令和７年度

決 算 報 告 書

（主要事業の成果説明書）



守 谷 市

目　　次

概要等

予算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

会計別決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

一般会計決算の概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

一般会計

〔歳　入〕

1　市税　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

2　地方譲与税～市債・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

3　市税収入以外の滞納額の状況　・・・・・・・・・・・　14

〔歳　出〕

【議会事務局】 議会事務局　・・・・・・・・・・・・・・　15

【市長公室】 秘書課　・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

企画課　・・・・・・・・・・・・・・・・・　21

財政課　・・・・・・・・・・・・・・・・・　23

デジタル戦略課　・・・・・・・・・・・・　24

【総　務　部】 総務課　・・・・・・・・・・・・・・・・　26

納税課　・・・・・・・・・・・・・・・・・　28

管財課　・・・・・・・・・・・・・・・・・　29

【生活経済部】 生活環境課　・・・・・・・・・・・・・・　31

総合窓口課　・・・・・・・・・・・・・・　38

経済課　・・・・・・・・・・・・・・・・・　40

市民協働推進課　・・・・・・・・・・・・　50

交通防災課　・・・・・・・・・・・・・・　59

人権推進課　・・・・・・・・・・・・・・　69

【健幸福祉部】 社会福祉課　・・・・・・・・・・・・・・　72

保健予防課　・・・・・・・・・・・・・・　75

国保年金課　・・・・・・・・・・・・・・　78

介護福祉課　・・・・・・・・・・・・・・　81

健幸長寿課　・・・・・・・・・・・・・・　83

【こども未来部】のびのび子育て課 ・・・・・・・・・・ 91
すくすく保育課 ・・・・・・・・・・・ 101
土塔中央保育所 ・・・・・・・・・・・ 108
北園保育所 ・・・・・・・・・・・・・ 109
おやこ保健課 ・・・・・・・・・・・・ 110
【都市整備部】都市計画課 ・・・・・・・・・・・・・ 114
建設課 ・・・・・・・・・・・・・・・ 121
管理課 ・・・・・・・・・・・・・・・ 129
【教育委員会】学校教育課 ・・・・・・・・・・・・・ 140
生涯学習課 ・・・・・・・・・・・・・ 147
教育指導課 ・・・・・・・・・・・・・ 158
学校給食センター ・・・・・・・・・・ 166
中央図書館 ・・・・・・・・・・・・・ 167

特別会計

国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 171
後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 177
介護保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 181

企業会計

水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 193
公共下水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 203
農業集落排水事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 213

参考資料

１　一般会計の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 220
２　借入金等の残高の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 236
３　基金等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 237
４　決算額の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 238
５　引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表 ・・・ 245

予　算　の　概　要

【一般会計】

①当初予算

令和 7 年度の一般会計予算額は、歳入歳出それぞれ 414 億 2,200 万円で、前年度当初予算額 369 億 8,800 万円と比較し、44 億 3,400 万円の増額（12.0%）となった。

②補正予算等

一般会計の補正予算総額は 15 億 7,290 万 7 千円の増額で、補正後の予算額は 429 億 9,490 万 7 千円となった。

また、補正後の予算額に前年度からの繰越額 16 億 7,708 万 9 千円を加えた予算現額は 446 億 7,199 万 6 千円となった。

【特別会計】

①当初予算

3 つの特別会計を合わせた予算規模は 109 億 6,620 万 1 千円で、前年度当初予算額 110 億 5,246 万 6 千円と比較し、8,626 万 5 千円の減額（△0.8%）となった。

②補正予算等

特別会計における補正予算総額は、3 億 7,403 万円 1 千円の増額で、補正後の予算現額は 113 億 4,023 万 2 千円となった。

決　算　の　概　要

【一般会計】

令和 7 年度の決算額は、歳入が 428 億 80 万 3,695 円で、前年度対比は 33 億 6,151 万 4,360 円の増額（8.5%）、歳出が 390 億 3,673 万 9,188 円で、前年度対比は 23 億 2,317 万 3,989 円の増額（6.3%）となった。歳入歳出差引額は 37 億 6,406 万 4,507 円であり、前年度対比は 10 億 3,834 万 371 円の増額（38.1%）となった。

そのうち、令和 8 年度に繰り越すべき財源は、継続費逓次繰越額 2,744 万 8,900 円、繰越明許費繰越額 15 億 5,478 万 5,802 円、事故繰越し繰越額 2,675 万 2,000 円、合計 16 億 898 万 6,702 円で、主な事業は、継続費逓次繰越のスマートＩＣ関連橋台整備工事、繰越明許費繰越の市公式アプリ・デジタル地域通貨活用市民生活支援事業、市道整備改良事業、総合公園新設事業、坂町清水線整備事業、事故繰越し繰越の総合公園実施設計である。

実質収支額は 21 億 5,507 万 7,805 円となった。このうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は 19 億 507 万 7,805 円である。

【特別会計】

3 つの特別会計の決算額は、歳入が 106 億 4,338 万 7,699 円で、前年度対比は 964 万 869 円の増額（0.1%）、歳出が 103 億 8,225 万 9,463 円で前年度対比は 1 億 1,307 万 22 円の減額（△1.1%）、歳入歳出差引額は 2 億 6,112 万 8,236 円で、前年度対比は 1 億 2,271 万 891 円の増額（88.7%）となった。

特別会計については令和 8 年度に繰り越すべき財源は無かったことから、歳入歳出差引額が実質収支額である。

会計別決算総括表

（単位：円、％）

	区　分	最終予算額	決算額	予算額に対する決算額の比較	予算額に対する決算額の比率
一　般　会　計	歳　　入	44,671,996,142	42,800,803,695	△ 1,871,192,447	95.8
	歳　　出	44,671,996,142	39,036,739,188	△ 5,635,256,954	87.4
	歳入歳出差引		3,764,064,507	翌年度へ繰り越すべき財源	1,608,986,702
				実質収支額	2,155,077,805
特　別　会　計	歳　　入	11,340,232,000	10,643,387,699	△ 696,844,301	93.9
	歳　　出	11,340,232,000	10,382,259,463	△ 957,972,537	91.6
	歳入歳出差引		261,128,236	翌年度へ繰り越すべき財源	0
				実質収支額	261,128,236
国民健康保険特別会計	歳　　入	5,563,852,000	5,075,788,520	△ 488,063,480	91.2
	歳　　出	5,563,852,000	5,029,085,495	△ 534,766,505	90.4
	歳入歳出差引		46,703,025	翌年度へ繰り越すべき財源	0
				実質収支額	46,703,025
後期高齢者医療特別会計	歳　　入	1,210,170,000	1,203,115,603	△ 7,054,397	99.4
	歳　　出	1,210,170,000	1,196,258,448	△ 13,911,552	98.9
	歳入歳出差引		6,857,155	翌年度へ繰り越すべき財源	0
				実質収支額	6,857,155
介護保険特別会計	歳　　入	4,566,210,000	4,364,483,576	△ 201,726,424	95.6
	歳　　出	4,566,210,000	4,156,915,520	△ 409,294,480	91.0
	歳入歳出差引		207,568,056	翌年度へ繰り越すべき財源	0
				実質収支額	207,568,056
合　　計	歳　　入	56,012,228,142	53,444,191,394	△ 2,568,036,748	95.4
	歳　　出	56,012,228,142	49,418,998,651	△ 6,593,229,491	88.2
	歳入歳出差引		4,025,192,743	翌年度繰越金	4,025,192,743
水道事業会計	収益的収入	1,635,414,000	1,669,331,716	33,917,716	102.1
	収益的支出	1,635,621,000	1,419,164,090	△ 216,456,910	86.8
				事故繰越額	17,815,000
	資本的収入	180,105,000	1,107,200	△ 178,997,800	0.6
	資本的支出	809,282,000	368,701,513	△ 440,580,487	45.6
				建設改良費繰越額	366,439,000
公共下水道事業会計	収益的収入	2,274,208,000	2,526,465,463	252,257,463	111.1
	収益的支出	2,327,143,000	2,232,829,451	△ 94,313,549	95.9
				事故繰越額	63,076,000
	資本的収入	738,599,000	360,281,908	△ 378,317,092	48.8
	資本的支出	2,465,948,000	1,016,726,043	△ 1,449,221,957	41.2
				建設改良費繰越額	1,190,836,000
農業集落排水事業会計	収益的収入	49,201,000	40,570,147	△ 8,630,853	82.5
	収益的支出	49,201,000	38,337,513	△ 10,863,487	77.9
				事故繰越額	605,000
	資本的収入	30,421,000	29,176,294	△ 1,244,706	95.9
	資本的支出	30,421,000	29,176,294	△ 1,244,706	95.9
				建設改良費繰越額	0

一 般 会 計 決 算 の 概 況

（歳　入）

（単位：千円、％）

款	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
1. 市税	13,309,516	31.1	12,441,394	31.5	868,122	7.0
2. 地方譲与税	206,775	0.5	204,883	0.5	1,892	0.9
3. 利子割交付金	23,926	0.1	5,421	0.0	18,505	341.4
4. 配当割交付金	125,793	0.3	109,712	0.3	16,081	14.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	196,456	0.5	152,970	0.4	43,486	28.4
6. 法人事業税交付金	157,168	0.4	154,410	0.4	2,758	1.8
7. 地方消費税交付金	1,828,556	4.3	1,693,241	4.3	135,315	8.0
8. 環境性能割交付金	25,393	0.1	23,755	0.1	1,638	6.9
9. 地方特例交付金	80,805	0.2	439,618	1.1	△358,813	△81.6
10. 地方交付税	1,095,470	2.5	810,344	2.1	285,126	35.2
11. 交通安全対策特別交付金	7,927	0.0	7,496	0.0	431	5.7
12. 分担金及び負担金	304,186	0.7	307,817	0.8	△3,631	△1.2
13. 使用料及び手数料	128,970	0.3	112,965	0.3	16,005	14.2
14. 国庫支出金	5,886,717	13.7	5,639,898	14.3	246,819	4.4
15. 県支出金	2,168,371	5.1	1,983,156	5.0	185,215	9.3
16. 財産収入	403,506	0.9	284,147	0.6	119,359	42.0
17. 寄附金	7,103,283	16.6	7,046,314	17.9	56,969	0.8
18. 繰入金	5,098,695	11.9	4,092,611	10.4	1,006,084	24.6
19. 繰越金	1,233,380	2.9	1,083,221	2.7	150,159	13.9
20. 諸収入	824,911	1.9	614,163	1.6	210,748	34.3
21. 市債	2,591,000	6.0	2,231,753	5.7	359,247	16.1
歳入合計	42,800,804	100.0	39,439,289	100.0	3,361,515	8.5

（歳　出）

（単位：千円、％）

款	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	210,460	0.5	204,373	0.6	6,087	3.0
2. 総務費	7,564,401	19.4	7,041,127	19.2	523,274	7.4
3. 民生費	12,803,345	32.7	12,073,068	32.8	730,277	6.0
4. 衛生費	1,858,645	4.8	1,698,343	4.6	160,302	9.4
5. 労働費	50	0.0	50	0.0	0	0.0
6. 農林水産業費	192,806	0.5	179,463	0.5	13,343	7.4
7. 商工費	64,600	0.2	59,323	0.2	5,277	8.9
8. 土木費	3,402,666	8.7	3,670,668	10.0	△ 268,002	△ 7.3
9. 消防費	1,280,092	3.3	1,315,751	3.6	△ 35,659	△ 2.7
10. 教育費	6,326,288	16.2	4,873,612	13.3	1,452,676	29.8
11. 公債費	1,197,529	3.1	1,069,943	2.9	127,586	11.9
12. 諸支出金	4,135,857	10.6	4,527,844	12.3	△ 391,987	△ 8.7
歳出合計	39,036,739	100.0	36,713,565	100.0	2,323,174	6.3

※款13予備費は支出のない科目のため掲載していません。

一　　般　　会　　計

【 歳　入 】

１　市　税

（１）収入状況

過去５年間の市税収入状況は、**第１表**のとおりである。

令和７年度の市税全体の調定額は134億4,205万4,785円で、前年度に比べて８億8,411万6,514円の増額（7.0%）となっている。このうち収入済額は133億951万5,561円で、前年度に比べて８億6,812万1,479円の増額（7.0%）、収納率は99.0%となっている。

また、不納欠損額は832万3,606円で、前年度と比べて384万7,648円の減額となっている。収入未済額は、前年度より1,984万2,683円多い１億2,421万5,618円となっている。

第１表　市税収入状況

（単位：円、%）

		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和７年度		13,442,054,785	13,309,515,561	8,323,606	124,215,618	99.0
令和６年度		12,557,938,271	12,441,394,082	12,171,254	104,372,935	99.1
令和５年度		12,731,543,434	12,610,171,830	6,004,959	115,366,645	99.0
令和４年度		12,319,104,113	12,196,722,998	11,378,742	111,002,373	99.0
令和３年度		12,025,855,277	11,892,070,251	6,793,361	126,991,665	98.9
対前年度増減額	令和７年度	(7.0) 884,116,514	(7.0) 868,121,479	(△31.6) △3,847,648	(19.0) 19,842,683	△0.1
	令和６年度	(△1.4) △173,605,163	(△1.3) △168,777,748	(102.7) 6,166,295	(△9.5) △10,993,710	0.1
	令和５年度	(3.3) 412,439,321	(3.4) 413,448,832	(△47.2) △5,373,783	(3.9) 4,364,272	0.0
	令和４年度	(2.4) 293,248,836	(2.6) 304,652,747	(67.5) 4,585,381	(△12.6) △15,989,292	0.1
	令和３年度	(△1.4) △168,041,376	(△1.3) △152,008,649	(△35.1) △3,680,448	(△8.9) △12,352,279	0.1

＊（　）内は増減率

令和７年度及び令和６年度の市税の現年課税分、滞納繰越分別収入状況は、**第２表**のとおりである。

令和７年度現年課税分の調定額は133億3,514万2,211円で、前年度に比べて８億9,422万4,646円の増額(7.2%)となっている。収入済額は132億6,586万1,222円で、前年度に比べて８億8,146万884円の増額（7.1%）、収納率は99.5%となっている。

一方、滞納繰越分の調定額は１億691万2,574円で、前年度に比べて1,010万8,132円の減額（△8.6%）となっている。収入済額は4,365万4,339円で、前年度に比べて1,333万9,405円の減額（△23.4%）、収納率は40.8%となっている。

第２表　現年課税分、滞納繰越分別収入状況

（単位：円、%）

	現　年　課　税　分			滞　納　繰　越　分		
	調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	収納率
令和７年度	13,335,142,211	13,265,861,222	99.5	106,912,574	43,654,339	40.8
令和６年度	12,440,917,565	12,384,400,338	99.5	117,020,706	56,993,744	48.7
対前年度増減額	(7.2) 894,224,646	(7.1) 881,460,884	0.0	(△8.6) △10,108,132	(△23.4) △13,339,405	△7.9

＊（　）内は増減率

次に、現年課税分の税目別収入状況は、**第３表**のとおりである。

調定額は、前年度に比べて個人市民税が 12.6%増、法人市民税が 16.7%増、固定資産税が 1.2%増、軽自動車税（種別割）が 2.8%増、市たばこ税が 2.5%増、都市計画税が 2.6%増となっている。市税全体の収納率は 99.5%で、前年度と同様となっている。

第３表　現年課税分の税目別収入状況

（単位：千円、人、社、台、%）

			令和７年度	増減率 収納率	令和６年度	増減率 収納率	令和５年度	増減率 収納率
市民税	個　人	調 定 額	5,895,105 (39,813)	12.6	5,233,473 (38,969)	△3.5	5,422,450 (38,285)	5.9
		収入済額	5,852,792	99.3	5,199,780	99.4	5,390,478	99.4
	法　人	調 定 額	904,279 (1,755)	16.7	775,070 (1,719)	3.4	749,296 (1,680)	2.0
		収入済額	904,036	99.9	772,910	99.7	746,536	99.6
固定資産税	固定資産税	調 定 額	5,109,842 (27,052)	1.2	5,048,117 (26,906)	△0.2	5,058,104 (26,758)	1.9
		収入済額	5,088,324	99.6	5,031,693	99.7	5,038,563	99.6
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	調 定 額	10,329 (2)	7.6	9,595 (2)	△12.1	10,917 (2)	△0.1
		収入済額	10,329	100.0	9,595	100.0	10,917	100.0
軽自動車税	環境性能割	調 定 額	14,966	60.2	9,344	25.8	7,426	18.0
		収入済額	14,966	100.0	9,344	100.0	7,426	100.0
	種別割	調 定 額	145,981 (17,966)	2.8	141,996 (17,801)	2.7	138,252 (17,830)	4.1
		収入済額	144,306	98.9	140,416	98.9	136,775	98.9
市たばこ税		調 定 額	415,976	2.5	405,932	△2.1	414,722	△1.1
		収入済額	415,976	100.0	405,932	100.0	414,722	100.0
都市計画税		調 定 額	838,664 (21,008)	2.6	817,390 (20,883)	0.3	814,822 (20,819)	1.5
		収入済額	835,132	99.6	814,730	99.7	811,674	99.6
合　計		調 定 額	13,335,142	7.2	12,440,917	△1.4	12,615,989	3.5
		収入済額	13,265,861	99.5	12,384,400	99.5	12,557,091	99.5

＊下段の（　）内は、納税義務者数又は延べ台数を表す。

〔現年課税分調定額の税目別増減理由〕

1　個人市民税（12.6%増）　納税義務者数の増加及び一人当たりの所得額の増額によるもの。

2　法人市民税（16.7%増）　市内大手企業の法人税割が増加したため。

3　固定資産税（1.2%増）　土地については、宅地化が進んだことや負担調整措置により課税標準額が上昇したため。

家屋については、一般住宅、マンション、共同住宅の建築が増加したため。

償却資産は，資産の減価償却により減少したため。

〔参考：固定資産税調定額内訳〕　（単位：千円、%）

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
土　地	1,680,798	1,658,310	22,488	1.4
家　屋	2,303,984	2,232,656	71,328	3.2
償却資産	1,125,060	1,157,151	△32,091	△2.8
合　計	5,109,842	5,048,117	61,725	1.2

4　軽自動車税（種別割）（2.8%増）　環境負荷の小さい自動車に対する税率優遇に伴う軽四輪乗用車への買替えの促進（課税客体の変更）や、低燃費車に対する需要の拡大に伴い軽四輪乗用車の買換え台数が増加したため。

5　市たばこ税（2.5%増）　消費本数が増加（約153万本）したため。

6　都市計画税（2.6%増）　固定資産税と同様の理由による。

〔参考：都市計画税調定額内訳〕　（単位：千円、%）

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
土　地	418,288	411,165	7,123	1.7
家　屋	420,376	406,225	14,151	3.5
合　計	838,664	817,390	21,274	2.6

〔 参考：固定資産税の土地の地目別内訳 〕

（単位：筆、㎡、千円）

		筆　数	地　　積	評 価 額
田	一　般	2,162	4,050,500	341,618
	介　在	7	3,576	25,532
畑	一　般	3,919	2,985,417	150,906
	介　在	383	159,507	5,117,282
宅　　地		28,721	8,724,769	343,987,518
山林	一　般	2,334	1,660,577	55,572
	介　在	104	80,511	71,774
池　　沼		2	759	14
原　　野		448	133,780	6,426
雑　種　地		3,769	1,457,430	24,476,882
合　計		41,849	19,256,826	374,233,524

〔 参考：固定資産税の家屋の内訳 〕

（単位：棟、㎡、千円）

		棟　数	床面積	課税標準額
総　数	木　造	19,824	2,291,171	69,852,560
	非木造	5,960	2,072,441	102,811,603
	計	25,784	4,363,612	172,664,163
うち新増分	木　造	262	31,539	2,815,829
	非木造	53	27,212	2,998,303
	計	315	58,751	5,814,132

現年課税分調定額の税目別構成比は、**第４表**のとおりである。

市民税が 51.0％と最も高く、次いで固定資産税 38.4％で、この２税で市税調定額の 89.4％（前年度 89.0％）を占めている。

第４表　現年度課税分調定額の税目別構成比

（単位：％）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
市　民　税	51.0	48.3	48.9	48.0	47.9
固定資産税	38.4	40.7	40.2	40.8	41.0
軽自動車税	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1
市たばこ税	3.1	3.3	3.3	3.4	3.4
都市計画税	6.3	6.5	6.4	6.6	6.6
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（２）滞納繰越分の収入状況

過去５年間の滞納繰越分の税目別収納率は、**第５表**のとおりである。また、現年課税分の税目別滞納額内訳は、**第６表**のとおりである。

令和７年度においても催告書による自主納税の促進をはじめ、年間課税額未満の納付計画の見直しを図るなど、滞納繰越分の滞納整理を重点的に実施した。

第５表　滞納繰越分の税目別収納率

（単位：％）

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税（種別割）	都市計画税	合　　計
令和７年度	41.0	21.4	44.3	29.9	42.8	40.8
令和６年度	45.1	57.2	54.3	33.5	51.9	48.7
令和５年度	48.6	41.1	43.7	35.0	42.2	45.9
令和４年度	47.0	65.5	44.3	35.4	34.8	45.1
令和３年度	43.9	62.9	42.6	24.3	34.2	43.1

第６表　現年課税分の税目別滞納額内訳

（単位：円）

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税（種別割）	都市計画税	合　　計
令和７年度	42,313,286	242,903	21,517,660	1,671,500	3,531,640	69,276,989
令和６年度	33,692,903	2,160,600	16,423,954	1,580,400	2,659,370	56,517,227
令和５年度	31,971,526	2,760,000	19,541,125	1,477,200	3,147,930	58,897,781
令和４年度	30,202,889	△40,300	19,054,113	1,542,050	1,276,500	52,035,252
令和３年度	30,902,311	297,800	18,698,850	1,522,200	3,034,000	54,455,161

（３）不納欠損処分の状況

税目別の不納欠損処分の状況は、**第７表**のとおりである。

令和７年度の不納欠損処分金額は、832万3,606円であり、前年度と比べて384万7,648円の減額となっている。欠損処分の主なものは、生活困窮によるもの、転出後の居所不明、死亡、倒産等によるもので、**第８表**のとおりである。また、不納欠損処分金額の内訳は、**第９表**のとおりである。

第７表　税目別の不納欠損処分の状況

（単位：円、件）

	市　民　税（個人市民税＋法人市民税）		固定資産税（都市計画税含む）		軽自動車税（種別割）		合　　計	
	税　額	件数	税　額	件数	税　額	件数	税　額	件数
令和７年度	5,974,449	125	2,059,057	46	290,100	51	8,323,606	222
令和６年度	6,907,123	149	4,978,480	66	285,651	36	12,171,254	251
令和５年度	3,011,559	76	2,740,150	56	253,250	44	6,004,959	176
令和４年度	4,210,592	96	6,981,150	54	187,000	27	11,378,742	177
令和３年度	3,591,662	88	2,983,732	54	217,967	37	6,793,361	179

第８表　地方税法に基づく不納欠損処分の内訳

（単位：円）

	① 第 15 条の 7 第 4 項	② 第 15 条の 7 第 5 項	③ 第 18 条第 1 項		合計
				④うち停止中の時効	
令和 7 年度	2,617,739	2,342,819	3,363,048	2,593,801	8,323,606
令和 6 年度	2,830,347	2,739,958	6,600,949	2,407,004	12,171,254

① 第 15 条の 7 第 4 項・・滞納処分の執行停止をした場合において、その停止が 3 年間継続したことにより消滅した税額

② 第 15 条の 7 第 5 項・・滞納処分の執行停止をした場合において、直ちに消滅させた税額

③ 第 18 条第 1 項・・・・徴収権を 5 年間行使しないことによって消滅した税額

④ うち停止中の時効・・ 執行停止期間中に時効により消滅した税額

第９表　不納欠損処分金額の内訳

（単位：件、％）

	個人市民税 （普通徴収）	個人市民税 （特別徴収）	法人市民税	固定資産税 （都市計画税を含む）	軽自動車税	計	割合
1 万円未満	31	5	0	14	40	90	40.5
1 万円以上 10 万円未満	48	3	10	25	11	97	43.7
10 万円以上 50 万円未満	23	4	1	7	0	35	15.8
50 万円以上 100 万円未満	0	0	0	0	0	0	0.0
100 万円以上	0	0	0	0	0	0	0.0
合　計	102	12	11	46	51	222	100.0

（４）滞納処分（差押え）の状況

税の公平性を確保するため、財産を差し押さえる滞納処分を積極的に実施した。滞納処分の件数は**第１０表**のとおりである。

第１０表　滞納処分（差押え）の件数

（単位：件）

預　金	給　与	年　金	不動産	還付金	生命保険	その他	計
139	21	2	3	20	7	6	198

（５）茨城租税債権管理機構等による徴収状況

収納率向上対策の一つとして、茨城租税債権管理機構に徴収を委託している。その徴収移管状況は、**第１１表**のとおりである。

第１１表　茨城租税債権管理機構への徴収移管状況

（単位:件、円）

	移管件数（新規）	移管税額（本税）	徴収件数	徴収税額		
				本税	督促･延滞金	合計
令和７年度	21	15,456,908	30	8,430,746	1,758,400	10,189,146
令和６年度	21	12,348,873	28	10,810,047	1,726,240	12,536,287
令和５年度	21	13,541,171	21	6,894,656	2,249,605	9,144,261
令和４年度	24	13,375,320	24	7,150,699	4,202,900	11,353,599
令和３年度	24	27,125,366	22	6,444,915	5,319,829	11,764,744

※徴収件数及び徴収税額には前年度移管分を含む。

2　地方譲与税　～　市債

（単位：千円、％）

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	概　　要
2. 地方譲与税	206,775	204,883	1,892	0.9	
地方揮発油譲与税	45,886	48,492	△ 2,606	△ 5.4	地方揮発油譲与税額の100分の42が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積を基礎として按分される。
自動車重量譲与税	152,464	148,396	4,068	2.7	自動車重量税収入額の1,000分の407が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積を基礎として按分される。
森林環境譲与税	8,425	7,995	430	5.4	森林環境税収入額の10分の9が市町村に交付されるもので、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基礎として按分される。
3. 利子割交付金	23,926	5,421	18,505	341.4	県民税利子割収入額を都道府県間で精算等を行った額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
4. 配当割交付金	125,793	109,712	16,081	14.7	県民税配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
5. 株式等譲渡所得割交付金	196,456	152,970	43,486	28.4	県民税株式等譲渡所得割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
6. 法人事業税交付金	157,168	154,410	2,758	1.8	都道府県の法人事業税収入額の100分の7.7が市町村に交付されるもので、市町村の従業員数に基づいて按分される。
7. 地方消費税交付金	1,828,556	1,693,241	135,315	8.0	【従前の税率分】 消費税の1%分に相当する額から徴収取扱費を控除し、都道府県間で清算を行い、清算後の額の2分の1が人口及び従業者数に基づく按分により交付される。 【増税分】 消費税の1.2%分に相当する額を都道府県間で清算を行い、清算後の額の2分の1が人口に基づく按分により交付される。
8. 環境性能割交付金	25,393	23,755	1,638	6.9	自動車税環境性能割（軽自動車以外にかかるもの）収入額から5%の事務費を控除した額の100分の43が、道路の延長及び面積によって按分して交付される。
9. 地方特例交付金	80,805	439,618	△ 358,813	△ 81.6	
減収補てん特例交付金	80,338	437,467	△ 357,129	△ 81.6	住宅借入金等税額控除による個人市民税の減収の補てん分が交付される。令和6年度は、定額減税特例交付金あり。
新型コロナウイルス感染症対策地方減収補てん特例交付金	467	2,151	△ 1,684	△ 78.3	新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の減収の補てん分が交付される。

（単位：千円、％）

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	概　　要
10. 地方交付税	1,095,470	810,344	285,126	35.2	
普通交付税	784,920	625,570	159,350	25.5	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税の一定割合を原資として、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。
特別交付税	310,480	184,640	125,840	68.2	普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し、交付される。
震災復興特別交付税	70	134	△ 64	△ 47.8	東日本大震災によって生じた被害を復興するために交付される。
11. 交通安全対策特別交付金	7,927	7,496	431	5.7	交通安全施設整備の財源として、交通事故発生件数と人口集中地区人口を基礎として交付される。
12. 分担金及び負担金	304,186	307,817	△ 3,631	△ 1.2	障がい児通所支援事業費負担金、保育所入所負担金、児童クラブ入所負担金等
13. 使用料及び手数料	128,970	112,965	16,005	14.2	公園等施設使用料、市営住宅使用料、道路占用料、行政財産使用料 各種諸証明書発行手数料、畜犬手数料、粗大ごみ収集運搬手数料、屋外広告物手数料、開発許可等手数料等
14. 国庫支出金	5,886,717	5,639,898	246,819	4.4	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金、交付金
15. 県支出金	2,168,371	1,983,156	185,215	9.3	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金、交付金
16. 財産収入	403,506	284,147	119,359	42.0	土地建物貸付収入、基金等利子、預託金償還金等、土地売払収入
17. 寄附金	7,103,283	7,046,314	56,969	0.8	ふるさとづくり寄附金等
18. 繰入金	5,098,695	4,092,611	1,006,084	24.6	他会計繰入金、財政調整基金、国際交流基金、協働のまちづくり基金、ふるさとづくり基金、森林環境譲与税基金繰入金
19. 繰越金	1,233,380	1,083,221	150,159	13.9	前年度からの繰越金
20. 諸収入	824,911	614,163	210,748	34.3	市税延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入等
21. 市債	2,591,000	2,231,753	359,247	16.1	中央図書館大規模改修事業、けやき台中学校校舎改修事業、松ケ丘小学校屋内運動場改修事業、総合公園新設事業　等

３　市税収入以外の滞納額の状況

（款）12. 分担金及び負担金　　（単位：円）

項　　目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
保育所入所負担金	224,982,570	224,518,220	0	464,350	99.79%
現年分	224,870,620	224,406,270	0	464,350	99.79%
滞納繰越分	111,950	111,950	0	0	100.00%
児童クラブ入所負担金	53,629,500	53,629,500	0	4,500	100.00%
現年分	53,629,500	53,625,000	0	4,500	99.99%
滞納繰越分	0	4,500	0	0	0.00%
放課後子ども教室事業保護者負担金	3,018,000	3,018,000	0	0	100.00%
現年分	3,018,000	3,018,000	0	0	100.00%
滞納繰越分	0	0	0	0	0.00%

（款）20. 諸収入　　（単位：円）

項　　目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
児童手当返還金	330,000	240,000	0	90,000	72.73%
現年分	0	0	0	0	0.00%
滞納繰越分	330,000	240,000	0	90,000	72.73%
児童扶養手当返還金	2,021,340	115,630	0	1,905,710	5.72%
滞納繰越分	2,021,340	115,630	0	1,905,710	5.72%
住宅新築資金等貸付金元利収入	23,246,538	2,570,000	0	20,676,538	11.06%
滞納繰越分	23,246,538	2,570,000	0	20,676,538	11.06%
学校給食費納付金	313,971,028	308,744,400	1,150	5,225,478	98.34%
現年分	310,746,290	307,860,030	0	2,886,260	99.07%
滞納繰越分	3,224,738	884,370	1,150	2,339,218	27.42%

※守谷市債権管理条例第10条の規定に基づき、次のとおり債権を放棄しましたので報告します。

(1)放棄した債権の名称　：　学校給食費納付金

(2)放棄した債権の調定年度　：　令和2年度

(3)放棄した債権の額及び放棄した事由　：　1,150円（債務者の生死や所在が不明のため）

計　1,150円

【 歳　出 】

〔議会事務局　所管〕

01010106　議会研修等事務　　決算書P.　79

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	2,460	1,504	△ 956	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,460	1,504	△ 956	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

行政の課題が高度化、専門化する中、それに対応するため先進地などの所管事務調査を積極的に行い、政策立案能力や審議能力の向上を図る。また、他の自治体の現状と比較することで、本市の状況を客観的に判断する。

各委員会所管の調査研究を行い、先進的な考えを学び、地方自治の課題研究に取り組むことにより、行政施策に対する認識を深め、市民のための施策向上も図る。

【今年度の取組・評価・課題】

【取組】

各常任委員会、議会運営委員会の視察研修に加え、議会報告会の検討のため、議会改革推進会議においても視察研修を実施した。なお、全議員参加の視察研修は原則実施しないこととなった。

【評価・課題】

特に各常任委員会については、視察のテーマ・目的及び最新事例の情報収集が重要である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
研修参加議員数（延べ人数）	人	11	49	29	69

【指標の動向】

令和7年度は議会運営委員会及び常任委員会の視察研修は実施したが、全議員参加研修を実施しなかったため、数値は低下した。

【今後の事業の方向性】

行政課題や活動方針の調査・研究のために主に委員会単位で視察研修を実施し、先進地の取組や課題解決策を学び、市の行政運営の向上に反映させる。また、議会改革推進のため、必要な視察研修を実施し、継続的な議会運営の改善を図る。

01010107　会議録作成事業　　決算書P.　81

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	4,601	4,530	△ 71	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,601	4,530	△ 71	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

本会議及び委員会の会議経過の記録として会議録を作成し、永年保存する。また、市議会ホームページ等で情報を発信することで、市民に市議会への理解と関心を深めてもらう。

【今年度の取組・評価・課題】

【取組】

引き続き、スプレッドシートを活用して進捗管理を行った。また、過去の校正記録から主な修正事項を整理し、既存のマニュアル内容の更新をした。

【評価・課題】

マニュアル更新により精度は向上したものの、校正に要する時間の大きな改善には繋がらなかった。引き続き、校正の精度を保ちつつ、校正に要する期間を短縮する必要がある。なお時間短縮には作業工程の見直し、AI技術の活用などの検討が必要である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
会議録数(本会議)	部	4	4	4	4
会議録数(委員会)	部	68	52	54	68

【指標の動向】

委員会の開催回数が令和6年度より微増した。令和6年度に引き続き、「（仮称）守谷市総合公園の設置及び松ケ丘六丁目市有地の利活用に関する特別委員会」の開催に加え、「広報広聴特別委員会」において協議事項（画像生成AIの活用、録画映像データの2次利用など）が突発的に発生したため、開催回数が増えた。

【今後の事業の方向性】

会議録の作成は地方自治法に義務付けられている議会公開の原則及び条例の規定に基づいており、廃止はできない。進捗管理の徹底を継続するとともに、作業工程の見直し、事務効率を改善するためにAI技術導入などを検討し、会議録製本までの時間短縮に努める。また、委員会の映像配信を会議録公開までの補完情報として発信することを検討する。

01010108　議会広報事業　　決算書P.　81

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	4,446	4,361	△ 85	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,446	4,361	△ 85	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市議会に対する要望等も多様化しており、開かれた議会が求められる中、定例月議会及び臨時議会の内容を議会広報紙に掲載し発行している。併せて議会録画映像をインターネット上に配信することで、市議会の運営・活動状況を広く市民に情報提供し、市議会への理解と関心を深めてもらう。

【今年度の取組・評価・課題】

【取組】

議会だよりの市内関係機関の配架先を3箇所増やした（37箇所⇒40箇所）。また、前年度に引き続き、映像配信へアクセスするためのQRコードを議会だよりに掲載し、公式SNSで情報を配信する際も映像配信へのリンク先を掲載した。YouTubeについては、投稿までに係る事務負担に対して効果が低いため、令和7年6月定例月議会分から一旦休止した。

【評価・課題】

議会だよりに関しては、引き続き、配架施設の拡充を検討するとともに、継続的な紙面内容の見直しを行うための適切なデータ取得（アンケート実施等）が必要である。映像配信に関しては、会議録等を掲載するHP自体へのアクセスのしやすさを見直していく必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
年間発行部数	部	85,200	88,000	88,000	88,000
映像配信アクセス件数	件	3,496	9,733	4,498	4,600

【指標の動向】

議会だよりの発行件数は変わらなかったものの、映像配信アクセス件数が大幅に減少した。議会だよりや市議会公式SNS投稿からHPへ誘導する方法は前年度と変更してないため、手法による影響ではないと分析しており、令和6年2月の市議会議員選挙後の一時的な議会に対する関心の高まりが影響したと考えられる。

【今後の事業の方向性】

・議会だよりやSNSについては、掲載内容や紙面構成などをアンケート結果等市民の声を踏まえ、継続的に見直ししていく。
・映像配信アクセス件数については、本会議以外に映像配信（例．委員会）を検討するなど、市民への情報提供の機会を増やす方法を検討することでアクセス件数の向上に努める。



令和7年度に発行した議会だより

〔市長公室　秘書課　所管〕

02010301　広報活動事業　　決算書P.　99

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	12,558	13,740	1,182	
国庫支出金	51		△ 51	
県支出金				
地方債				
その他	1,530	1,890	360	広報もりや広告掲載料
一般財源	10,977	11,850	873	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

広報紙等による各種行政情報の発信により、市民に対して必要かつ適切な行政サービスを受けていただくとともに、各種イベント等へ参加を促すことで、行政に対する関心と市政への参加意識の向上を図る。

また、市民団体や市内事業者等による様々な活動を紹介することで、読者である市民の守谷への愛着を高め、シビックプライドの醸成につなげていく。

【今年度の取組・評価・課題】

広報紙では、新連載「このまち大好き」としてもりやPR社のInstagram投稿を紹介するほか、活躍する市民や団体の紹介、市民が関心を持つ話題の特集を企画するなど、行政情報の発信だけでなく、市の魅力発信にも注力してきた。その結果、令和7年度茨城県広報コンクールにおいて、広報紙部門、ウェブサイト部門、映像部門の3部門で最高賞である「特選」を同時受賞した。SNSでは、注目度の高い東京ヤクルトスワローズ二軍施設に関連する取組や市民の興味・関心に応じた投稿、ショート動画の配信、SNSを活用したキャンペーンなどにより、フォロワー数の増加を図った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
守谷市公式SNSアカウントの合計フォロワー数	人	7,731	13,588	15,982	14,000

【指標の動向】

SNSでは週5回程度の投稿を継続し、広報紙の取材先や各種イベントの様子、注目度の高い東京ヤクルトスワローズ二軍施設に関連する取組の周知など、市民の興味・関心を意識した内容を発信するとともに、こじゅまるの活動も積極的に投稿することで、フォロワー数の増加につなげることができた。

【今後の事業の方向性】

広報紙は行政情報だけでなく、市の魅力発信にも有用な媒体であり、読者アンケートでも特集記事が好評である。今後も各課や各種団体と連携し、取材などによる情報収集に注力し、内容の充実を図る。SNSでは拡散力のある動画投稿を継続し、コンスタントな投稿を目指す。

一方で、広報紙の編集作業や校正作業の効率化を検討する。SNSにおいては動画の撮影・編集・投稿体制を整備し、運用の効率化を図るとともに、いいねやコメントなどのリアクションを分析し、より反応が得られる投稿内容の検討を進める。



このまち大好き（広報コーナー）



Instagramフォロワー4000人記念キャンペーン

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	14,628	9,425	△ 5,203	
国庫支出金	2,027	825	△ 1,202	第2世代交付金
県支出金				
地方債				
その他	765	893	128	オリジナルグッズ売払代
一般財源	11,836	7,707	△ 4,129	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民に対しては、市の魅力や様々な情報を発信することで、市に愛着を持っていただき、シビックプライドを醸成する。市外に向けても、市の魅力が分かりやすく伝わるようPRを行う。

これにより、将来的にまちを発展させていく「担い手」の育成や転入者の増加等、まち・ひと・しごと創生総合戦略の展開施策「関係人口創出と市内外に向けたプロモーション」に寄与する効果も期待できる。

【今年度の取組・評価・課題】

キャラクターイベントへの積極的な参加や、こじゅまるの活動をSNSで発信したほか、絵本「ぼく、こじゅまる」をアニメーション動画化し、公立保育所や子どもが集まるイベントで上映会を実施して、キャラクターの認知拡大を図った。

また、ブランドメッセージとキャラクターの相互プロモーション施策として、ビジュアルの制作やOSEKKAIサポーターの導入、OSEKKAIサポーターによるフェアの開催を行い、ブランドメッセージの浸透と地域経済の活性化を目指した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
もりやPR社Instagramフォロワー数 ※令和6年11月開設のため過去実績なし	件	－	514	1,279	1,000
こじゅまる・守谷イメージ画イラスト利用申請数	点	2	1	13	6

【指標の動向】

令和6年度に創設した市民PRチーム「もりやPR社」は、令和7年11月から第2期生の活動を開始し、メンバーの増加に伴って投稿内容が充実し、フォロワー数も大幅に増加した。

また、こじゅまるが主人公となり守谷の魅力を発見する絵本をアニメーション動画化して公開するなどの取組を展開することで、こじゅまるのイラスト利用件数も順調に増加し、イメージキャラクターの定着に貢献している。

【今後の事業の方向性】

市民が市への愛着を持ち、まちづくりの担い手となっていただけるよう、さらなるプロモーション施策を推進する。もりやPR社2期生の集大成となる卒業制作を実施するとともに、さらなる発展を目指し3期生の募集・育成を進める。

また、東京ヤクルトスワローズ二軍球場の開業に合わせて、市民の機運醸成を図るため、グッズ作成・頒布やイベント開催など東京ヤクルトスワローズと連携したプロモーション活動を展開する。



OSEKKAIコラボフェア


こじゅまるアニメ上映会（夢っこコンサート）



OSEKKAIビジュアルhana

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	10,305	9,448	△ 857	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,774	2,181	407	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	8,531	7,267	△ 1,264	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市公式ホームページを適切に管理・運用し、行政情報を適宜発信することにより、市民サービスの向上を図る。また、利用者ニーズを意識した情報発信を行い、定期的にホームページ全体のリニューアルに取り組むことで、ウェブアクセシビリティの更なる向上やホームページ内における課題の改善・見直しを行う。これにより、市内外の幅広い世代の利用者が必要な情報を自ら探し出せるようにし、市への興味・関心を持っていただく。

【今年度の取組・評価・課題】

AIチャットボットについて、より正確かつ迅速な情報提供を目指し、導入システムの見直しを行った。
また、公示送達の電子開示に伴い、関係各課の要望を集約し、公示送達をホームページ上で公開するためのシステム改修を実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
市ホームページ閲覧件数	件	2,931,812	4,242,208	4,259,672	3,000,000

【指標の動向】

前年度は選挙などの影響で閲覧数が大幅に増加したが、令和7年度も高い水準で横ばいとなった。これは、市民のホームページへのアクセス習慣の定着や、市公式アプリ「Morinfo」のプッシュ通知によるホームページへの誘導が要因と考えられる。

【今後の事業の方向性】

令和8年度にホームページに新たにAIチャットボットを導入するとともに、ページ構成や情報配置、表記を利用者目線で見直し、情報導線の最適化や全体構成の整理を行うことで、市民が必要な情報へ迅速かつ円滑にアクセスでき、誰もが分かりやすく利用しやすいホームページの構築・運用を推進する。



市ホームページ（トップページ）

〔市長公室　企画課　所管〕

02010710　松ケ丘六丁目地内事業用地利活用事業　　決算書P.　117

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	15,170	18,591	3,421	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	15,170	18,591	3,421	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市街化区域内の限られた大規模事業用地（約4ha）について、将来における公共施設の建替えや新たな行政需要への対応などを見据えて、当該事業用地を取得する。

【今年度の取組・評価・課題】

令和6年度の公募型プロポーザルの不調を受け、令和7年度は民間事業者に限定しない幅広い利活用の方策について、行政利用も含めた多角的な検討を行った。

対象施設の建物劣化状況調査を実施した結果、構造躯体に著しい劣化がないことが確認されたため、教育委員会の執務スペースを確保すべく、当該施設への移転を決定した。また、周辺地区の住民を対象としたアンケート調査を実施し、地域ニーズの把握に努めた。

今後は、行政機能の移転と並行し、市民利用スペースの確保や、その他用途の利活用を具体化していくことが課題である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
土地の取得状況	%	－	100.00	100.00	100.00
利活用事業者の選定状況	%	－	30.00	50.00	100.00

【指標の動向】

令和7年度は、民間事業者に限定しない幅広い利活用の方策を検討し、教育委員会の執務スペースを当該施設へ移転する方針を決定した。令和8年度は、改修工事等の事業者選定に向け、公募型プロポーザルの実施準備を進める。

【今後の事業の方向性】

教育委員会の移転を進めるとともに、新たに地域住民が利用できるスペースの確保やその他用途の有効活用に向けたプロポーザルを実施し、施設の利活用の幅を広げる。また、民間のノウハウや資金を活用することで、市の財政負担を抑え、効率的な運営を図る。



旧ウエディングヒルズアジュール外観



当該事業用地

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	17,597	15,727	△ 1,870	
国庫支出金	2,559	1,984	△ 575	第2世代交付金
県支出金				
地方債				
その他	15,038	13,743	△ 1,295	守谷駅東口市有地利活用事業用地貸付料
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

守谷駅東口市有地に居心地の良い公共的な空間や施設を整え、市内外からの幅広い年代層の人々が交流し、地域の課題解決を図るような活動を促すとともに、守谷市の住み良さを象徴するようなまちづくりに寄与する。

【今年度の取組・評価・課題】

ブランチパーク守谷運営会議を報告中心から議論重視へ転換して質を向上させ、委託事業者と契約スキーム見直しの協議を重ねた。これにより、ブランチパーク守谷活性化推進会の自立化に向けた備品有料化の意見収集と素案作成を円滑に推進できた。今後は、協議内容を反映した新運用ルールと事業全体の契約スキームの見直し等の協議を進め、持続可能な自立運営体制を確立する必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
ブランチパーク守谷イベント集客数	人	100	29,036	25,289	25,000
ブランチパーク守谷登録会員数	団体	70	49	39	40

【指標の動向】

指標値低下の主な要因は、「集計方法の精査によるデータの適正化」と「財源安定化に向けた方針転換」である。登録会員数の減少は重複カウントの排除によるもので、令和7年度内の実質的な退会者はゼロである。また、イベント集客数の減少は、財政自立に向けて一般の占有利用を優先的に促した結果であり、その戦略的成果として、活性化推進会におけるオープンスペース占有利用料収入は令和6年度比で倍増している。

【今後の事業の方向性】

委託事業者による窓口業務の遂行を徹底し、自発的なイベント企画による賑わい創出体制への改善を継続する。また、地方創生交付金の活用がR7年度終了したことに伴う財政面の自立に向け、昨年度協議した備品有料化の運用を今年度中に開始する。あわせて、施設維持管理業務における評価基準の明確化など、事業の効率化と適正化に向けた大和リースとの協議・調整を進める。



ラーメンフェス2026(R8.2月開催)



開業3周年記念イベント2026(R7.4月開催)

〔市長公室　財政課　所管〕

02010606　ふるさとづくり寄附金事業　　決算書P.　113

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	3,766,598	3,832,803	66,205	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,766,598	3,832,803	66,205	ふるさとづくり寄附金
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

寄附金を募り、寄附金の使い道を明示することで、市政への理解、貢献結果がイメージしやすくなり寄附者の満足度が増す。それによりさらなる寄附金が集まることが期待され、市の財源確保を図れる。

また、返礼品協力事業者から協力を得て市の多くの魅力的な返礼品等を発信していくことで、市の地場産品の認知度向上や、イメージアップといったシティプロモーション、地域経済の活性化につながることも期待できる。

【今年度の取組・評価・課題】

国の規制ルール・監視が強化されるとともに、主力である酒類の競争激化やポータルサイトでの検索順位の維持など、環境は厳しさを増している。返礼品の産地偽装などの不祥事防止の管理徹底に加え、酒類の競争力強化と品目の多角化が喫緊の課題である。

コンプライアンス対策として、事業者への個別訪問やチェックシート導入、勉強会を通じて適正運営と返礼品改善を図った。また、事業者との協議による経費削減の推進、中間事業者と協働した地域商社の設立により、密な連携体制を構築。これらを通じて、健全かつ持続可能な事業運営を推進した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
返礼品等協力業者数（電子感謝券のみの取扱い業者を含む）	業者	66	113	112	120
寄附金額	億円	25.40	70.40	70.93	100.00

【指標の動向】

全国的にふるさと納税の利用者の拡大が鈍化しつつあり、自治体間の奪い合いが激化している状況である。また、市内事業者の製造能力や人手不足、原材料費の高騰などにより、ふるさと納税事業から撤退を決めた既存事業者があることが、指標値の要因となっている。

【今後の事業の方向性】

【拡大】総務省のルール改正に則り、経費率の引き下げと地場産品基準3号への厳格な適合を徹底し、適正な運営体制を維持する。あわせて、制度本来の趣旨である守谷市の魅力発信を強化し、寄附者との継続的な接点を持つ関係人口とリピーターの構築に注力する。

【改善効率化】返礼品展開においては、主力のビールに依存しない新たな地域資源の発掘と開拓を推進。これらにより、健全な事業運営と持続可能な地域活性化の両立を目指す。

〔市長公室　デジタル戦略課　所管〕

02010802　庁内ネットワーク運営管理事務　　決算書P.　121

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	185,853	343,167	157,314	
国庫支出金	3,876	4,459	583	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
県支出金				
地方債				
その他	15,912	60,246	44,334	地方公共団体情報システム標準化補助金
一般財源	166,065	278,462	112,397	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

庁内の情報ネットワーク環境を適切に維持するとともに、業務の迅速化、簡素化、情報の共有化を推進することによる市民サービスの向上や、効率的な行政サービスの提供を図る。
また、情報漏えいの未然防止など情報セキュリティの確保とその強化を図る。
（市民）必要な行政サービスを、必要な時に、システムにより迅速に受けることができる。
（市職員）システムを常時、安定的に使用できる。

【今年度の取組・評価・課題】

ビジネスイーサから新通信回線（IWAN）へ切り替えにより、ネットワーク安定性の向上およびクラウド利用増加に伴うセンター拠点への負荷集中を回避。自治体業務システムのガバメントクラウド移行が業務に支障がないように作業完了した。情報系管理サーバとファイルサーバの更改により業務動作安定性と将来を見据えたストレージ容量拡張が完了した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
予期せぬサービス停止期間	時間	2	0	0	0

【指標の動向】

新通信回線（IWAN）へ切り替えにより今後の安定性確保。情報系機器の入替が完了し現状における最適な機器構成となった。

【今後の事業の方向性】

全庁的なシステム停止が発生しないよう引き続き保守運営を実施する。郵便局におけるマイナンバーカード交付申請受付の業務委託に合わせ、現地への基幹系ネットワーク延伸工事及び端末設置を行い、セキュアな受付環境を構築する。また、現行の仮想ブラウザソリューション（SKIDIV）における動作速度の低下等の課題を解消し、業務効率化を図るため、円滑な通信環境を確保できる次期ソリューションへの移行に向けた選定および調整を行う。

02010806　デジタルトランスフォーメーション推進事業　　決算書P.　125

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	219,648	233,298	13,650	
国庫支出金		37,026	37,026	デジタル実装型、物価高騰対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	219,420	177,935	△ 41,485	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	228	18,337	18,109	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

様々なデータを収集・蓄積・分析し、新たな意思決定や政策、市民サービスに利活用することにより、市民一人ひとりに個別最適な新たな価値を提供し、市民の暮らしや利便性向上を図る。
また、行政業務の効率化に向けて、デジタル技術を活用し業務の高度化、省力化を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

スーパーアプリ化を目指し、Morinfoのリニューアルを令和7年10月23日に実施した。令和8年2月には「第1弾 未来へつなぐ生活応援キャンペーン」を展開するなど、市民の日常生活に浸透する仕組みづくりに注力している。
住民CRMシステムの運用を令和7年11月25日より開始した。現在は住民基本台帳や税情報の閲覧が可能だが、更なる利便性向上のため、基幹系システムとの連携範囲を拡大し、業務の利便性向上を目指していく。
データ連携基盤については、Morinfoのシステム基盤で現時点のニーズには十分対応可能と判断し、導入を見送っている。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
Morinfo（もりんふぉ）のダウンロード者数	人	10,243	54,236	16,140	50,000

【指標の動向】

Morinfoのスーパーアプリ化を実現するため、アプリのリニューアルを実施した。このリニューアルにより、新アプリのダウンロードが必要となった。（旧Morinfoのユーザー数はリセットとなった。）なお、リニューアルに伴い、指標値をユーザー数に変更する。Morinfoについては、今後のDXの中核を担うシステムであるため、引き続き、広報活動等の実施や各種サービスとの連携強化による利便性向上を図り、ユーザー数を確保していく。

【今後の事業の方向性】

RPAやAI-OCR、生成AI、住民CRM等の利用範囲拡大により、更なる事業の改善・効率化を図る。
また、新Morinfoの利用拡大を図るため、新機能の拡充や各種サービスとの連携を進める。
今後のDX施策の展開を明確にするため、守谷市DX推進計画の見直しを行い、次期計画を策定し、全庁的なDXの取組の推進していく。



未来へつなぐ生活応援キャンペーン事業

〔総務部 総務課 所管〕

02010110　職員研修事業　　決算書P.　87

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	3,565	4,284	719	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	36	51	15	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	3,529	4,233	704	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

職員の資質向上及びスキルアップによる住民サービスの質的向上を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

外部研修としては、特別研修等により、市民サービスの向上や事務改善を実践するための知識・スキルの習得に努めた。特にコンプライアンスに重点を置き、多くの職員が研修を受けた。

その他、階層別に人事評価制度に関する研修を実施した。さらに、管理職向けの座談会を実施し、事務手続きやマネジメント手法を学び合った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
特別・専門研修受講者延べ人数	人	－	724	1,086	450
階層別研修延べ人数	人	－	582	650	1,000

【指標の動向】

守谷市人材育成基本方針に示された市職員のあるべき姿を実現するため、それらの能力・意識・姿勢を兼ね備えた人材の育成に向けた職員研修を実施し、職員の能力開発の向上が図られた。

【今後の事業の方向性】

社会情勢の変化や、行政に対する市民ニーズの多様化に応えるため、職員の資質向上は一層重要となっている。複雑・高度化する課題に的確かつ主体的に対応し、市民目線で施策を立案・実践できる創造性豊かな人材を育成するため、今後も職員研修のさらなる充実を推進する必要がある。

また、オンライン研修や動画研修を積極的に活用することで、従来は費用や時間の制約から参加が困難であった専門研修の受講を促進し、さらなる能力向上を目指す。

02040204　茨城県知事選挙事務　　決算書P.　151

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費		16,718	16,718	
国庫支出金				
県支出金		16,673	16,673	茨城県知事選挙委託金
地方債				
その他				
一般財源		45	45	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

公職選挙法に基づき、公正な選挙を円滑に実施する。

【今年度の取組・評価・課題】

令和7年度の選挙から、投票日当日の投票終了時刻を2時間繰り上げたことに伴い、選挙人の投票の機会を著しく狭めることにならないよう、商業施設内（イオンタウン守谷）に期日前投票所を新たに設置した。期日前投票所を増設したため入念な準備が必要になったが、大きなトラブルもなく、公正かつ適正に選挙を執行することができた。

1　選挙執行日　令和7年9月7日

2　主な経費

・投票及び開票経費	11,355,763円
・選挙事務委託料	2,544,478円
・イオンタウン守谷期日前投票所経費	450,420円
・ポスター掲示場費	2,367,040円

02040206　参議院議員通常選挙事務　　決算書P.　157

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費		23,453	23,453	
国庫支出金		20,735	20,735	参議院議員通常選挙委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		2,718	2,718	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

公職選挙法に基づき、公正な選挙を円滑に実施する。

【今年度の取組・評価・課題】

令和7年度の選挙から、投票日当日の投票終了時刻を2時間繰り上げたことに伴い、選挙人の投票の機会を著しく狭めることにならないよう、商業施設内（イオンタウン守谷）に期日前投票所を新たに設置した。期日前投票所を増設したため入念な準備が必要になったが、大きなトラブルもなく、公正かつ適正に選挙を執行することができた。

1　選挙執行日　令和7年7月20日

2　主な経費

・投票及び開票経費	15,851,501円
・選挙事務委託料	3,016,015円
・イオンタウン守谷期日前投票所経費	1,583,990円
・ポスター掲示場費	3,000,640円

〔総務部　納税課　所管〕

02020207　市税滞納整理事務　　決算書P.　141

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	6,958	7,548	590	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	110		△ 110	
一般財源	6,848	7,548	700	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

納税資力のある納税者からは必ず税を徴収し、納税の公平性を保つとともに滞納額の解消を図り、収納率を向上させる。

【今年度の取組・評価・課題】

財産調査の対象とする金融機関や生命保険会社を平準化し、調査精度の向上に努めた。また、個人に加え、給与特別徴収義務者に対しても催告書を送付し、給与特別徴収の納付を促進した。
今後は、職員間における処分判断の共通認識や判断基準を醸成することが課題である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
市税滞納件数のうち収納できた件数	件	7,459	5,010	4,208	6,000
滞納額に対する収納率	%	46.10	48.70	40.80	50.00

【指標の動向】

生活困窮世帯の増加に伴い、分割納付の遅延や滞納の長期化・累積が深刻化し、滞納処分の執行停止に至る事案が増えている。また、物価高騰により生活維持が優先される中で納税意欲が低下しており、これらが滞納繰越分の収納率を押し下げる要因となっている。

【今後の事業の方向性】

早期の財産調査と差押えを徹底する一方、生活困窮者には滞納処分の執行停止を適用することで、滞納額の圧縮に努める。

〔総務部　管財課　所管〕

02010401　庁舎施設維持管理事務　　決算書P.　101

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	251,031	292,362	41,331	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	69,000	106,000	37,000	庁舎改修事業債
その他	66,195	67,506	1,311	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	115,836	118,856	3,020	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

庁舎や付帯設備の維持管理を行い、市民や職員が快適に利用できるようにする。

【今年度の取組・評価・課題】

令和7年度は雨水鉄蓋交換や区画線修繕などの庁舎整備を実施した。また、庁舎食堂改修工事の完了に合わせて、こども未来部事務室を移転し、1月から予定通り供用を開始している。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
突発的な修繕件数	件	32	24	15	32

【指標の動向】

令和7年度は、指標値における突発的な修繕工事の総数は前年度より減少したが、老朽化に起因する給排水管の漏水等の修繕は増加傾向にある。

【今後の事業の方向性】

築35年が経過した庁舎の安全確保とコスト削減のため、計画的な長寿命化改修を継続して実施する。施工に際しては、執務環境および来庁者への影響を最小限に抑制するとともに、修繕内容の検討と財政負担の平準化を考慮した効率的な計画運用を図る。

02010402　普通財産維持管理事業　　決算書P.　105

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	41,307	13,317	△ 27,990	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,295	1,741	446	土地貸付料
一般財源	40,012	11,576	△ 28,436	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

利用計画のない市有財産の有効活用及び除草等の適正管理を行う。

【今年度の取組・評価・課題】

都市計画道路の残地1箇所（1筆、393㎡）を売却し、維持管理コストを低減した。また、ひがし野地内に位置する市有地1箇所（1筆、165㎡）の入札を実施した。（契約は令和8年度）このほか、未利用地については適切な維持管理を継続するとともに、引き続き売却等の処分を進め、管理面積の縮小を図る。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
貸付面積	㎡	10,209.00	10,347.00	10,347.00	10,347.00
売却面積	㎡	10.45	200.57	393.00	517.00

【指標の動向】

都市計画道路残地1箇所（1筆）393㎡の売却を行い、管理面積、維持管理費も削減された。

【今後の事業の方向性】

未利用市有地については、除草等の維持管理コストが生じていることから、引き続き売却や貸付による利活用を推進し、管理面積の縮小と財政負担の軽減を図る。未利用地の売却に当たっては、より広く入札参加者を募るための公告方法の工夫をする等、より効果的な売却手法を検討し進めて行く。

02010404　公用車配置事務　　決算書P.　109

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	16,016	15,384	△ 632	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	16,016	15,384	△ 632	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

公用車（各課管理の公用車を除く）の適正な管理を行い、使用用途に応じた車両を配置し、効率的な利活用を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

令和7年度は、公用車管理運行要領に基づき、乗用車2台および軽自動車1台を更新した。車種の選定に当たっては、「守谷市公用車の電動車両等導入方針」に基づき、環境配慮型車両を選定している。なお、廃車となった3台については、官公庁オークションを活用して売却処分を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
一元管理公用車稼働率（年間：日単位）	%	52.21	52.98	56.88	60.00

【指標の動向】

令和7年度の公用車稼働率は前年度より3.9ポイント上昇し、特に小型貨物車（バン）の稼働率が増加している。

【今後の事業の方向性】

点検整備や保険加入等の適正な維持管理を継続する。車両更新時は「守谷市地球温暖化対策実行計画」に準じ、環境配慮型車種を積極的に導入する。また、更新により不用となった車両については、引き続き官公庁オークションを活用して売却し財源の確保を図る。

〔生活経済部　生活環境課　所管〕

04010303　畜犬登録及び狂犬病予防事業　　決算書P.　303

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	987	1,010	23	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	987	1,010	23	狂犬病予防注射済票交付手数料
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

犬の飼い主に対する飼養ルールの周知・啓発に取り組み、予防注射の接種率を向上させることで、狂犬病の発生及び蔓延を予防する。

【今年度の取組・評価・課題】

・犬の登録や予防注射の接種義務について、広報紙やホームページへの記事掲載、市役所窓口や動物病院前、公園等での啓発パンフレットの配布等により周知・啓発を図った。
・動物病院への注射済票交付預託を引き続き実施し、接種率の向上及び未登録犬の解消に努めた。
・集合注射を休止しているため、動物病院での個別接種が定着するように、通知書や広報紙、ホームページ等で予防接種を周知することで、接種率の低下防止に取組んだ。

狂犬病の発生・蔓延を防ぐために、引き続き高い接種率を維持できるような取組が必要である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
登録頭数	頭	4,096	3,358	3,355	3,600
接種済頭数	頭	2,976	2,849	2,695	2,700

【指標の動向】

接種率は前年度から4.5ポイント低下しているが、80%台で推移しているため成果は横ばいである。
・登録頭数　　3,355頭（令和6年度　3,358頭）
・接種済頭数　2,695頭（令和6年度　2,849頭）
・接種率　　80.3%（令和6年度　84.8%）

【今後の事業の方向性】

狂犬病予防法に基づく事業として、未登録犬の減少と予防注射接種率の向上を図るため、今後もこの事業を継続して実施していく。

04010308　環境美化事業　　決算書P.　305

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	793	874	81	
国庫支出金				
県支出金	20		△ 20	
地方債				
その他				
一般財源	773	874	101	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

各地区において、地域住民が自主的に環境美化活動に取り組むことで、良好な住環境が保全される。

【今年度の取組・評価・課題】

・各自治会・町内会での環境美化活動が円滑に行われるよう、区長への依頼や広報活動、ごみ袋の配布、集積されたごみの収集等を行った。
・利根川河川敷クリーン作戦については、活動場所の周辺でイノシシが多数目撃されたため、参加者の安全の確保が難しいことにより中止した。
近年の気温上昇に伴い、参加する市民の暑さによる健康被害を考慮し、9月の環境美化の日の中止を検討する。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
年間ごみ収集量（環境美化の日）	kg	22,030	28,220	25,890	30,000

【指標の動向】

収集量は、前年度と比較し減少した。しかし、市民の環境美化意識の向上により、市内に投棄されたごみが減ったことも一因と推測する。

【収集量】
・令和7年度　25,890kg（6月 8,360kg、9月 8,840kg、12月 8,690kg）
・令和6年度　28,220kg（6月 9,360kg、9月 8,290kg、12月 10,570kg）

【今後の事業の方向性】

各自治会・町内会の活動として多くの市民が参加している。良好な住環境を保全するには環境美化に対する市民意識の向上が欠かせないため、今後も引き続きこの事業を行う。

04010310　動物愛護事業　　決算書P.　305

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	585	633	48	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	585	410	△ 175	狂犬病予防注射済票交付手数料
一般財源		223	223	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

犬・猫の殺処分ゼロを目指し、ホームページや広報紙等による啓発を行い、市民の動物愛護活動への意識醸成を図る。

市の動物愛護事業を推進するため、動物愛護団体に補助金を交付し、保護活動や地域猫活動の充実を図り、市民と動物の共生社会の実現と生活環境の保全を図ることを目的とする。

【今年度の取組・評価・課題】

・「守谷市動物の愛護及び管理に関する条例」で定める条件を満たした犬・猫について、一時預かりの上、飼い主への返還及び里親への譲渡を実施した。
・9月下旬の動物愛護週間に「いのちのパネル展」を開催し、市民の動物愛護への関心の向上を図った。
・TNR活動について、広報紙及びホームページ等で市民に周知し、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術の促進に取り組んだ。

動物との共生社会の実現や生活環境の保全に向けて、継続して周知啓発に取り組むことが必要である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
犬・猫の保護頭数	頭	46	54	55	40
TNR実施頭数	頭	37	59	51	20

【指標の動向】

犬・猫の保護頭数、TNR実施頭数ともに前年度と同水準で推移しており、成果は横ばいである。

【今後の事業の方向性】

関係団体と更なる協力体制を構築し、市民の動物に対する愛護精神の向上を図ることで、市民と犬・猫の共存及び殺処分ゼロを維持し、飼い主のいない猫の繁殖を制限する必要があるため、今後もこの事業を継続実施していく。

04010311　ゼロカーボンシティ推進事業　　決算書P.　305

【財源内訳】　(単位:千円)

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	1,365	4,480	3,115	
国庫支出金				
県支出金	1,150	1,150	0	蓄電池補助金
地方債				
その他		2,552	2,552	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	215	778	563	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

令和2年に表明したゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギー等の利用促進と徹底した省エネルギーの推進、低炭素型の地域づくりを促進するための施策を講じることで、持続可能な生活環境を確保することが期待できる。

【今年度の取組・評価・課題】

・住宅用省エネルギー設備補助金(太陽光/蓄電池/給湯器)を交付し、家庭の温室効果ガス排出量削減に取り組んだ。
・実質的に温室効果ガスを排出しない「さすてな電気ビジネス」を公共施設に導入した。また学校施設等への太陽光設備導入の検討を行った。
・専門家を招いての環境講演会・パネルディスカッションや、小中学生の環境動画コンクールを実施し、市民の意識醸成を図った。また、市内事業者ネットワークを立ち上げ官民一体の推進体制を構築した。

今後は市民・事業者・市それぞれが実践につなげられるような仕組みを考えていく必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
守谷市役所の事務事業から発生する温室効果ガス 総排出量（LAPSS算定）	t-CO2	6,052	5,737	5,716	5,500

【指標の動向】

職員のゼロカーボンに関する意識が高まることで、省エネ行動、公共施設の照明のLED化、グリーン電力の導入などの脱炭素化に向けた取組が継続して進められてきた結果、温室効果ガスの着実な削減につながっている。

【今後の事業の方向性】

公共施設への太陽光設備等の導入検討や、グリーンエネルギー導入推進、市民・市内事業者へのゼロカーボン取組意識の啓発、住宅用省エネルギー設備補助金（太陽光・蓄電池・給湯器）の実施等、今後も継続的な取組が必要である。



環境講演会の様子

04010501　公害・放射線対策事業　　決算書P.　307

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	5,900	6,320	420	
国庫支出金				
県支出金	62		△ 62	
地方債				
その他	1	1	0	原子力災害損害賠償金
一般財源	5,837	6,319	482	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

水質、騒音・振動及び空間放射線量の現況を調査・把握することにより、公害等の発生を未然に防止するとともに、発生した場合には速やかな対応を行うことで、市民の安全と健康を守り、良好な生活環境を保全する。

【今年度の取組・評価・課題】

・農業用水（13か所）・河川水（4か所）の水質調査では、農業用水で1か所、「亜鉛」の基準値が超過していた。
・地下水（16か所）の水質調査では、7か所で基準値を超えており、内訳は「硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素」（2か所）、「一般細菌」（4か所）、「鉄」（1か所）であった。
・騒音・振動については基準値を超える項目はなかった。
・公共施設（プロムナード水路）の空間放射線調査を実施した。

今後、東京ヤクルトスワローズ二軍施設の開業等により交通量の変化が想定され、計測箇所の見直しも視野に入れて検討が必要である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
基準値超過件数（地下水、農業用水、河川水）	件	4	3	8	0
基準値超過件数（騒音・振動）	件	0	0	0	0

【指標の動向】

守谷市公害防止条例に基づき実施する調査であり、令和7年度は基準値超過が8か所あり、うち7か所は個人所有井戸の地下水（飲用以外に使用）、1か所は農業用水であった。
広く市民に影響を及ぼすような基準値超過は発生していないため、成果は横ばいとした。

【今後の事業の方向性】

大規模な水質汚染や騒音・振動、空間放射線量の問題は日常の生活に大きく係わるものであり、市民が安心して暮らしていくためには継続した調査が必要である。

04020104　廃棄物減量等啓発事業　　決算書P.　311

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	2,566	2,304	△ 262	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,566	2,304	△ 262	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民や事業所に対してごみ減量の啓発を行うことで、可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみ（家庭分のみ）の減量化を図るとともに、市民に資源物の分別の徹底や集団回収を実施してもらうことで、リサイクルの推進を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

・廃棄物減量等推進員会議を開催し、市のごみ処理における現状や施策を説明し、各地区のごみ集積所での立哨活動の実施と報告を依頼。
・常総環境センターの食品リサイクル堆肥化事業を広報紙等で周知。
・正しいごみの出し方や食品ロスの削減、ネット型不用品リユース事業の活用等によるごみ減量に関して、広報紙やホームページ、出前講座等を通じた啓発を実施。
・資源物の集団回収事業に参加した自治会・町内会や子ども会等（計49団体）に回収量に応じた報奨金（5円/kg）を交付。
ごみ総排出量は着実に減少しているが、継続した取組みによりさらなる削減を目指す必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
1人1日当たりのごみ総排出量（資源物を除く）	g/日・人	672.10	606.60	579.80	663.00

【指標の動向】

1人1日当たりのごみ総排出量は令和6年度より26.8g減少しており、目標値を達成している状況にある。市民1人1人のごみの減量・資源化に対する意識の向上が起因していると推察される。

【今後の事業の方向性】

1人1日当たりのごみ総排出量は令和3年度以降減少しているが、常総環境センターの火災事故により処理施設の稼働が一部停止し、その影響を受けたごみを外部に処理委託していることで多額な経費が生じているため、引き続きごみの分別・減量化と資源化の促進に関する周知を実施していく。また、廃棄物減量等推進員の活用、食品リサイクル堆肥化事業や集団回収への参加世帯・団体の増加を目指し事業の周知に取り組んでいく。



出前講座の資料

04020109　塵芥収集事業　　決算書P.　311

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	286,535	286,037	△ 498	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	10,458	11,692	1,234	粗大ごみ収集運搬手数料
一般財源	276,077	274,345	△ 1,732	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

一般廃棄物の適正かつ安定的な収集運搬を行うとともに、ごみ集積所の適正管理等による生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

リチウムイオン電池及びバッテリー搭載家電については、市役所にて拠点回収をし、不燃ごみに混じる事がないように定期的に周知を行なった。

不燃ごみの出し方については、「不燃プラスチック類」と「金属類・割れ物」の2つに分別を分けた。

粗大ごみ戸別収集のオンライン受付システム導入に向けて、4事業者から説明を受けシステムの比較検討を行った。

スムーズなシステム導入に向けて、継続した取組みが必要である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
ごみ集積所数	箇所	1,620	1,749	1,744	1,750
家庭系ごみ年間収集量（資源物を除く）	トン	13,121	11,835	11,238	13,105

【指標の動向】

家庭系ごみの年間収集量は、前年度と比較して減少しており、目標値を下回っていることから、成果は向上している。

【今後の事業の方向性】

既存の塵芥収集業務に加え、市民の利便性向上のため、粗大ごみ戸別収集のオンライン受付システム導入に向けた検討を行っている。また、市民による粗大ごみの直接搬入についても、各構成市での事前許可制を改め、常総環境センターでの直接予約による搬入体制の構築を検討している。制度構築に向けた事務は一時的に増加するものの、運用が開始されれば事務量削減につながる見込みである。



市役所での拠点回収

04020112　不法投棄対策事業　　決算書P.　313

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	856	2,577	1,721	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	856	2,577	1,721	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

不法投棄された廃棄物を適正に処理するとともに、再発防止対策を行い、不法投棄ができない環境を作ることで、市民や事業者の生活環境に対する意識の向上を促し、良好な生活環境の保全を図る。また、守谷市ポイ捨て等防止に関する条例を周知し、ごみのポイ捨てや犬の糞の放置がない、清潔な生活環境の保持に取り組む。

【今年度の取組・評価・課題】

・土地の所有者に対し、不法投棄をされないための土地管理についての周知を広報紙・市ホームページにて行なった。
・「もりやをきれいにしよう会」（令和7年度は7回開催）で発見された不法投棄物品については、市で収集及び処分を行なった。
・軽微なもの（集積所への粗大ごみの放置など）は違反シールを貼って排出者による適切な処理を促した後、処理が行なわれなかった場合は、市で回収・処分を行なった。

不法投棄に関する情報提供や、不法投棄防止に向けた意識啓発を継続して行う必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
不法投棄件数（公共施設・道路）	件	8	3	0	8

【指標の動向】

市有地への不法投棄は年々減少傾向にあることから、成果は向上している。

【今後の事業の方向性】

河川敷や人気のない道路路肩等に不法投棄をされる危険性は常時あるため、監視カメラの活用、情報の共有、パトロールの実施などにより、継続した不法投棄対策が必要である。

茨城県が活用する不法投棄通報アプリ「ピリカ」の周知を市民に行い、不法投棄の早期発見体制を構築する。

〔生活経済部　総合窓口課　所管〕

02030101　住基･戸籍事務　　決算書P.　143

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	46,271	74,664	28,393	
国庫支出金	12,794	23,180	10,386	個人番号カード等関連委任事務補助金
県支出金	59	60	1	人口動態調査
地方債				
その他	17,217	17,313	96	戸籍等関係手数料
一般財源	16,201	34,111	17,910	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

法に定められた事務を正確・迅速・丁寧に遂行し、十分なサービスを提供することにより、市民に満足していただく。コンビニエンスストアでは、住民票、印鑑登録証明書、課税証明書、非課税証明書、所得証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票を交付している。

【今年度の取組･評価･課題】

コンビニ交付サービスの利用促進を図るため、啓発用の「のぼり旗」を作成し、趣旨に賛同いただいたコンビニエンスストアにおいて店頭へ設置し、利用促進に向けた啓発活動を実施した。「書かない窓口」を導入し、各種申請手続における市民の負担軽減及び利便性の向上を図った。



マルチコピー機（コンビニ交付）

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	12,207	22,745	10,538	
国庫支出金	12,207	22,745	10,538	個人番号カード等関連委任事務補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民にマイナンバー制度の利便性・安全性について理解を深めてもらい、個人番号カードの普及促進を図るとともに、正確で丁寧なカード交付を実施し、市民に利便性の高いサービスを提供する。令和8年3月末現在におけるマイナンバーカード保有率は、85.9%となっている。

【今年度の取組・評価・課題】

法令に基づく適正な窓口事務の執行を図るため、窓口業務に従事する会計年度任用職員及び必要な機器等の体制を整備し、市民満足度の向上を意識した窓口サービスの充実に努めた。



マイナンバーカード

〔生活経済部　経済課　所管〕

06010101　農業委員会運営事務　　決算書P.　315

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	12,432	12,429	△ 3	
国庫支出金				
県支出金	805	804	△ 1	茨城県市町村事務処理特例交付金
地方債				
その他				
一般財源	11,627	11,625	△ 2	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。また、農地所有者への指導等を行い、遊休化農地の発生防止、減少を図るとともに、農地利用の最適化を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

農地法に基づく各種申請について、適正な事務処理を行った。また、農地利用最適化推進委員を中心に、農地の利用状況調査を行い、農地所有者の意向等を確認した。農地の賃借等の調整を行いながら、農地の集約化を図るとともに、遊休農地等に対して適切な指導を行った。
引き続き、農業者の高齢化や担い手不足、遊休農地の発生が課題となっており、関係機関と連携を図りながら対応する必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
農地法等に基づく審査件数	件	211	244	261	200

【指標の動向】

審査件数は、基準値に対し増加傾向にあるが、対前年度比では横ばいとなっている。

【今後の事業の方向性】

農地法に基づく業務は、今後も継続して適正に行う必要がある。

06010201　農業経営支援事業　　決算書P.　317

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費		13,913	13,913	
国庫支出金		13,885	13,885	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		28	28	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

物価高騰の影響で、農業の経営に支障がでているため、農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金に対して補助を行うことで、農業者の経営負担の軽減を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

農業者が加入する農業保険の掛金を補助したことで、農業経営を支援し経営の安定化に寄与することができた。依然として、物価高騰が続いているため、農業に係る経費の増加による負担を軽減し、農業経営の安定化を図る必要があるが、国の財源の増減に応じて交付額が変動するため、本事業の実施が左右される。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
対象件数	件	－	－	88	117
申請件数	件	－	－	46	61

【指標の動向】

農業共済保険の加入者が減少していることにより、対象件数は減少傾向にある。昨年度は国の交付金がなかったため事業が実施できなかったが、今年度は国の交付金を財源として事業を実施し、農業者に対して36件の補助金を交付した。

【今後の事業の方向性】

物価高騰が続いているため、財源となる国の交付金の動向を注視しながら、引き続き農業経営の支援を維持していく必要がある。

06010304　水田農業構造改革対策事業　　決算書P.　321

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	13,459	12,127	△ 1,332	
国庫支出金				
県支出金	2,191	2,181	△ 10	経営所得安定対策等推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	11,268	9,946	△ 1,322	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

米の生産調整により需給の均衡と水田の最大限の活用を推進し、さらには需要に応じた米づくりや戦略作物の生産に取り組む農業者の農業経営安定化を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

茨城県農業再生協議会主導の米の生産調整に基づき、転作対象作物の生産に取組んだ29名に対し、転作面積に応じた補助金を交付した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
転作実施面積	ha	110.32	134.70	118.36	131.90

【指標の動向】

これまで、主食用米の価格安定を図るため、飼料用米等への転作を推進してきたが、コメ価格が高騰したことで、飼料用米から主食用米に転換した耕作者が増えたため、転作面積が減少となった。今後も、社会情勢の変化による動向を注視する必要がある。

【今後の事業の方向性】

国の施策に従い、農業者の経営安定化を図れるよう事業を行う。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	4,541	5,734	1,193	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,645	3,779	134	市民農園使用料
一般財源	896	1,955	1,059	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民農園で行う野菜や花等の栽培をとおして、作付け・収穫の楽しみを体験する場を提供し、併せて農業に対する理解を深める。

【今年度の取組・評価・課題】

瓜代農園（高野）は、空き区画があるため、転入者への周知及び広報・HPにより利用率の向上を図った。辞退者も多い状況であったが、複数区画利用者も徐々に増えているため、利用率を維持することができた。依然として、空き区画の新規利用者の確保が課題である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
土に親しむ農園利用率	%	100	100	100	100
瓜代農園利用率	%	66.00	86.10	87.20	90.00

【指標の動向】

瓜代農園については、利用者は増加傾向にあるが、辞退者も多いため利用率が横ばい状態にある。

【今後の事業の方向性】

市民農園については、利用率の向上に向けた周知を継続する。通路及び空き区画の除草を適切に行うとともに、農具などの整備を充実させることで新規利用者の確保に取り組んでいく。



土に親しむ農園（立沢）



瓜代農園（高野）

06010307　有害鳥獣駆除対策事業　　決算書P.　323

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	5,024	7,722	2,698	
国庫支出金				
県支出金	57	117	60	茨城県市町村事務処理特例交付金
地方債				
その他				
一般財源	4,967	7,605	2,638	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

有害鳥獣による農作物の被害を軽減し、農業者の収入安定を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

守谷市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害防止対策実施隊による有害鳥獣の捕獲を行った。捕獲用罠の増強を図り、イノシシの出没が増えている本町地区の対策を強化するとともに、アライグマの捕獲についても積極的に取り組んだことが成果に現れている。一方で、アライグマの生息数の増加も懸念されるため、更なる対策強化が必要である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
特定外来生物等の捕獲頭数	頭	50	141	256	180

【指標の動向】

特定外来生物等（アライグマ）の捕獲数が大幅に増加している。実施隊による積極的な捕獲活動の成果であり、農作物の被害軽減が図られている。
（令和7年度参考捕獲：イノシシ・97頭、アライグマ・256頭、タヌキ・95頭、ハクビシン・29頭）

【今後の事業の方向性】

農作物の被害を軽減するため、引き続き、有害鳥獣の捕獲を実施する。

06010503　排水機場維持管理負担金　　決算書P.　327

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	7,467	7,533	66	
国庫支出金				
県支出金	85	85	0	湛水防除施設管理費補助金
地方債				
その他				
一般財源	7,382	7,448	66	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

各土地改良区（守谷、大野、菅生沼）が排水機場（下塚、下高井、大野第一、大野第二、滝下）の維持管理及び修繕を行い、機器を良好に保つための経費の一部を負担し、大雨や洪水によって農地や周辺市街地が水に浸かる湛水被害の防止を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

各排水機場の維持管理に係る負担金を支払うことで湛水防除ができている。排水機場は止めることができないので、大きな修繕がある場合は、維持管理の負担が増え、一般財源が増えることになる。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
不具合発生件数	件	0	0	0	0

【指標の動向】

各土地改良区へ維持管理負担金を支払い、適正な維持管理を行っていることから、維持管理上の不具合は発生していない。

【今後の事業の方向性】

気候変動による局地的短時間大雨があっても排水できるよう継続して対応していく。

06010507　日本型直接支払制度事業　　決算書P.　327

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	23,781	21,410	△ 2,371	
国庫支出金				
県支出金	15,687	14,482	△ 1,205	多面的機能支払交付金
地方債				
その他				
一般財源	8,094	6,928	△ 1,166	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動や営農活動を支援することにより、農地、水路、農道などの地域資源の適切な保全管理を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

市内の農用地全域で、4つの団体（農業環境とりもつ会（守谷地区）、高野環境保全組織、大野地区田園環境保全活動組織、菅生沼遊水みどりの会）が、継続して保全活動を実施している。
農村地域として共同活動を実施しているが、農業に従事していない者の参加が少ないのが課題である。
更なる農業者の高齢化の進行などに伴い、活動の継続が困難な状況が生じる可能性がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
認定農用地面積	ha	435.45	408.43	407.08	408.43

【指標の動向】

計画に基づき、認定農用地の良好な維持管理が行われており、適切に保全管理されている。

【今後の事業の方向性】

地域資源の適正な維持管理を図るため、継続して補助を行うとともに、農村地域を維持するための共同作業を工夫し、参加者が増えるように取組んでいく。



水路の泥上げ



水路の泥上げ

07010203　商工会補助事業　　決算書P.　331

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	7,500	7,500		
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,500	7,500		

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市内商工業者の育成と振興を図ることを目的として、守谷市商工会へ補助金を交付し、中小企業の発展と地域経済の活性化を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

市内商工業者の育成と商業の振興を図ることを目的として、補助金を交付した。引き続き活発な事業活動を促進し、地域活性化に向けた展開が期待される。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
会員数	人	887	953	980	935

【指標の動向】

会員及び商工業者の地域の経営基盤の強化・充実に寄与した事業展開及び融資等の相談に訪れた事業者が新たに入会したことにより、会員数が増加した。

【今後の事業の方向性】

商工会は、地域商工業の経営等の改善発展を図る地域総合経営団体であり、その活動に対する補助は公益性の高いものであるため継続する必要がある。

07010204　中小企業事業資金融資あっ旋事業　　決算書P.　331

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	9,871	8,272	△ 1,599	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,001	5,021	20	守谷市中小企業事業資金預託金償還金
一般財源	4,870	3,251	△ 1,619	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

経営が不安定である中小企業事業者に対し、低利でかつ保証付きの融資制度を提供し、信用保証料の一部を補助することにより、経営安定・近代化を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

自治金融及び振興金融において、保証付融資あっ旋により市内の中小企業に対して支援を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
融資件数	件	4	10	17	12
代位弁済発生件数	件	0	2	0	0

【指標の動向】

融資件数は、新型コロナ対策関連融資が令和6年度で終了したため、低金利の自治金融の利用が増加した。中小企業向け制度としては十分周知されている。

【今後の事業の方向性】

中小企業事業者の経営安定化・近代化の促進を図るため、引き続き事業を継続していく必要がある。

07010207　守谷市観光協会補助事業　　決算書P.　333

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	8,496	4,985	△ 3,511	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		500	500	地方創生応援税制寄附金
一般財源	8,496	4,485	△ 4,011	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

守谷市観光協会の活動を支援することにより、観光資源づくりや守谷市の魅力発信を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

野鳥のみち湿地コースの補修や、山王下口周辺の木道設置、林間コース及び藤の園周辺の補修を中心に作業を行った。

また、テレビ放映、各種冊子やミニコミ紙等の取材対応や、学会実地調査等に対応したことで、より多くの方が訪れるきっかけを創出することができた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
情報発信の種類数	種類	8	7	7	7

【指標の動向】

観光協会が発行するパンフレットや市のホームページ、テレビや冊子等のマスコミ取材などで守谷野鳥のみちを広く周知したことにより、引き続き多くの方が市内外から観光に訪れている。

【今後の事業の方向性】

観光協会に対する補助であり、市内観光資源の発掘や管理、市全体の観光に資するPR事業であるため、現状維持とする。



水辺ルート木道化事業



林間コース山道改修

07010209　きらめき守谷夢彩都フェスタ支援事業　　決算書P.　333

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	3,600	3,960	360	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,600	3,960	360	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

地域産業を支える商工業者や市民活動のPRの場として、実行委員会が開催する「守谷市商工まつり～きらめき守谷夢彩都フェスタ～」を支援することにより、地域の活性化を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

引き続き、実行委員会への負担金の交付による支援を行い、賑いの創出や地域の活性化に寄与する結果となった。

人件費や物価の高止まりにより、負担金の増額が見込まれる。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
来場者数	人	48,600	82,133	77,405	75,000

【指標の動向】

市のイベントとしての認知度は高く、定着した行事であるが、天候によって来場者数に増減がある。

【今後の事業の方向性】

地域産業を支える商工業者や市民活動のPRの場であるとともに、市内でも来場者数の多い地域イベントであるため、継続して支援する。



ステージの様子



土塔口の様子

07010211　MOCOフェスタ支援事業　　決算書P.　333

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	500	2,013	1,513	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	500	2,013	1,513	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

守谷市の観光資源、企業等のPRを行うとともに、地域を支える団体、グループの活動をアピールし、守谷市の発展と情報を広く発信することを目的として開催している。

【今年度の取組・評価・課題】

負担金の交付により、MOCOフェスタの開催及びイメージキャラクターの着ぐるみのリニューアル製作について支援を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
来場者数（人）	人	－	25,427	20,033	25,427

【指標の動向】

市のイベントとしての認知度は高く、定着した事業となっている。天候により来場者が変動することから、開催初日が雨天であったため来場者の落ち込みが懸念されたが、その後の天候回復により例年並の来場者数を記録することができた。

【今後の事業の方向性】

企業と市民の交流の場として開催している地域イベントであるため、継続して支援する。



会場の様子①



会場の様子②

07010301　消費生活相談事業　　決算書P.　333

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	6,639	9,768	3,129	
国庫支出金				
県支出金	129	371	242	消費者行政強化事業及び推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	6,510	9,397	2,887	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民からの消費生活に関する相談に対し助言を行うとともに、消費に関する知識の普及や情報を提供し、消費者の資質の向上を図ることにより、消費者被害の未然防止を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

相談業務のほか、消費者の安全、被害防止のための出前講座、広報紙及びホームページ、Morinfo（もりんふぉ）での情報提供を行ったが、依然として相談件数が多い状況にある。件数減少に向けた対応が求められるほか、巧妙化している相談内容に合わせた普及啓発が必要である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
相談件数	件	465	459	574	342

【指標の動向】

相談件数は、増加傾向にあり、高齢者からの相談が多い状況である。相談内容の内訳としては、全国的に問題になっている分電盤工事関連やIT系の事業者トラブル等が増加傾向にあり、巧妙化している。

【今後の事業の方向性】

年々消費者トラブルにおける詐欺の手口の巧妙化に伴い、IT系のトラブルや訪問販売による分電盤工事契約のトラブルのほか、定期購入・情報商材などに関連した相談が増加している。引き続き研修会の増加、弁護士勉強会などを通して、相談員の対応能力向上及び消費生活相談窓口の機能強化を図る。また、広報やホームページでの情報提供や高齢者等が集う出前講座等での啓発活動も継続して実施する。

〔生活経済部　市民協働推進課　所管〕

02070101　施設貸出事業　　決算書P.　165

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	4,497	5,362	865	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,280	3,527	1,247	テニスコート使用料
一般財源	2,217	1,835	△ 382	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

施設の使用申請窓口を一本化するとともに、施設予約時に「守谷市公共施設予約システム」や「施設予約専用直通電話」を活用することで、市民の利便性の向上を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

令和7年度も継続して守谷市公共施設予約システムとオンライン決済を利用し、施設貸出に係る業務を実施した。当システムの利用により、平日来庁できない施設利用希望者の利便性が向上したことから、受付件数が増加している。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
いばらき公共施設予約システムの受付件数 ※令和4年12月からは守谷市公共施設予約システムの受付件数	件	10,282	53,266	54,592	40,000

【指標の動向】

予約システムの受付件数は、オンライン決済と併用することで、来庁せずに利用者登録及び施設予約ができることから、利用者は増加傾向にあり、令和6年度と比較して1,326件増加（＋2.4％）している。

【今後の事業の方向性】

引き続き、守谷市公共施設予約システムに対する利用者の要望等をシステム会社と共有し、より利便性の高いシステムに改修していく。また、利用者登録の電子申請、オンライン予約、オンライン決済等の利便性を周知することで、利用者の拡大を図る。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	14,056	28,579	14,523	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		115	115	もりや市民大学受講料
一般財源	14,056	28,464	14,408	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民公益活動を充実させるためには、既存の市民活動団体の強化と新規団体を育成することが必要である。市民や市民活動団体に対し、情報や交流の場を提供することで、市民のボランティア意識の啓発と活動の支援を行う。これに伴い、地域活動を活発化させ、誰もが積極的にまちづくりに参画できる協働のまちづくりの推進を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

・令和6年度に引き続き、既存の市民活動団体の強化と新規団体の育成のため、団体への情報提供や団体間、個人間の交流の場を創出し、ネットワークの強化を図り、市民活動団体が活動を継続できるよう取り組んだ。
・団体構成員の高齢化の解決策として、現役世代の参加を促すイベント等を企画したが参加者が集まらなかったため、ターゲットを子どもに切り替え、令和6年度に引き続き、児童・生徒向けのイベント等を実施した。
・令和7年度から「もりや市民大学」と「ようこそ守谷へ」の運営等を市民活動支援センターに委託し、市民が主体となった運営を実施している。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
団体活動回数	回	264	362	339	380
ボランティア講座の参加人数	人	2,383	4,824	3,996	4,800

【指標の動向】

団体の活動回数は、令和6年度と比較して23回減少（-6.4%）し、ボランティア講座の参加人数も828人減少（-17.2%）していることから、成果は低下していると判断する。

【今後の事業の方向性】

令和7年度は市民活動支援センター運営委託業務に「もりや市民大学」及び「ようこそ守谷へ」の運営等を追加したことにより事業規模が拡大したが、令和8年度は大きな業務内容の変更はないため、事業の方向性は維持と判断する。なお、令和8年度は市民活動支援センターの伴走支援に関する機能の強化に取り組む予定であることから、市民活動団体同士の交流や連携強化を図り、より市民活動を活性化させるような市民活動支援に係るセンター機能の改善に取り組む。



市民活動支援センター主催の講座

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	29,310	29,028	△ 282	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	29,310	29,028	△ 282	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

・自治会・町内会の代表者を区長として委嘱することで、市と自治会・町内会の緊密な関係を構築し、市政運営の円滑化と自治会・町内会の発展に寄与する。
・区長業務説明会により、区長に業務内容等を理解してもらう。
・区長相互の情報交換等を行うことで、区長同士のつながりを強化し、自治会・町内会単位では解決できない課題等に対し、協力・連携ができる体制にする。

【今年度の取組・評価・課題】

・区長の業務負担を軽減するため、令和6年度に引き続き、廃棄物減量等推進員会議と合同で区長業務説明会を開催し、市が開催する会議の出席要請回数の減少に努めた。
・157地区自治会・町内会を対象に「自治会・町内会まるごとミーティング」を11月に開催した。前半は4自治会・町内会の取組事例の発表会を行い、後半は事前のアンケートを基にグループ分けし、情報交換会を行った。例年と異なる開催方法であったが、参加者に好評であった。
・守谷市自治会連絡協議会の役員会を5回開催し、今後の「自治会・町内会まるごとミーティング」のあり方や自治会等の支援等について活発な議論を交わすことができた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
自治会の加入率	%	67.00	61.60	60.80	72.00
役員会、代議員会、研修会の開催回数	回	3	4	5	3

【指標の動向】

自治会の加入率は、市の人口が継続して増加しているにも関わらず、自治会等への加入者が増加していないことから、令和6年度と比較して、0.8ポイント減少した。また、役員会、代議員会、研修会の開催回数は「自治会・町内会まるごとミーティング」や守谷市自治会連絡協議会等の開催により、令和6年度から1回増加の5回となっており、目標値（3回）を達成している。
加入率の減少傾向を上向きにすることは依然難しく、加入率の低下が及ぼす影響を考慮し、成果は低下していると判断する。

【今後の事業の方向性】

・区長の業務負担を考慮し、引き続き区長業務の負担軽減や効率化の方法等を検討する。
・「自治会・町内会まるごとミーティング」は、役員と協議の上、区長が求める内容となるようにアンケート等で意向を調査し、有意義な意見交換の場を提供できるように検討して実施する。



「自治会・町内会まるごとミーティング」の様子

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	2,621	3,133	512	
国庫支出金	51	53	2	自衛官募集事務費
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,570	3,080	510	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市の情報伝達手段の一つである広報紙等を自治会・町内会への依頼により各戸に配布することで、市民に対して、適切に市政情報を提供する。
また、文書配布を通して、自治会・町内会を中心とする単位での助け合いである「共助」が促進され、住み良い地域社会の実現に寄与する。

【今年度の取組・評価・課題】

「広報もりや」の発行日（10日）において、広報もりやと併せて各課等から要請された文書等を配布（毎月1回）した。なお、各自治会・町内会への配布に当たっては、シルバー人材センターに委託して実施した。
令和5年度から文書配布が月1回になり、今年度も文書配布日における配布物の量は常に多かったため、業務対応における配布担当者の人数（5人）の適否について注視していたが、問題なく業務を遂行することができた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
配布世帯数	世帯	20,624	20,810	20,693	22,000
配布率	%	74.83	70.60	69.33	75.00

【指標の動向】

配布世帯数は、市の人口増減が横ばいの傾向となっているが、令和6年度と比較して117世帯減少（-0.6%）した。また、配布率は、令和6年度と比較して1.27ポイント減少しており、目標値を5.67ポイント下回っていることから、両指標を踏まえて成果は低下していると判断する。

【今後の事業の方向性】

文書配布については、配布回数が月1回であり、例年1回当たりの配布量が増加している。今後、配布量が増加する場合は、担当者の増員や配布車両の増加により事業費が増加する可能性があることから、各課に対して配布物の削減と周知の効率化（広報紙と回覧の二重周知の削減等）を要請し、配布業務の適正化を図る。
また、配布率が低下していることから、配布率向上に向けて、引き続き他自治体の文書配布方法等を調査し、改善に向けて検討していく。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	6,907	13,534	6,627	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,907	13,534	6,627	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

地域住民の交流や地域づくりの推進の場となる自治公民館の新改築・増築や修繕に対して補助金を交付し、地域住民の自主的な活動を促進する。
また、自治公民館を持たない自治会・町内会に対して、使用料や借上料等を助成することで活動する場の確保を支援し、地域活動の活性化を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

・自治公民館建設補助事業は、7地区の自治公民館の修繕に対して、補助金を交付した。また、申請のうち1件は害獣による天井破損であり、緊急対応として補助を行った。なお、令和7年度中に着手できなかった建設1件について、補助金の予算を令和8年度に繰り越した。
・空き家等活用コミュニティ推進事業助成金は、令和6年度に契約更新を行った5団体に対して、助成金を交付した。
・地域活動のための施設等使用料助成金は、令和6年度と同じ1団体に加えて、新たに2団体が活用し、3団体に対して助成金を交付した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
自治公民館建設補助事業の補助金の額	千円	3,813	1,663	8,288	4,000
自治公民館建設補助事業の補助金の交付件数	件	8	5	7	8

【指標の動向】

自治公民館建設補助事業の補助金の額は、令和6年度と比較して6,625千円増加（＋498.4%）し、交付件数も前年度と比較して2件増加（＋140%）している。補助金の額は増加しているが、施設の老朽化による大規模の工事（6,653千円）が1件あったことが要因である。なお、当補助金は自治会・町内会の申請に基づくものであり、申請内容によって金額の増減は大きく変動するが、件数も増加していることを考慮し、向上していると判断する。

【今後の事業の方向性】

・自治公民館建設補助事業の件数は、各自治公民館の老朽化により増加する可能性がある。
・空き家等活用コミュニティ推進事業助成金は、現在の5団体が引き続き活用していく見通しである。
・地域活動のための施設等使用料助成金は、活用件数が少ないが、今年度は3団体の活用となり、さらなる情報の収集・整理と周知を引き続き行い、活用される事業となるよう検討していく。

02070210　市民公益活動支援事業　　決算書P.　173

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	2,429	2,675	246	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,195	2,458	263	協働のまちづくり基金繰入金
一般財源	234	217	△ 17	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

様々な団体が自主的に行う公益活動に対して財政的な支援等をすることで、市民公益活動の創出・継続・発展を促し、市内における市民公益活動を促進する。

【今年度の取組・評価・課題】

・協働のまちづくり活動助成金：関係部署（防災・公園里親）と連携して交付することができた。
・コミュニティ助成事業：申請団体の事業が不採択となったため、事業団体は0件となった。
・資機材貸出事業：刈払機・その他の資機材についても、劣化や破損等の状況を適切に把握し、点検・修繕を行いながら、貸出を行った。
・もりや公益活動促進協会助成金：協会が的確かつ円滑に制度を運用し、周知に取り組んだことから、令和6年度よりも多くの団体に助成金を活用してもらうことで、活動を支援することができた。また、制度の見直しを行い、令和8年度から協働推進助成を30万円から45万円に変更することとなった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
協働のまちづくり推進活動助成金交付件数	件	29	23	23	25
市民公益活動助成金交付事業数 ※令和4年度から、もりや公益活動促進協会が実施する助成件数	件	4	44	49	50

【指標の動向】

協働のまちづくり推進活動助成金交付件数は、令和6年度と同件数であった。市民公益活動助成金交付事業数については、もりや公益活動促進協会に事業が移行してから例年向上しており、令和6年度と比較して5件増加（＋11.4%）しているため、事業全体から見て向上と判断する。

【今後の事業の方向性】

協働のまちづくり活動助成金の申請団体は、公園里親事業への参画団体も多いことから、随時関係課と連携して実施する。コミュニティ助成事業は、引き続き自治会・町内会に事業を周知することで、申請件数の増加を図る。資機材貸出事業は、資機材の適切な維持・更新に努めるとともに、使用団体の増加を図る。もりや公益活動促進協会助成金は、事務局である市民活動支援センターと随時連携し、市民公益活動団体の強化と活動の促進を図ることで、更なる利用の増加に努める。また、もりや公益活動促進協会助成金については、申請団体数が増加傾向にあることから、更なる利用の促進に取り組む。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	23,387	23,546	159	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	23,387	23,546	159	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

各地区において「まちづくり協議会」が中心となり、市民、自治会・町内会、団体、事業者等が連携・協力することで、地域の活性化及び課題解決に取り組むことが可能となり、市が目指す「地域主導・住民主導のまちづくり」を実現することができる。

【今年度の取組・評価・課題】

・各まちづくり協議会が円滑に活動できるようにするため、引き続き担当制により課員が各地区を分担し、適切にサポートを行うことで、事業や活動に対して的確な支援を行った。
・全地区まちづくり協議会の会長に課題や取組状況等のアンケートを実施し、課題解決に向けた市の提案・助言等を記載した報告書を作成して、全会長に配布することができた。
・令和6年度に引き続き、一部のまちづくり協議会において、構成員の減少や、次の役員の担い手が見つからないなどの人材不足が課題となっている。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
まちづくり協議会の設立数	協議会	9	10	10	10
まちづくり協議会が実施する事業数	事業	64	83	88	80

【指標の動向】

まちづくり協議会の設立数については、令和4年度の「ひがし野まちづくりの会（守谷Ｄ地区）」設立により、市内全地区での設立が完了したことから、目標値を達成している。
また、各協議会の事業数は、担当職員や地域担当職員の支援もあり、各地区において様々な活動が展開され、令和6年度と比較して5事業増加（＋6.0%）しており、目標値を達成していることから、向上していると判断する。

【今後の事業の方向性】

各地区のまちづくり協議会において、地域の課題解決や活性化に向けて活動を展開している。一方で、世代交代を視野に入れた取組も必要であることから、組織の改善も含めて、現況を踏まえて各地区が目指す姿に合わせた支援を継続していく。



大井沢地区まちづくり協議会のまつり



守谷E地区まちづくり協議会の防災クッキング

02070301　国際交流推進事業　　決算書P.　175

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	3,616	4,372	756	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,616	2,065	△ 1,551	国際交流基金繰入金
一般財源		2,307	2,307	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

国際姉妹都市との友好関係を築くとともに、市民間の交流を推進することで、市民の国際意識の高揚を図る。
また、市内の中高生を姉妹都市に派遣することにより、市の国際交流事業の担い手とグローバル社会に対応できる人材を育成する。
さらには、市が様々な国と友好関係を築くことで、行政の国際感覚を磨くとともに、市域における多文化共生を推進する。

【今年度の取組・評価・課題】

国際姉妹都市の都合により青少年海外派遣事業は中止となったが、オンライン等による守谷小学校とマインブルク市の小学生によるカード交換授業や、グリーリー市の大学生と市内在住の大学生等による交流会を実施し、異文化交流を推進することができた。
また、国際交流員がドイツ語講座や国際交流ボードゲーム会、クリスマス・イースター等の季節行事に関連したイベントを実施するとともに、新たに市内在住外国人を対象とした多文化共生イベントを実施した。さらに、守谷市国際交流協会主催の「MIFAフェスタ2025」のサポートや国際姉妹都市・多文化共生PRブースを出展するなど、積極的にイベントを企画・実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
国際交流関連事業の延べ参加者数	人	2,031	6,525	8,485	8,500

【指標の動向】

令和7年度は、青少年海外派遣事業が中止となった一方、姉妹都市であるドイツ・マインブルク市の「1200周年式典」への参加や守谷市国際交流協会主催の「MIFAフェスタ2025」における参加者の増加があった。さらには、デンマーク大使館と連携した「デンマーク・デイ in 守谷」の開催や防災をテーマにした多文化共生イベントの実施により、事業全体が活発化したことから、参加者数は令和6年度と比較して1,960人増加（＋30.0%）しており、成果は大幅に向上している。

【今後の事業の方向性】

国際姉妹都市交流事業及び青少年海外派遣事業については、昨今の物価高騰や国際情勢の変化、市の財政事情を踏まえて事業内容を検討していく。なお、派遣事業については、国際姉妹都市側の状況により事業実施の可否が左右されることから、オンラインでの交流など、従来のやり方にとらわれない実施手法等の検討を引き続き行っていく。
また、国際交流だけではなく、多文化共生の推進も視野に入れて、在住外国人の支援に関する事業も引き続き検討・実施していく。



多文化共生イベント
外国人向けの防災の学習

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	4,941	5,350	409	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,941	5,350	409	国際交流基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民に対して広くドイツ語やドイツ文化に触れる機会を提供することで、市民の国際理解の機会を創出する。
また、国際交流員を通じて、国際姉妹都市との円滑な連絡体制を構築するとともに、在住外国人に対する行政サービスの語学面における支援を推進する。

【今年度の取組・評価・課題】

令和6年度に引き続き、ドイツ語講座や料理教室（クリスマスクッキー、バレンタインチョコ等）、親子が参加できるイベント（工作等）を実施した。
また、小中学生向けのドイツ文化講座を実施するとともに、多文化共生のイベント（国際交流ボードゲーム、防災勉強会等）を実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
国際交流員が実施した講座等の実施回数	回	95	84	116	135
国際交流員が実施した講座等の延べ参加者数	人	1,004	1,455	1,897	1,600

【指標の動向】

令和7年度は、国際交流員が就任して3年目となり、令和6年度よりも計画的に活動するとともに、多文化共生に係る新たな事業を企画・実施したため、講座等の実施回数は、令和6年度と比較して32回増加（＋38.1%）した。また、講座等の延べ参加者も令和6年度と比較して442人増加（＋30.4%）し、目標値を大きく上回っているため、成果は大幅に向上している。

【今後の事業の方向性】

国際交流員を活用し、既存のイベントに加えて新たなイベントを企画して開催することで、市民の更なる参加を促し、国際交流と多文化共生を推進する機会の提供に取り組んでいく。



小中学生向けドイツ文化講座


親子工作イベント

〔生活経済部　交通防災課　所管〕

02010201　交通安全対策事業　　決算書P.　97

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	3,994	4,081	87	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	74	68	△ 6	県民交通災害共済加入推進費
一般財源	3,920	4,013	93	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

交通安全の啓発事業と交通指導隊による交通指導を行うことにより、市民に対して、交通安全意識の高揚と交通マナーの習慣付けを行い、交通事故発生の抑制を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

これまで同様に、交通安全キャンペーンを4回実施した（72人出動）。交通安全教室についても、幼保施設は13回、小学校は2回実施することができ、交通指導及び交通安全啓発に努めた。

今後の課題として、交通安全協会による交通安全教室が行われなくなり、また、警察も人員不足等の理由で交通安全教室を継続的に行うことが難しくなってきている状況から、交通指導を行える人材の確保が必要となっている。そのため実施について、次年度以降は茨城県による交通安全教室指導員派遣事業を活用して実施を検討していく。

また、交通指導隊員数も高齢化等により減少しているため、増員していく必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度（基準値）	令和 6年度（実績）	令和 7年度（実績）	令和 8年度（目標値）
交通安全キャンペーン延べ実施回数	回	－	4	4	4
交通安全教室延べ実施回数	回	－	19	15	20

【指標の動向】

交通安全キャンペーンの継続的な交通指導隊による街頭立哨等により、ドライバー等の交通安全に対する意識向上に繋がっている。また、継続的に交通安全教室を実施することにより、未就学児及び小学生の交通安全に対する意識を保つことができている。

【今後の事業の方向性】

交通指導隊による交通安全指導のほか、特に子どもや高齢者の交通事故防止を図るため、継続的な街頭立哨や交通安全キャンペーン等の啓発活動を行う。また、幼保施設や小学校の交通安全教室については、茨城県の交通安全教室指導員派遣事業を活用して継続的に行っていく予定である。



交通安全キャンペーン



交通安全教室

02010206　交通安全施設整備管理事業　　決算書P.　99

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	6,906	9,095	2,189	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,748	3,964	216	交通安全対策特別交付金
一般財源	3,158	5,131	1,973	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

危険箇所に対して適切に交通安全施設を整備し維持管理を行うことにより、交通事故を未然に防止し、歩行者や自転車利用者等の交通弱者の安全確保を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

昨年同様、自治会・町内会、市民からの要望に基づき、交通危険箇所への交通安全施設（カーブミラー、路面標示等）の設置を行い、市内交通施設の安全管理に努めた。また、経年劣化により修繕が必要な交通安全施設については適宜修繕を行い、交通安全の適切な維持管理に努めた。

そのほか、市民からの信号機や交通規制標識の設置要望について、迅速に警察に要望書の提出を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
カーブミラーの設置総数（累計）	箇所	1,610	1,698	1,731	1,750

【指標の動向】

令和7年度はカーブミラーを33基設置した。その他、交通安全施設として路面標示（スピード落せ、学童注意、任意停止線等）車止め、車線分離標を設置したことにより、交通事故の未然防止に繋げることができた。

【今後の事業の方向性】

交通事故を防止するため、危険箇所の把握に努め、経年劣化した標識や路面標示の設置や変更等、交通安全施設の整備を計画的に行う。



カーブミラー



路面標示

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	114,484	20,085	△ 94,399	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	67,000		△ 67,000	
その他	31,594		△ 31,594	
一般財源	15,890	20,085	4,195	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

防災資機材を市内21か所（27棟）の防災倉庫に整備し、非常用食料等の備蓄品（100品目）の購入や入れ替えについて適正に管理し、災害時の被害軽減と避難者の支援体制の充実を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

消費期限を迎える備蓄品の入れ替えを行った。新たに女性が必要とする衛生用品をまとめた「レディースセット」を備蓄品目に追加した。

※レディースセット内容：①生理用品（5個）②サニタリー袋（1枚）③ショーツ（1枚）④洗浄綿（6枚）⑤毛抜き・ヘアゴム・ヘアピン（1セット）⑥クレンジング・洗顔料・化粧水（1セット）

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
防災倉庫数（設置数）	棟数	21	27	27	27
備蓄品目数	種類	78	99	100	100

【指標の動向】

防災倉庫の物資の入れ替え、充実を図るとともに避難所における生活環境の向上を図った。

【今後の事業の方向性】

各避難所の防災倉庫のメンテナンスや備蓄品についての考え方の転換期となっており、備蓄品目や備蓄数の見直しが必要である。



レディースセット

02011004　防災システム関係維持管理事業　　決算書P.　129

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	6,988	30,579	23,591	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,671	22,399	19,728	MCAアドバンスお詫び金 茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	4,317	8,180	3,863	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

Jアラート及びエリアメールを利用し、テロや気象情報及び地震等の災害による緊急情報を市民に瞬時に情報配信するとともに、気象観測システムPOTEKAにより降雨量等について現状把握と予測を行い災害に備える。

また、災害時に罹災証明書を交付するため、県が主催する「被災者生活再建支援システム」研修会等に参加し、操作方法を取得しながら、適切な管理運用を行う。

【今年度の取組・評価・課題】

定期的に実施される各種システムの操作訓練に参加し、災害時に的確に情報発信が行えるようにした。（緊急速報メール配信訓練を実施した。）

また、国や県が実施する各種防災ネットワーク研修会に定期的に参加し、操作方法の習得に努めた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
防災関係システムの数	個	9	9	9	9
保守点検回数（Jアラート、エリアメール、POTEKA、県情報ネットワーク、県雨量計）	回	10	10	10	10

【指標の動向】

防災システム関係機器と保守点検回数が評価指数のため、成果に変動はない。

【今後の事業の方向性】

今後も災害情報を迅速、的確に発信するため、各種防災システムの操作研修及び維持管理を実施する必要がある。「被災者生活再建支援システム」については、県主催の講習会に参加し操作方法を習得する。



気象観測システム「POTEKA」

02011006　地域防災訓練活動育成事業　　決算書P.　129

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	5,914	5,887	△ 27	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		1,100	1,100	自治総合センターコミュニティ助成金
一般財源	5,914	4,787	△ 1,127	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

災害時の初動対応や避難体制の強化を図るため、「自主防災組織の結成促進」と「発災対応型防災訓練」を実施し、災害時における被害の軽減を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

防災知識及び防災意識の定着を図るため外部専門講師に依頼し、防災講演会を中央公民館で実施した。また、自主防災組織や自治会に防災について講話を実施した。

自主防災組織については、その重要性について周知するとともに、資機材等整備事業補助を継続的に実施し、結成促進と育成強化に寄与した。

市防災訓練は、市職員を対象とした発災型訓練を実施し、発災時を想定した参集の体験、災害対策本部の設置、情報収集による被害状況の把握等を踏まえた初動対応訓練を行った。

また、地域住民による防災訓練を促進させるため、協働のまちづくり推進活動助成金を支給した。（43団体490,000円）

【指標】

指標名	単位	令和 2年度（基準値）	令和 6年度（実績）	令和 7年度（実績）	令和 8年度（目標値）
自主防災組織結成率（設立町内会全世帯数／市内全世帯数）	%	75.70	80.50	83.40	86.00
訓練参加人数	人	2,373	4,987	5,560	6,000

【指標の動向】

令和6年度・7年度は新たな自主防災組織の結成は無かったが、設立町内会の世帯数増加により結成率は微増している。自主防災組織の必要性を広報し、新たな自主防災組織の結成に繋げたい。防災訓練の参加人数が前年度より増加しており、防災意識が高まっている。
※57団体/90団体　63%

【今後の事業の方向性】

引き続き、市民の防災意識の向上のため、「守谷の地域防災を考える会」と協力し地域の実情に応じた防災講話や防災訓練を実施していく。

また、自主防災組織の結成促進と育成強化に向けて、資機材整備事業等の補助事業を実施していく予定である。



防災講演会

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	22,556	30,244	7,688	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	22,556	30,244	7,688	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民の生命・財産を守るため、警察や防犯関係団体と連携した市内パトロールや啓発活動を行い、犯罪の未然防止と防犯意識の向上を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

防犯指導員を引き続き任用し、市内防犯パトロールを実施した。また、平成29年度から令和元年度に設置した防犯カメラの計画的な更新を実施するとともに、事件・事故に係る警察からの照会に対して映像提供や既存カメラの保守管理を行った。

また、防犯カメラの補助（家庭用・自治会用）についても検討し、令和8年度から実施の方向で決定された。

今後の課題として、防犯指導員の任用が終了するため、警察・防犯パトロール隊・防犯連絡員協議会等によるパトロールの強化を図っていく必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
市内における刑法犯認知件数（年間）	件	401	439	429	300
防犯キャンペーン開催回数（延べ日数）	回	－	4	4	6

【指標の動向】

地区の防犯パトロール及び警察と連携した大規模な防犯キャンペーンを実施していることにより、犯罪認知件数は若干減ってきているが、依然として無施錠の自転車の盗難被害が多い。

【今後の事業の方向性】

警察と連携した防犯講話や大規模防犯キャンペーンを実施し、市民の防犯意識の向上を図る。また、市内防犯カメラの計画的な更新を実施していく。



防犯キャンペーン



防犯カメラ

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	94,383	89,989	△ 4,394	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	94,383	89,989	△ 4,394	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

防犯灯及び街路灯（公園灯・遊歩道灯、道路照明灯、駅前街路灯）を整備し、維持・管理することで、夜間及び早朝の犯罪発生防止と交通安全の確保を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

自治会等からの設置要望に対し、現地確認を行い、防犯灯を新設した。また、公園灯のLED化の改修工事を行い100％LED化にすることができた。
今後は、経年劣化（支柱等の劣化）した街路灯・分電盤等の改修工事を計画的に進めていく必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
街路灯の修理件数	件	103	79	100	100
街路灯のLED化率	%	89.00	97.20	100.00	100.00

【指標の動向】

市内の街路灯が全てLED化になったことで、照度が確保できたため、犯罪抑止力の向上に繋げることができた。今後は適切な維持管理を行い、照度を保っていく必要がある。

【今後の事業の方向性】

犯罪の未然防止や交通安全の確保のため、防犯灯や街路灯の新設を継続的に行う。



防犯灯



街路灯（公園灯）

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	36,306	38,881	2,575	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,889	7,239	1,350	消防団員退職報償金・遺族弔慰金・消防団員等福祉共済事務費
一般財源	30,417	31,642	1,225	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

消防団員が初期消火活動や災害時に備えた訓練、さらには火災予防に関する啓発活動を行うことにより、市民の火災予防に対する意識の高揚を図り、生命・財産を守る。

【今年度の取組・評価・課題】

規律訓練、操作訓練、交通誘導訓練等を通じて団員の技能向上に努めるとともに、火災予防パレード等のイベント時に、消防団の活動紹介や団員募集について周知活動を行った。
また、担当地区内の自治会等が実施する防災訓練や各種行事に積極的に参加し、地域との連携強化に努めた。
毎年、新入団員が入団しても中途退団する者が多く、人員の確保が難しい状況にあり、更なる団員募集のPRを行い、団員確保を継続していく。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
消防団員数	人	214	208	198	230
研修・訓練等（災害出動は除く）参加人数	人	617	1,322	1,951	1,300

【指標の動向】

就業環境等の変化により、消防団員数が減少していることに伴い、休日に研修や訓練を実施し、団員が参加しやすいよう努めており、延べ参加人数は増加している。
今後も、広く消防団活動を周知し、団員確保に繋げる必要がある。

【今後の事業の方向性】

団員が参加しやすい休日に研修や訓練を実施し、参加人数の確保と技能の維持向上を図る。
また、団員確保に繋げるため、イベント時や地域の訓練時に、消防団の魅力や活動をアピールし、広く市民に周知を図っていく。



消防団員規律訓練



消防団員規律訓練

09010203　消防車両器具維持管理事業　　決算書P.　375

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	50,056	1,804	△ 48,252	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	43,000		△ 43,000	
その他				
一般財源	7,056	1,804	△ 5,252	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

消防団に配備した消防車両及び消防機械器具の維持管理を行い、災害時の緊急出動に備える。

【今年度の取組・評価・課題】

・消防自動車9台の車検を実施した。
・消防自動車7台の法令定期点検を実施した。
・ポンプ車更新を見据えて、車両総重量3t以上の消防車両を運転できる準中型免許取得・オートマ限定解除等に向けた「免許取得補助制度」を策定し、令和8年度から実施する。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
消防車両台数	台	15	16	16	15
消防車両の点検整備回数	回	90	90	96	96

【指標の動向】

災害時等の緊急出動に備えて消防車両や機械器具の維持管理を行ったことにより、災害時の緊急出動に対応できた。
今後も定期的な点検を実施し、災害時に緊急出動できるよう整備を継続していく必要がある。

【今後の事業の方向性】

災害時の緊急出動と円滑な活動を行うため、車両（16台）と機械器具の維持管理を継続していく。



団現場指揮車



団広報車

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	1,206	8,472	7,266	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	12	4,543	4,531	ふるさとづくり基金繰入金・行政財産使用料
一般財源	1,194	3,929	2,735	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

消防施設の充実により、火災発生時における迅速な消火活動や人命救助のための環境整備を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

・令和7年度中に「第9分団機械器具置場兼詰所用地」（高野地区）の買収が完了した。
・令和6年度と比較して2倍以上の消火栓用消防用具格納箱交換工事を実施した。（R6.6か所/R7.14か所）
・AEDを安心して使用できるよう、パット等の消耗品を交換し維持管理に努めた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
消火栓用消防用具格納箱新設・交換数	箇所	19	6	14	30
AED設置台数	台	33	33	33	33

【指標の動向】

・消防施設の充実により、火災発生時における迅速な消火活動や人命救助のための環境整備を図れた。
・購入後2年を経過したAEDが安心して使用できるよう、パット等の消耗品交換を実施した。（33台）
　今後も各消火施設、AED等の定期的なメンテナンスを図っていく必要がある。

【今後の事業の方向性】

・令和7年度中に用地買収が完了し、令和8年度は造成工事、建築工事を行うことになる。



第9分団機械器具置場



据置型消火栓用消防用具格納箱

〔生活経済部　人権推進課　所管〕

02070401　男女共同参画推進事業　　決算書P.　181

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	254	341	87	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	254	341	87	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民及び市内事業者の皆さんが、市や市民団体が開催するセミナーやフォーラムに積極的に参加していただくことで、固定的な性別役割分担意識の解消を進め、男女平等や多様性を尊重する社会づくりを促進させる。

【今年度の取組・評価・課題】

茨城県ダイバーシティ推進センター「ぽらりす」との共催により、鈴木おさむ氏を招いて「円（えん）の外で見つけた新たな縁（えん）」と題し講演会を開催した。

また、大井沢小学校・郷州小学校の児童109人に出前講座を開催し、ダイバーシティに関する意識の向上と理解を深めた。

さらに、新たに職員を対象とした「ぽらりす出前講座」に31人参加し「D&I（ダイバーシティ＆インクルーシブ）検定」には20人が受検した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
セミナー・フォーラム・啓発の延べ参加者数	人	－	496	388	250
セミナー・フォーラム・啓発事業の開催数	回	－	3	3	5

【指標の動向】

ダイバーシテイ講演会に、多くの方に関心を持っていただき、また、参加していただくきっかけづくりのため、一度著名人を招いての講演が必要と考え、令和7年度には茨城県との共催事業により、現状のコストを維持し、事業を行った。

ダイバーシティの推進にあたって一般市民への啓発は、広報紙やHP等を使い広く周知するほか、講演会は有効な手段であるため、引き続き実施していく。

【今後の事業の方向性】

男女共同参画及びダイバーシティの推進は、目に見える成果が出にくい分野ではあるが、関連事業を行わないと改善が見られない分野でもある。継続的に関連情報の意識醸成の場の創出を行っていく。



ダイバーシティ講演会

02070601　同和対策啓発事業　　決算書P.　183

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	4,344	5,124	780	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,344	5,124	780	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民をはじめ、市職員、小中学校教職員に対し啓発活動を積極的に実施することで、同和問題を中心とする、人権問題に関する正しい認識と理解を深め、差別の解消を図る。地域住民の生活の安定と福祉の向上並びに同和対策事業の推進に寄与する。

【今年度の取組・評価・課題】

運動団体の研修会については、14回開催され164名が参加し、市主催の職員対象の人権（同和）問題職員研修には62名が参加した。

毎年8月には、市民や教職員を対象とした「人権教育講演会」を開催しているが、令和7年度は教育委員会が担当し、時間や場所に制限がなく、多くの方が視聴できる期限付きユーチューブによる配信で講演会を実施した。令和8年度は人権推進課が担当し、こころに直接に訴える方法として対面形式による講演会を実施していく。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
運動団体主催の同和問題研修会の回数	回	7	16	14	14
同和問題講演会等に参加した人数	人	42	520	515	500

【指標の動向】

令和7年度は教育委員会が担当する人権教育講演会だったが、期限付きユーチューブによる配信で、235回の閲覧があった。前年度に比べ、指標となる参加人数はほぼ同じだった。

【今後の事業の方向性】

同和問題等の人権問題については、意識改革が必要であるため、長期継続的に事業を行う必要がある。運動団体主催の研修会は、同じ階層職員ではなく、管理職、係長、主任・主事などに分けて参加することにより、幅広い年齢層の職員にも同和問題や人権問題に理解を深めてもらう機会を提供する。

人権（同和）問題職員研修会や人権啓発DVDの上映会など、同和問題を軸として他の人権問題もテーマとして取り上げることで、幅広く周知できるように実施していく。



人権問題職員研修会

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	19,420	9,124	△ 10,296	
国庫支出金				
県支出金	1,166	1,170	4	文化会館運営費補助金
地方債				
その他	9,821	253	△ 9,568	文化会館使用料
一般財源	8,433	7,701	△ 732	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

文化会館（隣保館）は、地域住民が気軽に集い交流を深める場をとして、また、人権啓発の拠点として、多様な人々の人権意識を高めるための講座やイベントを開催し、地域全体で人権尊重の理解を深める役割も担っている。施設を適切に維持管理することにより、隣保館運営が円滑にでき、利用者が安全で快適に館内を利用することにより住民サービスの向上につながる。

【今年度の取組・評価・課題】

令和7年度に予定されていた文化会館改修工事は常総環境センターの施設火災に伴う財政上の理由により見送られた。その後、企画課が主導する同地区の再生計画と併せて検討されることになった。今後、（仮称）北守谷地区再生協議会が立ち上げられ、協議が進むこととなる。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
文化会館の利用者数	人	9,433	19,923	22,206	18,000
生活相談員による各種相談件数	件	139	194	192	192

【指標の動向】

令和7年秋にもりりん北守谷の改修工事が終了し、利用者数が減少すると見られたが、改修後も引き続き同施設で活動する既存のサークルや自治会に加え、まちづくり協議会から派生した新たな団体が増えたため、令和7年度の利用者数は向上した。

【今後の事業の方向性】

予約システムから予約ができない高齢者等の電話及び窓口対応は、今後も継続して行う必要がある。(仮称)北守谷地区再生協議会において協議される文化会館の改修内容の詳細が明らかになれば、回収計画の今後の予定を詰めていく必要性がある。また、改修工事が延期されている中でも、軽微な修繕及び故障や手直しが必要な箇所は、引き続き随時対応していく必要がある。

〔健幸福祉部　社会福祉課　所管〕

03010106　民生委員児童委員活動支援事業　　決算書P.　191

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	9,803	9,613	△ 190	
国庫支出金				
県支出金		10	10	民生委員推薦会補助金
地方債				
その他				
一般財源	9,803	9,603	△ 200	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

援助を必要とする市民に対して、相談等に当たる民生委員児童委員の活動を支援する。
委員の活動により地域福祉の増進に努め、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。

【今年度の取組・評価・課題】

例年どおり定例会や研修を実施し、民生委員児童委員の活動に役立つ知識の習得に努めた。また、一斉改選に伴い、候補者の選定、推薦会の開催、新任委員への委嘱状の交付を実施した。
その結果、10地区（令和7年12月1日現在）において欠員が生じているため、候補者の選定が急務となっている。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
民生委員児童委員の活動の延べ日数	日	12,005	11,865	11,430	12,000
民生委員児童委員の相談延べ件数	件	797	767	698	800

【指標の動向】

民生委員児童委員による地域での活動日数、相談件数ともに若干減少している。令和7年12月の一斉改選により、10地区において欠員が生じたことによる影響が考えられる。今後も欠員が続いた場合、指標値の低下傾向が見込まれる。

【今後の事業の方向性】

民生委員児童委員の活動内容を広く周知するとともに、委員の負担軽減や、継続的な活動が行える環境づくりを推進することにより、更なる支援を図っていく。

03010107　避難行動要支援者支援事業　　決算書P.　193

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	979	689	△ 290	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	979	689	△ 290	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

避難行動要支援者に関する情報を民生委員児童委員、自治会・町内会、自主防災組織等と共有し、迅速な安否確認・救助活動を行う体制を整えることにより、避難行動要支援者が安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。

【今年度の取組・評価・課題】

昨年度同様、避難行動要支援者名簿等の自治会等への提供を促進するため、名簿等の提供会を開催した。

また、浸水想定区域以外にお住まいの要支援者等の個別避難計画の作成に際して、市と社会福祉協議会の役割分担を精査、簡略化した結果、作成数の向上を図ることができた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
要援護者台帳登録者のうち登録情報の情報提供承諾の割合	%	74.20	59.20	60.06	65.00
個別避難計画の作成済数	名	-	76	167	280

【指標の動向】

「要援護者(避難行動要支援者)台帳登録者のうち登録情報の情報提供承諾の割合」については、近年、約6割で横ばいで推移している。

「個別避難計画の作成済数」については、令和7年度から個別避難計画の作成方法を精査、簡略化したことなどに伴い、作成数の向上が図られた。

【今後の事業の方向性】

令和8年度は、令和7年度同様の方法で個別避難計画の作成を進めるとともに、現行の避難行動要支援者システムの課題、改善点の精査を行い、令和9年度の新システム導入に向けた検討を行う。それにより、令和9年度以降、個別避難計画作成の更なる向上を目指す。

03030102　生活困窮者自立支援事業　　決算書P.　279

【財源内訳】　(単位:千円)

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	19,248	22,759	3,511	
国庫支出金	13,157	18,820	5,663	生活困窮者自立相談支援事業費負担金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,091	3,939	△ 2,152	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

生活困窮者に生活や就労の相談支援を行うことで、本人の状態に応じた自立を助長する。

【今年度の取組・評価・課題】

委託事業者、関係課及び関係機関と毎月1回支援会議を開催し、本事業における課題の整理を実施した。会議では、支援困難ケース等に対する支援方針の検討及び支援実施後のフィードバックを行い、支援内容の充実と効果的な支援の展開を図ることができた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
就職者数	人	6	10	10	10
住居確保給付金決定者数	人	34	0	2	3

【指標の動向】

生活困窮者自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業及び居住支援事業については、委託事業者及び県と連携しながら適切に実施している。

委託事業者、関係課及び関係機関と支援会議を毎月開催し、支援が困難なケースの支援方針の検討や支援後の振り返りを行うことで、支援内容の充実及び支援の質の向上を図った。また、社会福祉課をはじめとする関係機関との連携体制を維持し、相談者一人ひとりの状況に応じた包括的な支援を実施している。

【今後の事業の方向性】

今後も、生活困窮者自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業及び居住支援事業について、委託事業者及び関係機関との連携を強化し、生活困窮者一人ひとりの状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実施する。

また、委託事業者、関係課及び関係機関との定期的な支援会議を継続し、支援が困難なケースへの対応や支援内容の検証・改善を行うことで、相談支援の質の向上と制度の適切な運営を図る。

03030201　生活保護事業　　決算書P.　279

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	574,546	551,845	△ 22,701	
国庫支出金	474,812	468,704	△ 6,108	生活保護費負担金（医療扶助費等分）
県支出金	22,652	18,796	△ 3,856	生活保護費負担金
地方債				
その他	3,922	2,347	△ 1,575	生活保護法第63条返還金
一般財源	73,160	61,998	△ 11,162	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯に対し必要な保護を行い、憲法に保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

【今年度の取組・評価・課題】

自立が見込まれる世帯について、就労支援委託事業所と連携しながら就労支援を実施した結果、7世帯が生活保護から自立し、保護廃止に至った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
保護率	‰	4.50	4.30	4.44	4.70
自立世帯数（就労による）	世帯	5	13	7	12

【指標の動向】

生活困窮者に対して、必要な支援を行い自立促進を図る事業であり、就労による自立可能な世帯から高齢、障がい、傷病の理由により継続的な支援を必要とする世帯もあるため、世帯の状況により必要な支援を実施している。

近年の物価高騰により、生活困窮に至る者もいるが、保護開始世帯数と保護廃止世帯数に保護率の大幅な増減は見込まれない。

【今後の事業の方向性】

法定受託事務であることから、国及び県からの通知及び加算の変更等注視し、最低限度の生活を支えるよう支援する事業である。

今後の課題として、平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応が必要となっている。現受給者及び保護廃止者を対象に適切な対応を行うため、支給方法等について十分に検討するとともに、支給漏れが生じないよう適正な事務処理を進めていく必要がある。

〔健幸福祉部　保健予防課　所管〕

03010402　後期高齢者保健事業　　決算書P.　221

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	43,114	50,831	7,717	
国庫支出金				
県支出金	350	384	34	健康増進事業費補助金
地方債				
その他	28,136	33,153	5,017	後期高齢者保健事業受託料
一般財源	14,628	17,294	2,666	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

1．健康診査事業
　被保険者の疾病の早期発見に努め、被保険者の健康の保持増進と医療費の抑制を図る。
2．高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業
　75歳以上の高齢者に対する保健事業とフレイル予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

　集団健康診査において、電話およびインターネットによる完全予約制を継続することで、待ち時間の短縮など受診者の利便性向上に努めた。また、ナッジ理論に基づく個別勧奨通知の送付に加え、保健師や管理栄養士が未受診者へ直接訪問を行い、受診勧奨や生活習慣改善の指導を実施した。今後は、健康意識の低い層や外出困難な高齢者に対する効果的な受診勧奨のあり方が引き続き課題である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
後期高齢者健康診査受診率	%	28.71	40.98	41.75	37.00

【指標の動向】

　後期高齢者被保険者数が増加傾向にあるなか、完全予約制による集団健診体制の定着やナッジ理論を活用した継続的な受診勧奨に取り組んだ結果、受診率は向上した。

【今後の事業の方向性】

　後期高齢者健康診査は、健康増進や疾病予防に資するだけでなく、増大する医療費の抑制においても重要な役割を担っていることから、今後も引き続き受診勧奨に注力し、さらなる受診率の向上に取り組んでいく。

04010204　がん検診事業　　決算書P.　291

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	54,323	58,057	3,734	
国庫支出金	1,353	470	△ 883	感染症予防事業費等負担金
県支出金	760	802	42	がん予防・検診促進事業費補助金
地方債				
その他	124	109	△ 15	大腸がん検診負担金
一般財源	52,086	56,676	4,590	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民を対象にがんの早期発見、早期治療を推進することにより、がん死亡率の減少を目的とする。

【今年度の取組・評価・課題】

受診者の利便性向上を図るため、集団健診における予約制を継続するとともに、乳がんの好発年齢である45歳の対象者に対し、自己検診の啓発を目的とした「ブレストチェッカー」を受診勧奨通知に同封したほか、集団検診会場での保健師によるオリエンテーションを通じて定期的な受診を促した。併せて、受診機会の拡大に向け、ミニドック健診における乳がん・子宮頸がん検診の同時実施や、骨粗しょう症予防教室等の事業と連携した大腸がん検診の併行実施など、受診しやすい体制整備に努めることで、多角的な受診勧奨に努めた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市が実施する各がん検診受診者数(延べ)	人	12,602	15,106	15,729	15,000

【指標の動向】

受診勧奨の強化や環境整備により受診率の向上を図る一方、通知費や委託料等の事業コストは増加傾向にある。

【今後の事業の方向性】

集団検診および個別医療機関検診における受診環境のさらなる整備と対象者への受診勧奨を推進するとともに、未受診者等への重点的な働きかけにより受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療を促進する。こうした取組の展開を通じて、市民の健康保持増進と将来的な医療費適正化に寄与する体制を構築していく。

04010207　健康診査事業　　決算書P.　293

【財源内訳】　(単位:千円)

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	4,309	5,013	704	
国庫支出金				
県支出金	1,412	1,320	△ 92	健康増進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	2,897	3,693	796	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

対象者が各種健康診査を受けることで、個々の結果から生活習慣の見直し・改善を図り生活習慣病を予防する。また、必要に応じて保健指導を実施し重症化予防につなげる。

歯科検診は、歯科検診を受けていない方が検診を受診し、個々の歯の状態を知り適切な指導を受けることで、早い段階から歯・口腔の健康を保つことにつなげる。

【今年度の取組・評価・課題】

受診勧奨チラシの掲示場所を、公民館等の公的施設に加え、郵便局やスーパーマーケットなど市民が日常的に利用する民間施設へも拡大し、周知範囲の広域化を図った。 また、公式Xやデジタルサイネージを活用し、予約の空き状況に応じたタイムリーな情報発信を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
健康づくり健康診査受診者数	人	108	227	248	250

【指標の動向】

健康診査とがん検診が同時に受診できる「20～30歳代女性のためのセット検診」は受診者数が増加傾向にある。また、予約システムの利用状況については、若い世代を中心にWeb予約の比率が高まっている。

【今後の事業の方向性】

健康診査とがん検診を同時に受診できる「セット検診」は非常にニーズが高い。今後も受診しやすい環境の整備を進める。

04010218　予防接種事業　　決算書P.　299

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	322,817	264,278	△ 58,539	
国庫支出金	2,503	1,160	△ 1,343	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金
県支出金		75	75	予防接種健康被害調査事業補助金
地方債				
その他	34,536	805	△ 33,731	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金
一般財源	285,778	262,238	△ 23,540	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

感染症の重症化予防と感染症の発生及び蔓延を予防し、健康の保持に寄与することを目的とする。

【今年度の取組・評価・課題】

接種率向上を最優先課題に掲げ、個別通知の送付に加え、電子母子手帳アプリやホームページ等の多様な媒体を通じた多角的な勧奨を展開した。また、医療機関との連携を強化したことで、新たに定期接種化された高齢者帯状疱疹予防接種についても、混乱を招くことなく円滑な運用を実現した。 特にA類疾病については、集団予防および重症化防止の観点から、一定の接種率を確保するための周知啓発に注力した。その際、安全性への理解を深めるため、ワクチンの効果と副反応の双方に関する正確な情報発信を徹底し、市民が安心して接種を受けられる環境づくりに努めた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
1歳6カ月までに五種混合の接種を終了している者の割合	%	99.50	95.80	93.00	100.00
高齢者のインフルエンザ予防接種率	%	65.30	56.79	58.09	70.00

【指標の動向】

小児予防接種については、電子母子手帳アプリを活用したプッシュ型の情報発信や、未接種者に対する個別のアプローチを継続的に実施し、接種率の維持・向上に努めている。 一方、高齢者インフルエンザ予防接種については、接種率が60%前後で推移している。今後は、地域医療機関との連携による接種環境の整備を推進し、接種率のさらなる向上と維持に努めていく。なお令和6年度より四種混合から五種混合への移行が開始されたことに伴い、指標を五種混合の接種終了割合へと変更している。

【今後の事業の方向性】

今後も予防接種法等の法令に基づき、定期および臨時の予防接種を着実かつ適正に実施する。併せて、利便性の向上や記録管理の効率化を図るため、予防接種のデジタル化に向けた準備を重点的に推進し、市民一人ひとりが適切な時期に接種を受けられる環境を整備することで、地域社会における感染症のまん延を防止し、市民の健康維持・増進および公衆衛生の向上に寄与していく。

〔健幸福祉部　国保年金課　所管〕

03010401　後期高齢者医療広域連合負担金　　決算書P.　221

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	583,490	578,636	△ 4,854	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	583,490	578,636	△ 4,854	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

茨城県後期高齢者医療広域連合の円滑な財政運営を図る。

【今年度の取組】

後期高齢者医療広域連合の組織を運営維持するための共通経費及び療養給付費の市町村負担分を広域連合に納付した。

共通経費負担金　　24,100,944円
療養給付負担金　　549,138,280円
療養給付負担金（前年度精算分）　5,397,164円
（参考）被保険者数　令和6年度末：9,111人　令和7年度末：9,629人（前年度比　518人増）

03010602　医療費助成事業　　決算書P.　225

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	360,925	353,673	△ 7,252	
国庫支出金		121	121	地域診療情報連携推進費補助金
県支出金	170,796	156,871	△ 13,925	医療福祉費補助金
地方債				
その他	30,113	31,828	1,715	高額療養費返納金
一般財源	160,016	164,853	4,837	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

医療費助成事業の所得基準内の妊産婦、18歳の年度末までの子ども、母子家庭、父子家庭及び重度障がい者に対して医療費にかかる経済的負担を軽減し、健康の保持増進と生活の安定を図る。

【今年度の取組】

新規助成対象者や対象にも関わらず、未申請のため助成を受けていない小児の対象者に対し申請勧奨を行った。

また、郵送申請の周知、保険変更届に係る電子申請の拡大、PMH（医療費助成オンライン資格確認）の導入により、受給者及び保護者の負担軽減に努めた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
受給者数	人	12,446	11,291	10,843	12,500

【指標の動向】

受給者数は減少しているが、未申請者への申請勧奨及び郵送申請の周知などを行い、受給者等の手続きの負担軽減を図った。

【今後の事業の方向性】

医療費に係る経済的負担軽減を図るため、未申請者に対する申請勧奨及び事業の周知を継続する。

03010603　すこやか医療費助成事業　　決算書P.　227

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	143,177	155,779	12,602	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	234	106	△ 128	高額療養費返納金
一般財源	142,943	155,673	12,730	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

マル福を所得制限等により利用できない妊産婦及び18歳の年度末までの子どもに対して医療費にかかる経済的負担を軽減し、子育て世代の健康の保持増進と生活の安定を図る。

【今年度の取組】

新規助成対象者や対象にも関わらず、未申請のため助成を受けていない小児の対象者に対し申請勧奨を行った。

また、郵送申請の周知、保険変更届に係る電子申請の拡大、PMH（医療費助成オンライン資格確認）の導入により、受給者及び保護者の負担軽減に努めた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
受給者数	人	4,372	6,275	6,420	6,300

【指標の動向】

県補助制度の所得制限の超過者が増えたことや未申請者への申請勧奨及び郵送申請の周知などを行い、受給者等の手続きの負担軽減を図ったことにより、受給者数が増加した。

【今後の事業の方向性】

子育て世代の医療費に係る経済的負担軽減を図るため、未申請者に対する申請勧奨及び事業の周知を継続する。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	3,354	4,316	962	
国庫支出金	3,354	4,316	962	拠出年金事務費交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民の年金受給権の確保を図り、健全な市民生活向上に寄与することができる。また、身近な窓口で国民年金等に係る法定受託事務及び協力・連携事務を実施することにより、市民の利便性が向上する。

【今年度の取組】

法定受託事務として、国民年金第1号被保険者を対象に以下の業務を行った。
・各種届出書等の受理、免除・納付猶予・学生納付特例申請の受理及び年金機構への進達
・年金裁定請求の受理及び年金機構への進達
・保険料納付、年金受給、裁定請求等に係る相談業務
・広報活動による各種手続き勧奨及び制度の周知等

〔健幸福祉部　介護福祉課　所管〕

03010323　介護人材確保対策事業　　決算書P.　221

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費		128	128	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		128	128	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市内の介護事業所に勤務する介護職員等及びこれから市内の介護事業所に勤務しようとする者に対し、介護に関する資格を取得したり、研修を受講するための費用の一部を助成することで、市内の介護事業所の介護職員等の確保、定着を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

広報もりや、ホームページ等で事業の周知を行い、制度の利用促進を図った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
助成金の申請件数（件）	件	－	－	7	10

【指標の動向】

令和7年度から開始した事業であり、今後も広報もりや、ホームページ等により周知し、介護人材の確保につなげていく。

【今後の事業の方向性】

介護人材の不足は深刻な課題であるため、引き続き事業を継続していく。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	4,035	3,777	△ 258	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,035	3,777	△ 258	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要件に該当する低所得の高齢者に対し自己負担の一部を助成し、経済的な負担を軽減することにより在宅生活の継続を支援する。

【今年度の取組・評価・課題】

国が設定する最大自己負担額に対して、更に市が独自に軽減していくことについて具体的に検討し、令和8年度中に第10期守谷市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和9～11年度）に向けた事業の継続可否を判断していくこととした。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
助成金対象者に占める助成金申請率	%	93.08	96.73	100.00	100.00

【指標の動向】

100%に近い申請率が長年継続しているが、高齢化の進展に伴い、今後の事業継続可否を検討していく。

【今後の事業の方向性】

国は低所得者の経済的負担の軽減強化方針を掲げていることから、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定時の協議で、計画期間（R6～8年度）は継続方針となっているが、市独自で負担軽減する必要性について、近隣自治体状況等を考慮し、令和9年度以降の継続可否を検討していく。

〔健幸福祉部　健幸長寿課　所管〕

03010209　福祉タクシー助成事業　　決算書P.　201

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	2,321	2,488	167	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,321	2,488	167	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

重度障がい者又は70歳以上の高齢者のみの世帯に属する方に対して、医療機関への通院等に要するタクシー料金の一部を助成することで、移動手段の補完と経済的負担の軽減を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

医療機関への通院等に要するタクシー料金の一部を助成したことで、移動手段を確保し、重度障がい者等が病院などに通える環境の補完や経済的負担の軽減ができた。
・人工透析を実施している方　年72枚（福祉タクシー券2冊）
・その他の方　年36枚（福祉タクシー券1冊）
（交付実績）
・重度障がい者　140名（うち、人工透析者16名）
・70歳以上の高齢者非課税世帯に属する者　189名

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
申請者数	人	254	310	329	329
タクシー券の利用枚数	枚	2,487	4,135	4,876	4,876

【指標の動向】

障がい者及び高齢者の増加により、申請者数及び利用枚数は増加している。

【今後の事業の方向性】

障がい者や低所得の高齢者に対し、医療機関等を受診する際のタクシー料金の助成を継続することで福祉の増進を図る。

03010213　障がい者自立支援給付事業　　決算書P.　203

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	1,756,758	1,942,907	186,149	
国庫支出金	936,002	993,620	57,618	障がい者自立支援給付費負担金
県支出金	433,490	467,849	34,359	障がい者自立支援給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	387,266	481,438	94,172	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

障がいのある方に対して、福祉サービスを提供する事業所に入所又は通所することや在宅生活での支援を行うこと、補装具費や医療費を助成することにより、日常生活や社会生活を支援し、福祉の増進を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき適切に事業を実施した。

- 補装具費給付事業：交付件数83件、修理件数41件、借受1件
- 自立支援医療給付事業：育成医療支給認定件数0件、更生医療支給認定件数20件
- 障がい者介護給付事業：3,691件（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援）
- 障がい者訓練等給付事業：3,862件（共同生活援助、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、就労定着支援
- 計画相談支援給付費：計画相談支援1,202件、障がい児相談支援930件
- 特定障がい者特別給付費：1,872件
- 障がい児通所支援事業：9,889件（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
延べ利用者数	件	12,915	20,347	21,591	25,328

【指標の動向】

サービス利用対象者が増加していることに伴い、年々利用者数が増加している状況である。
障がい者が日常生活及び社会生活を送る上で支援が必要な方にサービスを提供することで、生活を営むためのサポートができた。

【今後の事業の方向性】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等に基づき、事業を継続して実施するとともに、適切なサービス利用に資するようにし、更なる充実を図る。

03010214　障がい者地域生活支援事業　　決算書P.　203

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	38,230	36,519	△ 1,711	
国庫支出金	7,173	7,808	635	障がい者地域生活支援事業補助金
県支出金	3,586	3,896	310	障がい者地域生活支援事業補助金
地方債				
その他	10	66	56	手話奉仕員養成講座テキスト代
一般財源	27,461	24,749	△ 2,712	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

在宅で生活する障がいのある方に市が定めた福祉サービスの提供や日常生活用具の給付を行うことにより、日常生活の便宜とともに自立の支援と家族の負担軽減を図り、地域において自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう支援する。

【今年度の取組・評価・課題】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域生活支援事業として7事業を実施した。

・訪問入浴サービス事業：身体障がい者 6名　延べ利用回数 235回
・意思疎通支援支援事業：延べ 85回
・地域活動支援センター事業：延べ 2,235件
　委託先（Ⅰ型）いなしきハートフルセンター 6件
　　（Ⅲ型）特定非営利活動法人なごみ 2,229件
・障がい者日常生活用具給付扶助費：1,124件
　介護・訓練支援用具 2件
　自立生活支援用具 3件
　在宅療養等支援用具 6件
　情報・意思疎通支援用具 5件
　排泄管理支援用具 1,104件
　居宅生活動作補助用具 4件
・日中一時支援事業：86名　延べ 2,659回
・移動支援事業：24名　延べ 376回
・手話奉仕員養成講座：20人

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
利用件数（延べ）	件	5,357	6,318	6,734	6,734

【指標の動向】

障がい者数の増加に伴い、多くの事業において増加傾向にある。

【今後の事業の方向性】

事業のより一層の周知を図り、利用ニーズを把握し、適正なサービスの提供を行っていく。

03010222　障がい者等手当支給事業　　決算書P.　207

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	37,801	40,027	2,226	
国庫支出金	15,772	16,897	1,125	特別障がい者手当負担金
県支出金	546	579	33	在宅障がい児福祉手当補助金
地方債				
その他				
一般財源	21,483	22,551	1,068	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

手当を支給することにより、障がい者等が安定した生活を送れるようにするとともに、その家族の労苦を見舞い、その福祉の増進及び日常生活を送る上での経済的負担軽減を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

守谷市在宅障害児福祉手当支給条例及び同条例施行規則に基づき、20歳未満の在宅障がい児の保護者を対象に手当を支給した（月額4,000円　対象者161名）。

守谷市難病患者福祉手当支給要綱に基づき、市に6か月以上住所を有する難病患者又はその保護者に対し、手当を支給した（年額20,000円）。

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神又は身体に著しく重度の障がいを有する方に、手当を支給した（特別障がい者手当　月額29,590円・障がい児福祉手当　月額16,100円）。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
在宅障がい児福祉手当支給者数	人	108	145	161	161
難病患者福祉手当支給者数	人	415	506	551	551

【指標の動向】

対象者に手当を支給することで、本人や保護者の経済的負担の軽減が図られている。
対象者は増加傾向にあり、それに伴い受給者も増加している。手当を支給することで経済的負担の軽減を図っている。

【今後の事業の方向性】

事業のより一層の周知を図り、支援が必要な方に確実に手当を支給していく。

03010223　障がい者福祉センター運営管理事業　　決算書P.　207

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	24,139	24,316	177	
国庫支出金		50	50	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金
県支出金		75	75	性被害防止対策支援事業補助金
地方債				
その他	247	249	2	駐車場使用料
一般財源	23,892	23,942	50	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市内在住の障がいのある方に対して、障がい福祉サービス及び障がい児通所支援を提供し、障がい者の福祉の増進を図る。
また、センターの管理は指定管理者制度により行い、提供するサービスの向上や利用者の拡大を図り、障がいのある方の支援を充実させるとともに、事業運営や事業費の効率化を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

障がい者福祉センターの運営により、特定相談支援、生活介護、就労継続支援B型及び放課後等デイサービスを提供し、障がい者への生活や就労の支援を行った。
大規模改修工事の方向性及び時期について検討し、次のとおり実施方針を立てた。
・令和11年に長寿命化改修工事設計業務委託、令和12年に長寿命化改修工事を実施
・本棟残箇所と増築棟、車庫棟の照明器具のLED化工事についても、同一時期に併せて実施

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
利用登録者数（年度末）	人	86	74	49	74

【指標の動向】

職員（相談員）の人員不足に伴い、特定相談支援の利用者は減少したが、一時的な変動と考えられ、大きな影響はない。適切なセンター運営が行われており、障がい福祉サービスの向上や障がい者支援の充実が図られている。

【今後の事業の方向性】

指定管理者制度により、障がい者福祉センターの効果的かつ効率的な管理運営を継続して実施するとともに、モニタリングにより、管理運営のさらなる改善を行う。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	3,712	3,755	43	
国庫支出金				
県支出金	900	903	3	高齢福祉対策費補助金
地方債				
その他				
一般財源	2,812	2,852	40	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

高齢者の生きがいや健康づくりを目的とし、市シニアクラブ連合会及び単位クラブの活動をより一層活性化させ、社会参加を促進する。

【今年度の取組・評価・課題】

「広報もりや」にシニアクラブの特集記事を掲載し、活動内容の認知度向上に努めた。よりきめ細やかな支援体制を構築するため、守谷市社会福祉協議会への事務局業務委託に向けた準備を進め、令和8年度からの委託実施を可能とする体制を整備した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
シニアクラブ会員数	人	983	1,104	1,172	1,150
スポーツ大会参加者数（元気わくわくスポーツ大会、シニアスポーツ大会）	人	-	689	656	700

【指標の動向】

シニアクラブ会員数は、各単位クラブ会長による情報交換会を開催し、活動活性化を支援したこと等により、引き続きの増加となった。スポーツ大会への参加者数は例年並となった。

【今後の事業の方向性】

事務局業務委託の開始に伴い、安定運用を図るため、効率的かつ効果的な支援を継続する。また、守谷市社会福祉協議会への補助金による運営の移行も含めて検討していく。





広報もりや2026年2月号

03010303　養護老人ホーム入所措置事業　　決算書P.　215

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	8,388	2,904	△ 5,484	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	880	359	△ 521	老人保護措置費負担金
一般財源	7,508	2,545	△ 4,963	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により、在宅での生活が困難な方の安心安全な生活の場を確保する。

【今年度の取組・評価・課題】

措置入所者1名については、施設を訪問し本人と面談のうえ施設担当者からの聞き取りにより生活状況を把握し、入所継続となった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
入所措置人数	人	5	3	1	3

【指標の動向】

新規入所措置はなかったが、65歳以上の高齢者で環境上及び経済的理由により在宅での生活が困難な方の安心安全な生活の場を確保できている。

【今後の事業の方向性】

環境上及び経済的理由により在宅での生活が困難な方の安心安全な生活の場を確保するために継続する。

03010305　ひとり暮らし高齢者緊急通報体制等整備事業　　決算書P.　215

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	14,760	15,188	428	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	110	210	100	緊急通報サービス納付金
一般財源	14,650	14,978	328	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

65歳以上のひとり暮らし高齢者等が急病、事故等のため救助を必要とするときに通報するための緊急通報装置を貸与することで、有事の際に早急に介入できる。安否確認等に対応できる体制を整備することで、安心して生活できる環境を整える。

【今年度の取組・評価・課題】

市ホームページへの掲載や、民生委員、地域包括支援センターを介し案内用チラシを配布することで、事業の周知を行った。
（利用実績）利用者　354人

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
緊急通報利用回数	回	3	12	6	18
利用登録者数	人	26	326	354	450

【指標の動向】

高齢者の増加に伴い利用者数は今後も増加が見込まれる。また、未利用者が利用者から紹介を受けて相談及び申請を行うケースの増加が見られている。

【今後の事業の方向性】

今後も利用者の増加が見込まれるため、財源の見直しや対象者変更の検討を行い、安定したサービスの提供に努める。また、「ひとり暮らし高齢者乳製品配布事業」を縮小・廃止の方向で検討をするのにあたって、利用者に対し、代替事業としての提案を検討する。



緊急通報装置本体

03010311　高齢者介護・生活援助事業　　決算書P.　219

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	2,419	3,022	603	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	22	17	△ 5	軽度生活援助派遣納付金
一般財源	2,397	3,005	608	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

認知症高齢者等個人賠償責任保険制度は、認知症高齢者等が偶発的な事故で法律上の損害賠償責任を負った場合に、市が加入する保険から補償することで安心して生活が続けられるようにする。軽度生活援助事業は、日常生活上の援助が必要な高齢者に家事や軽作業の援助を行い、自立した生活を継続できるようにする。移動販売支援事業は、近所での買物により日常生活の継続とフレイル予防を目的とする。

【今年度の取組・評価・課題】

軽度生活援助事業は、現在の利用者は2名であり、シルバー人材センターの登録会員が少なく、利用希望者とのマッチングが行えていない現状がある。新たな利用希望者には代替案を提示して対応している。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
軽度生活援助利用者実人数	人	6	3	2	4
軽度生活援助利用時間数	時間	280	93	73	202

【指標の動向】

軽度生活援助事業は、委託先の人員確保が困難となっていることもあり利用者が2名と横ばいであり、利用時間は年々減少している。

【今後の事業の方向性】

軽度生活援助事業は、委託先の人員確保が困難となっており、機能が十分に果たされておらず、今後も新規利用者の大幅な増加が見込めないことから、事業廃止も視野に入れながら検討する必要がある。

〔こども未来部　のびのび子育て課　所管〕

03020106　母子・父子福祉支給事業　　決算書P.　229

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	11,588	16,895	5,307	
国庫支出金	4,521	8,246	3,725	母子家庭等対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	2,981	2,981	0	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	4,086	5,668	1,582	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

・母子・父子福祉住宅手当：借家住まいのひとり親家庭等に、生活基盤となる住宅を確保するための手当を支給することにより、経済的自立を援助する。
・母子家庭等高等職業訓練促進等給付金：保護者が就職の際に有利となる資格取得のため養成機関で修業する場合に、給付金を支給し、生活の安定と経済的自立を援助する。

【今年度の取組・評価・課題】

・母子・父子福祉住宅手当：案内を徹底し、申請漏れがないよう継続して努めた結果、103世帯に対して手当を支給し経済的支援を行った。
・母子家庭等高等職業訓練給付金：制度改正による申込者増に伴う予算措置を行い、支給要件に該当する11世帯に対して給付金を支給し、生活の安定と自立に向けての援助を行った。支給月額が高い世帯からの次年度利用の問い合わせも受けており、利用者の増加が予測される。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
母子・父子福祉住宅手当支給世帯数	世帯	101	107	103	100
母子家庭等高等職業訓練促進等給付金支給世帯数	世帯	3	6	11	6

【指標の動向】

・母子・父子福祉住宅手当：児童扶養手当の全部支給及び一部支給対象者数が減少していることに連動し受給世帯は令和6年度に比べわずかに減少しているものの、横ばいの状況と言える。
・母子家庭等高等職業訓練給付金：令和6年度の制度改正により、対象となる資格取得のための修業期間や資格の範囲が拡大され、申込みが増えたことにより受給世帯数が増加している。

【今後の事業の方向性】

次年度以降も引き続き受給要件を満たすひとり親家庭への案内を継続し、申請漏れのないよう事業を実施する。

03020110　ファミリーサポートセンター事業　　決算書P.　231

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	16,670	17,056	386	
国庫支出金	4,600	3,933	△ 667	ファミリーサポートセンター事業費補助金
県支出金	4,266	3,933	△ 333	ファミリーサポートセンター事業費補助金
地方債				
その他	121	84	△ 37	複写機保守料負担金
一般財源	7,683	9,106	1,423	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

育児の支援を受けたい保護者が「利用会員」として登録し、育児を支援する「サポーター会員」のサポートを得て、在宅援助やセンター援助活動（一時預かり）を受ける。仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援及び児童の福祉の向上を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

在宅援助を931件、施設援助959件（ぴよぴよ866件、ぴよぴよほくえん93件）を実施した。サポーター育成講座を3回実施し13名が新規登録した。援助件数が増加しており引き続きサポーターの確保が課題となっている。
令和8年度から委託業者が㈱アクティオから守谷市社会福祉協議会に変更になるためファミリーサポートセンター全会員向けに委託先変更の通知を配布した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
施設型援助（ぴよぴよ・ぴよぴよほくえん）回数	回	217	686	959	1,300
在宅型援助回数	回	2,076	838	931	4,100

【指標の動向】

在宅、施設援助とも利用実績が昨年度より伸びており、子育て世代への育児支援を図ることができた。

【今後の事業の方向性】

在宅・施設とも利用が多くなっている。サポーター育成講座の周知方法を検討しサポーター会員の確保に努める。

03020130　こども家庭センター事業　　決算書P.　233

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	7,913	9,354	1,441	
国庫支出金	5,628	6,224	596	こども家庭センター事業補助金
県支出金	1,461	1,556	95	こども家庭センター事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	824	1,574	750	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

児童を取り巻く家庭の相談に対応する子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と妊産婦の方や乳幼児の子育て相談に対応する子育て世代包括支援センター（母子保健）の2つの機能が一体化し、これまで以上に切れ目のない相談・支援を行う。

【今年度の取組・評価・課題】

令和6年4月のこども家庭センターの設置に伴い、子育て世代包括支援事業と家庭児童相談事業を統合した。

子ども家庭支援ネットワーク協議会実務者会議において「他市における死亡事例についての検討」や「要保護・要支援家庭においてのグループワーク」を実施し、スキルの向上を図ることができた。今後も、研修等をとおしてこども家庭センターの支援力の向上と、実務者との連携を行っていく。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
子ども家庭支援ネットワーク協議会協議回数	回	-	70	91	80
相談件数	件	-	276	330	300

【指標の動向】

少子化に伴い児童の数は減少傾向にある。一方で、核家族化やひとり親家庭の増加により、養育不安や育児負担が増加している。また、要支援妊婦も増加傾向にあり、相談対応件数は増加することが見込まれる。

【今後の事業の方向性】

こども家庭センターにて相談支援体制は整備されており、今後もこの体制を維持していく。

03020131　子育て家庭支援事業　　決算書P.　237

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	17,609	12,001	△ 5,608	
国庫支出金	11,069	7,422	△ 3,647	地域子育て相談機関補助金
県支出金	2,737	1,912	△ 825	地域子育て相談機関補助金
地方債				
その他	71	89	18	子育て短期支援事業保護者負担金
一般財源	3,732	2,578	△ 1,154	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図るため、伴走型相談支援として「ハローベビー（グループ交流面談）」を実施する。

また、家事、育児に対して不安や負担を抱える家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭、養育環境に課題を抱える家庭や児童に対して、訪問型・通所型・短期入所型の支援等を実施することにより、課題の解決を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

利用者支援事業では、出産後の相談支援事業として「ハローベビー（グループ交流面談）を行い、446人の産婦と赤ちゃんが参加し、地域の身近な子育て相談機関を知ることで、安心して子育てできるよう支援した。

また、支援を必要とする家庭に対して、母子生活支援施設措置事業、子育て短期支援事業、子育て世帯訪問支援事業、初回産科受診料助成等の支援メニューを設定し、令和7年度は子育て短期支援事業12件（延べ利用日数35日）、初回産科受診料助成1件の利用があった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
子育て短期支援事業、子育て世帯訪問支援事業利用延べ日数	日	-	43	35	50
伴走型相談支援事業（ハローベビー）参加人数	人	-	438	446	450

【指標の動向】

少子化の進行により対象児童数は減少傾向にある。一方で核家族化やひとり親家庭の増加により、保護者の疾病・就労・育児負担等による一時的な養育支援ニーズは引き続き存在する。また、児童虐待予防や養育支援の観点から、事業の活用が求められるケースも考えられるため、概ね横ばいで推移すると見込んでいる。

【今後の事業の方向性】

国が提示する補助事業であり、事業を維持しながら子育て家庭を支援していく。

03020132　妊婦のための支援給付　　決算書P.　239

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	65,254	55,976	△ 9,278	
国庫支出金	35,026	49,017	13,991	妊婦のための支援給付交付金
県支出金	9,300	764	△ 8,536	出産･子育て応援交付金事業補助金
地方債				
その他	2,387	2,608	221	森林環境譲与税基金繰入金
一般財源	18,541	3,587	△ 14,954	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題であることから、給付金の支給をするとともに、伴走型相談支援として、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ。

【今年度の取組･評価･課題】

令和7年度からは妊婦のための支援給付に制度が変更となった。
給付事業の委託検討と併せて、妊婦への面談の仕組み（回数・時期）について検討を行った。
給付方法が現金のみで、給付までに1.5～2か月程度要していることが課題である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
妊婦のための支援給付（1回目）支給者数	人	－	490	502	500
妊婦のための支援給付（2回目）支給者数	人	－	492	485	500

【指標の動向】

1回目及び2回目の支給者数の合計は、5件増であり大きな変化はないため横ばいである。

【今後の事業の方向性】

現金給付に時間を要しているため、作業効率の向上及び即時給付ががができるよう外部委託を検討する。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費		4,252	4,252	
国庫支出金		2,126	2,126	デジタル実装型
県支出金				
地方債				
その他		2,000	2,000	地方創生応援税制寄附金
一般財源		126	126	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

電子母子手帳アプリの導入により、妊娠期から子育て期まで一貫した情報提供と手続きのオンライン化を進める。アプリによるプッシュ通知等により、必要な情報を適切な時期に届けることで、子育て世帯の利便性向上と孤立防止を測る。また、行政側においても、電子化による窓口対応の負担軽減につながり、子育て支援の効率化と質の向上が期待できる。

【今年度の取組・評価・課題】

アプリでプッシュ型の情報配信、妊娠届の受付、妊娠8か月アンケート、面談予約を開始した。
プッシュ通知やアンケートを活用して情報発信や情報収集を行うことができた。
今後は、あらゆる子育て情報をアプリに集約できるよう検討していく。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
電子母子手帳アプリ登録者数	人	－	－	1,226	850

【指標の動向】

令和7年7月に電子母子手帳アプリを導入し、母子手帳交付予約時や子育て情報の閲覧だけでなく、子育て講座予約も可能としたため、乳幼児健診時等に利便性の周知を行ったことで登録者は増えている。

【今後の事業の方向性】

冊子の「子育てガイドブック」をアプリ内で掲載し、子育て世帯がアプリ一つで簡単に子育て情報を閲覧できるようにしていく。
令和8年度から本事業は、こども家庭センター事業に統合する。



電子母子手帳アプリ「母子モ」チラシ

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	50,967	51,043	76	
国庫支出金	17,520	16,638	△ 882	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	11,408	8,977	△ 2,431	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	81	112	31	子育て講座参加者負担金
一般財源	21,958	25,316	3,358	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内在住の未就学児とその保護者を対象とし、家庭内や地域における子育て機能の低下や、孤独感や不安感を持つ親の育児相談等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する場所を設置することにより地域の子育て支援の充実を図るとともに、保護者の不安感の緩和と児童の健やかな育ちを支援する。

【今年度の取組・評価・課題】

土曜日のひろば開催時、家族での参加や父親の利用が増えている。父親の育児不安の解消や、家庭内での主体的な子育て支援に繋げられた。

アタッチメントの手法として「Watch me play」の研修（2回）及び講演会を実施した。施設従事者のスキル向上を図るとともに、この手法を広く周知することができた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
夢っ子ひろば、出前広場の開催回数	回	422	670	670	600
講座の開催回数	回	34	41	65	50

【指標の動向】

夢っ子ひろば、出前ひろば、講座は昨年同様に開催することができた。令和8年3月をもって郷州小学校で開催していたみずきのひろばは児童クラブ拡張のため撤退。令和8年4月より同地区にある小山公民館でのひろばを実施する。

【今後の事業の方向性】

ひろば事業の周知、利用促進を図り、子育てへの孤立感や不安感を解消し楽しく子育てができる環境整備に努め、引き続き地域、関係機関と連携し多様化する子育て世代への育児支援を実施する。



園庭開放

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	27,787	27,162	△ 625	
国庫支出金	3,246	3,361	115	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	3,246	3,361	115	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	20,639	20,439	△ 200	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	656	1	△ 655	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

遊びをとおしての児童の心身の健やかな育成及び子育て世代への交流の場を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、安心して子育てができる環境整備を図り、児童福祉の向上に寄与する。

【今年度の取組・評価・課題】

研修を受けたプレイリーダーが、親子の遊びをより発展させるようサポートを行い、子どもが遊びを通して自ら育つ力を培うことができた。また、保健センター保健師によるふらっと保健室を行い、遊びの中で育児相談や子育て情報等を提供し、子育ての不安解消にも繋がった。

ブランチ守谷での野外イベントを引き続き実施し、事業のPRを行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
利用児童数	人	-	14,155	14,953	15,000

【指標の動向】

利用者からの満足度は高く、目標値に近い利用数となっている。開設から2年が経過し、認知度も高くなっていることから、今後も利用者増が見込まれる。

【今後の事業の方向性】

プレイリーダーが親子での遊びの発展を促し、未就学児の「遊び」を通して「自ら育つ」力をサポートしていくことで、子どもたちの生きる力につなげると同時に、地域子育て拠点の本来の目的である子育て世帯の交流や子育て情報の提供を通して、安心して子どもを産み育てて行ける環境作りを行っていく。



ままごと遊び



大型室内遊具での遊び

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	60,011	69,464	9,453	
国庫支出金	3,590	3,718	128	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	3,590	3,718	128	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	12,065	18,552	6,487	繰越事業費繰越金
一般財源	40,766	43,476	2,710	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

0～18歳までの児童とその保護者に対して児童が安心して遊べる場を提供し、健康の増進と豊かな情操の発達を促し、児童の健全な育成を図る。また、保護者同士の交流の場や子育て情報を提供して子育て支援を行うとともに、地域の高齢者との異世代交流等、地域と連携した行事開催をとおして地域コミュニティの育成を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

運営方針の徹底、安全な環境提供、地域連携強化により利用者から高い評価を得ており利用者数も増加した。しかし少子化に伴う利用者層の維持・拡大、施設老朽化への対応、職員体制の充実が今後の課題である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
0～18歳までの施設利用者数	人	7,541	28,855	31,887	35,000

【指標の動向】

利用の促進に向け電子による講座参加申し込み等も昨年度に続き、順調に実施できている。
SNS等の利用による広報も積極的に行い、登録者、利用者共に増加している。

【今後の事業の方向性】

今後も子どもが安心して遊べる場の提供及び健康増進と豊かな情操の発達を促す事業を実施し、児童の健全育成を図る。



キ・ターレ　春まつり

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	40,566	42,790	2,224	
国庫支出金	3,590	3,718	128	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	3,590	3,718	128	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	325	324	△ 1	土地建物貸付収入
一般財源	33,061	35,030	1,969	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

0～18歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場を提供し、健康の増進と豊かな情操の発達を促し、児童の健全な育成を図る。また、保護者同士の交流の場や子育てに関する情報を提供して子育て支援を行うとともに、地域の高齢者との異世代交流等、地域と連携した行事開催をとおして、地域コミュニティの育成を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

乳幼児親子の来館者増に伴う子育て支援や多世代向けプログラムの拡充、地域連携の強化、徹底した省エネ対策等により児童の健全育成と効果的な施設運営に大きく貢献した一方、今後は中高生向け等のプログラム多様化による利用促進、経年劣化した遊具・施設の計画的な維持管理と機能向上が課題である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
0～18歳までの施設利用者数	人	11,538	39,537	36,665	45,000

【指標の動向】

利用の促進に向け講座の申込、事業の実施も順調に実施できた。SNS等の利用による広報も積極的に行った。令和7年9月の「エ・ガーオKIDS」開館に伴う小学生利用者の地域的な分散に加え、インフルエンザ等の感染症流行が利用減少に影響した。

【今後の事業の方向性】

今後も子どもが安心して遊べる場を提供し、健康推進と豊かな情操の発達を促す事業を実施し、児童の健全育成を図る。



地域協賛事業けやき台夏まつり

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	21,774	29,279	7,505	
国庫支出金	3,590	3,718	128	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	3,590	3,718	128	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	14,594	21,843	7,249	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

0～12歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場や保護者同士の交流の場、子育てに関する情報を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育て支援を行う。

【今年度の取組・評価・課題】

9月から小学生対象の居場所である「エ・ガーオKIDS」を開設し、小学生の来館が増え、好評を得ている。今後も小学生の安心安全な居場所の確保及び児童の健全育成に寄与すべく事業を展開することが求められる。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
0～12歳までの施設利用者数	人	1,071	5,105	5,761	6,000

【指標の動向】

小学生対象の「エ・ガーオKIDS」が9月に開設し、それに伴い利用者数が大きく伸びた。

【今後の事業の方向性】

「エ・ガーオKIDS」の開設に伴い、今後は小学生対象事業の質的・量的充実を維持しつつ、児童が安心して活動できる環境を提供。健康増進や豊かな情操の発達を促す事業の実施を通じ、児童の健全育成の推進を図る。



エ・ガーオ・KIDS合同企画　クリスマス特別演奏会

〔こども未来部　すくすく保育課　所管〕

03020203　子ども・子育て支援給付事業　　決算書P.　247

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	2,895,066	3,093,284	198,218	
国庫支出金	1,433,975	1,415,716	△ 18,259	子どものための教育・保育給付交付金 子育てのための施設等利用給付交付金
県支出金	602,278	625,268	22,990	子どものための教育・保育給付県負担金 子育てのための施設等利用給付県負担金
地方債				
その他	202,062	199,764	△ 2,298	保育所入所負担金
一般財源	656,751	852,536	195,785	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

子ども・子育て支援法に基づき、保育所等の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に対して、子どものための教育・保育給付費を支給する。また、幼稚園等の特定子ども・子育て支援施設に対して、子育てのための施設等利用給付費を支給する。

これにより、保護者が安心して子どもを預けることができ、就労と子育ての両立ができる環境の整備と、幼児期の教育や保育の推進及び地域における子育て支援を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

・【子どものための教育・保育給付】

保育所等の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に対して、公定価格により児童の保育に要する費用を支給した。

・【子育てのための施設等利用給付】

幼稚園等の特定子ども・子育て支援施設の利用に要する費用の一部を支給した。

・【多子世帯利用者負担軽減助成金】

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所を利用している一定の所得層の多子世帯に対し、利用者負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
特定教育・保育施設、特定地域型保育事業を利用する延べ児童数（公立含む）	人・月	20,952	27,037	26,259	24,666
多子世帯利用者負担軽減助成金対象児童数	人	111	99	117	115

【指標の動向】

・共働きの保育所利用希望者のニーズを充足するために対象施設や利用定員の増加をしていることや、毎年の人事院勧告に伴う公定価格における人件費相当分の改定率が近年高い割合で推移していることなどから、事業費の増加傾向は続く見込みである。

【今後の事業の方向性】

・令和8年度から「乳児等のための支援給付（こども誰でも通園制度）」が制度開始となるが、保育ニーズの高さの一方で慢性的な保育士不足で厳しい状況があることから、保育の実施と並行して当該事業を実施する保育所等が少ないことが課題である。また、一時預かり事業との違いがわかりにくいため、保育コンシェルジュによる適切な周知に努める。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	2,428	1,271	△ 1,157	
国庫支出金		96	96	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金、保育対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	2,422	1,070	△ 1,352	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	6	105	99	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市内の保育所が、定員まで児童を受け入れ、多様な保育サービスを十分行えるよう、新たな保育士等の人材確保や保育士等が長く働き続ける職場づくりを支援し、保育の質の向上を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

・【民間保育所等就職説明会】
新卒保育士及び潜在保育士を対象とした民間保育所等就職説明会を開催した。市内外の駅や商業施設にポスターを掲示するなど、開催周知の強化を図った。
・【新規採用保育士等就労助成金】
市内民間保育所に新たに雇用された常勤保育士に対して、雇用初年度に月額1万円の助成金を支給した。また、保育士不足の現状に対応すべく本制度の見直しを行い、令和8年度から対象者を新規採用1年目までから新規採用3年目までに拡大するなどの改正を行なった。
・【市内保育施設向け離職防止を図るための研修会】
令和7年度からの新たな取組として、保育士の離職防止を図るため、働きやすい職場の環境づくりに関する研修会（施設長向け1回、保育士向け1回）を開催した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度（基準値）	令和 6年度（実績）	令和 7年度（実績）	令和 8年度（目標値）
就職説明会年間参加人数	人	24	15	18	55
新規採用保育士就労助成金交付者数	人	14	29	9	30

【指標の動向】

・就職説明会の参加人数は、保育士を目指す養成校の学生が年々減少傾向にある現状において、前年度比で3人増加した。（なお、基準値や目標値は年2回開催を前提とした数値だが、令和6年度より年1回開催に縮小している。）
・就労助成金の交付者数は、前年度比で20人減少しているが、これは年度途中の採用者への助成金の交付が少しでも早くできるように申請時期を年1回から四半期ごとに1回に見直したことに伴い、当初令和7年度予算での交付を想定していた分の一部（令和7年4月1日就労開始の方）が、令和8年度予算での対応に後ろ倒ししたことによる。（※参考：令和7年4月～6月就労開始の助成金対象者19名）

【今後の事業の方向性】

・希望園に入所できない利用保留児童（実質的な待機児童）が微増傾向であることや、保育の質の向上を図るために現場に余裕を生むことが求められることから、更なる保育士の確保が必要である。そのため、継続して就職説明会を開催し、守谷市の民間保育所の魅力をPRしていく。また、就職説明会の認知を増やすため、引き続き利用者の多い市内外の駅や商業施設へのポスター掲示やデジタルサイネージ広告による周知を実施し、広く就職説明会の周知に努める。
・新規採用保育士等就労助成金については、令和8年度から対象者の拡大など大きく内容を見直したことから、民間保育所における採用活動に活用していただくように促していく。
・市内保育施設向け離職防止を図るための研修会を実施し、働きやすい職場の環境作りの支援を継続していく。

03020206　民間保育所1歳児保育補助事業　　決算書P.　249

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	13,455	12,845	△ 610	
国庫支出金				
県支出金	6,727	6,422	△ 305	1歳児保育事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	6,728	6,423	△ 305	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

民間保育所に対して、1歳児保育に直接従事する保育士等の雇用に要する経費を補助することにより、安全な保育提供体制を確保し児童の健全育成を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

・補助基準額　　各月初日における市に居住地を有する1歳児数に基づき【月額5,000円×1歳児数】で算定した額の4月から3月までの合計額
・対象経費　　1歳児保育に直接従事する保育士等の雇用に要する経費
・負担割合　　県1/2　市1/2（茨城県民間保育所等乳児等保育事業費補助金）

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
補助対象施設数	施設	20	25	25	28
補助対象施設の延べ1歳児数	人・月	1,600	2,691	2,569	2,760

【指標の動向】

・補助対象施設のうち、市内施設は21施設。補助対象となっていない5施設は、要件となっている処遇改善等加算を実施していない施設（4施設）、または県での保育士人件費公表に同意しない施設（1施設）。

【今後の事業の方向性】

・引き続き、安定した保育所運営及び低年齢児保育の充実のため、保育士確保に努めるよう支援を行う。

03020207　民間保育所運営費補助事業　　決算書P.　249

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	41,551	42,247	696	
国庫支出金	60	2,980	2,920	実費徴収補足給付事業補助金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
県支出金	29	13	△ 16	実費徴収補足給付事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	41,462	39,254	△ 2,208	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

民間保育所運営費補助金については、民間保育所に対して、国の定める基準を超えて配置した保育士の人件費等を補助し、保育の質の向上を図る。
また、保育所等障がい児保育事業費補助金については、障がい児保育従事者の人件費等を補助することで、民間保育所・幼稚園での障がい児の受入促進を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

・国基準を超えた保育士を確保する施設に対して、民間保育所運営費補助金の交付を行った。また、年々増加する障がい児の保育ニーズへの対応として、障がい児保育事業費補助金の交付を行った。
・地方創生臨時交付金を活用して、光熱水費や食材料費等の高騰により増大する保育所・幼稚園等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため「令和6年度守谷市医療機関・福祉施設等物価高騰対策支援金」を支給した。
・民間保育所運営費補助金について、保育士不足が続く現状において施設が補助金を受けやすくなること、経営の不安定な小規模保育事業所が受け取れる金額を増やすことなどを目的に、令和8年度分からの補助金内容を抜本的に見直した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
国の基準を超えた保育士配置等の条件を満たし、補助金交付した施設数	施設	17	17	19	22
実費徴収補足給付事業の対象世帯数	世帯	8	7	4	7

【指標の動向】

・民間保育所運営費補助金について、26か所の対象施設のうち、保育士不足により国基準を超えた保育士数を確保できず、当該補助の対象となっていない施設が7施設あった。

【今後の事業の方向性】

・令和8年度からの民間保育所運営費補助金について、「0歳児保育事業分」「実習等受入費分」の2つのメニューに改正する。前者は、利用保留児童の多い0歳児保育の推進を目的に、0歳児保育に従事する保育士の人件費を対象に「各月初日の0歳児数×月額1万2千円」を支給する。後者は、保育士を目指す学生自体が減少傾向にある中で、将来の保育人材確保に資する取組として、養成校学生の保育実習や高校生の職場体験を受け入れた施設に対し補助金を支給する。
・国基準を超えた保育士を確保する施設に対する補助金は、入所予約制に係る体制整備補助金の基準額を増額したうえで、役割をそちらに統合する。

03020209　一時預かり事業　　決算書P.　249

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	17,866	18,799	933	
国庫支出金	9,635	7,404	△ 2,231	一時預かり事業補助金
県支出金	5,869	6,029	160	一時預かり事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	2,362	5,366	3,004	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

家庭において一時的に保育が困難になった児童を預かり、必要な保育を実施する。保護者の育児疲れによる心理的・身体的負担の軽減や社会参加を支援するなど、安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

・【一時預かり（一般型）】
民間保育所において、年間延べ利用児童数により区分された年額を上限として、事業に必要な人件費等の経費を補助する。（年間延べ用児童数300人以上900人未満の場合：補助基準額 3,240,000円）
・【一時預かり（幼稚園型）】
幼稚園及び認定こども園において、年間延べ利用児童数により区分された日額に利用児童数を乗じた額を上限として、事業に必要な人件費等の経費を補助する。なお、市外児童の利用については、利用児童数に応じて市町村で按分する。（年間延べ利用児童数2000人超の場合：補助基準額は児童1人あたり日額 440円、ただし長期休業日の8時間以上の預かりの場合は日額 880円）

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
一時預かり(一般型)を利用した延べ人数	人	1,339	1,949	1,625	2,200
一時預かり(幼稚園型)を利用した延べ人数	人	4,294	12,059	17,754	3,200

【指標の動向】

・一般型の利用延べ人数が減少したのは、1施設（そらまい守谷保育園）が一時預かり事業を廃止したため。
・幼稚園型の利用延べ人数が増加したのは、1施設（守谷ひばり幼稚園）が新たに一時預かり事業を開始したため。

【今後の事業の方向性】

・引き続き、保護者からの利用ニーズに応えられるように事業実施施設を支援する。

03020211　延長保育事業　　決算書P.　249

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	17,827	9,760	△ 8,067	
国庫支出金	4,733	5,739	1,006	延長保育事業補助金
県支出金	4,070	3,032	△ 1,038	延長保育事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	9,024	989	△ 8,035	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

民間保育所に委託し、保育標準時間を超えて児童を預かる延長保育を実施することで、就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するとともに、保護者の就労と育児の両立を支援する。

【今年度の取組・評価・課題】

・国の実施要綱に基づき、延長保育事業を実施した民間保育所に対して、保育時間に応じた基準額の範囲内で要した費用を委託費として支出した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
延長保育を利用した延べ人数	人	13,716	21,076	11,294	45,400

【指標の動向】

・利用延べ人数が減少したのは、前年度と比較し、委託料を請求した施設が2施設減少したことによる。（請求しなかった理由は、延長保育事業の補助対象経費が発生しなかったため。）

【今後の事業の方向性】

・引き続き、就労と育児の両立への支援に努める。

03020213　認証保育園委託事業　　決算書P.　251

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	32,761	47,027	14,266	
国庫支出金	7,478	7,392	△ 86	一時預かり事業補助金
県支出金	5,626	7,167	1,541	一時預かり事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	19,657	32,468	12,811	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

認証保育園（市認定の認可外保育施設1か所）に保育を委託し、認可保育所に利用保留となった市内在住の児童について、保育提供体制を確保して保護者の就労を支援する。

【今年度の取組・評価・課題】

・引き続き国・県の補助金を活用し事業を実施した。
・0歳児～2歳児の利用保留児童が増加傾向にあり、認証保育園の利用ニーズが高まっているものの、利用定員まで児童を受入できていない状況のため、児童の受入れ数を増やす体制を整えるよう働きかけを行っていく必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
認証保育園の利用者数（月平均）	人	130	20	26	30

【指標の動向】

・認可保育所に入所できない児童の保育を認証保育園に委託することにより、保育の必要性がある児童への保育提供が可能となっており、国の定義による待機児童数の削減に貢献してきた。令和6年度と比較して、令和7年度は利用保留児童が増加したため、認証保育園の利用者も増加したが、目標値は達成している。

【今後の事業の方向性】

・今後も国・県の補助金を活用しながら、事業を継続していく。また、ニーズの高い0歳児～2歳児の受入れ数を増やす体制を整えるよう働きかけを行っていく。

03020214　病児・病後児保育室委託事業　　決算書P.　251

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	9,439	10,416	977	
国庫支出金	3,155	3,480	325	病児・病後児保育事業補助金
県支出金	3,142	3,467	325	病児・病後児保育事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	3,142	3,469	327	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

病気にかかり、回復期ではないが症状の急変が認められず、集団保育や家庭での保育が困難な児童を静養できる環境において一時的に預かることで、仕事を続けて休むことができない保護者等に対して、安心して就労等ができる環境を整備し、子育てと就労の両立を支援する。

【今年度の取組・評価・課題】

・引き続き、子育てと就労の両立を支援し、保護者のニーズに応えることができた。
・従前の利用手続きで利用していた守谷市公式アプリ「Morinfo」のリニューアルに伴い、「Morinfo」からの手続きができなくなることから、今後の手続き方法を検討し、令和7年10月から市公式ホームページのアンケートフォームによる利用手続きに移行した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
利用児童数	人	37	246	276	300

【指標の動向】

・病児保育の利用児童数は、コロナ禍（令和2年度～令和4年度）には一時的に減少したが、現在はコロナ禍前の水準に戻っている。

【今後の事業の方向性】

・昨今の人件費の高騰に対応するため、子ども・子育て支援交付金の基準額に基づき委託料の増額を検討する。

03020220　保育利用支援事業　　決算書P.　255

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	49,347	48,575	△ 772	
国庫支出金	22,557	22,737	180	保育対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	26,790	25,838	△ 952	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

入所予約制の実施により、保育所の入所時期を年度初めに限ることがないため、保護者が育児休業を切り上げず最大限に取得することが可能となり、職場復帰に向けた保護者の不安解消と児童福祉の向上に繋がる。また、公定価格の対象とならない国基準を超えて配置した保育士の人件費について補助することで、市内保育所における保育の質の向上を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

・25か所の対象施設のうち、23施設（前年度比2施設増）に対し、基準額2,406,000円を上限として、国の定める基準を超えて配置した保育士の人件費を補助した。

【今後の事業の方向性】

・引き続き、保護者が安心して出産・育児ができる環境を整備し、就労と子育ての両立の支援を図るとともに、近年の人件費高騰も踏まえ、公定価格の対象とならない国基準を超えて配置した保育士の人件費について補助することで、市内保育所の運営支援を図る。
・民間保育所運営費補助金の内容を抜本的に見直したことに伴い、入所予約制に係る体制整備補助金を1施設あたり基準額3,600,000円に引き上げた上で、国基準を超えた保育士を確保する施設に対する補助としての役割をこちらに統合する。

〔こども未来部　土塔中央保育所　所管〕

03020401　土塔中央保育所運営事業　　決算書P.　259

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	94,254	119,618	25,364	
国庫支出金		626	626	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 デジタル実装型
県支出金				
地方債				
その他	19,280	20,036	756	保育所入所負担金（現年度分） 保育所利用者等給食費納付金
一般財源	74,974	98,956	23,982	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

保育を必要とする未就学児に対し、保護者に代わって健全な生活の場を確保し、人間形成の基礎を培う保育を提供することで、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。

また、保護者が安心して児童を預けられる場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。

【今年度の取組・評価・課題】

施設や備品の老朽化に伴い、手洗い場の漏水修繕、給湯器・湯沸器の更新、0歳児クラスの空調機交換等を実施した。

乳児クラスに午睡センサーマット及び専用アプリを導入し、センサーと保育士によるダブルチェック体制を構築することで、午睡中の事故防止を徹底し、保護者が安心できる保育環境を整えた。

トランシーバーの導入により、お迎え時の園児呼び出し業務を円滑化し、保育士の業務負担を軽減した。

老朽化の対応策として、令和13年度開所を目指して移転・建て替えを決定し、保護者説明会を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことのできた子どもの割合（保護者アンケート）	%	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子どもを安心して預けられることができたと答えた保護者の割合（保護者アンケート）	%	100.00	97.96	98.11	100.00

【指標の動向】

ICT保育業務支援システムの活用により、保育士の業務効率化及び保護者の利便性が向上している。

施設や備品の老朽化に対応し、児童が安全に生活できる保育環境の整備に努めている。

保護者対象アンケートでは、継続して高い満足感を得ており、高評価の維持と判断する。

【今後の事業の方向性】

公立保育所保育方針に基づいた保育内容を全職員が理解し、各種研修への積極的な参加を通じて、職員の資質向上及び組織力の強化を図る。

時間外保育料と災害共済掛金の徴収方法を口座振替へ移行し、保護者の利便性向上を推進する。



土塔中央保育所
「年長児リレーちからのかぎり！！」

〔こども未来部　北園保育所　所管〕

03020402　北園保育所運営事業　　決算書P.　263

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	74,049	98,733	24,684	
国庫支出金		929	929	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 デジタル実装型
県支出金		3,712	3,712	茨城県保育対策総合支援事業費補助金
地方債				
その他	18,318	17,112	△ 1,206	保育所入所負担金(現年度分) 保育所利用者等給食費納付金
一般財源	55,731	76,980	21,249	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

保育を必要とする未就学児に対し、保護者に代わって健全な生活の場を確保し、人間形成の基礎を培う保育を提供することで、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。
また、保護者が安心して児童を預けられる場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。

【今年度の取組・評価・課題】

乳児クラスに午睡センサーマット及び専用アプリを導入しセンサーと保育士によるダブルチェック体制を構築することで、午睡中の事故防止を徹底し、保護者が安心できる保育環境を整えた。
トランシーバーの導入により、お迎え時の園児呼び出し業務を円滑化し、保育士の業務負担を軽減した。
時間外保育料・災害共済掛金の集金を保護者の口座から直接引き落としが出来るよう、関係機関と連携し令和8年度中の口座振替開始を目指し、調整を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことのできた子どもの割合（保護者アンケート）	%	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子供を安心して預けられることができたと答えた保護者の割合（保護者アンケート）	%	98.78	100.00	100.00	100.00

【指標の動向】

ICT保育業務支援システムの活用により、保育士の業務効率化及び保護者の利便性が向上している。
施設や備品の老朽化に対応し、児童が安全に生活できる保育環境の整備に努めている。
保護者対象アンケートでは、継続して高い満足感を得ており、高評価の維持と判断する。

【今後の事業の方向性】

公立保育所保育方針に基づいた保育内容を全職員が理解し、各種研修への積極的な参加を通じて、職員の資質向上及び組織力の強化を図る。時間外保育料と災害共済掛金の徴収方法を口座振替へ移行し、保護者の利便性向上を推進する。



夏祭り屋台でお買い物

〔こども未来部　おやこ保健課　所管〕

03010224　こども療育教室通園指導事業　　決算書P.　209

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	7,083	5,614	△ 1,469	
国庫支出金	216	1,850	1,634	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金
県支出金	76	925	849	地域生活支援事業費等補助金
地方債				
その他	6,791	2,839	△ 3,952	障がい児通所支援事業費負担金
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市内在住の発達に心配のある就学前の児童及び保護者で、児童発達支援の利用を希望する方を対象として、児童に日常生活における基本的な動作、知識・技能を身に付けさせ、集団生活へ適応できるようにする。また、相談や健診等により障がいを早期に発見し、相談を受けることで保護者の不安を軽減する。

【今年度の取組・評価・課題】

改修工事の完了に伴い、遅滞なく本施設へ移転し業務を再開した。利用児童および保護者が地域で安心して生活できるよう、継続的な発達支援や相談支援を実施した。その結果、令和7年度の保護者等による事業所評価において、満足度88.4%という高い評価を得ている。

民間事業所の増加による市の役割の変化に伴い、令和9年度末をもって公立の「こども療育教室」の事業終了を決定した。今後は保育所等巡回支援、保護者相談、小集団活動を実施するよう事業の転換を図る予定である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
利用登録者数	人	128	156	126	140

【指標の動向】

乳幼児健診で発達の課題を指摘された児童の保護者に対し、情報提供方法を見直した結果、こども療育教室での利用登録者数は減少した。背景には、保護者の就労状況に伴い休日や祝日の利用希望が増加しており、現行のサービス提供体制との乖離が生じていることがあり、利用者数減少の主な要因と考えられる。

【今後の事業の方向性】

市の役割の変化を鑑み、令和9年度末をもって「こども療育教室」としての事業終了を決定した。今後は、保育所等巡回支援、保護者相談、小集団活動を中心とした事業形態へと転換を図り、子育て支援体制の底上げを目指す。

04010210　乳幼児健康診査事業　　決算書P.　295

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	9,112	9,965	853	
国庫支出金	1,741	2,879	1,138	母子保健衛生費補助金
県支出金	217	195	△ 22	地域生活支援事業費等補助金
地方債				
その他				
一般財源	7,154	6,891	△ 263	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

乳幼児健康診査の受診率を高め、疾病の予防と早期発見に努める。発育段階に合わせた節目の健診で子どもの育ちを確認し、保護者への保健指導や健診後の相談を通して育児不安の解消に努め、親子ともに健やかな生活を送ることができる。

【今年度の取組・評価・課題】

異常気象等による中止もなく集団健診を予定通り実施し、未受診者に対しては迅速な連絡と受診勧奨を行った。また、公立保育所2か所において「5歳児健診モデル事業」を実施した。就学までの切れ目ない支援を実現するため、関係機関と健診後のフォローアップ体制の整備に着手した。

令和8年度は全児に対象拡大し実施するため、フォローアップも含めた健診体制整備を更に推進させていく必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
乳幼児健康診査受診率(4か月・1歳6か月・3歳5か月集団健診, 3～6か月医療機関健診)(地域保健・健康増進報告から)	%	98.50	99.70	98.10	100.00
9～11か月児医療機関健康診査受診率(地域保健・健康増進報告から)	%	94.90	90.90	92.50	96.00

【指標の動向】

乳幼児健診の受診率は、未受診者への定期的な勧奨により維持されている。虐待予防の観点からも、未受診者に対しては引き続き早期対応を徹底し、現認(対面による所在・安全確認)率100%を目指す。

【今後の事業の方向性】

令和8年度より、全児を対象とする二段階方式の5歳児健診を開始し、事業を拡大する。健診後のフォローアップ体制については、関係各課との連携強化および課題検討を進め、就学までの切れ目ない支援体制を構築していく。

04010213　新生児訪問事業　　決算書P.　297

【財源内訳】　(単位:千円)

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	13,416	19,240	5,824	
国庫支出金	6,126	9,064	2,938	産後ケア事業補助金
県支出金	872	4,853	3,981	産後ケア事業補助金
地方債				
その他	472		△ 472	
一般財源	5,946	5,323	△ 623	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

乳児の疾病の早期発見、虐待予防と健やかな成長の支援及び母乳栄養の確立と育児不安や産後うつなどの問題を抱えた産婦が、安心して子育てができるよう支援する。

【今年度の取組・評価・課題】

産後ケア事業において、専任保育士を配置した際の加算を新たに導入した。その結果、1歳未満まで利用可能な委託施設が2か所増加し、通所型の利用者数は前年度の2.28倍(延べ42件から96件)に急増した。事業全体としても利用者数は増加傾向にある。利便性向上のための電子申請導入については、計画通り9月に導入計画書を提出、ヒアリングを経て実施を決定、現在は準備段階にある。契約する施設の意向調整に時間を要し、開始の遅延や施設数の減少を招く可能性がある点が課題となる。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
産後のケアや指導を十分に受けることができたと回答した割合 （健やか親子21第2次アンケート）	%	80.90	89.50	87.90	85.00
新生児・乳児訪問実施率 健康かるて（年度新生児・未熟児訪問数）／年度出生届出状況より	%	79.70	92.40	97.20	97.00

【指標の動向】

産後ケアおよび新生児等訪問事業において、専門職による質の高い支援を継続したことで、利用者の満足度を示す指標値は維持された。新生児訪問の実施率についても、全戸訪問を目指す徹底した取り組みにより向上が見られ、目標値を達成している。

【今後の事業の方向性】

産後ケア事業の申請手続きを電子化し、迅速な利用を促進することで、利用者数の増加および子育て世帯の不安・負担の軽減を図る。また、孤立した育児による心身の疲労を防ぐため、引き続き訪問支援を実施し、利用者のニーズに即したきめ細かな支援を継続して提供する。

04010214　妊産婦健康診査事業　　決算書P.　297

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	51,166	59,478	8,312	
国庫支出金	2,893	2,890	△ 3	母子保健衛生費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	48,273	56,588	8,315	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

妊婦の健康管理と胎児の順調な発育を定期的に確認するため、妊婦健診費用（指定検査項目）の一部を公費負担し適正な受診につなげ、妊娠中毒症、貧血、糖尿病等妊娠中に発生する病気の早期発見等の母体と胎児の健康確保を図る。また、産後2週間と産後1か月の産婦に対し、産後うつの予防や新生児への虐待防止を図るため、産婦健診費用（指定検査項目）の一部を公費負担し、母子の支援の強化を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

妊婦一般健康診査の公費負担額を増額することで経済的負担を軽減し、定期的に受診しやすい環境を整備した。また、受診の結果、支援を要する妊産婦に対しては、関係機関との連携を通じて母子の健康維持を支援した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
妊婦健康診査受診票利用率 （母子事業報告より）	%	81.80	82.93	78.60	83.00
産婦健康診査受診票利用率 （産婦健診受診票利用のべ人数÷（統計もりや年度出生数×2回））	%	85.47	91.67	88.50	92.00

【指標の動向】

妊婦健診の受診票利用率は前年度比で4ポイント減少、産婦健診は、転出や早期出産、および2週間健診未実施の医療機関があるといった要因を考慮すると、実質的な受診状況は横ばいであると評価できる。

【今後の事業の方向性】

妊婦・産婦健康診査の受診を促進することで、妊娠期における疾患の早期発見と母子の健康維持を図る。あわせて、産後うつの予防にも努める。

04010222　不妊治療費助成事業　　決算書P.　301

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	13,420	13,218	△ 202	
国庫支出金				
県支出金		1,321	1,321	不妊治療費助成事業補助金
地方債				
その他	13,420	11,897	△ 1,523	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

不妊治療（体外受精・顕微授精）、不妊治療に至る過程の一環として行われる男性不妊治療（精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術）を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る。また、妊娠はするが流産や死産を繰り返し生児を得られない場合に行われる不育症検査及び治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

計画に基づいた周知により、期限内の申請がなされた。一方で、年度末に申請が集中する傾向があるため、申請期限を見直すなど、より申請しやすい環境を整備する必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
不妊治療費助成金交付申請者延べ数	件	130	267	266	250

【指標の動向】

ホームページや母子健康手帳の交付時の周知により申請延べ件数は目標値を達成できている。対象者への情報提供は概ね行き届いており、現時点での支援体制は充足していると評価できる。

【今後の事業の方向性】

保険適用の不妊治療であっても依然として自己負担額は大きいため、1回につき上限5万円の助成を継続する。あわせて、今後も制度の周知を徹底するとともに、申請受付の電子化を推進し、利便性の向上を図る。

〔都市整備部　都市計画課　所管〕

08040105　景観形成推進事業　　決算書P.　351

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	3,074	3,285	211	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,487	1,201	△ 286	屋外広告物許可申請手数料
一般財源	1,587	2,084	497	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民共有の財産である良好な都市景観を守り、次世代に引継ぐために「守谷市景観計画」に即した景観まちづくりを、市民の理解のもと進めていく。

あわせて、屋外広告物の氾濫が景観形成を阻害している一つの要因であることから、「守谷市屋外広告物条例」に基づき屋外広告物を適正に管理することにより、街並みの良好な環境の保持に努める。

【今年度の取組・評価・課題】

屋外広告物是正について、基準に合致していない屋外広告物2件を設置者への指導による是正後新規許可した。また、是正指導により一部撤去し面積が基準を下回ったため、許可不要となった物が1件あった。

生垣設置補助金については、4件の申請があり、交付額は合計483,000円となった。今後は広報などを通じて、市民への周知をさらに強化することが課題である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
是正指導に基づく許可件数	件	4	5	2	2
是正指導に基づく違反広告物削減件数	件	13	0	1	5

【指標の動向】

市内の屋外広告物調査を定期的に実施しており、設置者への注意喚起や是正指導を行っている。加えて、電話等での事前問い合わせの際、屋外広告物条例について周知していることから設置者や屋外広告物業者の理解が進み、違反広告物の総数が減少したものと考えられる。

【今後の事業の方向性】

良好な都市景観を維持するため、未是正の違反広告物について引き続き指導を行うとともに、景観へ影響を与える建築物等に対しても必要な指導を実施する。また、屋外広告物条例の周知を図るため、広報紙への掲載等を継続する。さらに、市民が許可済み広告物を判断できるよう、許可証票の交付および証票貼付の指導も継続して行う。

加えて、市街地における緑豊かで良好な都市景観の形成を進めるため、生垣設置補助金について市民への周知を強化する。あわせて、電子申請による受付を可能とし、申請手続の利便性向上と利用促進を図る。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	128,714	129,086	372	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	128,451	129,086	635	貸店舗貸付料、土地貸付料
一般財源	263		△ 263	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

空区画への新たなテナントの募集や入居済みテナントへのフォロー、建物の修繕管理を行い、アワーズもりやの適切な管理を行う。

【今年度の取組・評価・課題】

アワーズもりや建物所有者と前年度に続いて契約満了後の建物の取扱いについて協議を行った。各棟のテナントは満床で稼働し、駐車場の利用率も安定して高い状況であることから、テナントの継続利用を円滑に進めるため、早急に建物の取扱方針を決定する必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
商業施設入居テナント数	件	17	17	16	17

【指標の動向】

中途解約により空き店舗になった区画に既存のテナントが店舗を拡充する形で入ったため、テナント数は17から16に減少しているが、テナント区画は満床で推移している。

【今後の事業の方向性】

【維持】各テナントの稼働率を維持しながら、施設全体の利用者数を増やし、テナントの経営を安定させるために、関係者との連携を強化する。
【改善・効率化】令和11年の契約満了後の土地、建物の取扱いについては、新たな契約を締結することも含め、有効な活用方法を検討していく。



アワーズもりや

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	75,318	94,833	19,515	
国庫支出金		10,200	10,200	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	4,426	1,000	△ 3,426	地方創生応援税制寄附金
一般財源	70,892	83,633	12,741	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

効率的で利便性の高い「将来にわたって持続可能な公共交通網の形成」を目指す。

【今年度の取組・評価・課題】

モコバス2ルートの運行に加え、交通空白地帯の解消を目的として「高野・同地・赤法花循環ルート」の実証運行を令和7年11月から開始した。利用者から概ね好意的な評価を得ているものの、利用者数は伸び悩んでおり、今後の利用促進に向けた対策が求められている。

デマンド乗合交通はドア・ツー・ドア方式で運行しているため利便性が高い反面、運行経費が高額になりやすい。また、予約が集中する時間帯には対応しきれず、一定数の予約をお断りせざるを得ない状況が発生している。

これらの課題を踏まえ、持続可能な交通サービスの実現のため、守谷市地域公共交通計画の改編に取り組み始めた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
モコバスの年間利用者数	人	39,591	70,152	75,794	54,750
デマンド乗合交通の年間利用者数	人	13,580	20,153	19,641	19,600

【指標の動向】

モコバス利用者は増加傾向にある。

デマンド乗合交通利用者は年間およそ2万人で推移しており、現行の運行ルールのもとでは、利用者数が増えにくい“上限”に達している可能性が考えられる。

【今後の事業の方向性】

【改善・効率化】現状の課題、市民ニーズ、地域特性を踏まえ、既存の路線バスやモコバスの再編について検討を進める。また、地域に眠る輸送資源の活用や、新たな移動手段の導入についても併せて検討する。さらに、デマンド乗合交通については、運用方法の見直しも含め利活用を検討する。これら一連の検討を通じて、市の実情に即した持続可能で実効性の高い公共交通体系の構築を目指す「第2次守谷市地域公共交通計画」を策定する。
【維持】交通弱者の足を確保する。



モコバス車両



デマンド乗合交通

08040110　大規模盛土造成地変動予測調査事業【二次スクリーニング】　　決算書P.　355

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	9,163	8,338	△ 825	
国庫支出金	3,054	1,760	△ 1,294	防災・安全交付金（宅地耐震化推進事業）
県支出金				
地方債				
その他		2,038	2,038	繰越事業費繰越金
一般財源	6,109	4,540	△ 1,569	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

大地震が発生した場合に、大きな被害を生じる恐れがある大規模盛土造成地の位置を把握し公表することで、大規模な地震に備えて、市民の皆様に大規模盛土造成地について関心をもっていただくと共に、お住まいの近くに大規模盛土造成地が存在しているかどうかを知っていただき、防災意識を高めてもらうことを目的としている。

【今年度の取組・評価・課題】

令和3年度に策定した第二次スクリーニング計画を基に選定した1か所（松ケ丘地内）について、第二次スクリーニング調査を実施したことにより、市内に存する大規模盛土造成地のうち新たに1か所についての安全性が確認できた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
二次スクリーニング実施個所数		－	1	1	1

【指標の動向】

市内に存する大規模盛土造成地（全体138か所のうち実施検討対象19か所）のうち新たに1か所についての第二次スクリーニング調査を実施した。

【今後の事業の方向性】

第二次スクリーニング計画や既に行った第二次スクリーニング調査結果等を参考にしながら優先して行うべき箇所を選定のうえ、第二次スクリーニング調査を実施する。

08040114　ブロック塀等の安全確保事業　　決算書P.　355

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	1,000	537	△ 463	
国庫支出金	500	268	△ 232	防災・安全交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）
県支出金	125	75	△ 50	木造住宅・ブロック塀等耐震化支援事業
地方債				
その他				
一般財源	375	194	△ 181	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

危険ブロック塀等を無くすことにより、災害時に歩行者等への安全を確保するとともに、道路の通行も確保し避難や救援活動ができるようにする。

【今年度の取組・評価・課題】

危険ブロック塀等の所有者に対し、改修等による安全確保を促進するため、広報もりや、ホームページにて危険ブロック塀等の点検・改修や補助事業の周知を行うとともに、撤去費用に対する補助金を3件交付した。また、一部地域の現地確認を行い、事業の対象となりそうなブロック塀所有者をリスト化した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
危険ブロック塀等撤去補助	件	－	5	3	5

【指標の動向】

前年度と比較し、申請件数が減少する結果となった。広報等による周知は継続しているが、危険ブロック塀の所有者が、自身のブロック塀が補助対象に該当するかどうかを判断しきれていないことが要因の一つと考えられる。

【今後の事業の方向性】

危険ブロック塀等の所有者に対し、個別訪問等によるブロック塀等の安全確保の必要性と補助事業の活用に向けた周知を徹底することで、危険ブロック塀等の撤去を推進していく。事業期間については、令和8年度までの予定となっているが、国、県の方向性を確認しつつ、延長を検討する。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	3,535	10,989	7,454	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		7,750	7,750	土地売払収入
一般財源	3,535	3,239	△ 296	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

「守谷市緑の保全と緑化の推進に関する条例」の規定に基づき、所有者等の協力を得て保存緑地及び保存樹木を指定することにより、緑豊かな自然環境を形成している緑地等を保全し、地域の美観、風致を維持することができる。

また、愛宕谷津一帯は令和3年10月に策定された「第二次守谷市緑の基本計画」において緑化重点地区に設定されており、借地することにより恒久的に自然環境を保全していく。

【今年度の取組・評価・課題】

保存樹木については、現在も本数を維持できている。一方で、保存緑地は都市計画道路・供平板戸井線の整備事業に伴う滅失により、面積が減少した。

愛宕谷津事業では、緑地を保全するために地権者との土地使用貸借契約を進めているものの、契約内容や保全方法を含め、より実効性の高い仕組みに見直す必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
保存緑地指定面積	㎡	780,757	702,209	699,264	780,757
保存樹木指定本数	本	53	54	54	59

【指標の動向】

保存樹木については、指定された樹木本数が維持されている。一方で、保存緑地面積は、都市計画道路「供平板戸井線」の整備事業に伴う滅失により減少した。しかし、保存緑地指定区域では、開発許可に伴う解除申請が一件もなかったことから、保存緑地の指定が一定の抑制力として働き、結果として緑地面積の維持に寄与していると考えられる。

【今後の事業の方向性】

【維持】今後も保存緑地、保存樹木の面積及び本数保持を継続しつつ、所有者による維持管理を支援するための施策を検討する。

愛宕谷津事業については、他課と連携し、引き続き市民との協働により当該地域の自然環境維持・保全を図る。

【統合】中長期的には目的を精査し、他事業との統合を検討する。



保存緑地と愛宕谷津

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	42,900	20,000	△ 22,900	
国庫支出金	14,300		△ 14,300	
県支出金				
地方債	25,000		△ 25,000	
その他	3,600	20,000	16,400	都市計画税
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

土地区画整理事業の施行にあわせ、計画的及び効率的な公共施設を整備することで新市街地の付加価値を高め、市の魅力向上を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

令和7年11月に県の事業認可を取得し、12月に組合設立総会が開催され、土地区画整理組合が設立された。今後は本格的な工事着手に向け、換地設計を取りまとめ、仮換地指定を行っていく必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
土地区画整理事業の進捗率（都市計画決定：5%、組合設立認可：5%、工事（2箇年）：各35%、換地処分まで：20%）	%	－	5.00	10.00	45.00

【指標の動向】

新守谷駅周辺土地区画整理事業は、令和6年度に都市計画決定の手続きが行われ、令和7年度には県の事業認可を取得し、民間主体の施行組織である「新守谷駅周辺土地区画整理組合」が設立された。

【今後の事業の方向性】

土地区画整理事業の施行主体である組合が設立されたため、今後は新守谷駅周辺の都市機能増進や生活拠点機能強化の早期実現に向けて、事業の更なる推進を図る。

〔都市整備部　建設課　所管〕

08020102　橋梁長寿命化修繕事業　　決算書P.　343

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	110,980	56,650	△ 54,330	
国庫支出金	56,050	8,250	△ 47,800	道路メンテナンス事業補助(橋梁長寿命化)(繰越明許分)
県支出金				
地方債				
その他	54,775	43,838	△ 10,937	繰越事業費繰越金
一般財源	155	4,562	4,407	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより、従来の事後的な修繕等の対策から予防的な対策に政策転換を図るとともに、橋梁等の長寿命化並びに修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。

【今年度の取組・評価・課題】

令和7年度は、3橋（北守谷歩道橋、幸福橋、立沢橋）の修繕設計、3橋（ひがし野橋、山王歩道橋、城下橋）の定期点検を実施した。

技術職員の不足により、修繕事業は毎年度繰越しており、また、常磐自動車道の規制を伴う修繕工事等は、高速道路会社の技術職員も不足しているため、委託が困難な状況であり、長寿命化計画に基づく調査設計や施工に支障が生じている。

〔主な内容〕　（単位：円）

	件名及び箇所	内　容	工　事　費　等
1	令和6年度幸福橋補修・耐震補強設計業務 （幸福橋）	補修、耐震設計業務	26,070,000
2	令和6年度北守谷歩道橋補修設計業務 （北守谷歩道橋）	補修設計業務	10,340,000
3	R6国補ﾒﾝﾃ第1号・R7単独第1号合併業務 （立沢橋）	補修設計業務	15,400,000
4	令和6年度橋梁定期点検業務 （山王歩道橋、ひがし野橋、城下橋）	橋梁点検業務	4,378,000

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
修繕実施橋梁数(設計を含む累計数)	箇所	20	27	30	30

【指標の動向】

令和7年度は、新たに北守谷歩道橋、幸福橋及び立沢橋の修繕設計に着手したことから、修繕実施橋梁数が3箇所増加した。

令和8年度は、5橋（今城橋、駅前歩道橋、素住台歩道橋、後田歩道橋、深田歩道橋）の点検、2橋（御所台歩道橋、山王歩道橋）の修繕設計、2橋（北守谷歩道橋、幸福橋）の修繕工事を予定している。

【今後の事業の方向性】

管理する63橋全てについて、技術職員の不足による課題解決のため、点検や診断、長寿命化計画の見直し、修繕設計、施工監理、関係機関との協議等を包括的に民間に委託することを検討しながら、計画的な修繕を進める。

08020105　道路改修事業　　決算書P.　345

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費		67,337	67,337	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		67,337	67,337	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

主要道路等の安全性や快適な走行性を確保するとともに、沿線の住宅等への騒音や振動を抑制するために老朽化した道路舗装を改修する。

【今年度の取組・評価・課題】

令和7年度は、道路改修工事11か所に着手し、2か所を完了したため、道路の安全性が改善された一方で、技術職員の不足から9か所は繰越した。そのため、設計に係る業務を委託し、業務効率の改善に取り組んでいる。

〔主な内容〕　〔単位：円〕

	主な工事名及び工事箇所	工　事　内　容	工　　事　　費
1	令和7年度舗装修繕第1号工事 （市道102号線　松前台）	工事延長340.0m 車道舗装1,234㎡、歩道舗装64㎡	13,288,000
2	令和7年度舗装修繕第2号工事 （市道2092号線　松前台）	工事延長310.9m 車道舗装（表層）2,590㎡、車道舗装（基層）2,550㎡	32,714,000
3	令和7年度舗装修繕第7号工事 （前払い） （市道106号線　本町）	工事延長299.4m 車道舗装1,827㎡、カラー舗装49㎡	8,240,000
4	令和7年度舗装修繕第8号工事 （前払い） （市道104号線　みずき野）	工事延長221.0m 車道舗装（表層）1,570㎡、車道舗装（基層）1,530㎡、歩道舗装318㎡	12,600,000

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
道路改修率	%	0.47	0.35	0.60	0.50

【指標の動向】

設計業務の外部委託等により業務改善に取り組み、道路補修事業の繰越工事を含め、令和6年度よりも4か所多く改修出来たことなどから、成果が向上した。

【今後の事業の方向性】

引き続き幹線道路、バス路線など路面の損傷が住環境に直結する路線、箇所について、改修工事を実施する。



市道102号線（切削オーバーレイ）



市道2092号線（切削オーバーレイ）

08020201　市道整備改良事業　　決算書P.　345

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	320,431	313,866	△ 6,565	
国庫支出金	28,722	6,477	△ 22,245	社会資本整備総合交付金（都市防災）（繰越明許分）
県支出金				
地方債				
その他	193,586	234,136	40,550	繰越事業費繰越金、ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	98,123	73,253	△ 24,870	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

生活に密着した道路を拡幅整備することにより、緊急車輌を円滑に通過させるとともに、交通の利便性及び居住環境の向上を図る。

（仮称）守谷SAスマートICの設置により、新たな企業誘致による地域経済の活性化や物流の効率化、市内渋滞箇所の回避による観光施設へのアクセス時間の短縮、災害時における周辺自治体との連携強化を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

令和7年度は、5路線の拡幅改良工事が完了したほか、雨水対策工事や北守谷地区の歩道段差解消工事に着手した。

〔主な内容〕　　（単位：円）

	主な工事名及び工事箇所	工　事　内　容	工　事　費
1	令和6年度道路改良第1号工事 （市道211号線　立沢、百合ケ丘）	側溝布設・舗装工事 工事延長211.6m、幅員9.5～12.0m	87,835,000
2	令和6年度道路改良第2号工事 （市道3195号線　本町）	側溝布設・舗装工事 工事延長125.0m、幅員4.0m	16,632,000
3	令和6年度道路改良第3号工事 （市道3304号線　松並）	側溝布設・舗装工事 工事延長161.0m、幅員4.0m	19,503,000
4	令和6年度道路改良第4号工事 （竣工払い） （市道2564号線　野木崎）	側溝布設・舗装工事 工事延長238.0m、幅員5.4m	15,510,000
5	令和5年度道路改良第9号工事 （竣工払い） （市道109号線　立沢）	側溝布設・歩道舗装工事 工事延長230.0m，幅員3.5m	18,380,000
6	令和7年度道路改良第１号工事 （前払い） （市道1038・1061号線　板戸井）	側溝布設・舗装工事 工事延長136.3m、幅員4.0m	8,200,000
7	令和7年度道路改良第3号工事 （前払い） （市道4225・4226.4227号線　高野）	側溝布設・舗装工事 工事延長105.40m、幅員4.0m	12,000,000
8	令和7年度道路改良第4号工事 （前払い） （市道2273号線外　薬師台）	段差解消工事 19箇所	2,330,000
9	令和7年度市道211号線雨水対策工事 （前払い） （市道211号線　百合ケ丘・立沢）	雨水管布設工事 工事延長65.0m	8,250,000

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
道路改良率（道路台帳総括表）	%	69.64	71.12	71.32	70.24

【指標の動向】

令和7年度は、狭あい道路の拡幅改良工事を735.6m実施したため、道路改良率が向上した。

【今後の事業の方向性】

道路整備評価基準に基づき、優先順位が高い整備要望路線を順次整備し、居住環境の改善を図る。また、ヤクルトスワローズ2軍施設の開業に伴い、アクセス道路2路線の改良工事を予定しているため、今後の事業は拡大する予定である。



市道211号線（拡幅改良）



市道3195号線（拡幅改良）

08020202　スマートIC整備推進事業　　決算書P.　347

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費		12,800	12,800	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		12,800	12,800	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

スマートインターチェンジの設置により、新たな企業誘致による地域経済の活性化や物流の効率化、市内の渋滞箇所の回避による観光施設へのアクセス時間の短縮、災害時における周辺自治体との連携強化を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

令和7年度は、（仮称）守谷SAスマートICアクセス道路の用地測量・詳細設計業務に着手し、令和8年度も引き続き、関係機関との調整や軟弱地盤解析を進め、業務を完了させる必要がある。

また、（仮称）守谷SAスマートIC関連橋台整備工事を着工し、県事業の供平板戸井線、都市軸道路工事等との工事調整が必要となる。橋梁工事は高度な専門技術が求められるため、施工監理を外部委託するなどの検討が必要である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
用地買収面積（累計）	㎡	0.00	0.00	0.00	42,674.00
整備済道路延長（累計）	m	0.00	0.00	0.00	0.00

【指標の動向】

地区協議会で定めた実施計画に基づき、用地買収は令和8年度に予定しているため、指標値は横ばいとなった。

【今後の事業の方向性】

【拡大】用地買収やアクセス道路整備工事、関連橋台整備工事の着手に伴い、質的・量的に拡大する。
【改善・効率化】アクセス道路整備では、軟弱地盤対策として地盤改良工から余盛による盛土工への見直しや、稲戸井調整池の掘削土を盛土材として活用することなど、工事費の縮減に取組む。

08040402　坂町清水線整備事業　　決算書P.　365

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	231,234	168,811	△ 62,423	
国庫支出金	2,784	5,328	2,544	都市構造再編集中支援事業費補助金(繰越明許分)
県支出金				
地方債	116,000	29,000	△ 87,000	坂町清水線整備事業債
その他	112,450	134,483	22,033	繰越事業費繰越金、都市計画税
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅周辺における円滑な交通の確保及び通学路の安全を確保し、人の流れや物流にも大きな効果が期待できる。

【今年度の取組・評価・課題】

用地交渉を継続し、1件の用地を取得した。今後も用地交渉を継続し、用地買収が完了した区間から工事を行う。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
整備済道路延長(累計)	m	98.00	345.00	345.00	766.10
用地買収面積(累計)	㎡	5,452.35	8,595.64	8,663.75	10,177.21

【指標の動向】

向原工区の用地取得を行い、用地買収面積が増加したため、指標値が向上した。
今後も引き続き用地交渉を行い、用地買収が完了した区間から工事を行う。

【今後の事業の方向性】

引き続き、用地交渉を継続し、用地買収が完了した区間から随時整備を進める。

08040403　西口大柏線整備事業　　決算書P.　367

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	176	21,010	20,834	
国庫支出金		8,250	8,250	社会資本整備総合交付金(防災安全)(繰越明許分含む)
県支出金				
地方債				
その他	176	12,760	12,584	繰越事業費繰越金、都市計画税
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅周辺における円滑な交通の確保及び通学路の安全を確保し、人の流れや物流にも大きな効果が期待できる。

【今年度の取組・評価・課題】

令和7年度は上下水道事務所付近の用地測量を行い、全区間の用地測量が完了した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
用地買収面積(累計)	㎡	2,100.80	2,100.80	2,100.80	2,100.80

【指標の動向】

先に着手している都市計画道路坂町清水線及びみずき野大日線の整備を優先する方針のため、成果は横ばいである。

【今後の事業の方向性】

令和8年度に国道側から不動産鑑定、土地評価、補償調査等に着手し、令和9年度以降は用地買収に着手するため今後の事業は拡大する。

08040404　みずき野大日線整備事業　　決算書P.　367

【財源内訳】　(単位：千円)

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	135,975	126,808	△ 9,167	
国庫支出金	28,815	9,873	△ 18,942	都市構造再編集中支援事業費補助金(繰越明許分)
県支出金				
地方債	89,000	81,000	△ 8,000	みずき野大日線整備事業債
その他	18,160	35,935	17,775	繰越事業費繰越金、都市計画税
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅周辺における円滑な交通の確保及び通学路の安全を確保し、人の流れや物流にも大きな効果が期待できる。

【今年度の取組・評価・課題】

都市構造再編集中支援事業費補助金を活用し、令和7年度に172m区間の整備が完了した。

〔主な内容〕　(単位：円)

	主な工事名及び工事箇所	工　事　内　容	工　事　費
1	令和6年度国補みずき野大日線整備工事 (市道3620線、本町)	道路新設工事 延長172.0m、幅員16.0m	63,690,000

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
整備済道路延長(累計)	m	0	0	172.00	464.00
用地買収済面積(累計)	㎡	1,381.27	6,526.95	6,526.95	6,526.95

【指標の動向】

令和6年度中に用地取得は全て完了したため、用地買収済面積は横ばいである。
令和7年度に一部整備を進めたため、整備済道路延長の指標値が向上した。

【今後の事業の方向性】

国庫補助金を活用し、引き続き道路整備を進めていく。



みずき野大日線（中央(駅)方面へ）

〔都市整備部　管理課　所管〕

08010102　道路管理事業　　決算書P.　337

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	13,504	78,501	64,997	
国庫支出金		31,735	31,735	広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業(繰越明許分)
県支出金				
地方債				
その他		2,750	2,750	繰越事業費繰越金
一般財源	13,504	44,016	30,512	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

道路台帳及び道路境界確定図書ファイリングシステムの更新により、最新の市道の現況を的確に捉え、維持管理を適切に行う。

【今年度の取組・評価・課題】

市道の認定・廃止及び道路改良工事による変更等を台帳に反映させた。また、道路境界確定箇所について、必要な図書類を精査しファイリングを行った。
道路台帳補正業務
・認定路線15路線　L=3549.2m（市道2823、2972、3006、3113、3114、3115、3807、4544、4545、4657、4702、4703、4704、4705、6013号線）
・廃止路線10路線　L=3697.3m（市道2823、2972、3006、3113、3114、3115、3117、4544、4545、4657号線）
・道路台帳図の修正　L=4360m
・境界確定図書ファイリング　114箇所
また、技術職員の担い手確保や維持管理コストの抑制に向け、茨城県及び周辺自治体3市（常総市・つくばみらい市・坂東市）と連携した群マネ（地域インフラ群再生戦略マネジメント）の課題を自治体へのアンケート調査やシステムの試行などを通じて検証し、解決策を検討した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
道路台帳整備率	%	100.00	100.00	100.00	100.00

【指標の動向】

道路の適切な維持管理を図るため、道路法に基づき道路台帳の調製、保管及び閲覧に供し、毎年度の更新により、最新の市道の現況を的確に捉えている。

【今後の事業の方向性】

道路台帳を更新して、市道の維持管理を適切に行う。境界立会成果品を道路境界確定図書ファイリングシステムに反映させ、常に最新の状態を保つとともに、迅速かつ的確に道路境界資料を市民等に提供する。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	225,457	201,502	△ 23,955	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	61,877	142,742	80,865	繰越事業費繰越金、道路等占用料、法定外公共物占用料
一般財源	163,580	58,760	△ 104,820	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

一般交通に支障を及ぼさないように道路の維持及び修繕を行う。

【今年度の取組・評価・課題】

道路除草、側溝清掃に加え、災害対策協力会と連携して安全パトロールを実施した他、Morinfoの投稿レポートを効果的に活用し、危険箇所の早期発見と迅速な補修対応を実施したが、道路の不具合によるパンク等の事故が4件発生した。引き続き、DXを活用した効果的な現状把握の手法について検討が必要である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
補修工事実施件数	件	50	41	49	50
道路の不具合による事故件数	件	0	1	4	0

【指標の動向】

継続して、道路除草、側溝清掃を実施する。また、Morinfoの投稿レポートを活用し、危険箇所の早期発見と迅速な補修対応を実施する。

【今後の事業の方向性】

今後も継続的に補修事業を実施する。また、技術員の確保や管理水準の維持が課題となっているため、DXを活用した危険箇所の早期発見・早期対応の必要がある。



市道4123号線（アスファルト舗装擦り付け施工前）



市道4123号線（アスファルト舗装擦り付け施工後）

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	9,001	6,665	△ 2,336	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,748	3,963	215	交通安全対策特別交付金
一般財源	5,253	2,702	△ 2,551	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

交通安全施設の新設・維持及び改善を図り、交通の安全性を確保する。

【今年度の取組・評価・課題】

道路区画線設置については、摩耗した区画線を再設置及び信号機新設に伴う区画線設置などを実施した。また、車両規制のための注意喚起標識設置工事も実施した。

〔主な内容〕　（単位：円）

工　事　名	工　事　内　容　及　び　工　事　箇　所	工　事　費
交通安全施設整備工事	区画線設置 （本町外5箇所　延長＝6,297.2m）	5,014,718
	車止め等設置・交換 （板戸井外）	1,650,000

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
市内で発生した人身交通事故件数（年単位）	件	120	165	170	100

【指標の動向】

危険箇所等について、引き続き計画的に区画線等の交通安全施設を改修し、事故件数の減少に努める。

【今後の事業の方向性】

継続して、道路の危険箇所等における歩行者や車両の交通事故等の減少を図るため、交通安全施設の新設・維持及び改善を行い、交通安全施設工事（ガードレール、車止め、区画線等設置）を実施することで交通の安全性を確保する。



市道105号線（区画線再設置前）



市道105号線（区画線再設置後）

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	73,125	46,004	△ 27,121	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	73,125	46,004	△ 27,121	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅の自由通路等を維持管理することで、利用者が安全で快適に利用することができる。

【今年度の取組・評価・課題】

自由通路及びトイレ等の清掃のほか、エスカレーター、エレベーターの保守点検及び修繕を実施した。

〔主な内容〕　〔単位：円〕

	件　名	内　容	工　事　費　等
1	自由通路等清掃	守谷駅自由通路、ペデストリアンデッキ等の清掃	4,218,500
2	公衆用トイレ等清掃	守谷駅自由通路の公衆用トイレ2箇所の清掃	4,114,000
3	自由通路昇降機等保守点検	守谷駅自由通路の昇降機等の保守点検（エレベーター4台　エスカレーター8台）	11,087,065
4	守谷駅自由通路内エレベーター・エスカレーター改修工事	・エレベーター改修 ブレーキ非常開放用バッテリー各2　4台 ・エスカレーター改修 前輪ローラ取替（№1～3号機）　3台 ドライビングモーターベアリング取替　2台 ステップチェーンガイド取替　2台 ハンドレール駆動チェーン取替　4台 ハンドレール駆動・従動ローラ取替　4台	15,843,960
5	守谷駅自由通路内エスカレーター修繕工事	・エスカレーターNo3ターミナルギヤ交換工事 ・エスカレーターNo.6右側移動手すり速度検出装置修繕工事 ・エスカレーターNo.7スプロケット交換外工事	2,161,830

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
施設の不具合による事故発生件数	件	0	0	0	0

【指標の動向】

継続して、計画的な保守点検、定期修繕を実施しており、故障が生じた場合には、修繕工事を行うなど、適切な施設管理をしている。

【今後の事業の方向性】

継続して、計画的な保守点検、定期修繕を実施する。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	51,427	66,723	15,296	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	332	13,963	13,631	調整池占用料、繰越事業費繰越金
一般財源	51,095	52,760	1,665	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

調整池及び水路の維持管理を適切に行い、調整池機能を維持するとともに、周辺環境の保全を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

昨年度に引き続き、調整池及び水路の植栽管理や草刈りを行い周辺環境を保全した。
（主な内容）全て年3回刈
・プロムナード水路除草業務
・みずき野第2調整池除草業務
・もりや工業団地内調整池除草業務
・乙子高野排水路除草業務

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
除草回数	回	17	26	26	23
除草面積	㎡	216,587	270,345	270,345	214,330

【指標の動向】

管理の数量や回数、管理項目については変化がなく、継続して維持管理を行った。

【今後の事業の方向性】

調整池及び水路の周辺環境を保全するため、継続した管理を実施する。また、植栽管理や草刈りの管理回数増加や労務費等の上昇に伴い、令和8年度では業務の統廃合を行い、経費削減を目指す。また、みずき野町内会からの要望により、みずき野調整池の堆積土除去を計画し、調整池内の適した維持管理を目指す。



令和7年度羽中川・五反田川
河川堤防除草業務



令和7年度松並青葉第3調整池除草業務

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	563,886	566,633	2,747	
国庫支出金				
県支出金	9,980	9,980	0	南北守谷運動公園管理委託金
地方債				
その他	16,850	15,201	△ 1,649	せせらぎの小路維持管理委託費、デジタル実装型
一般財源	537,056	541,452	4,396	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

宅地開発等により整備された公園内の施設や植栽等を適切に維持管理し、市民の憩いの場として、いつでも安心して楽しく利用できるよう維持管理を行う。

【今年度の取組・評価・課題】

健全度調査により明らかとなった291本の危険樹木を伐採したほか、644本の樹木を剪定するなど、適切な維持管理を実施した。街路樹については、樹木が大きく育ち、根上がりによる舗装破損、民有地への枝の張り出し等により、剪定要望が多くあり、街路樹の維持管理に関する基準等の策定整備が課題であったため、まちづくり協議会や市民に向けたアンケート調査を実施し、樹木管理のあり方を調査した。これらを踏まえて、指針を作成し翌年度以降の管理業務に樹木更新を目的とした設計を組んだ。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
事故件数	件	0	1	1	0
遊具修繕数	箇所	43	4	3	30

【指標の動向】

令和7年度は、事故件数については、松前台の12号緑地で台風の影響により倒木した案件が1件で令和6年度と同様であった。また遊具修繕については、業者契約による修繕業務が3件であったことから若干ではあるが低下傾向にある。

【今後の事業の方向性】

3か年契約を行い、公園や幹線道路の樹木を一体的に管理することで、公園内の植栽や街路樹等の適切な維持管理を継続する。なお、危険樹木調査では枯木や生活に支障となる枝の剪定等が増加しているため、事業費は増加する見込みである。



芝生刈込工(5号緑地)



軽剪定工(幸福の路)

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	22,262	20,346	△ 1,916	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	22,262	20,346	△ 1,916	都市計画税
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

平成25年度から守谷市公園施設長寿命化計画に基づき老朽化した公園施設の改修を計画的に実施し、市民が安全で快適に利用できる公園にする活動に取り組む。

【今年度の取組・評価・課題】

立沢公園内にある噴水設備の分電盤交換工事を実施した。また、過去にステンレス製の部品盗難被害を受けたことから、トイレのある公園監視カメラ設置工事（16公園18箇所）を実施した。更に、令和8年度の改修工事に向けた、天の川公園改修詳細設計業務を実施した。町内会からの要望を受けたことから、親水公園の復活と遊びの広場を拡張するものとなる。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
改修率＝改修施設数÷計画施設数（10施設）	%	90.00	100.00	100.00	100.00

【指標の動向】

指標とするバリアフリー化を要する都市公園の改修工事について、計画した公園のバリアフリー化する工事が完了したため同水準となる。

【今後の事業の方向性】

インクルーシブな公園広場整備ガイドライン策定業務が令和6年度に完了した。既存の遊具施設長寿命化計画をガイドラインに沿った内容とするため令和7年度に計画を見直し更新した。令和8年度に補助金申請を行い、令和9年度以降は遊具施設長寿命化計画に基づいた更新を実施していく必要がある。また、令和8年度には星の広場と天の川公園の改修工事を行う。



令和7年度公園内監視カメラ設置工事



令和7年度立沢公園噴水設備制御盤交換工事

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	9,122	9,255	133	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,122	9,255	133	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

年間を通じた公園等の管理及び緑化について市民や団体等による協働のまちづくりを推進する。

【今年度の取組・評価・課題】

公園維持管理団体助成事業は17団体の参加により、26公園等の良好な維持管理を実施。また、公園等里親事業は74団体の参加によって、植樹桝や緑道を花で彩ることができた。参加者の高齢化等により、今後の活動が続けられないという意見があるため、継続しやすいような制度づくりや、新たな団体の発掘のためPR等を行い、団体数が増加するための取組が必要である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
参加団体数	件	18	17	17	17
里親団体数	件	70	71	74	80

【指標の動向】

公園維持管理団体数は昨年と同数だったが、制度のPRにより公園等里親事業の団体数は増加した。

【今後の事業の方向性】

団体の方の高齢化等により今後の活動が続けられないという意見が多数あるため、活動を継続しやすいような制度づくりや新たな団体の発掘に努める。

公園維持管理団体助成事業や公園等里親事業を広くPRすることにより参加者を募り、協働のまちづくりを推進する。



角釜第一自治会まちづくり会



新守谷ヤングスターズ

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	1,033,027	757,267	△ 275,760	
国庫支出金	310,890	324,003	13,113	社会資本整備総合交付金（公園）（繰越明許分）
県支出金				
地方債	540,000	304,000	△ 236,000	総合公園新設事業債（繰越明許分）
その他	182,137	129,264	△ 52,873	繰越事業費繰越金
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

ヤクルト二軍球場等を併設した総合公園を整備し、市民のレクリエーションやスポーツを楽しむ環境づくりを目指し、市民の健康増進を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

令和7年度は、稲戸井調節池の掘削土を活用し、公園敷地内におけるプレロード盛土工事を実施した。
公園新設整備・運営事業者の選定については、官民連携（PFI）手法の導入による有益性が確認できたことから、令和8年度の事業者募集に向けて実施方針や要求水準書を策定するなど、公募開始に必要な準備を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
一人当たり都市公園面積	㎡/人	10.11	10.11	10.11	11.00

【指標の動向】

ヤクルト二軍施設の開業により指標の向上が期待できるが、開業までは横這いの見込みである。

【今後の事業の方向性】

引き続きプレロード盛土工事を実施するほか、調整池整備工事に着手する。また、令和6年度に守谷市土地開発公社が先行取得した事業用用地の買戻しを行う。
官民連携（PFI）による公園新設整備・運営事業については、令和8年4月に事業者を公募し、審査委員会による選定を経て、12月に事業契約を締結する。



PFI事業　敷地配置計画イメージ図



総合公園造成工事

08050101　市営住宅管理事業　　決算書P.　367

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	5,697	12,757	7,060	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,697	12,757	7,060	薬師台市営住宅使用料(現年度分)、繰越事業費繰越金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

【今年度の取組・評価・課題】

令和元年度から市営住宅の管理を委託した法人と連携し、修繕や新規入居者募集などの手続きを行い、適切な施設管理を実施した。また、市営住宅のあり方についてマネジメントの策定業務を実施した結果、将来にわたり維持・継続が必要と判断されたが、長寿命化計画と劣化度調査を行うことを検討した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
稼働率(入居率)	%	100.00	100.00	100.00	100.00

【指標の動向】

住環境を適切に維持管理していることから、66戸の入居者について常にほぼ満床で稼働している。

【今後の事業の方向性】

市営住宅の長寿命化にむけた修繕を計画的に実施していく必要があるが、工事内容の精査のほか、工事中の入居者の移転先の確保や同時期に建設された県営住宅との調整が必要である。建物は6棟あり、修繕工事には多額の事業費が見込まれる。

08060101　国土調査事業　　決算書P.　369

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	45,866	43,315	△ 2,551	
国庫支出金	16,078	10,710	△ 5,368	地籍調査事業費補助金
県支出金	8,039	5,355	△ 2,684	地籍調査事業費補助金
地方債				
その他		29	29	地籍図(一筆図)交付手数料
一般財源	21,749	27,221	5,472	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、その結果を記録することにより、官民境界の明確化、課税の適正化・公平化が図られる。また、災害時においても迅速に境界を復元することができる。

【今年度の取組・評価・課題】

本町Ⅰ地区　地籍図、地籍簿作成　閲覧、承認　法務局へ送付
本町Ⅱ地区　境界現地立会い　地籍図根三角測量　細部図根測量
　　一筆地測量
本町Ⅲ地区　一筆地調査

地籍調査事業費補助金が減少傾向にあるため、新たな財源確保のため、対象となりえる補助制度を調査する。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
地籍調査実施面積（19条5項分含む）	㎢	5.90	7.26	7.69	7.69

【指標の動向】

本事業は第7次十箇年計画を基に順次対象地区での事業を実施しているため指数値は向上している。

【今後の事業の方向性】

計画どおりに適切な地籍調査事業を推進する。
1年目は、対象地区の調査図及び地権者住所等調べ、2年目は、現地調査、立会通知送付、地権者との一筆地立会いを行う。3年目は、地籍図、地籍簿の作成・閲覧を行い、県・国の承認を得る。4年目は、成果の写しを法務局へ送付し、登記簿、地籍図の備付けを行い、地権者に対して一筆図を送付する。
令和8年度も3地区（本町Ⅱ地区3年目、本町Ⅲ地区2年目、本町Ⅳ地区1年目）を行う予定。



現地測量（幅員測量）の様子



現地測量（杭間測量）の様子

〔教育委員会　学校教育課　所管〕

10010201　学校教育総務事務　　決算書P.　379

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	34,639	48,590	13,951	
国庫支出金				
県支出金	14	15	1	学校基本調査市町村交付金
地方債				
その他				
一般財源	34,625	48,575	13,950	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

児童生徒が等しく教育を受けるための基礎的情報管理を行うとともに、学校運営及び教職員の健康保持増進について支援し、安定した教育の振興を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

学校運営のための諸経費、会計年度任用職員（一般事務員）経費、学籍管理システム経費、教職員のメンタルヘルス健康調査、学校法律相談業務に係る経費等を支出した。

令和7年度からは、水泳授業の民間委託を小学校4年生まで拡大し、児童の泳力の一層の向上と、教職員の負担軽減を図った。

また、黒内小学校の児童提案による関東鉄道常総線のラッピングを実施した。

【今後の事業の方向性】

プール授業については、児童のより一層の泳力向上のため、令和8年度からは授業を委託する学年を小学校全学年に拡大するとともに、より効率の良い授業を実施できるよう、授業時間及び授業回数についても検討する。

また、学校会計年度任用職員の管理を効率的に行うため、令和8年度からは教育指導課所管の会計年度任用職員の管理を本事業に移管し、会計年度任用職員の勤怠管理の効率化を図る。





児童提案事業による関東鉄道常総線のラッピング列車

10010203　小中学校適正配置事業　　決算書P.　383

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	27,280	142,161	114,881	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	20,674	142,161	121,487	ふるさとづくり基金繰入金、繰越事業費繰越金
一般財源	6,606		△ 6,606	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

学校間での児童生徒数の偏在状況を是正し、中長期的に市内小中学校が適正規模で推移することを目指す。これにより、市内いずれの学校でも最適な学習環境を子どもたちに提供することができる。

【今年度の取組・評価・課題】

特定地域選択制度に伴うスクールバス運行を本格的に開始し、令和7年度は約60名の児童がスクールバスを利用した登下校を開始した。

黒内小学校の特別教室棟の整備が完了し、児童の学習環境を整えたとともに、特別支援学級分を含めた教室数を拡充し、児童の受け入れ態勢を整えた。

また、黒内小学校通学区域地域検討部会を立ち上げ、黒内小学校の適正化方策を検討をした結果、通学区域の変更は望ましくないという結果になった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
翌年度の黒内小学校の普通学級数推計値と実績値の差	学級	－	2	2	2

【指標の動向】

黒内小学校の普通学級数は、対策を講じなかった場合の推計値では、令和8年度に37学級となると見込んでいたところ、特定地域選択制度と就学校変更制度の導入により、黒内小学校の普通学級数は、推計値より2学級減の35学級となった。

【今後の事業の方向性】

スクールバスは入学時から利用する者が大多数であるため、令和12年度までは新1年生の入学により利用者の増加が確実に見込まれることから、委託バスの規模や台数を順次拡大していく必要がある。

今後もスクールバスの安全な運行とともに制度の啓発に努め、黒内小学校の過大規模化の早期解消を図っていく。

乗降管理システムに対する苦情が多かったため、令和8年度から乗降システムを変更する。引き続き、関係各所と連携をとり、利用しやすいスクールバス運行に努める。



スクールバス
（写真は令和7年度運行事業者のバス車両）



郷州小学校バス停留所整備

10020203　小学校就学援助事業　　決算書P.　421

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	14,500	15,060	560	
国庫支出金	1,777	1,556	△ 221	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,723	13,504	781	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

1 要・準要保護児童就学援助費
　経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学のために必要な費用の一部を援助することで、児童の就学機会を確保する。
2 特別支援教育就学奨励費
　特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

　令和7年度から就学援助の援助項目に新たに「PTA会費」を追加し、保護者の経済的負担をさらに軽減した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
就学援助費支給認定児童数	人	211	164	165	210
特別支援教育就学奨励費支給認定児童数	人	56	110	115	80

【指標の動向】

　要保護児童生徒援助費補助金単価を基本とした支給額で教育費の支援を行うことができた。
　支給認定児童数は、昨年度とほぼ同数となったため、成果は横ばいと判断する。

【今後の事業の方向性】

　今後も国や他市町村の動向を注視し、適切な就学支援を継続していく。あわせて、学校と連携を強化し、支援を必要とする世帯へ確実に情報が届くよう、制度の周知徹底に努める。

10020311　大井沢小学校屋内運動場改修事業　　決算書P.　423

【財源内訳】　(単位:千円)

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	7,535	438,111	430,576	
国庫支出金		22,500	22,500	学校施設環境改善交付金
県支出金				
地方債		366,000	366,000	公共施設等適正管理推進事業債 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債
その他	7,535	49,611	42,076	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

　建築後30年以上経過した屋内運動場の長寿命化と教育環境の向上を図る。また、空調設備の設置を行うことで避難施設としての機能向上を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

　令和8年2月に工事が竣工した。屋根・外壁改修、床改修、空調設備新設、トイレ改修、照明改修、外構工事などを行った。

【指標】

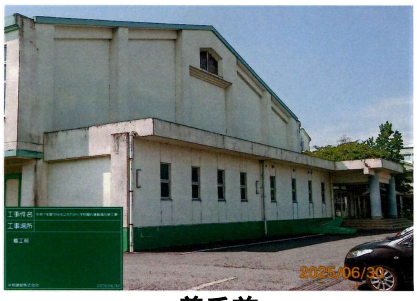
指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
進捗率	%	-	20.00	100.00	100.00

【指標の動向】

　令和8年2月に工事が竣工したことによる。

【今後の事業の方向性】

令和7年度で大井沢小学校屋内運動場改修事業は終了となる。今後は適切な維持管理に務める。



着手前



完成

10020312　松ケ丘小学校屋内運動場改修事業　　決算書P.　423

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	7,656	459,056	451,400	
国庫支出金		22,500	22,500	学校施設環境改善交付金
県支出金				
地方債		385,000	385,000	公共施設等適正管理推進事業債 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債
その他	7,656	51,556	43,900	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

建築後30年以上経過した屋内運動場の長寿命化と教育環境の向上を図る。また、空調設備の設置を行うことで避難施設としての機能向上を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

令和8年2月に工事が竣工した。屋根・外壁改修、床改修、空調設備新設、トイレ改修、照明改修、外構工事などを行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
進捗率	%	-	20.00	100.00	100.00

【指標の動向】

令和8年2月に工事が竣工したことによる。

【今後の事業の方向性】

令和7年度で松ケ丘小学校屋内運動場改修事業は終了となる。今後は適切な維持管理に務める。



着手前



完成

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費		9,100	9,100	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		9,100	9,100	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

建築後30年以上経過した校舎の長寿命化と教育課環境の向上を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

改修工事を実施するための実施設計を完了した。改修工事中に使用するための仮設校舎賃貸借の入札を実施したが物価上昇や技術者不足の影響もあり不調となった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
進捗率（%）	%	－	－	20.00	60.00

【指標の動向】

令和7年度に実施設計を完了したことによる。

【今後の事業の方向性】

仮設校舎の賃貸借を契約締結することができなかったことから、児童数が減少して余裕教室が増える5年後を目途に、仮設校舎を使用せず、余裕教室を活用しながら改修工事を実施する方針に見直す。令和7年度に完了した実施設計は、改修工事の際に所要の補正を施して活用する。



松前台小学校校舎外観



廊下床 劣化状況

10030203　中学校就学援助事業　　決算書P.　433

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	14,590	16,325	1,735	
国庫支出金	482	759	277	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	14,108	15,566	1,458	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

1 要・準要保護児童就学援助費
　経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学のために必要な費用の一部を援助することで、生徒の就学機会を確保する。
2 特別支援教育就学奨励費
　特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

　令和7年度から就学援助の援助項目に新たに「PTA会費」を追加し、保護者の経済的負担をさらに軽減した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
就学援助費支給認定生徒数	人	103	117	111	110
特別支援教育就学奨励費支給認定生徒数	人	26	20	32	30

【指標の動向】

　要保護児童生徒援助費補助金単価を基本とした支給額で教育費の支援を行うことができた。
　支給認定生徒数は、就学援助で微減となったが、特別支援教育奨励費で増加となり、補助額は昨年度より増加したため、向上と判断する。

【今後の事業の方向性】

　今後も国や他市町村の動向を注視し、適切な就学支援を継続していく。あわせて、学校と連携を強化し、支援を必要とする世帯へ確実に情報が届くよう、制度の周知徹底に努める。

10030312　けやき台中学校校舎改修事業　　決算書P.　437

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	563,523	881,245	317,722	
国庫支出金	36,161	45,069	8,908	学校施設環境改善交付金
県支出金				
地方債	361,000	561,000	200,000	学校教育施設等整備事業債 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債
その他	121,230	275,176	153,946	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	45,132		△ 45,132	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

　建築後30年以上経過した校舎の長寿命化と教育課環境の向上を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

当初予定とおり令和8年2月に工事を竣工させた。工事では屋根・外壁改修、内壁・天井、床更新、エレベーター1台の更新、照明LED化などの工事を実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
進捗率	%	-	65.00	100.00	100.00

【指標の動向】

令和8年2月に改修工事が竣工したことによる。

【今後の事業の方向性】

仮設校舎を解体し、けやき台中学校校舎改修事業は終了となる。今後は適切な維持管理に務める。



着手前



完成

〔教育委員会　生涯学習課　所管〕

03020111　児童クラブ運営事業　　決算書P.　231

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	317,354	362,728	45,374	
国庫支出金	63,688	72,053	8,365	子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）
県支出金	56,504	70,573	14,069	子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）
地方債				
その他	54,158	54,480	322	児童クラブ入所負担金
一般財源	143,004	165,622	22,618	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

放課後帰宅しても、就労などにより保護者が日中家庭にいない小学生を対象に、児童の安心・安全な居場所を確保し、保護者の就労を支援するとともに、児童の健全育成を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

共働き家庭の増加に伴う受入枠不足を解消するため、新たに黒内小学校の特別教室棟を「タイムシェア型」で利用した。また、令和8年度から松ケ丘小学校図書室を利用するため、児童クラブ終了時に独立して施錠管理ができるよう機械警備を分離したことで、新たな施設整備に掛かるコストを抑制しつつ迅速かつ安全な居場所を確保できた。

学校教育活動との円滑な共存を図る上では、詳細な運用ルールの定着と、他校へのさらなるタイムシェア展開を計画的に推進する必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
児童クラブ設置数	支援	28	42	42	45
児童クラブ参加児童数	人／年	136,005	186,631	180,490	180,000
児童クラブ待機児童数	人	0	0	0	0

【指標の動向】

共働き世帯の増加に伴い利用ニーズは依然として高い水準にあるが、既存施設を有効活用する「タイムシェア型」の導入を推進したことで、受入枠を効率的に確保し待機児童ゼロを継続している。

【今後の事業の方向性】

引き続き、既存施設の有効活用による受入枠確保を継続し、学校との調和を図りながら、限られた財源下で効率的かつ持続可能な運営体制を確立する。あわせて、民設民営児童クラブとの連携を一層密にし、多様化する就労形態に応じた受け入れ体制の構築と、子どもたちが安全に過ごし、豊かな人間性や社会性を育む環境の整備に取り組む。



夏まつりの様子



学習時間の様子

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	7,056	7,200	144	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	12	24	12	駐車場使用料
一般財源	7,044	7,176	132	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民やサークル・団体等に芸術文化活動の発表の機会を提供するとともに、昭和52年に設立された「市文化協会」に対する補助事業、県主導のアーカスプロジェクトへの参画や守谷市美術作家展の開催を通して、市民が身近に芸術文化に触れることができる環境の充実を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

美術作家展でのワークショップ開催や北守谷公民館へのアートギャラリー新設により、市民と作家の交流を活性化させるとともに、アーカススタジオの小学校内への移転に向けた施設改修等の準備を進めたことで芸術環境を充実させた。

持続的な文化振興に向けては、文化協会の会員減少への対応や、次世代育成の観点から小中高生等の若年層の来場を促す魅力的な体験プログラムを拡充する必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度（基準値）	令和 6年度（実績）	令和 7年度（実績）	令和 8年度（目標値）
中央公民館ホールを活用した芸術・文化事業開催数	回	15	58	74	50
文化協会事業開催数（共催事業を除く）	回	8	26	21	30
アーカスプロジェクト事業参加者数	人	1,010	647	825	1,500

【指標の動向】

中央公民館ホールの活用が活発化したことで事業開催数は増加したが、文化協会の一部部会の解散により協会事業数は減少傾向にある。一方でアーカスプロジェクトへの参加者は、レジデンスプログラムの増加により回復の兆しを見せている。

【今後の事業の方向性】

市民の自主的な芸術活動への支援や公共施設の特色を生かした事業展開を継続し、多世代交流の促進を図るとともに、アーカスプロジェクトとの連携により市民が気軽に芸術・文化に触れる機会を広げる。特に、若年層に向けたSNSでの情報発信や、学校教育と連携した鑑賞機会の提供を通じて、次世代の文化活動の担い手育成に注力する。



美術作家展ワークショップ



アーカスプロジェクト　アーティスト・イン・レジデンス

10040112　中学校部活動地域移行推進事業　　決算書P.　447

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	40,541	63,877	23,336	
国庫支出金				
県支出金	17,534	17,832	298	運動部活動地域連携再構築委託金
地方債				
その他	357	12,094	11,737	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	22,650	33,951	11,301	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

国（スポーツ庁・文化庁）が示す令和5年度から令和7年度の改革推進期間を目途に、教職員の働き方改革を推進するとともに、子どもたちがスポーツ・文化等、一人ひとりのニーズや志向に応じて活動を選び、自主的・自発的に参加でき、安心・安全に活動できる環境づくりに取り組む。

【今年度の取組・評価・課題】

市スポーツ協会への委託を通じて、地域クラブ「MSCC（守谷スポーツ文化クラブ）」による指導者配置を拡大し、認定制度や推進プランを策定した。加えて、平日を含めた地域クラブの設立支援を行い、令和8年4月からの円滑な活動スタートに向けた体制を整えたことで、多様な活動機会の確保に向けた基盤を構築できた。

本格的な移行体制の確立にあたっては、平日の受け皿整備の加速とともに、指導者の質・量の確保に向けた安定的な財源を確立する必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
休日の部活動に地域指導者を配置した割合	%	－	38.40	46.30	100.00

【指標の動向】

運動部を中心に休日活動への地域指導者の配置を順次拡大しており、指導者を配置した割合は令和7年度から向上し、目標達成に向けて進展している。

※全54部活動（運動部44部・文化部10部）のうち、25部活動の休日活動に地域指導者を配置。

【今後の事業の方向性】

国の改革実行期間（令和8年度～令和13年度）の方針に基づき、令和13年度までの完全地域クラブ化を見据え、認定地域クラブ制度の周知と運用面の整備を加速させ、部活動指導の専門性向上と教職員の負担軽減を同時に図る。また、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税の積極的な活用に加え、民間企業とのスポンサーシップ締結の可能性を検討し、受益者負担を抑制した持続可能な運営モデルの構築を目指す。



地域指導者による指導



地域指導者研修会

10040123　放課後子ども教室事業　　決算書P.　449

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	41,459	55,240	13,781	
国庫支出金				
県支出金	7,564	11,091	3,527	放課後子供教室推進事業費補助金
地方債				
その他	3,243	4,718	1,475	放課後子ども教室事業保護者負担金
一般財源	30,652	39,431	8,779	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

子どもたちの安心・安全な活動拠点（居場所）を設け、学習活動やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性を育むとともに、地域コミュニティーの充実を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

令和8年度からの早朝の居場所づくり及び放課後チャレンジ教室の実証事業開始に向け、学校やPTA、委託事業者との協議・調整を行うとともにプレ教室を4回実施したことで、運用体制の基盤構築と課題抽出を行うことができた。

本格的な事業実施に向けては、指導員の確保や安全管理体制の徹底、さらには参加児童が継続して楽しめる多様な活動プログラムを安定的に提供する必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
子ども教室開設数	教室	15	9	9	15
子ども教室参加児童数	人/年	283	9,062	15,978	42,750

【指標の動向】

児童クラブの利用増等の影響により、以前と比較し参加児童数は減少しているが、令和6年度は年度途中（9月）からの開始であったのに対し、令和7年度は年間を通じて実施したため、前年度比では参加者数が増加している。

【今後の事業の方向性】

令和8年度から開始する実証事業の効果検証を適切に行い、安全で質の高い居場所を提供し、地域住民や保護者と密接に連携しながら、多様なニーズに応える持続可能な運営体制の構築に取り組む。地域ボランティアの協力により、学校では学べない多様な社会体験や異世代交流を日常的に経験できる環境を強化する。



科学マジック教室



読み聞かせ

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	10,491	13,725	3,234	
国庫支出金	4,707	3,195	△ 1,512	第2世代交付金
県支出金				
地方債				
その他	2,543	5,546	3,003	繰越事業費繰越金
一般財源	3,241	4,984	1,743	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市内に存する有形無形の文化財を保護し、未来に伝えていくとともに、文化財愛護や郷土理解の心を育む。

【今年度の取組・評価・課題】

ロゲイニングの開催やデジタルミュージアムへのキッズページ追加、はにわ作り教室等を実施したことで、幅広い年代の文化財愛護や郷土理解の意識を楽しみながら高めることができた。
資産の有効活用に向けては、単なる保存・継承に留まらず、地域の歴史的資産を現代のまちづくりや地域への愛着形成に資するよう積極的に活用する施策を推進する必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
市内の指定文化財件数（有形）	件	20	20	23	21
市内の指定文化財件数（無形）	件	1	1	1	1

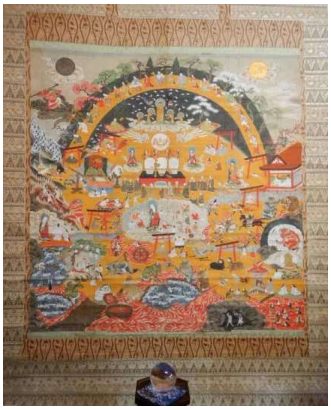
【指標の動向】

市指定有形文化財を新たに指定したことで、市内の指定文化財件数は増加しており、郷土の歴史を物語る資産の保護・管理が着実に進んでいる。

【今後の事業の方向性】

人類共通の財産である文化財の保存と活用の意識向上に努め、特に次世代を担う子どもたちが地域の歴史・文化に触れ、郷土への誇りと愛着を深められるような体験学習機会を継続的に提供する。デジタル技術を用いた展示や資料整備を検討し、市民のみならず市外からの来訪者に対しても守谷の歴史的魅力を広く発信する仕組みを整える。





新たに指定した市指定文化財（工芸品・絵画）

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	140,399	161,488	21,089	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	8,411	29,306	20,895	繰越事業費繰越金
一般財源	131,988	132,182	194	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

多様化・高度化する市民の学習ニーズに対し、幅広い年齢層に学習機会の提供を行い、利用者が安全で快適に学習活動や趣味活動等ができる場所を提供する。
指定管理者による管理運営により、市民ニーズに効果的、効率的に対応し、民間能力の活用とサービス向上を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

指定管理者による適切な運営管理のもと、各館の老朽設備の計画的な修繕をその都度実施したことで、満足度の高い水準で安全かつ快適な学習環境を安定的に提供できた。
改修事業の着実な実施に向けては、令和8年度から予定される高野公民館の改修に向けた実施設計の推進と、利用者活動への影響を最小限に抑えた工事計画を策定する必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
延べ利用者数（4館）	人	74,083	142,138	150,547	209,000
公民館講座に満足している参加者の割合	%	96.70	98.40	94.17	98.00

【指標の動向】

改修工事に伴う一部休館があったものの、他館の活用等により延べ利用者数は前年度より増加しており、講座満足度も高い水準を維持している。

【今後の事業の方向性】

指定管理者による管理運営を継続し、市民が求める講座実施や備品調達等のサービス向上を図るとともに、高野公民館の機能改修工事を円滑に進める。従来の施設貸出に留まらず、低利用スペースの活用や新規利用層を呼び込む事業展開など、指定管理者の自主事業による収益創出を見込んだ提案を積極的に求め、管理経費の縮減を目指す。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	245,796	384,650	138,854	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	221,000	323,000	102,000	公共施設等適正管理推進事業債
その他	24,796	61,650	36,854	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

公民館個別施設計画に基づき、建築後25年経過した施設の機能改善を図り、快適な学習活動や交流の場を提供する。

【今年度の取組・評価・課題】

内装刷新やガスヒートポンプ（GHP）方式空調の導入による指定避難所としての機能強化、ギャラリースペースの新設等を工期内に完遂し、令和7年10月にリニューアルオープンできたことで施設価値を大幅に向上させた。

リニューアル後の安定運用に向けては、刷新された機能を最大限に活用した新規利用者の開拓と、長寿命化した設備を長く安全に使用するための適切な維持管理を行う必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
進捗率	%	-	35.00	100.00	100.00

【指標の動向】

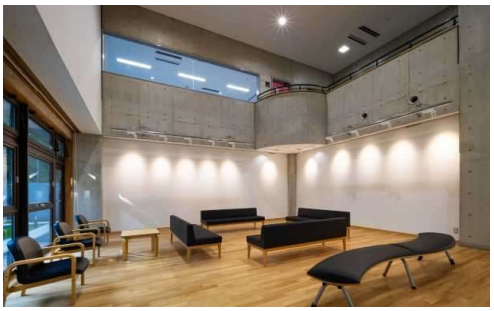
令和5年度の実施設計に基づき工期通りに進捗し、予定していたすべての工程を完了させた。

【今後の事業の方向性】

改修完了により向上した施設の利便性をいかし、多世代が交流する地域コミュニティの核としての活用を促進するとともに、改善した設備を適切に保全し、市民が長く快適に利用できる環境を維持する。リニューアルを機に、地域住民が主体となる新たなサークル活動の立ち上げ支援や、新設ギャラリーを活用した地元アーティストとの連携企画を実施し、地域の文化発信力をさらに高めていく。



改修後の北守谷公民館



新設したアートギャラリー

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	19,600	20,000	400	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	19,600	20,000	400	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民の健康増進と体力向上のため、各種運動競技の普及発展と競技力向上を目的に活動する市スポーツ協会の自主的な事業を支援し、市民交流とスポーツ活動の推進を図る。
また、市が主催するスポーツ大会やイベント等の業務委託、事業協力など体制強化を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

組織基盤強化のため市職員1名を派遣して専従職員の育成を図るとともに、ハーフマラソン等の主催事業を活性化させたことで、スポーツ振興のパートナーとして組織を成長させ参加者増につなげた。
組織の自立化に向けては、収益事業の確立による安定的な自主財源の確保と、補助金に依存しない自立した運営体制を確立する必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
協会会員数	人	1,484	1,748	1,612	1,900
協会主催事業参加者数	人	3,233	6,744	7,731	9,500

【指標の動向】

一部団体の解散等の影響で会員数は微減したものの、ハーフマラソンの参加枠拡充等の効果により、協会主催事業への年間参加者数は増加に転じている。

【今後の事業の方向性】

スポーツ振興の統括団体としての自立を支援し、各専門部会の活性化や新たな地域クラブの設立支援に取り組むことで、次世代の指導者・人材の発掘と持続可能な市民スポーツ環境の構築を目指す。

10050105　市スポーツ少年団補助事業　　決算書P.　473

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	2,198	3,521	1,323	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,198	3,521	1,323	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

各種競技の普及・発展、競技力向上と各少年団間の交流を目的に活動する市スポーツ少年団本部の自主的な事業を支援し、青少年健全育成と児童の体力向上に寄与する。

【今年度の取組・評価・課題】

県大会等への遠征費補助や指導者講習会の受講支援を継続し、公認資格取得を促進したことで、青少年の競技力向上と健全な育成環境を維持しつつ指導の質の向上を図ることができた。

活動の継続性を確保する上では、スポーツを楽しむことを重視する時代に即した新たな少年団活動の在り方を模索するとともに、団員確保に向けた支援を強化する必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
市内のスポーツ少年団数	団体	23	21	21	21
団員数	人	547	539	504	650

【指標の動向】

少年団数は一定数を維持しているものの、スポーツ活動の選択肢の多様化により、団員数は減少傾向にあり、今後の活動継続に向けた団員確保が課題である。

【今後の事業の方向性】

引き続き、遠征補助等により青少年の活動意欲を醸成するとともに、広報やSNSを活用したPRを強化して団員確保を多角的に支援し、質の高い指導者の育成を通じて子どもたちが安心して競技に取り組める環境を維持する。



全国大会出場チーム（ハンドボール）

10050107　スポーツによる地域活性化推進事業　　決算書P.　473

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	3,648	3,001	△ 647	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	156	220	64	各種スポーツ事業参加費
一般財源	3,492	2,781	△ 711	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民のスポーツ・運動習慣定着化の促進及び個々の適性やライフステージに応じたスポーツの機会提供を行うとともに、市スポーツ協会や近隣自治体等との連携により、スポーツ推進体制の強化を図り、スポーツによる地域活性化に持続的に取り組む。

【今年度の取組・評価・課題】

親子向けの「あそビバ」や走り方教室、パラスポーツ体験を実施したことで、子どもの運動機会を創出し多様な競技への関心を高めることができた。

運動習慣の定着化に向けては、市民アンケート等で明らかになった運動習慣の少ない層をターゲットとした、気軽に継続できる新たな普及啓発施策を展開する必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
スポーツ大会実施数	大会	4	9	9	9
スポーツ振興事業参加者数（守谷ハーフマラソン除く）	人	326	2,743	2,935	3,000

【指標の動向】

ニーズに応じたスポーツ教室や体験型イベントを継続的に開催した結果、事業への年間参加者数は着実に増加しており、市民のスポーツへの親和性が高まっている。

【今後の事業の方向性】

すべての年代が無理なく日常的にスポーツを楽しめるよう、ライフステージ別のプログラムを充実させるとともに、大会の市外開放による交流人口増加と、スポーツを核とした地域の活力向上を推進する。特に運動習慣の乏しい層に対して、日常生活の中で楽しみながら健康づくりに取り組める動機付けを強化する。



走り方教室



市民バレーボール大会

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	8,000	8,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,311	1,346	△ 4,965	ふるさとづくり寄附金
一般財源	1,689	6,654	4,965	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

「守谷ハーフマラソン」への参加により、幅広い年齢層の人々に健康増進をもたらすとともに、全国からの参加者に市の素晴らしさをPRし、市のイメージアップや関係人口・交流人口の増加につなげる。
また、大会運営に多くのボランティアが参加しており、市民相互の交流を深める機会になっている。

【今年度の取組・評価・課題】

ふるさと納税型クラウドファンディングの活用や定員拡充をしたことで、過去最高水準のエントリーを記録し、市の知名度向上と地域活性化に大きく寄与できた。
大会の満足度向上に向けては、参加規模の拡大に伴って顕在化した荷物預かりの混雑や仮設トイレの不足といった、運営面におけるサービス品質を改善する必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
ハーフマラソン大会エントリー数	人	－	5,197	6,184	5,000
運営スタッフ（ボランティアスタッフ含む）の数	人	－	793	815	800

【指標の動向】

参加定員の拡充と積極的な募集活動の結果、エントリー数は大幅に増加して目標値を大きく上回ったほか、運営を支えるボランティアスタッフも増え、市民一体となった大会運営が定着している。

【今後の事業の方向性】

地域経済の活性化や観光振興等のメリットを維持・発展させるため、運営上の課題解決と持続的な資金調達に取り組み、トンネル走行等の特色あるコースと市民のホスピタリティをいかした魅力ある大会運営を継続する。さらなる魅力向上のため、市内の飲食・商業施設で利用可能なクーポン配布や宿泊パックの開発を進め、滞在型イベントへの転換を図ることで、地域経済への波及効果を最大化させる。



ハーフマラソン（21.0975km）の部



1マイル（1.609km）の部

〔教育委員会　教育指導課　所管〕

10010276　小学校教科担任給与関係経費　　決算書P.　389

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	114,756	120,655	5,899	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	114,756	120,653	5,897	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源		2	2	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

1　専門性を有する教職員が指導することにより、各教科等で主体的・対話的に深い学びを実現できる。
2　教科担任制を導入することで、学級担任の空き時間を確保でき、教材研究等を深く行うことができる。
3　専門性を有する教職員を市で勤務させることで、教員不足という課題を回避できる。

【今年度の取組・評価・課題】

小学校高学年の理科、音楽、図工において、17名の教科担任教員を配置した（理科9名、音楽4名、図画工作4名）。専科教員の展開する質の高い授業によって、児童の知的好奇心や学習意欲を高めることができた。
今後も欠員を生じることなく、安定的に専科教員を確保するため、雇用形態を任期付任用職員からフルタイム会計年度任用職員へ見直すことを検討した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
教科担任の授業が「楽しく、わかりやすい」と感じている児童の割合	%	77.60	94.00	96.00	85.00

【指標の動向】

専門的な知識と指導力をもつ教科担任教員によって、児童の知的好奇心を引き出し、より深い理解を促す授業を展開しているため、児童からの高評価につながった。
担任は専科教員が行う授業時間に、授業準備や教材研究を行うことができ、指導の質の向上と合わせて、働き方改革も推進することができた。

【今後の事業の方向性】

児童の学習の質を高め、教職員が働きやすい環境を整えるために、教科担任教員の雇用形態を任期付任用職員からフルタイム会計年度任用職員へ見直し、欠員が生じないよう人材確保に努める。

10010302　教育支援事業　　決算書P.　393

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	5,525	6,540	1,015	
国庫支出金	1,845	706	△ 1,139	教育支援体制整備事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,680	5,834	2,154	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

個に応じた教育支援や合理的配慮を行うことで、障がいのある児童生徒が、その能力や可能性を最大限に伸ばすことができるよう、特別支援教育の充実を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

児童生徒への適切な支援を行えるように、次のことに取り組んだ。
・未就学児、就学児の教育支援を充実させるため、年6回、教育支援委員会を開催した。
・定期的かつ要請に応じて、守谷市総合教育支援センター相談員と幼児教育施設や小中学校を訪問し、幼児、児童生徒の行動観察や支援に関する助言等を行い、障がい等の早期発見や保幼小中一貫教育の推進を図った。
・守谷市総合教育支援センターやこども療育教室と積極的に連携を図り、就学支援や教育支援を行った。
・「医療的ケア看護師」を配置し、医療的ケアを必要とする児童の生活介助及び体調管理を行った。
・特別支援学級数増加に伴い、児童生徒に適切な支援ができるよう担当教員に向けた研修（スキルアップ）を図っていく。

10010304　外国語教育推進事業　　決算書P.　393

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	108,203	112,141	3,938	
国庫支出金		2,001	2,001	デジタル実装型
県支出金				
地方債				
その他	16,723	13,927	△ 2,796	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	91,480	96,213	4,733	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

「英語で発信し合える児童生徒」の育成を目指す。小学校では、1年生から英語に係るすべての授業にALTが参加し、英語に親しむ児童を育成する。特に、小学校高学年では、オンライン英会話を通して、英語を話すことが楽しいと感じる児童を育成する。中学校では、ALTを英語で自分の思いや気持ちを伝え合う言語活動において効果的に活用し、総合的なコミュニケーション能力の育成を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

市内小中学校へのALT全校配置とオンライン英会話（小学校高学年及び中学校全学年を対象）の継続実施により、ALTを始めとする英語話者から直接英語を学ぶ環境を整備し、英語を話す機会を増やすことができた。これにより、コミュニケーションを楽しみながら学ぶ授業を展開することができた。
また、児童生徒が自ら学習定着度を振り返ることができる機会として、AIスピーキングテストを英語力のアセスメントテストとして実施できた点については、一定の成果が得られた。一方で、児童生徒が得られた結果を活かしながら、主体的な学習活動や自身の学習改善に十分につなげるまでには至らなかった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
英語活動・外国語活動を「楽しい」と感じている児童の割合	%	91.20	88.00	88.10	95.00
中学校3年時における英語検定3級以上の取得率	%	47.89	60.40	54.70	60.00

【指標の動向】

児童生徒の英語力は、全国や茨城県の平均を大きく上回る極めて高い水準にある。その理由としては、英語を学ぶ環境が整っている中で、児童生徒が楽しく学習に取り組むことができていることが挙げられる。
しかしながら、令和7年度は「英検3級取得率」が前年度比5.7ポイントの低下に転じている。この結果を踏まえ、英語学習に対する児童生徒の意欲向上や英語力向上を目的として、市主催の指導法に関する研修を実施し、児童生徒の英検取得につながる4技能（話す力、聞く力、読む力、書く力）の育成を重視した授業改善を図っていく。

【今後の事業の方向性】

児童生徒が、いつでも生きた英語に触れ、コミュニケーションを通して英語を学ぶことができる環境を保障するため、ALTの全校配置を維持し、「英語で発信し合える児童生徒」の育成を目指す。

オンライン英会話やAIスピーキングテストについては、英語AIアプリの導入も含めて、目標達成につながる各取組の役割や組み合わせを精査しながら、教育効果を最大限に創出できる環境整備についても検討していく。

10010306　学習支援ティーチャー等配置事業　　決算書P.　395

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	58,511	68,379	9,868	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	58,511	68,379	9,868	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小学校では、個に応じたきめ細かな学習指導や生活習慣指導を行うため、チームティーチング（担当教職員と学習支援ティーチャー）による指導の充実を図り、分かる授業を展開し、学力向上を目指す。

【今年度の取組・評価・課題】

小学校低学年の学級に、26名の学習支援ティーチャーを配置した。児童に寄り添い、個々のニーズに応じて支援することで、基礎的な学力の定着や学習習慣の確立につながった。今後は、支援ティーチャーの支援ノウハウを学校間で共有し、スキルアップ研修をさらに充実させることで、支援の質を組織的に担保していく。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
学力診断テストにおける県平均との差(小学校:対象6年生)	ポイント	-	23.30	23.30	15.00
学力診断テストにおける県平均との差(中学校:対象3年生　R3より:対象2年生)	ポイント	-	31.80	39.60	35.00

【指標の動向】

県学力診断のためのテスト結果では、全教科で県平均を上回る結果となっている。学習支援ティーチャーを低学年に配置することで、幼小接続期における学習や生活のきめ細やかなサポートが可能となり、基礎的な学力の定着及び学習習慣の確立、不適応の解消につながっている。

【今後の事業の方向性】

児童の得意分野や課題を的確に把握し、理解度や進度に応じたきめ細やかな指導を行うと共に、学力向上に資する生活習慣の確立に向けた支援を継続する。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	50,982	54,931	3,949	
国庫支出金		1,887	1,887	デジタル実装型
県支出金				
地方債				
その他	46,383	46,382	△ 1	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	4,599	6,662	2,063	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

・教員のニーズに応じた研修（学力向上や生徒指導、情報モラル・ICT機器の利活用など）の機会を提供することにより、教員の資質の向上を図る。
・若手教員（経験年数の浅い教員を含む）の育成指導を行い、授業力や学級経営力の向上を目指す。

【今年度の取組・評価・課題】

・専門家（守谷市生成AI活用推進プロジェクトアドバイザー）による教員向けの講演会や実践研修会を開催し、授業や校務における効果的な生成AI活用を推進した。また、専門家による監修のもと、市独自の「生成AIの利用に関するガイドライン」を改訂した。
・ICT支援員は、授業支援や端末等の環境整備に加え、学校風土調査のデジタル化支援、1人1台端末（タブレット）の更新（入替）作業、新たなプログラミング教材の導入、学習者用デジタル教科書共同研究の授業支援、情報モラルに関する授業支援を行った。課題として、市外から異動した教員等がGoogleWorkspaceを活用しきれていない現状があったため、実態に応じた研修の設定が必要である。
・若手教員研修指導員は、年間を通じて各校対象教員への指導助言を行った。指導主事も指導員の指導内容を共有し、対象教員のニーズに応じて個別面談・授業づくり支援などを継続している。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
ICT支援員　授業支援時数（小学校）	時間	1,700	1,060	1,112	1,200
ICT支援員　授業支援時数（中学校）	時間	900	384	385	900

【指標の動向】

ICT支援員による授業支援（1人1台端末（タブレット）や各種システムの環境整備、メンテナンス業務）の割合は、小中学校共に現在は安定し、横ばい傾向にある。専門家（守谷市生成AI活用推進プロジェクトアドバイザー）や専門業者（Google認定パートナー企業）などによるニーズに応じた研修や授業支援が功を奏していることが要因と考えられる。

【今後の事業の方向性】

生成AIや教科書のデジタル化など、ICT教育環境は日々進化を続けており、今まで以上に、教職員への指導助言や環境整備を行う人材の専門性向上が求められる。限られた人的資源の中で、最大の教育効果を発揮できるよう、業務効率化を推進していく。
また、市全体の教職員の配置及び指導状況を鑑みると、各校における計画的・組織的な校内研修、OJTなどによる人材育成と合わせて、指導員からの教職経験の浅い教職員（講師等を含む）に対する指導助言、学級経営などのサポートは一層需要が高まることが見込まれる。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	72,874	97,805	24,931	
国庫支出金	706	829	123	校内教育支援センター支援員配置事業補助金
県支出金				
地方債				
その他	32,096	52,565	20,469	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	40,072	44,411	4,339	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

教育相談体制の再編成により、総合的な教育支援を可能にし、不登校やいじめ、生徒指導面で配慮の必要な児童生徒、特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者や教職員に対して、専門的かつ積極的な支援を行う。また、守谷市保幼小中高一貫教育の理念に沿って、支援を必要とする児童生徒に対して、発達段階に即した計画的・継続的支援を行い、学校教育の充実及び教育上の諸問題の解消を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

令和7年度は、教育相談員、不登校対策指導員、スクールソーシャルワーカー及び校内フリースペース支援員を配置し、教育相談、学校・家庭への訪問支援、ケース会議等を実施した。また、市内全中学校及び小学校への校内フリースペース設置により、不登校や教室に入りづらい児童生徒への支援体制を強化した。

総合教育支援センターにおける相談件数は1,716件となった。相談体制の充実により、支援を必要とする児童生徒の早期把握及び継続支援につながった。一方、不登校率は3.98%と依然増加傾向にあり、相談内容も複雑化・多様化していることから、学校・家庭・関係機関との連携を一層強化し、未然防止及び早期対応を推進していく必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度（基準値）	令和 6年度（実績）	令和 7年度（実績）	令和 8年度（目標値）
総合教育支援センターにおける各種相談の総件数	件	908	1,316	1,716	1,200
守谷市における小中学校全体の不登校率	%	2.10	3.58	3.98	2.00

【指標の動向】

総合教育支援センターにおける各種相談件数は、令和6年度の1,316件から令和7年度は1,716件へ約30%増加した。相談体制や校内フリースペースの充実等により、相談しやすい環境づくりや早期発見につながった。

一方で、令和7年度の小中学校全体の不登校率は3.98%となり、令和6年度から0.4ポイント増加した。引き続き、不登校の未然防止・早期対応と、一人ひとりの状況に応じた継続的な支援体制の充実を図る必要がある。

【今後の事業の方向性】

不登校児童生徒数及び教育相談件数は増加傾向にあり、相談内容も複雑化・多様化している。今後は、不登校の未然防止及び早期対応を一層推進するため、教育相談体制の充実を図るとともに、校内フリースペースやアウトリーチ支援、福祉・医療等との多職種連携を強化し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様な学びの場を確保する。また、「学びの多様化学校」の設置に向けた検討を進め、不登校児童生徒の状況に応じた教育環境を整備することで、学力保障と社会的自立に向けた支援を充実させる。さらに、切れ目のない支援体制を構築し、「誰一人取り残さない学びの保障」の実現を目指す。



フリースペースの様子





フリースペース支援員・SSWによる会議及び研修会の様子

10010323　小学校サタデー学習支援教室事業　　決算書P.　403

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	1,277	771	△ 506	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,277	771	△ 506	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市内小学校に在籍する小学校高学年の児童を対象に、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図り、学習に対する興味・関心を高める。

【今年度の取組・評価・課題】

・指導員は、児童一人一人の「学習計画表」を作成・活用し、学習状況や学習方法に関する悩みなどを把握した上で、マンツーマンの個別指導を行った。これにより、学習習慣の確立・定着を図ることができた。
・児童の学習意欲には個人差が見られたため、知的好奇心を高めることのできる体験的な学習（理科実験・算数教室）を取り入れた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
勉強する時間が増えた児童	%	30.00	87.50	68.40	50.00
宿題を忘れなくなった児童	%	50.00	94.44	92.30	90.00

【指標の動向】

令和7年度は、令和6年度から継続参加の児童が多く、これらの児童は家庭での学習習慣が身に付き、宿題や自主学習に取り組む学習時間を確保できるようになっているため、前年度と比較して学習する時間の増加を実感する児童が増えていないと考えられる。

【今後の事業の方向性】

継続児童が多く、新規参加の児童は少ない現状にある。各校の児童へ確実に学びの機会を提供するため、今後の状況に応じて再募集（学校から児童への個別の声掛け）をはじめ、当教室での学習の様子の広報、対象学年の拡大（3年生まで）などの対応を行う。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	135,426	148,199	12,773	
国庫支出金	1,654	5,286	3,632	ネットワークアセスメント実施促進補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	133,772	142,913	9,141	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

GIGAスクール構想により高速大容量通信ネットワーク、児童1人1台端末（タブレット）を整備し、情報活用能力の向上を図り、多様な児童を取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現させる。

【今年度の取組・評価・課題】

市内小学校で利用しているインターネット回線を1Gbpsの回線から10Gbpsの回線に切替えたほか、ネットワーク通信強靭化機器を導入し、ネットワーク速度の改善を図った。郷州小学校、守谷小学校に試験的に外付けディスプレイを導入し、業務効率化を図った。また、生成AIを授業で効果的に活用するため、専門家（守谷市生成AI活用推進プロジェクトアドバイザー）の指導助言を受けている。授業や校務において、生成AIやデジタル教科書等の活用が求められているが、活用状況については個人差が見られることが課題となっている。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
授業の中でICT機器をどの程度使用したか。週3日以上の割合(全国学力学習状況調査質問紙より)	ポイント	85.90	73.40	88.30	90.00

【指標の動向】

教職員向け生成AI活用実践研修において、守谷市生成AI活用推進プロジェクトアドバイザーより実践につながる具体的な指導助言を受け、授業での生成AI活用が促進されたことが要因として考えられる。

【今後の事業の方向性】

令和2年度に導入した1人1台のタブレット端末（教員用を含む）約4,500台（市内小学校分）を、令和8年度から2年をかけて県域で共同調達（更新）する。さらに生成AIの活用、教科書や各種校務のデジタル化と、学校のICT化、DXが加速している。それに伴い、データ通信量も増加傾向にあるため、市内小学校に設置しているネットワーク機器を更新し、ネットワーク速度の向上を図っていく。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	67,451	238,178	170,727	
国庫支出金	639	2,265	1,626	ネットワークアセスメント実施促進補助金
県支出金		84,333	84,333	公立学校情報機器整備事業補助金
地方債				
その他		44,114	44,114	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	66,812	107,466	40,654	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

GIGAスクール構想により高速大容量通信ネットワーク、生徒1人1台端末（タブレット）を整備し、情報活用能力の向上を図り、多様な生徒を取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現させる。

【今年度の取組・評価・課題】

生徒及び教員が使用する1人1台端末（タブレット）の入れ替えを行った。また、市内中学校で利用しているインターネット回線を1Gbpsの回線から10Gbpsの回線に切り替えた他、ネットワーク通信強靭化機器を導入し、ネットワーク速度の改善を図った。また、生成AIを授業で効果的に活用するため、専門家（守谷市生成AI活用推進プロジェクトアドバイザー）の指導助言を受けている。授業や校務において、生成AIやデジタル教科書等の活用が求められているが、活用状況については個人差が見られることが課題となっている。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
授業の中でICT機器をどの程度使用したか。週3日以上の割合(全国学力学習状況調査質問紙より)	ポイント	43.60	91.50	97.20	70.00

【指標の動向】

教職員向け生成AI活用実践研修において、守谷市生成AI活用推進プロジェクトアドバイザーより実践につながる具体的な指導助言を受け、授業での生成AI活用が促進されたことが要因として考えられる。

生成AIの活用、教科書や各種校務のデジタル化と、学校のICT化、DXが加速している。それに伴い、データ通信量も増加傾向にあるため、市内中学校に設置しているネットワーク機器を更新し、ネットワーク速度の向上を図っていく。



生徒用端末納品の様子

〔教育委員会　学校給食センター　所管〕

10010404　給食提供事業　　決算書P.　409

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	644,161	688,494	44,333	
国庫支出金		32,743	32,743	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	310,524	308,781	△ 1,743	学校給食費納付金
一般財源	333,637	346,970	13,333	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

栄養バランスの取れた給食の提供を通して、児童生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食に関する正しい理解と健全な食生活を営むことができる力を養う。

【今年度の取組・評価・課題】

令和6年度は予測を上回る食材費の高騰により、補正予算にて対応せざるを得なかった。
これを受けて、令和7年度は当初予算において物価高騰分を見越した計上を行い、また、国からの臨時交付金を活用し、予算の範囲内で事業を行うことができた。
今後も、栄養価を下げることなく献立を作成し、特別メニューなど見直しが可能な部分を精査することで事業費の抑制に努めていく。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
年間給食予定日数に対する実施日数の割合	%	89.76	100.00	100.00	100.00
調理機器のトラブルや食品衛生管理上の問題で一部の献立の提供を中止した回数	回	0	0	0	0

【指標の動向】

栄養バランスの取れた安心安全な学校給食を安定して提供していくことは第一の責務であり、今後も継続していくことが望ましい。
その実現のため、食材の確保、施設の維持管理、衛生的な調理、確実な配送などに努めていく。

【今後の事業の方向性】

給食は学校生活にとって欠かすことのできない事業であり、継続して、安全、安心、安定的に提供をしていかなければならない。

〔教育委員会　中央図書館　所管〕

10040501　図書館運営管理事業　　決算書P.　459

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	125,479	113,442	△ 12,037	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	570	245	△ 325	図書資料売払代
一般財源	124,909	113,197	△ 11,712	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民が必要とする図書や情報をいつでも容易に取得できるよう、資料の充実を図る。
未来を担う子ども達が、読書に親しみ豊かな心を育むことができる読書環境の充実を図るとともに、学校との連携の下、児童・生徒の学習活動を支援する。
また、市民との協働の下、生涯にわたる学びを支える機会と場を提供する。

【今年度の取組・評価・課題】

図書、視聴覚資料、雑誌及び新聞の収集・提供をはじめ、電子図書の貸出・閲覧や電子雑誌の閲覧サービスを継続した。あわせて、デジタルアーカイブにおいて過去の町勢要覧・市勢要覧を公開した。
中央図書館大規模改修工事期間の休館に伴う対応として、令和7年9月からアワーズもりや3階に守谷駅東中央図書館臨時窓口を開設し、予約資料の受渡しなどのサービスを開始した。また、利用者への資料提供機会を確保するため、中央図書館所蔵の雑誌・新聞を公民館へ配置するとともに、もりりん中央2階の学習スペースを拡張し、可能な限りの学習環境の確保を図った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
市民一人当たり蔵書数（蔵書総数÷人口数）	点／人	6.7	6.5	6.3	6.5
蔵書回転数（貸出総数÷蔵書総数）	回／点	1.8	1.9	1.7	1.8

【指標の動向】

中央図書館の大規模改修工事に伴い、蔵書を詳細に精査し、適切な除籍を実施したことにより、蔵書数が減少したため、市民一人当たり蔵書数が0.2ポイント低下した。
年度の前半は北守谷公民館図書室が、前年度に引続き臨時窓口の運営であったこと、更に令和7年8月25日からは中央図書館が大規模改修工事による休館となったため、全館資料貸出数が減少し、蔵書回転数が0.2ポイント低下した。

【今後の事業の方向性】

令和8年度は、中央図書館の大規模改修工事に伴う休館が年度の10か月を占めることから、全館の資料貸出数の減少が見込まれる。しかしながら、今後も書籍・雑誌に加え、電子書籍やデジタルアーカイブを含めたあらゆる資料について、バランスの取れた蔵書構成の構築を進めるとともに、資料・情報の提供の充実を図る。
さらに、リニューアル後の図書館においては、予約資料を含むセルフ貸出や座席予約システムの導入など、DXを推進することで利用者の利便性を向上させるとともに、快適な滞在空間を提供し、利用者満足度の向上を図る。

10040502　学校図書館活動推進事業　　決算書P.　463

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	34,742	40,572	5,830	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	72		△ 72	
一般財源	34,670	40,572	5,902	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

令和元年度から実施している学校教育改革プランに基づく「中央図書館との連携による学校図書館の充実」を図るため、読書センター・学習センター・情報センターとしての機能充実に対する支援を行い、学校図書館の発展を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

学校への団体貸出については、これまで学校から依頼のあったテーマを整理し、図書館休館中の一時的な措置として、単元ブックパックを休館前に整備した。令和7年9月から運用を開始した結果、業務の効率化と迅速な資料提供につながった。一方で、運用方法や資料内容については、今後も学校のニーズを踏まえ、随時見直しを行う必要がある。

また、中学生の読書率の低下改善及び小・中学校における読書活動の充実を図るため、令和6年度から運用している「タブレット版ぽけっと図書館」から守谷市電子図書館へアクセスできるよう、全小・中学校を対象に図書館システムとの連携・調整を行い、令和8年度から児童生徒が学校や家庭から電子図書館を利用開始できる環境を整備した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
貸出点数	点	187,897	278,448	333,413	250,000
学校図書館図書標準の達成学校数（小・中学校合計13校中）	校	8	12	11	13

【指標の動向】

学校図書館の年間貸出数は、昨年度より増加した。読書活動の推進や学校図書館の利用促進に取り組んだ結果、貸出数が増加したと考えられる。

学校図書館図書標準の達成学校数が11校となり、昨年度から1校減少した。これは、一部の中学校において生徒数増加によりクラス数が増加したことに起因する。今後も学校図書館資料の充実を図るため、充足率を考慮した資料費の予算配分を実施する。

ブックトークにおいては年間42回から7回増加し、学校への周知が浸透してきた成果が出ている。

【今後の事業の方向性】

「タブレット版ぽけっと図書館」と守谷市電子図書館の連携を活用し、児童生徒が学校・家庭で読書に親しめる環境の充実を図る。また、令和9年2月に図書館がリニューアルオープンするため、今後もより学校のニーズに沿った幅広い団体貸出を実施し、学校支援機能の強化を図る。学校司書においては、選書・図書修理等の幅広い研修を行い、専門性向上を図る。さらに、令和8年度中に第五次守谷市子ども読書活動推進計画の策定を行い、読書活動の総合的な推進体制の整備を進める。



ブックトークの様子



学校司書修理研修の様子

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	45,050	622,203	577,153	
国庫支出金				
県支出金				
地方債		436,000	436,000	一般事業債
その他	45,050	186,200	141,150	ふるさとづくり基金繰入金、繰越事業費繰越金
一般財源		3	3	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

老朽化した施設・設備の更新に加え、利用者ニーズを十分に反映した新たな空間・機能を備えた快適で魅力ある図書館への転換を図り、施設全体の機能等の向上を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

仮使用申請を行い、既存棟の児童フロアに職員の執務スペースを設置した上で工事を開始した。事務エリアや一般フロアの改修、電気・設備工事を進めるとともに、増築棟工事では建て方（建物の主要構造物を組み立てる工程）が完了した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
工事進捗率	%	－	－	25	100

【指標の動向】

課題等の整理及び解決に確実・迅速に対応し、令和8年11月末工事完了を目指して工事を進捗させた。

【今後の事業の方向性】

令和8年11月末の工事完了を目指し、残る区画の作業を安全に留意しながら進めていく。また、リニューアル後は安全で快適な利用環境を提供し、利用者満足度の向上に努める。



書架撤去後の一般フロア



増築棟基礎工事



改修中の一般フロア

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計〔健幸福祉部 国保年金課･保健予防課 所管〕

１．概要

国民皆保険制度体制の中核である国民健康保険（国保）は、地域医療の確保と被保険者の健康増進に大きく貢献し、医療制度の重要な役割を担っている。市民の約７分の１が被保険者である守谷市の国保事業においても、適正な運営を図るため、国の医療制度改革に連動し、社会情勢の変化に対応した取組を行っている。しかし、被保険者の減少や高齢化、医療の高度化などにより、国保制度を取り巻く状況は依然として厳しい状況となっている。

このような状況ではあるが、継続的な医療保険制度を構築するため、県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、制度の安定化を図っている。

また、市町村においては、資格確認書等の発行や国保税の賦課・徴収、保健事業などの窓口業務をを行っている。

特に、保健事業の充実として、人間ドック・脳ドック検診費用助成事業や特定健康診査・特定保健指導における予防事業を推進し、生活習慣病の重症化の防止を図り、医療費の抑制に努めている。

令和７年度においては、次のような事業を実施した。

(1) 国保制度の啓発

①制度啓発用パンフレットの配布
②広報紙、市ホームページ等による制度の周知
③被保険者資格の適用適正化事業の実施（国保資格喪失者に対する喪失届出勧奨及び社会保険資格喪失者に対する医療保険加入勧奨）
④マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知

(2) 国保財政の健全化

①診療報酬明細書等（レセプト）に係る資格点検及び内容点検の推進
②医療費通知による受診内容及び診療費の費用額の確認
③第三者行為（交通事故等）に係る関係機関等との連携による求償事務
④不当利得者に対する保険給付費に係る返還事務
⑤ジェネリック医薬品利用差額通知の送付による医療費の適正化

(3) 保健事業の充実

①特定健康診査（集団健診、医療機関での個別健診、かかりつけ医からの診療情報等提供事業）の実施
②集団健診における事前予約制の実施
③ナッジ理論を活用した特定健康診査未受診者に対する受診勧奨及び追加健診の実施
④特定保健指導（栄養指導、運動指導）の実施
⑤糖尿病性腎臓病の増悪及び人工透析への移行の防止を目的とした糖尿病性腎臓病重症化予防事業の実施
⑥人間ドック・脳ドック検診費用の助成による疾病の早期発見及び重症化の防止

２．歳入の状況

歳入決算額は、5,075,789 千円で前年度に比べて 4.9%の減となった。主なものは、給付費等に充てる県補助金 3,359,329 千円、国民健康保険税 1,107,061 千円である。

(歳入)　　(単位：千円、%)

款	項	7 年度	構成比	6 年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	1,107,061	21.8	1,120,096	21.0	△13,035	△1.2
使用料及び手数料	手数料	5	0.0	11	0.0	△6	△54.5
国庫支出金	国庫補助金	672	0.0	1,252	0.0	△580	△46.3
県支出金	県補助金	3,359,329	66.2	3,579,222	67.0	△219,893	△6.1
財産収入	財産運用収入	1,882	0.0	704	0.0	1,178	167.3
繰入金		538,620	10.6	585,214	10.9	△46,594	△8.0
	他会計繰入金	339,066	6.7	343,027	6.4	△3,961	△1.2
	基金繰入金	199,554	3.9	242,187	4.5	△42,633	△17.6
繰越金	繰越金	27,492	0.6	40,240	0.8	△12,748	△31.7
諸収入		40,728	0.8	12,925	0.3	27,803	215.1
	延滞金、加算金及び過料	4,937	0.1	8,364	0.2	△3,427	△41.0
	雑入	35,791	0.7	4,561	0.1	31,230	684.7
歳入合計		5,075,789	100.0	5,339,664	100.0	△263,875	△4.9

３．歳出の状況

歳出決算額は、5,029,085 千円で前年度に比べて 5.3%の減となった。主なものは、保険給付費 3,283,732 千円、県に納付する国民健康保険事業費納付金 1,542,302 千円である。

(歳出)　　(単位：千円、%)

款	項	7 年度	構成比	6 年度	構成比	増減額	増減率
総務費		124,647	2.5	117,619	2.2	7,028	6.0
	総務管理費	119,007	2.4	112,307	2.1	6,700	6.0
	徴税費	5,020	0.1	4,768	0.1	252	5.3
	運営協議会費	176	0.0	89	0.0	87	97.8
	趣旨普及費	444	0.0	455	0.0	△11	△2.4
保険給付費		3,283,732	65.3	3,510,751	66.1	△227,019	△6.5
	療養諸費	2,857,736	56.8	3,046,384	57.4	△188,648	△6.2
	高額療養諸費	415,544	8.3	448,136	8.4	△32,592	△7.3
	出産育児諸費	7,002	0.1	12,981	0.2	△5,979	△46.1
	葬祭諸費	3,450	0.1	3,250	0.1	200	6.2
国民健康保険事業費納付金		1,542,302	30.7	1,606,839	30.2	△64,537	△4.0
	医療給付費分	987,804	19.7	1,036,962	19.5	△49,158	△4.7
	後期高齢者支援金等分	429,444	8.5	447,445	8.4	△18,001	△4.0
	介護納付金分	125,054	2.5	122,432	2.3	2,622	2.1
保健事業費		69,244	1.4	71,651	1.4	△2,407	△3.4
	保健事業費	17,611	0.4	19,238	0.4	△1,627	△8.5
	特定健康診査等事業費	51,633	1.0	52,413	1.0	△780	△1.5
基金積立金	基金積立金	1,882	0.0	704	0.0	1,178	167.3
諸支出金	償還金及び還付加算金	7,278	0.1	4,609	0.1	2,669	57.9
歳出合計		5,029,085	100.0	5,312,173	100.0	△283,088	△5.3

４．収支の状況

（単位：円）

区　　分	金　　額
歳入総額	5,075,788,520
歳出総額	5,029,085,495
歳入歳出差引額	46,703,025
翌年度へ繰越すべき財源	0
実質収支額	46,703,025

５．国民健康保険特別会計の主な指標

【国民健康保険加入割合の推移】　（単位：世帯、人、％）

区　分（3月末現在）		7年度	6年度	増減率	加入率
総世帯数　（世帯）		31,175	30,772	1.3	21.9
国保加入世帯数　（世帯）		6,830	7,013	△2.6	
総人口　（人）		71,015	70,907	0.2	14.0
国保被保険者数　（人）		9,908	10,239	△3.2	
内訳	一般被保険者　（人）	9,908	10,239	△3.2	
	退職被保険者等　（人）	0	0	－	

【国保税の状況】

・税率　（単位：円）

区　分	所得割	均等割額	限度額
医療分	6.00／100	27,000	660,000
後期高齢者支援分	2.60／100	12,000	260,000
介護分	2.20／100	18,000	170,000

・収納状況　（単位：円、％）

区　　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	医療分	708,362,475	681,982,258	0	26,380,217	96.28
	支援金分	306,097,475	294,141,960	0	11,955,515	96.09
	介護分	105,964,250	99,876,909	0	6,087,341	94.26
	計	1,120,424,200	1,076,001,127	0	44,423,073	96.04
滞納繰越分	医療分	59,008,092	19,089,870	8,221,420	31,696,802	32.35
	支援金分	23,817,841	7,957,055	2,872,023	12,988,763	33.41
	介護分	13,071,609	4,013,209	1,833,398	7,225,002	30.70
	計	95,897,542	31,060,134	12,926,841	51,910,567	32.39
合　　計		1,216,321,742	1,107,061,261	12,926,841	96,333,640	91.02

※現年課税分の収入済額には、過誤納金還付未済額 1,900,200 円（医療分 1,617,232 円、支援金分 196,368 円、介護分 86,600 円）を含む。
滞納繰越分の収入済額には、過誤納金還付未済額 611,400 円（医療分 611,400 円）を含む。

【保険給付の状況】

・療養諸費（療養給付費）　（単位：件、円、％）

区　分	件数	保険者負担額	1件当
R7年度	174,661	2,825,235,436	16,176
R6年度	180,335	3,014,456,997	16,716
増減率	△3.1	△6.3	△3.2

・療養諸費（療養費）　（単位：件、円、％）

区　分	件数	保険者負担額	1件当
R7年度	2,246	20,141,134	8,968
R6年度	2,490	19,116,875	7,677
増減率	△9.8	5.4	16.8

・高額療養費　（単位：件、円、％）

区　分	件数	支給額	1件当
R7年度	7,186	415,432,178	57,811
R6年度	7,285	447,932,136	61,487
増減率	△1.4	△7.3	△6.0

・高額介護合算療養費　（単位：件、円、％）

区　分	件数	支給額	1件当
R7年度	14	111,568	7,969
R6年度	10	204,211	20,421
増減率	40.0	△45.4	△61.0

・審査支払手数料　（単位：件、円、％）

区　分	件数	金額
R7年度	352,621	12,359,812
R6年度	365,318	12,809,656
増減率	△3.5	△3.5

・出産育児一時金、葬祭費　（単位：件、円、％）

区　分	出産育児一時金		葬　祭　費	
	件数	給付額	件数	給付額
R7年度	14	7,000,000	69	3,450,000
R6年度	26	12,976,000	65	3,250,000
増減率	△46.2	△46.1	6.2	6.2

〔健幸福祉部　保健予防課　所管〕

04010201　疾病予防費　　決算書P.　509

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	17,084	15,970	△ 1,114	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	17,084	15,970	△ 1,114	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

人間ドック・脳ドック検診費用の助成により、疾病の早期発見や予防に重点をおいた健康状態の確認を促すことで、被保険者の健康の保持増進と医療費の抑制を図る。
また、被保険者に対し医療費通知を送付することで、自己の健康管理に対する意識や医療費の費用額に対する認識の向上を図る。

【今年度の取組・評価・課題】

人間ドックおよび脳ドックの周知を継続的に実施し、疾病の早期発見や予防に重点を置いた健康状態の確認を推進したことで、被保険者の健康保持を図った。また、利用実態に即した受診機会を確保するため、現在は「4年に1回」としている脳ドックの受診間隔について、次年度に向けた見直しを検討している。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
人間ドック受診件数	人	522	732	711	760
脳ドック受診件数	人	37	89	63	130

【指標の動向】

40歳から74歳の対象年齢のうち、特に40歳代や50歳代といった比較的若い世代における受診率の低迷が顕著となっている。

【今後の事業の方向性】

人間ドックおよび脳ドックの受診は、疾病の早期発見・早期治療ならびに被保険者の健康増進に寄与するものであることから、今後も周知の機会を拡大して健康意識の向上を図り、受診者のさらなる増加を目指していく。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	52,413	51,634	△ 779	
国庫支出金				
県支出金	16,664	24,940	8,276	特定健康診査等負担金
地方債				
その他	427	384	△ 43	職員給与費等繰入金
一般財源	35,322	26,310	△ 9,012	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施することにより、高血圧症や糖尿病の発症を予防する。また、糖尿病が重症化するリスクの高い未受療者・受療中断者を医療に結びつけると共に、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち、リスクの高い方に対して保健指導を行うことにより、腎不全、人工透析への移行を防止する。

【今年度の取組・評価・課題】

集団健康診査においては、電話およびインターネットによる完全予約制を継続し、待ち時間の短縮を図るなど受診者の利便性向上を推進した。また、ナッジ理論に基づいた個別勧奨通知を送付することで、未受診者の方々へ効果的な働きかけを実施している。一方で、継続して勧奨を行っても受診に至らない層への対応が今後の課題である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
特定健診受診率（法定報告対象）	%	37.40	49.80	49.40	52.00

【指標の動向】

集団健診において、予約制の継続による利便性向上を図るとともに、ナッジ理論に基づき未受診者や不定期受診者へ効果的な勧奨を実施した結果、受診率は向上した。

【今後の事業の方向性】

団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行したことに伴い、被保険者数は減少傾向にあるが、加入者の健康保持や医療費適正化の観点から、特定健康診査の受診率を維持・向上させることは極めて重要な課題である。今後は、ナッジ理論をより戦略的に活用した未受診者や不定期受診者への個別勧奨を継続することで、受診の定着化と健康管理の推進を図っていく。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計〔健幸福祉部　国保年金課　所管〕

１．概要

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が急激に増大するなかで世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、平成 20 年 4 月に創設された。

茨城県においては、県内すべての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が後期高齢者医療の運営主体となり、被保険者の認定や保険料の賦課、医療の給付や保健事業等を行い、市町村は各種届出の申請受付や相談業務などの窓口業務、保険料の徴収などを行う。

当市における令和 8 年 3 月末の被保険者数は 9,629 人となっており、前年と比較すると 5.7%の増、人口に占める割合は 13.6%となっている。

今後、本特別会計は、被保険者数の更なる増加により、規模が拡大していくことが想定される。

２．歳入の状況

歳入決算額は 1,203,116 千円で、前年度と比べて 11.1%の増となった。主なものは、保険料が 1,032,545 千円で、被保険者数の増加等に伴い 11.9%の増となった。

（歳入）　（単位：千円、%）

款	項	7 年度	構成比	6 年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	1,032,545	85.8	922,878	85.2	109,667	11.9
繰入金	他会計繰入金	163,938	13.6	154,833	14.3	9,105	5.9
繰越金	繰越金	4,847	0.4	3,877	0.4	970	25.0
諸収入		1,588	0.2	968	0.1	620	64.0
	延滞金，加算金及び過料	90	0.0	49	0.0	41	83.7
	償還金及び還付加算金	1,498	0.2	919	0.1	579	63.0
国庫支出金	国庫補助金	198	0.0	0	0	198	皆増
歳入合計		1,203,116	100.0	1,082,556	100.0	120,560	11.1

３．歳出の状況

歳出決算額は 1,196,258 千円で、前年度と比べて 11.0%の増となった。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 1,155,626 千円で、被保険者数の増加等に伴い 10.7%の増となった。

（歳出）　（単位：千円、%）

款	項	7 年度	構成比	6 年度	構成比	増減額	増減率
総務費		36,904	3.1	30,937	2.9	5,967	19.3
	総務管理費	30,458	2.6	25,985	2.4	4,473	17.2
	徴収費	6,446	0.5	4,952	0.5	1,494	30.2
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,155,626	96.6	1,044,174	96.9	111,452	10.7
諸支出金		3,728	0.3	2,598	0.2	1,130	43.5
	償還金及び還付加算金	848	0.1	725	0.0	123	17.0
	繰出金	2,880	0.2	1,873	0.2	1,007	53.8
歳出合計		1,196,258	100.0	1,077,709	100.0	118,549	11.0

４．収支の状況

（単位：円）

区　　分	金　　額
歳　入　総　額	1,203,115,603
歳　出　総　額	1,196,258,448
歳入歳出差引額	6,857,155
翌年度へ繰越すべき財源	0
実　質　収　支　額	6,857,155

５．保険料の収納状況

（単位：円、％）

項　　目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
後期高齢者医療保険料	1,037,158,800	1,032,544,715	194,400	4,419,685	99.56
現年度分特別徴収保険料	577,136,200	577,758,000	0	△621,800	100.00
現年度分普通徴収保険料	453,139,900	450,416,900	0	2,723,000	99.40
滞納繰越分普通徴収保険料	4,000,600	1,487,715	194,400	2,318,485	37.19
過年度分普通徴収保険料	2,882,100	2,882,100	0	0	100.00

※現年度分特別徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額621,800円を含む。
　現年度分普通徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額268,600円を含む。

01020101　後期高齢者医療保険料徴収経費　　決算書P.　527

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	4,952	6,447	1,495	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,952	6,447	1,495	事務費等繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

後期高齢者医療保険財政の財源を確保する。

【今年度の取組】

文書による催告に応じない被保険者には電話及び訪問による催告を行い、収納率の向上に努めた。また、現年度分の未納防止のため、新規資格取得時に口座振替の勧奨を行った。
・調定額に占める徴収方法の割合（現年度分）
特別徴収　56.0%　　普通徴収　44.0%

02010101　後期高齢者医療広域連合納付金　　決算書P.　529

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	1,044,174	1,155,626	111,452	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,044,174	1,155,626	111,452	現年度分特別徴収保険料、現年度分普通徴収保険料
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

茨城県後期高齢者医療広域連合の健全な財政運営を図る。

【今年度の取組】

被保険者が納付した後期高齢者医療保険料を、茨城県後期高齢者医療広域連合に納付した。
（参考）被保険者数　令和6年度末：9,111人　令和7年度末：9,629人（前年度比　518人増）

介　護　保　険　特　別　会　計

介護保険特別会計〔保健福祉部 介護福祉課・健幸長寿課 所管〕

１．概　要

守谷市の高齢者人口は毎年増加し高齢化率も上昇を続けており、65歳以上の高齢者数は17,188人、高齢化率24.22%（R8.1.1現在）となっている。高齢者の増加に伴い介護認定率も増加傾向となっている。また、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加していることと併せて、家族と同居していても日中独居などの状況が進み、家庭における介護力は低下していくことが予想される。

このような現状を踏まえ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、令和6年度から令和8年度を計画期間とする「第9期守谷市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」により、介護保険制度を運営している。

２．歳入の状況

歳入決算額は4,364,484千円で、前年度と比べて3.6%の増となった。主なものは保険料が1,081,694千円で、歳入額の24.8%を占めている。

（単位：千円）

款	項	７年度	構成比	６年度	構成比	増減額	増減率
保険料	介護保険料	1,081,694	24.8%	1,057,442	25.1%	24,252	2.3%
使用料及び手数料	手数料	－	0.0%	0	0.0%	△0	皆減
国庫支出金		745,292	17.1%	701,143	16.7%	44,149	6.3%
	国庫負担金	678,759	15.6%	636,572	15.1%	42,187	6.6%
	国庫補助金	66,533	1.5%	64,571	1.6%	1,962	3.0%
支払基金交付金	支払基金交付金	1,027,557	23.5%	989,877	23.5%	37,680	3.8%
県支出金		562,006	12.9%	525,977	12.5%	36,029	6.8%
	県負担金	533,602	12.2%	497,153	11.8%	36,449	7.3%
	県補助金	28,404	0.7%	28,824	0.7%	△ 420	△1.5%
財産収入	財産運用収入	3,611	0.1%	784	0.0%	2,827	360.6%
繰入金		827,513	19.0%	761,101	18.1%	66,412	8.7%
	他会計繰入金	791,686	18.2%	761,101	18.1%	30,585	4.0%
	基金繰入金	35,827	0.8%	－	0.0%	35,827	皆増
繰越金	繰越金	106,080	2.4%	174,233	4.1%	△ 68,153	△39.1%
諸収入		10,731	0.2%	970	0.0%	9,761	1006.3%
	延滞金	154	0.0%	140	0.0%	14	10.0%
	雑入	10,577	0.2%	830	0.0%	9,747	1174.3%
歳入合計		4,364,484	100.0%	4,211,527	100.0%	152,957	3.6%

３．歳出の状況

歳出決算額は4,156,916千円で、前年度と比べて1.3%の増となった。主なものは保険給付費が3,682,954千円で、歳出額の88.6%を占めている。

（単位：千円）

款	項	７年度	構成比	６年度	構成比	増減額	増減率
総務費		214,878	5.2%	200,948	4.9%	13,930	6.9%
	総務管理費	158,701	3.8%	155,466	3.8%	3,235	2.1%
	徴収費	4,078	0.1%	3,597	0.1%	481	13.4%
	介護認定審査会費	51,905	1.3%	41,420	1.0%	10,485	25.3%
	趣旨普及費	194	0.0%	465	0.0%	△ 271	△58.3%
保険給付費		3,682,954	88.6%	3,507,501	85.4%	175,453	5.0%
	介護サービス費	3,419,111	82.2%	3,254,703	79.3%	164,408	5.1%
	介護予防サービス費	94,457	2.3%	90,931	2.2%	3,526	3.9%
	高額介護サービス費	94,835	2.3%	88,653	2.1%	6,182	7.0%
	高額医療合算介護サービス費	15,000	0.4%	12,756	0.3%	2,244	17.6%
	特定入所者介護サービス等費	56,018	1.3%	57,012	1.4%	△ 994	△1.7%
	その他諸費	3,533	0.1%	3,446	0.1%	87	2.5%
地域支援事業費		215,404	5.1%	195,012	4.8%	20,392	10.5%
	介護予防・生活支援サービス事業費	101,078	2.4%	92,344	2.3%	8,734	9.5%
	一般介護予防事業費	34,757	0.8%	25,450	0.6%	9,307	36.6%
	包括的支援事業・任意事業費	79,268	1.9%	76,937	1.9%	2,331	3.0%
	その他諸費	301	0.0%	281	0.0%	20	7.1%
基金積立金	基金積立金	3,611	0.1%	87,504	2.1%	△ 83,893	△95.9%
諸支出金		40,069	1.0%	114,483	2.8%	△ 74,414	△65.0%
	償還金及び還付加算金	2,639	0.1%	68,695	1.7%	△ 66,056	△96.2%
	繰出金	37,430	0.9%	45,788	1.1%	△ 8,358	△18.3%
歳出合計		4,156,916	100.0%	4,105,448	100.0%	51,468	1.3%

４．収支の状況

（単位：円）

区　　分	金　　額
歳　入　総　額	4,364,483,576
歳　出　総　額	4,156,915,520
歳　入　歳　出　差　引　額	207,568,056
翌　年　度　へ　繰　り　越　す　べ　き　財　源	0
実　質　収　支　額	207,568,056

５．保険料の収納状況

（単位：円）

項　　目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
介護保険料		1,088,377,700	1,081,694,314	907,000	5,776,386	99.4%
	現年度分特別徴収保険料	974,225,000	974,736,300	0	△ 511,300	100.1%
	現年度分普通徴収保険料	104,707,500	101,566,800	0	3,140,700	97.0%
	滞納繰越分普通徴収保険料	7,584,100	3,554,214	907,000	3,122,886	46.9%
	過年度分普通徴収保険料	1,861,100	1,837,000	0	24,100	98.7%

※　現年度分特別徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額511,300円を含む。
　　現年度分普通徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 34,100円を含む。
　　滞納繰越分普通徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 88,700円を含む。

６．保険給付の状況

（単位：円、人）

区　　分	７年度	６年度	増減率
保　険　給　付　費	3,682,954,239	3,507,500,519	5.0%
第１号被保険者数	17,154	16,986	1.0%
１人当たりの保険給付費	214,699	206,494	4.0%

〔健幸福祉部　介護福祉課　所管〕

01020101　介護保険料賦課徴収経費　　決算書P.　551

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	3,597	4,078	481	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,597	4,078	481	事務費繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

対象は、第1号被保険者（市外にある特別養護老人ホーム等の介護保険住所地特例施設に転出した方も含む）。介護保険料の適正な賦課、円滑な納付を促し、収納率を高め、適正な制度の運用を図る。それにより、介護が必要になった時にその能力に応じ自立して生活できるようにするための介護給付が行えるようになる。

【今年度の取組・評価・課題】

・昨年度同様に、普通徴収分の収納向上を目指し、納付につながりやすい電話による催告や、個別訪問による滞納整理を行った。
・催告書を送付する際に、納付忘れと思われる滞納分には納付書を同封し、長期に渡る滞納を未然に防ぐよう務めた。

【今後の事業の方向性】

介護保険制度運営のための介護保険料の賦課徴収事務であることから、引き続き収納率の維持向上を目指す。

01030101　介護認定審査会経費　　決算書P.　553

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	18,432	19,431	999	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	18,432	19,431	999	事務費繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

介護認定審査会において、迅速かつ公正・公平な要介護等の審査及び判定を行い、市民の適切な介護サービスの利用に繋げることを目的とする。

【今年度の取組・評価・課題】

・審査会委員へ認定有効期間の上限について周知し、36～48か月の認定期間を増やす働きかけを行った。
・1回当たり審査件数の上限を40件とすることを提案し、令和8年度から実施することで了承をいただいた。
・介護認定審査会の簡素化要件について、審査会委員から賛成をいただき、実施時期は再度事務局側で検討することとなっている。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
審査件数に占める申請日から30日以内に判定が行えた割合	%	4.26	16.73	16.05	17.00

【指標の動向】

介護認定審査会のオンライン開催の確立による審査のスピードアップにより、審査会1回当たりの審査件数を増やすことが可能となり、認定申請件数が増加傾向にある中で、30日以内に判定が行える割合を維持することができている。

【今後の事業の方向性】

令和8年度に介護認定審査会の簡素化方針を作成し、介護認定審査会1回当たりの審査件数の上限を40件から更に増やすことで、申請から30日以内で審査・判定を行える割合を増加させていく。

01030201　認定調査経費　　決算書P.　553

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	22,987	32,474	9,487	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	22,987	32,474	9,487	事務費繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

介護認定審査会において要支援・要介護認定を審査・判定するための基礎資料を作成することを目的とする。
認定調査員を雇用し、訪問調査の体制を整備することで、迅速・適正な認定を行う。

【今年度の取組・評価・課題】

認定調査システム導入に向けトライアルを実施するなど、調査の効率化と平行して介護情報基盤との連携を含めた検討を開始した。事務フローの整理、介護情報基盤との兼ね合いによる導入時期の決定が課題となっている。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
介護認定調査件数	件	1,394	1,976	2,191	2,084

【指標の動向】

新型コロナウイルス感染症感染拡大を予防するため国の臨時的措置（要介護認定有効期間の12か月範囲内の延長）が令和4年度で終了したことにより生じた令和5年度の一時的増加分の更新認定調査は令和6年度にはコロナ禍以前の件数程度に戻ったものの、高齢化の進展に伴い認定申請件数は増加傾向にある。

【今後の事業の方向性】

高齢化の進展に伴い認定申請件数は増加傾向にあるため、引き続き適正な調査員数の確保に努めるとともに、認定調査システム導入等の効率化策を検討して調査実施件数の増に繋げる。また、調査員への定期的な研修参加を促し、調査の質の確保に努める。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	1,614	1,613	△ 1	
国庫支出金	621	621		地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
県支出金	311	311		地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
地方債				
その他	311	311		地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)
一般財源	371	370	△ 1	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

介護給付費等の適正化を図ることで、利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、不適切な給付が削減される。その結果、介護給付費の伸びが抑制されることで、介護保険制度の持続可能性を高めることができる。

【今年度の取組・評価・課題】

介護給付適正化システムにより疑義のある給付実績が抽出された場合は、居宅介護支援事業所等にヒアリングシートを送付し、その回答内容から介護給付の実態を把握して不適切な点について指導を行った。

縦覧点検・医療突合審査を茨城県国民健康保険団体連合会に委託し、必要に応じて事業者に過誤申立を促した。

高齢化の進展に伴うケアプラン数の増加に対応するため、効率的・効果的な点検・指導のあり方を引き続き検討していく。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ケアプラン指導件数	件	372	427	472	472
過誤申立件数に占める適正化による過誤申立の割合	%	31.52	5.52	18.38	18.38

【指標の動向】

ケアプラン指導件数の増加に伴い適正化による過誤申立割合も増加している。今後も介護給付適正化システムを活用した居宅介護支援事業所等への効果的な指導を継続していく。

【今後の事業の方向性】

住宅改修等の点検、第三者行為の把握、認定調査票の点検等のほか、介護給付適正化システムを活用して3か月ごとにケアプランの点検を行い、適正な介護給付に努めていく。

〔健幸福祉部　健幸長寿課　所管〕

03010101　介護予防･生活支援サービス事業　　決算書P.　565

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	84,317	92,517	8,200	
国庫支出金	18,982	19,410	428	地域支援事業交付金(介護予防事業) 保険者機能強化推進交付金
県支出金	9,430	9,470	40	地域支援事業交付金(介護予防事業)
地方債				
その他	29,799	29,927	128	地域支援事業支援交付金 地域支援事業繰入金(介護予防事業)
一般財源	26,106	33,710	7,604	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要支援認定者等（要支援認定者、基本チェックリストによる介護予防・生活支援サービス該当者）に対し、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減、もしくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるようになる。

【今年度の取組･評価･課題】

要支援認定者に、訪問型サービス（訪問介護相当）及び通所サービス（通所介護相当）を提供した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
訪問型サービス利用件数(延べ)	件	797	899	916	885
通所型サービス利用件数(延べ)	件	1,366	2,430	2,687	2,240

【指標の動向】

高齢者の増加に伴い、要支援認定者が増加しており、介護予防・生活支援サービスの利用件数も増えている。

【今後の事業の方向性】

高齢者の増加により、既存のサービスである訪問型及び通所型サービス利用の増加が見込まれる。今後は短期集中予防サービス（サービス・活動Ｃ）を実施し、事業費の増加抑制に努める。

03010201　介護予防ケアマネジメント事業　　決算書P.　565

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	8,027	8,561	534	
国庫支出金	3,181	3,411	230	地域支援事業交付金(介護予防事業) 介護保険保険者努力支援交付金
県支出金	1,003	1,070	67	地域支援事業交付金(介護予防事業)
地方債				
その他	3,171	3,382	211	地域支援事業支援交付金 地域支援事業繰入金(介護予防事業)
一般財源	672	698	26	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要支援認定者等（要支援認定者、基本チェックリストによる介護予防・生活支援サービス該当者）から依頼を受けてケアマネジメントを実施することで、その心身の状況や置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、一般介護予防事業等により提供されるサービスも含め、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供される。

【今年度の取組・評価・課題】

地域包括支援センターと連携を図り、要支援認定者等に対し適切なサービスを提供した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
認定者数(要支援1・2)	人	472	650	714	750

【指標の動向】

高齢者の増加に伴い、要支援認定者数も増えている。

【今後の事業の方向性】

要支援認定者に適切なサービスが提供されるようケアマネジメント業務（ケアプラン作成）を担う地域包括支援センターと連携を図っていく。

03020101　介護予防把握事業　　決算書P.　565

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	3,001	2,080	△ 921	
国庫支出金	1,189	829	△ 360	地域支援事業交付金(介護予防事業) 介護保険保険者努力支援交付金
県支出金	375	260	△ 115	地域支援事業交付金(介護予防事業)
地方債				
その他	1,186	822	△ 364	地域支援事業支援交付金 地域支援事業繰入金(介護予防事業)
一般財源	251	169	△ 82	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

65歳以上の高齢者の中から介護予防事業対象者（要支援・要介護状態になる恐れのある虚弱な高齢者）を把握し、介護予防活動へつなげる。

【今年度の取組・評価・課題】

介護予防チェックリスト送付対象者を81歳に引き上げ、結果返送時に事業対象者に対して介護予防教室や介護予防情報の提供を行い、介護予防活動につなげた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
基本チェックリスト等の結果、介護予防事業対象者となった割合	%	8.00	19.42	27.50	18.00

【指標の動向】

介護予防チェックリストの送付対象者を75歳から81歳に引き上げたことにより、事業対象者となった割合は上昇した。

【今後の事業の方向性】

今後も早期に介護予防事業対象者を把握し、介入できる体制を整えていく必要がある。また、令和8年度から実施する短期集中予防サービス（サービス・活動C）の事業との連携して取り組んでいく。

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	21,987	23,868	1,881	
国庫支出金	8,714	9,510	796	地域支援事業交付金（介護予防事業） 介護保険保険者努力支援交付金
県支出金	2,748	2,983	235	地域支援事業交付金（介護予防事業）
地方債				
その他	8,685	9,428	743	地域支援事業支援交付金 地域支援事業繰入金（介護予防事業）
一般財源	1,840	1,947	107	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

65歳以上の高齢者に介護予防に関する知識を得てもらい、介護予防を意識した生活を送ることで、日常生活動作の維持向上が期待できる。

【今年度の取組・評価・課題】

専門職による出前講座やミニ講座（げんき館、サロンでの健幸ちょこっと小話）を実施すると共に、介護予防普及啓発講演会を開催した。また、公園を活用したあおぞら運動教室やシニア運動教室（体力測定、運動指導）の開催や、ホームページの守谷市公式キッチンに介護予防に関するレシピを提供することで、介護予防の普及啓発に取り組んだ。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
講演会・出前講座等の開催回数	回	32	199	183	199
講演会・出前講座等の参加者数	人	344	1,790	2,123	1,790

【指標の動向】

開催回数は微減となっているが、内容の充実を図ったこと等により、参加者数は増加している。

【今後の事業の方向性】

高齢者のニーズや課題、地域の特性に応じて身近なサロンやシニアクラブ等を活用し、フレイル予防や認知症予防等の多様な介護予防プログラムを、参加しやすい形で展開する。



市民向け介護予防普及啓発講演会

03020103　地域介護予防活動支援事業　　決算書P.　567

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	228	405	177	
国庫支出金	91	161	70	地域支援事業交付金(介護予防事業) 介護保険保険者努力支援交付金
県支出金	28	51	23	地域支援事業交付金(介護予防事業)
地方債				
その他	90	160	70	地域支援事業支援交付金 地域支援事業繰入金(介護予防事業)
一般財源	19	33	14	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

高齢者の介護予防の取組を住民が主体となり、地域で活動できるよう支援することを目的としている。高齢者がボランティア活動を通して積極的に社会参加し、地域貢献することを奨励するとともに、高齢者の自発的な介護予防を促進する。

【今年度の取組・評価・課題】

認知症予防リーダーの養成教室を開催したことで、地域で活動するリーダーが増加した。また、フォローアップ研修を行うことでリーダーの質の向上につなげることができた。今後もリーダーの活動及び質の担保に向けて支援を行い、地域展開の方法を考えていく必要がある。

シニアボランティアポイント制度の周知を目的として、広報もりやへの掲載を行った。受入施設の新設等で、ボランティア希望者が活動しやすい環境を構築する必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
地域介護予防講座	回	-	4	6	12
シニアボランティアポイント制度登録者	人	-	26	13	30

【指標の動向】

地域介護予防講座は、認知症予防リーダーを養成する教室の開催やフォローアップ研修を実施し、回数が増加した。

シニアボランティアポイントは、新規登録者の獲得につながらず、登録者数が減少した。

【今後の事業の方向性】

地域介護予防活動の地域展開と継続を目的として、認知症予防リーダーの質の向上及び活動支援を継続する。

シニアボランティアポイントについては、介護予防が目的であることを周知し、登録者へは活動を始めやすい環境を整えるよう努める。

03030101　地域包括支援センター運営費　　決算書P.　569

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	61,927	61,798	△ 129	
国庫支出金	23,842	23,792	△ 50	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
県支出金	11,921	11,896	△ 25	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
地方債				
その他	11,921	11,896	△ 25	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）
一般財源	14,243	14,214	△ 29	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な介護・福祉・保健・医療等の支援を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができる。

【今年度の取組・評価・課題】

地域包括支援センターが、高齢者訪問等で積極的に相談に対応するとともに、地域において認知症サポーター養成講座や認知症高齢者等声かけ模擬訓練の活動も実施した。また、在宅医療・介護連携への参画や介護支援専門員の支援等も行った。総合相談については、相談件数の増加に加え、相談内容の複雑化が見られた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
総合相談件数	件	2,400	3,948	4,416	4,000

【指標の動向】

地域の相談窓口として広く認知されるようになり、気軽に相談できる場として必要な支援につながっている。高齢者人口の増加に伴い、相談件数も増加している。

【今後の事業の方向性】

今後、高齢者数が増加し、特に後期高齢者の割合が高まることを考慮すると、更なる相談件数の増加や業務の複雑化が予想される。地域包括支援センター職員の増員及び民生委員との連携を図り、より質の高いサービスの提供やより多くの高齢者の支援を実現する。

03030502　認知症地域支援・ケア向上事業　　決算書P.　573

【財源内訳】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	差	主な名称
事業費	669	1,607	938	
国庫支出金	368	882	514	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 介護保険保険者努力支援交付金
県支出金	129	309	180	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
地方債				
その他	129	309	180	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）
一般財源	43	107	64	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

認知症になっても住み慣れた地域で生活が継続できるよう、医療・介護等の連携を強化し、地域での支援体制を構築する。

【今年度の取組・評価・課題】

多世代に向けて、認知症に関する正しい知識や理解を深めてもらうため、認知症地域支援推進員が中心となり、認知症高齢者等声かけ模擬訓練や、普及啓発のための映画上映会や啓発展示、オレンジライトアップを行った。また、多職種に向けた認知症のVR等の体験ができる講座を開催した。
認知症地域支援推進員である地域包括支援センターの職員と市が連携してオレンジカフェを運営した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
認知症カフェ開催数	回	-	12	12	12

【指標の動向】

オレンジカフェの定期的な開催ができている。
認知症地域支援推進員を中心として地域における医療・介護等の連携を推進し、地域での支援体制の構築と認知症ケア向上を図っている。

【今後の事業の方向性】

高齢化の進展により支援が必要となる方の増加が見込まれる。認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活していくには、認知症地域支援推進員が中心となって支援体制を強化することが必要である。

水　道　事　業　会　計

水道事業会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

1　概況

(1) 総括事項

ア 業務状況

令和7年度末の業務状況は、給水件数が3万649件（前年度比209件増）、給水人口が7万645人（同110人増）で、行政区域内人口7万1,015人に対する普及率は99.5％となった。

年間総給水量は710万2,936㎥（同10万7,954㎥増）、一日平均給水量は1万9,460㎥（同296㎥増）、一日最大給水量は2万931㎥（同15㎥増）となった。

料金収入の対象となる年間総有収水量は679万1,751㎥（同4万3,012㎥増）、一日平均有収水量は1万8,608㎥（同118㎥増）で、年間総給水量に占める年間総有収水量の割合を表す有収率は95.6％となった。

イ 財政収支状況

収益的収支のうち、総事業収益は15億3,368万3,851円（税込み額16億6,933万1,716円）、総事業費用は13億1,826万4,681円（同14億1,916万4,090円）で、収支差引額2億1,541万9,170円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込み額）は、総収入額が110万7,200円、総支出額が3億6,870万1,513円で、支出額に対する収入不足額3億6,759万4,313円は、積立金2億1,572万6,779円及び過年度分損益勘定留保資金1億2,061万1,913円並びに当年度分消費税資本的収支調整額3,125万5,621円で補てんした。

経営指標では、総収支比率が116.3％（前年度116.3％）で前年度と横ばいであったが、経常収支比率は118.6％（同123.5％）、営業収支比率は103.0％（同107.9％）で、いずれも前年度より減少した。

ウ 建設改良事業

建設改良事業においては、管路の耐震化及び長寿命化を推進するため、老朽管更新工事を実施した。なお、老朽管更新工事の一部については、令和8年度へ繰越した。

エ その他

水道施設の適切な維持管理及び更新を図るため、令和5年度から10年間の守谷市上下水道施設管理等包括業務委託を開始している。

県企業局による水道加入促進事業に参加し、新規加入者の分担金を一部減免するなど、水道利用者へのサービスの向上を推進した。

また、市内への配水は全量を県から受水していることから、浄水施設を廃止し撤去を進めていたが、令和７年度にて全ての浄水施設の撤去が完了した。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営指標は、経営の健全性を示す経常収支比率について、前年度より減価償却費が増加したことから、前年度比4.9ポイント減の118.6％となったが、健全経営の水準とされる100％を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比6.9ポイント減の115.2％となったが、事業に必要な費用を給水収益で賄える状況とされる100％を上回っている。

一方、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は、前年度比1.2ポイント増の80.4％となり、経営戦略における令和10年度の目標値である83％に近い値で推移している。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却費率は前年度比0.8ポイント減の69.4％と改善されたが、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示

す管路経年率は4.3ポイント増の43.3％と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.4ポイント減の0.5％に留まっている。今後は将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

〈経営指標の推移〉

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	122.7%	120.2%	124.4%	123.5%	118.6%
料金回収率	116.2%	114.6%	116.7%	122.1%	115.2%
施設利用率	87.5%	86.5%	78.7%	79.2%	80.4%
有形固定資産減価償却率	74.1%	74.4%	74.1%	70.2%	69.4%
管路経年率	24.0%	29.6%	35.9%	39.0%	43.3%
管路更新率	0.5%	0.9%	0.9%	0.9%	0.5%

(3) 議会議決事項

ア　議案事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
議案第72号	令和6年度守谷市水道事業会計決算認定	令和7年9月1日	令和7年9月19日
議案第75号	令和6年度守谷市水道事業会計利益の処分	令和7年9月1日	令和7年9月19日
議案第83号	守谷市上下水道事業審議会条例の一部を改正する条例	令和7年9月1日	令和7年9月19日
議案第84号	守谷市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例	令和7年9月1日	令和7年9月19日
議案第89号	令和7年度守谷市水道事業会計補正予算（第1号）	令和7年9月1日	令和7年9月19日
議案第106号	令和7年度守谷市水道事業会計補正予算（第2号）	令和7年12月3日	令和7年12月18日
議案第22号	守谷市水道事業給水条例等の一部を改正する条例	令和8年3月2日	令和8年3月23日
議案第26号	令和7年度守谷市水道事業会計補正予算（第3号）	令和8年3月2日	令和8年3月23日
議案第32号	令和8年度守谷市水道事業会計予算	令和8年3月2日	令和8年3月23日

イ　報告事項

報告番号	件　　名	報告年月日
報告第9号	令和6年度守谷市水道事業会計予算の繰越しについて	令和7年6月2日
報告第16号	令和6年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について	令和7年9月1日

(4) 行政官庁認可事項（承認事項含む。）

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

本年度 11人（うち育児休業職員1人及び会計年度任用職員1人含む）

（課長1人、業務グループ4人、経営グループ3人、事業グループ3人）

前年度 10人（うち会計年度任用職員1人含む）

（課長1人、業務グループ4人、経営グループ2人、事業グループ3人）

※職員数については、上下水道事務所職員のうち水道事業支弁職員数を記載

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設改良工事の概況

配水管整備（※工事費は水道事業会計分を記載）　（単位：円）

工事件名及び請負業者	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
R6上水新設第2号・R6下水布設替第2号合併工事 オオシン㈱	◇布設・布設替工事 工事延長　252.41m ダクタイル鋳鉄管GX形 φ200㎜　102.90m φ150㎜　103.80m ポリエチレン管 φ100㎜　11.83m φ75㎜　30.34m 給水管布設　6件 既設管撤去　一式 （施工場所：本町地内）	25,421,000	R7.7.12	R8.2.27	R6繰越工事
R6上水布設替第8号工事 ㈱舘野設備工業	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長　28.46m ポリエチレン管 φ75㎜　20.41m 給水管布設　1件 既設管充填　一式 舗装復旧　一式 （施工場所：百合ケ丘地内）	8,556,900	R7.5.9	R7.10.31	R6繰越工事
R6漏水緊急修繕第1号・R6上水布設替第9号合併工事 ㈲浅井設備工業	◇布設・布設替工事 工事延長　24.27m ポリエチレン管 φ150㎜　24.82m 既設管充填　一式 舗装復旧　一式 （施工場所：緑地内）	5,775,000	R6.11.7	R7.5.30	R6繰越工事
R6上水布設替第10号工事 令和建設㈱	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長　78.21m ポリエチレン管 φ150㎜　73.09m 既設管撤去　一式 （施工場所：板戸井地内）	7,810,000	R7.3.5	R7.5.30	R6繰越工事

（単位：円）

工事件名及び請負業者	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
R6上水布設替第11号工事 ㈲黒江設備	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 396.40m ポリエチレン管 φ75㎜ 393.54m 既設管撤去 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：高野地内）	34,146,200	R7.9.11	R8.3.31	R6繰越工事
R6空気弁更新第1号工事 ㈱大豊産業	◇空気弁更新工事 空気弁 18基 （施工場所：守谷市内）	30,250,000	R6.8.6	R7.5.28	R6繰越工事
R6舗装復旧第1号工事 オオシン㈱	◇舗装工事(布設替付帯工事) 舗装復旧 2,623㎡ （施工場所：久保ケ丘地内）	24,732,180	R7.4.12	R7.7.18	R6繰越工事
R7上水布設替第1号工事 ㈱文道電気	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 649.76m ポリエチレン管 φ75㎜ 634.32m φ50㎜ 3.25m 給水管布設 70件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：久保ケ丘地内）	66,282,700	R7.8.8	R8.3.31	
R7上水布設替第2号工事 ㈲大和田鉄工	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 701.17m ポリエチレン管 φ75㎜ 690.61m φ50㎜ 1.58m 給水管布設 76件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：久保ケ丘地内）	61,979,500	R7.8.30	R8.3.31	
R7上水布設替第3号工事 ㈲浅井設備工業	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 357.23m ポリエチレン管 φ75㎜ 345.28m φ50㎜ 1.30m 給水管布設 9件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：久保ケ丘地内）	39,705,600	R7.8.30	R8.3.31	

配水管理施設更新（包括管理業務委託）
（受託者　㈱ウォーターエージェンシー・オリエンタルコンサルタンツ・
中央設計技術研究所共同企業体）　（単位：円）

件　名	業務・工事費	着　工 年月日	竣　工 年月日	備考
1. 川西後塩注入施設次亜注入設備更新	33,044,000	R7.10.1	R8.2.27	

(2) 保存工事の概況

配水管維持修繕

（※工事費は水道事業会計分を記載、工事費の一部は修繕引当金を使用）　（単位：円）

工事件名及び 請 負 業 者	施工内容	工事費	着　工 年月日	竣　工 年月日	備考
R6漏水緊急修繕 第5号工事 ㈲大和田鉄工	◇配水管漏水修理 工事延長　3.60m ダクタイル鋳鉄管GX形 φ200㎜　3.6m 補修材料　一式 舗装復旧　一式 （施工場所：松ケ丘地内）	12,155,000	R7.1.23	R7.4.30	R6繰越 工　事

量水器交換工事　（単位：円）

工事件名及び 請 負 業 者	施工内容	工事費	着　工 年月日	竣　工 年月日	備考
R7検満量水器交換工事 ㈲浅井設備工業 ほか	◇量水器検満交換（作業工賃） 直読式φ13㎜～φ75㎜　1,880個 隔測式φ13㎜～φ100㎜　1,127個 ※職員による交換を除く	20,357,480	R7.7.3	R8.3.10	

施設撤去工事　（単位：円）

工事件名及び 請 負 業 者	施工内容	工事費	着　工 年月日	竣　工 年月日	備考
R7浄水施設撤去工事 ㈱ベスト・ワーク	◇施設撤去工事 場内配管撤去　一式 管理棟薬品注入設備撤去　一式 （施工場所：百合ケ丘地内）	26,774,000	R7.10.15	R8.3.31	

3　業務

(1) 業務量

事　　項		令和7年度	令和6年度	比較	
				増　　減	増 減 率
行政区域内人口		71,015 人	70,907 人	108 人	0.2 %
給 水 人 口		70,645 人	70,535 人	110 人	0.2 %
普　及　率		99.48 %	99.48 %	0.00 %	－
給 水 件 数		30,649 件	30,440 件	209 件	0.7 %
内訳	一　般　用	28,844 件	28,628 件	216 件	0.8 %
	業　務　用	1,654 件	1,662 件	△ 8 件	△ 0.5 %
	そ　の　他	151 件	150 件	1 件	0.7 %
年 間 受 水 量		7,142,116 ㎥	7,029,756 ㎥	112,360 ㎥	1.6 %
年 間 給 水 量		7,102,936 ㎥	6,994,982 ㎥	107,954 ㎥	1.5 %
年間総有収水量		6,791,751 ㎥	6,748,739 ㎥	43,012 ㎥	0.6 %
一日平均受水量		19,567 ㎥	19,260 ㎥	307 ㎥	1.6 %
一日平均給水量		19,460 ㎥	19,164 ㎥	296 ㎥	1.5 %
一日最大給水量		20,931 ㎥	20,916 ㎥	15 ㎥	0.1 %
一日平均有収水量		18,608 ㎥	18,490 ㎥	118 ㎥	0.6 %
有　　収　　率		95.62 %	96.48 %	△ 0.86 %	－

(2) 事業収入に関する事項（税抜き）　　（単位：円、%）

区分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
営業収益	1,312,519,097	85.6	1,287,974,956	85.4	24,544,141	1.9
営業外収益	220,060,297	14.3	219,556,224	14.5	504,073	0.2
特別利益	1,104,457	0.1	1,796,188	0.1	△ 691,731	△ 38.5
計	1,533,683,851	100.0	1,509,327,368	100.0	24,356,483	1.6

(3) 事業費に関する事項（税抜き）　　（単位：円、%）

区分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
営業費用	1,276,445,303	96.8	1,197,027,595	92.2	79,417,708	6.6
営業外費用	15,929,213	1.2	23,623,631	1.8	△ 7,694,418	△ 32.6
特別損失	25,890,165	2.0	77,604,040	6.0	△ 51,713,875	△ 66.6
計	1,318,264,681	100.0	1,298,255,266	100.0	20,009,415	1.5

4　会計

(1) 重要契約の要旨（※契約金額は水道事業会計分を記載）

上水道建設費　（単位：円）

契約年月日	契約金額	件　名	契約の相手方	備　考
R7.10.10	24,794,000	R7消火栓更新第1号業務	㈱舘野設備工業	R8年度へ繰越
R7.8.29	15,785,000	R7上水設計第1号業務	常陸測工㈱	R8年度へ繰越
R8.1.15	11,715,000	R7上水設計第2号業務	㈱中央設計技術研究所	R8年度へ繰越
R7.6.13	46,530,000	R7上水新設第1号工事	㈲須賀緑化土木	R8年度へ繰越
R7.6.13	56,078,000	R7上水新設第2号工事	㈲斉藤設備工業	R8年度へ繰越
R8.3.16	25,421,000	R7上水新設第3号・R7下水布設替第1号合併工事	オオシン㈱	R8年度へ繰越
R7.11.13	22,385,000	R7空気弁更新第2号工事	㈱大豊産業	R8年度へ繰越

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア　企業債　（単位：円）

区　分		R6年度末 残　高	R7年度 増加高	R7年度 償還高	R7年度末 残　高	R7年度 支払利息
上水道事業債		11,840,988	0	4,726,779	7,114,209	235,429
内訳	政府債	9,380,247	0	3,601,022	5,779,225	193,416
	機構債	2,460,741	0	1,125,757	1,334,984	42,013

借入利率別残高　（単位：円）

区　分		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	計
上水道事業債		3,029,916	4,084,293	0	0	7,114,209
内訳	政府債	2,025,484	3,753,741	0	0	5,779,225
	機構債	1,004,432	330,552	0	0	1,334,984

イ　一時借入金

なし

(3) 引当金の増減　（単位：円）

区　分	R6年度末 残　高	R7年度 増加額	R7年度 減少額	R7年度末 残　高
貸倒引当金	7,313,684	934,000	1,373,448	6,874,236
修繕引当金	74,800,500	0	13,920,000	60,880,500
賞与引当金	6,347,000	7,215,000	6,347,000	7,215,000

※減少額には戻入れ額を含む

５　その他

(1) 収納状況　　（単位：千円、％）

区　分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和7年度	調定額(繰越額含む)	19,225		1,364,072		1,383,297	
	収納額	16,540	86.0	1,347,135	98.8	1,363,675	98.6
	未納額 (不納欠損処分前)	2,685		16,937		19,622	
	不納欠損処分額	308		0		308	
	繰越未納額	2,377		16,937		19,314	
令和6年度	調定額(繰越額含む)	27,502		1,354,599		1,382,101	
	収納額	24,865	90.4	1,337,645	98.7	1,362,510	98.6
	未納額 (不納欠損処分前)	2,637		16,954		19,591	
	不納欠損処分額	366		0		366	
	繰越未納額	2,271		16,954		19,225	
比較増減	調定額(繰越額含む)	△ 8,277	△ 30.1	9,473	0.7	1,196	0.1
	収納額	△ 8,325	△ 33.5	9,490	0.7	1,165	0.1
	未納額 (不納欠損処分前)	48	1.8	△ 17	△ 0.1	31	0.2
	不納欠損処分額	△ 58	△ 15.8	0	－	△ 58	△ 15.8
	繰越未納額	106	4.7	△ 17	△ 0.1	89	0.5

※収納額には未送金分を含む

※不納欠損処分額について、守谷市債権管理条例施行規則第6条に定める事項は次のとおり

(1)放棄した債権の名称　：　水道料金

(2)放棄した債権の調定年度：　令和元年度(令和2年1-2月分)及び
令和2年度(令和2年3-4月分から11-12月分まで)

(3)放棄した債権の額　：　308,601円

(4)放棄した事由　：　消滅時効成立のため

(2) キャッシュ・フロー状況（概略表）

令和6年度末残高	27.5 億円	←	令和6年度末現金預金残高は27億5,000万円で、これは令和7年度に繰り越しています。

	区　分	差　引 現金預金		
期中キャッシュフロー	業務活動	3.9 億円	←	安定した水道料金収入と企業会計制度による適正な費用配分により、3億9,000万円の資金を確保しました。
	投資活動	△ 3.9 億円	←	老朽施設更新事業による施設整備（建設改良工事）の支出等により、3億9,000万円の資金が減少しました。
	財務活動	△ 0.1 億円	←	企業債の償還により、470万円の資金が減少しました。
	計	△ 0.1 億円	←	結果として、令和7年度中の現金預金は、ほぼ横ばいとなりました。

令和7年度末残高	27.4 億円	←	令和6年度から繰り越された27億5,000万円に対し令和7年度はほぼ横ばいであったため、ほぼ同額の27億4,000万円が残高となりました。これを、令和8年度へ繰り越します。

守谷市水道事業のキャッシュ・フロー分析

水道事業において、業務活動で得た3億9,000万円を投資活動と財務活動に充て、ほぼ横ばいとなりました。
全体的に見て、事業継続のための老朽施設更新工事に要する投資活動も行われている中で、水道事業の経営に必要な資金は確保されており、資金の流れも適正となっていることから、比較的安定した経営状況にあるといえます。引き続き、投資活動に必要な資金の確保が必要です。

(3) 収益的収入（一般会計負担金等）の使途

ア 雑収益（事業運営経費負担金）13,408,583円は、手数料（非課税仕入れ）に2,550円（不課税収入）、保険料（非課税仕入れ）に4,570円（不課税収入）、報酬（不課税支出）に28,450円（不課税収入）、会費負担金（不課税支出）に6,000円（不課税収入）、修繕費（不課税支出）に6,858,025円（不課税収入）、通信費（不課税支出）に21,984円（不課税収入）、費用弁償に300円（特定収入）、備消耗品費に160,358円（特定収入）、通信費に411,465円（特定収入）、書籍購入費に8,305円（特定収入）、賃借料に438,103円（特定収入）、修繕費に5,243,870円（特定収入）、動力費に220,000円（特定収入）、厚生費に4,603円（特定収入）それぞれ充当した。

イ 他会計補助金（児童手当給付補助金）600,000円は、児童手当（不課税支出）に全額（不課税収入）充当した。

ウ 県補助金（水道普及促進支援事業補助金）6,890,000円は、受水費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。

(4) 資本的収入（一般会計負担金等）の使途

他会計補助金（児童手当給付補助金）690,000円は、児童手当（不課税支出）に全額（不課税収入）充当した。

(5) 守谷市指定給水装置工事事業者の指定

令和7年度中に指定した給水装置の工事事業者は15事業者で、廃止又は未更新の工事事業者は2事業者であり、年度末の指定工事事業者数は180事業者となった。

(6) その他会計経理に関する重要事項

ア　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・先入先出法に基づく原価法

イ　固定資産の減価償却方法

(ｱ) 有形固定資産

・定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物	24年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	5年～ 6年
工具器具及び備品	3年～15年

(ｲ) 無形固定資産（※直接償却）

・定額法

施設利用権	15年

ウ　引当金の計上の方法

(ｱ) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(ｲ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

エ　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

公共下水道事業会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

1　概況

(1) 総括事項

ア 業務状況

令和7年度末の業務状況は、水洗便所設置済戸数が3万805戸（前年度比403戸増）、水洗便所設置済人口が6万9,996人（同114人増）、行政区域内人口7万1,015人に対する処理区域内人口は7万477人で、普及率は99.2％となった。

年間総汚水処理水量は1,122万2,710㎥（同58万8,400㎥減）、晴天時一日平均汚水処理水量は3万413㎥（同636㎥減）で、晴天時一日最大汚水処理水量は3万6,690㎥となった。

使用料収入の対象となる年間総有収水量は1,027万3,127㎥（同4万7,669㎥減）、一日平均有収水量は2万8,146㎥（同130㎥減）で、年間総汚水処理水量に占める年間総有収水量の割合を表す有収率は91.5％となった。

イ 財政収支状況

収益的収支のうち、総事業収益は23億9,472万5,317円（税込み額25億2,646万5,463円）、総事業費用は21億4,025万6,294円（同22億3,282万9,451円）で、収支差引額2億5,446万9,023円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込み額）は、総収入額が3億6,028万1,908円、総支出額が10億1,672万6,043円で、支出額に対する収入不足額6億5,644万4,135円は、積立金1億7,817万9,683円、過年度分損益勘定留保資金4億4,043万8,376円及び当年度分消費税資本的収支調整額3,782万6,076円で補てんした。

経営指標では、総収支比率が111.9％（前年度114.1％）、経常収支比率が111.8％（同114.0％）、営業収支比率が65.2％（同68.2％）で、いずれも前年度より減少した。

ウ 建設改良事業

建設改良工事は、他事業に関連した管渠整備や設置申請に伴い公共汚水桝設置を実施したほか、浄化センター改築更新工事を実施した。なお、下水道施設の管布設工事及び浄化センター改築更新工事等、建設改良事業の一部については、令和8年度へ繰越した。

エ その他

下水道施設の適切な維持管理及び更新を図るため、令和5年度から10年間の新たな守谷市上下水道施設管理等包括業務委託を開始している。

過年度の雨水管理総合計画策定業務を基に、重点対策地区を対象として段階的対策計画策定及び内水ハザードマップ作成業務を実施した。

また、令和７年度に利根川流域別下水道整備総合計画が改定となったことに伴い、守谷市公共下水道全体計画変更業務を実施した。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営指標は、経営の健全性を示す経常収支比率について、委託料の増加により、前年度比2.2ポイント減の111.8％となったものの、健全経営の水準とされる100％は上回っている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率も、前年度比0.6ポイント減の118.0％となったが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄える状況とされる100％を上回っている。

一方、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は、前年度と同数値の64.7％であり、経営戦略における令和10年度の目標値である70％に近い値で推移している。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却費率は前年度比2.0ポイント増の59.6％となり、施設の老朽化が少しづつ進行している。今後も財政状況等を踏まえながら、計画的な施設の更新を行っていく。

〈経営指標の推移〉

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	122.9%	116.0%	114.8%	114.0%	111.8%
経費回収率	138.4%	122.6%	124.7%	118.6%	118.0%
施設利用率	69.4%	66.8%	66.4%	64.7%	64.7%
有形固定資産減価償却率	51.9%	53.8%	55.6%	57.6%	59.6%

(3) 議会議決事項

ア　議案事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
議案第56号	令和7年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	令和7年6月2日	令和7年6月17日
議案第73号	令和6年度守谷市公共下水道事業会計決算認定	令和7年9月1日	令和7年9月19日
議案第76号	令和6年度守谷市公共下水道事業会計利益の処分	令和7年9月1日	令和7年9月19日
議案第83号	守谷市上下水道事業審議会条例の一部を改正する条例	令和7年9月1日	令和7年9月19日
議案第90号	令和7年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	令和7年9月1日	令和7年9月19日
議案第107号	令和7年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第3号）	令和7年12月3日	令和7年12月18日
議案第27号	令和7年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第4号）	令和8年3月2日	令和8年3月23日
議案第33号	令和8年度守谷市公共下水道事業会計予算	令和8年3月2日	令和8年3月23日

イ　報告事項

報告番号	件　　名	報告年月日
報告第8号	令和6年度守谷市公共下水道事業会計継続費の逓次繰越しについて	令和7年6月2日
報告第10号	令和6年度守谷市公共下水道事業会計予算の繰越しについて	令和7年6月2日
報告第16号	令和6年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について	令和7年9月1日

(4) 行政官庁認可事項（承認事項含む。）

申　請　日	申請先	件　　名	許可年月日
令和7年6月5日	茨城県	事業計画変更申請	令和7年6月18日

(5) 職員に関する事項

本年度 12人（うち育児休業職員１人、年度途中退職者１人及び会計年度任用職員2人含む）
（所長1人、課長補佐1人、業務グループ3人、経営グループ3人、事業グループ4人）
前年度 12人（うち会計年度任用職員2人含む）
（所長1人、課長補佐1人、業務グループ3人、経営グループ3人、事業グループ4人）
※職員数については、上下水道事務所職員のうち下水道事業支弁職員数を記載

(6) 使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設改良工事の概況

管渠整備（※工事費は公共下水道事業会計分を記載）　（単位：円）

工事件名及び請負業者	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
R6上水新設第2号・R6下水布設替第2号合併工事 オオシン㈱	◇布設・布設替工事 工事延長　179.49m 塩ビ管　φ200㎜　176.81m 組立式0号マンホール　4基 ◇撤去工事 塩ビ管　φ200㎜　85.38m （施工場所：本町地内）	15,642,000	R7.7.12	R8.2.27	R6繰越工事
R6市公下第4号工事 ㈱ベスト・ワーク	◇布設工事 工事延長　63.0m 塩ビ管　φ200㎜　62.25m 組立式0号マンホール　1基 マンホール蓋交換　1基 復旧工　一式 （施工場所：板戸井地内）	8,855,000	R7.9.5	R8.1.28	R6繰越工事
R6下水布設替第5号工事 ㈲オオヤマ建設	◇布設替工事 工事延長　75.25m PRP　φ200㎜　75.25m ◇撤去工事 VU　φ200㎜　37.72m 復旧工　一式 （施工場所：本町地内）	13,530,000	R6.12.2	R7.7.31	R6繰越工事
R7国補人孔鉄蓋更新工事 酒石建設工業㈱	マンホール蓋交換　汚水　64か所 雨水　41か所 （施工場所：松ケ丘・御所ケ丘地内）	46,981,000	R7.7.28	R7.12.8	
R7市公下第3号工事 オオシン㈱	◇布設工事 工事延長　828.21m 圧送管VP　φ150㎜　828.61m 空気弁設置　φ150㎜　2基 復旧工　一式 （施工場所：野木崎地内）	61,050,000	R7.8.9	R8.3.30	
R7市公下第5号工事 ㈲オオヤマ建設工業	◇布設工事 工事延長　129.85m 塩ビ管　φ200㎜　127.77m 小口径マンホール　2基 組立式0号マンホール　3基 公共汚水桝　1か所 復旧工　一式 （施工場所：立沢地内）	10,120,000	R7.11.6	R8.2.27	

公共汚水桝設置　（単位：円）

工事件名及び請負業者	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
公共汚水桝設置工事 ㈱大豊産業ほか	公共汚水桝設置数　77か所 （施工場所：整備区域内）	35,724,150	R7.1.8	R8.3.31	R6繰越工事含む

浄化センター改築更新工事　（単位：円）

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1. R6国補沈砂池設備更新工事 ㈱日立プラントサービス　茨城支店	330,000,000	R7.2.14	R8.3.30	R6～7継続費
2. R6国補機械濃縮機電気設備更新工事 ㈱明電舎　東関東支店 ※R7年度部分竣工分	120,087,000	R7.3.14	R8.3.30	R6～8継続費

(2) 保存工事の概況

汚水処理施設修繕（包括管理業務委託）
(受託者　㈱ウォーターエージェンシー・オリエンタルコンサルタンツ・中央設計技術研究所共同企業体)

浄化センター費

○定期修繕　（単位：円）

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
送風機№2回転体・電動機分解整備（送風機設備）	103,994,000	R7.8.1	R8.2.27	
無停電電源装置蓄電池交換整備（各電気室）	7,062,000	R7.9.16	R8.3.16	

○突発修繕　（単位：円）

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
R7突発修繕下水第1号工事 （遠心脱水機№1インバータ・コンバータ修繕）	6,919,000	R7.10.1	R8.3.25	

浄化センター修繕　（単位：円）

工事件名及び請負業者	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
R6国補浄化センター屋根防水更新工事 ㈱ヨシバ塗工	屋根防水改修工事 （施工場所：野木崎地内）	29,590,000	R7.5.30	R7.12.26	R6繰越工事

3　業務

(1) 業務量

事　　項	令和7年度	令和6年度	比較	
			増　　減	増 減 率
行政区域内人口	71,015 人	70,907 人	108 人	0.2 %
行政区域内戸数	31,175 戸	30,772 戸	403 戸	1.3 %
行政区域面積	3,571 ｈａ	3,571 ｈａ	0 ｈａ	－
処理区域内人口	70,477 人	70,363 人	114 人	0.2 %
水洗便所設置済人口	69,996 人	69,882 人	114 人	0.2 %
水洗便所設置済戸数	30,805 戸	30,402 戸	403 戸	1.3 %
処理区域面積	2,020.0 ｈａ	2,020.0 ｈａ	0.0 ｈａ	－
普及率（人口）	99.24 %	99.23 %	0.01 %	－
水洗化率（人口）	99.32 %	99.32 %	0.00 %	－
総面積普及率	56.57 %	56.57 %	0.00 %	－
年間汚水処理水量	11,222,710 ㎥	11,811,110 ㎥	△ 588,400 ㎥	△ 5.0 %
年間総有収水量	10,273,127 ㎥	10,320,796 ㎥	△ 47,669 ㎥	△ 0.5 %
一日平均汚水処理水量（晴天時）	30,413 ㎥	31,049 ㎥	△ 636 ㎥	△ 2.0 %
一日最大汚水処理水量（晴天時）	36,690 ㎥	37,940 ㎥	△ 1,250 ㎥	△ 3.3 %
一日平均有収水量	28,146 ㎥	28,276 ㎥	△ 130 ㎥	△ 0.5 %
有　　収　　率	91.54 %	87.38 %	4.16 %	－

(2) 事業収入に関する事項（税抜き）　　（単位：円、%）

区分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
営業収益	1,368,834,446	57.2	1,368,923,121	58.6	△ 88,675	△ 0.0
営業外収益	1,023,099,930	42.7	966,439,622	41.3	56,660,308	5.9
特別利益	2,790,941	0.1	2,532,228	0.1	258,713	10.2
計	2,394,725,317	100.0	2,337,894,971	100.0	56,830,346	2.4

(3) 事業費に関する事項（税抜き）　（単位：円、％）

区分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
営業費用	2,097,433,545	98.0	2,002,647,706	97.8	94,785,839	4.7
営業外費用	42,535,312	2.0	45,363,524	2.2	△ 2,828,212	△ 6.2
特別損失	287,437	0.0	630,418	0.0	△ 342,981	△ 54.4
計	2,140,256,294	100.0	2,048,641,648	100.0	91,614,646	4.5

4　会計

(1) 重要契約の要旨（※契約金額は公共下水道事業会計分を記載）

管渠費　（単位：円）

契約年月日	契約金額	件　名	契約の相手方	備　考
R7.10.10	13,750,000	R7国補汚水管路施設点検調査第2号業務	フジ地中情報㈱東京支店	R8年度へ繰越
R7.12.4	11,330,000	R7守谷市上下水道施設情報管理システムデータ更新業務	フジ地中情報㈱東京支店	

浄化センター費　（単位：円）

契約年月日	金　　額	件　名	契約の相手方	備　考
R8.3.26 ～ R8.3.31	100,435,273	産業廃棄物収集・運搬及び処分委託（脱水ケーキ及び沈砂）	UBE三菱セメント㈱横瀬工場ほか	R7債務負担行為

総係費　（単位：円）

契約年月日	契約金額	件　名	契約の相手方	備　考
R7.6.13	28,215,000	R7国補段階的対策計画策定及び内水ハザードマップ作製業務	日本工営㈱茨城事務所	
R7.7.10	34,650,000	R7守谷市公共下水道全体計画変更業務	日本工営㈱茨城事務所	

下水道建設費　（単位：円）

契約年月日	契約金額	件　名	契約の相手方	備　考
R7.11.27	25,080,000	R7国補管路施設耐震補強詳細設計第1号業務	㈱中央設計技術研究所 守谷事務所	R8年度へ繰越
R7.11.27	20,790,000	R7市公下第4号工事	㈱商元	R8年度へ繰越

（単位：円）

契約年月日	契約金額	件　名	契約の相手方	備　考
R8.1.14	33,990,000	R7守谷浄化センター一括更新事業基本設計業務	㈱ウォーターエージェンシー・オリエンタルコンサルタンツ・中央設計技術研究所共同企業体	R8年度へ繰越
R8.2.20	737,000,000	R7国補送風機及び散気装置設備更新工事（機械）	㈱日立プラントサービス茨城支店	R8-R10継続費
R8.3.25	402,600,000	R7国補送風機及び散気装置設備更新工事（電気）	㈱日立プラントサービス茨城支店	R8-R10継続費
R8.3.12	44,550,000	R7国補マンホールポンプ設置工事	㈱文道電気	R8年度へ繰越
R8.3.16	10,989,000	R7上水新設第3号・R7下水布設替第1号合併工事	オオシン㈱	R8年度へ繰越

(2) 協定書の要旨（（仮称）新守谷駅周辺土地区画整理事業）

（単位：円）

協定年月日	事業費	件　名	協定の相手方	備　考
R8.2.17	48,972,000	常総線軌道下雨水管横断工事に伴う設計	関東鉄道㈱	R8年度へ繰越

(3) 企業債及び一時借入金の概況

ア　企業債

（単位：円）

区　分		R6年度末残　高	R7年度増加高	R7年度償還高	R7年度末残　高	R7年度支払利息
下水道事業債		1,358,944,604	0	219,519,291	1,139,425,313	26,509,240
内訳	政府債	744,416,622	0	113,104,969	631,311,653	14,983,230
	機構債	422,655,231	0	71,883,223	350,772,008	8,023,693
	簡保債	191,872,751	0	34,531,099	157,341,652	3,502,317

借入利率別残高

（単位：円）

区　分		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	計
下水道事業債		513,732,604	620,523,821	5,168,888	0	1,139,425,313
内訳	政府債	236,548,868	389,593,897	5,168,888	0	631,311,653
	機構債	144,600,291	206,171,717	0	0	350,772,008
	簡保債	132,583,445	24,758,207	0	0	157,341,652

イ　一時借入金

なし

(4) 引当金の増減　　（単位：円）

区　分	R6年度末 残　　高	R7年度 増加額	R7年度 減少額	R7年度末 残　　高
貸倒引当金	8,196,602	1,250,000	1,675,282	7,771,320
修繕引当金	3,387,650	0	0	3,387,650
賞与引当金	7,000,000	7,069,000	7,000,000	7,069,000

※減少額には戻入れ額を含む

5　附帯事項

消化ガス売却事業について

売却額：1,929,994円（税抜き）　　売却量　：66万5,515Ｎ㎥（日平均　1,823Ｎ㎥）

6　その他

(1) 収納状況　　（単位：千円、％）

区　分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和7年度	調定額(繰越額含む)	14,037		1,431,880		1,445,917	
	収納額	10,913	77.7	1,421,025	99.2	1,431,938	99.0
	未納額 (不納欠損処分前)	3,124		10,855		13,979	
	不納欠損処分額	472		0		472	
	繰越未納額	2,652		10,855		13,507	
令和6年度	調定額(繰越額含む)	22,572		1,440,643		1,463,215	
	収納額	18,871	83.6	1,429,869	99.3	1,448,740	99.0
	未納額 (不納欠損処分前)	3,701		10,774		14,475	
	不納欠損処分額	438		0		438	
	繰越未納額	3,263		10,774		14,037	
比較増減	調定額(繰越額含む)	△ 8,535	△ 37.8	△ 8,763	△ 0.6	△ 17,298	△ 1.2
	収納額	△ 7,958	△ 42.2	△ 8,844	△ 0.6	△ 16,802	△ 1.2
	未納額 (不納欠損処分前)	△ 577	△ 15.6	81	0.8	△ 496	△ 3.4
	不納欠損処分額	34	7.8	0	－	34	7.8
	繰越未納額	△ 611	△ 18.7	81	0.8	△ 530	△ 3.8

※収納額には未送金分を含む

※不納欠損処分額について、守谷市債権管理条例施行規則第6条に定める事項は次のとおり

(1)放棄した債権の名称　　：　下水道使用料

(2)放棄した債権の調定年度：　令和元年度(令和2年1-2月分)及び
令和2年度(令和2年3-4月分から11-12月分まで)

(3)放棄した債権の額　　：　472,085円

(4)放棄した事由　　：　消滅時効成立のため

(2) キャッシュ・フロー状況（概略表）

令和6年度末残高	49.2 億円	←	令和6年度末現金預金残高は49億2,000万円で、これは令和7年度に繰り越しています。
期中キャッシュフロー 区分	差引現金預金		
業務活動	5.1 億円	←	安定した下水道使用料収入と企業会計制度による適正な費用配分により、5億1,000万円の資金を確保しました。
投資活動	0.9 億円	←	一般会計からの繰入金の収入等により、9,000万円の資金を確保しました。
財務活動	△ 2.2 億円	←	企業債の償還により、2億2,000万円の資金が減少しました。
計	3.8 億円	←	結果として、令和7年度中の現金預金は、3億8,000万円を確保しました。
令和7年度末残高	53.0 億円	←	令和6年度から繰り越された49億2,000万円に令和7年度で確保した3億8,000万円を加えて、53億円の残高となりました。これを、令和8年度へ繰り越します。

守谷市公共下水道事業のキャッシュ・フロー分析

公共下水道事業において、業務活動と投資活動で得た6億円と内部留保資金を財務活動に充て、トータルで3億8,000万円の増加となりました。
全体的に見て、事業継続のための施設の更新工事も行われる中で、公共下水道事業の経営に必要な資金は確保されており、資金の流れも適正となっていることから、比較的安定した経営状況にあるといえます。引き続き、施設の更新費用や財務活動（企業債償還）への資金の確保が必要です。

(3) 収益的収入（一般会計負担金等）の使途

ア 雨水処理負担金（支払利息への充当額を除く負担金）56,818,845円は、保険料（非課税仕入れ）に95,150円（不課税収入）、材料費（課税仕入れ）に675,290円（特定収入）、材料費（不課税支出）に262,500円（不課税収入）、委託料（課税仕入れ）に55,785,905円（特定収入）それぞれ充当した。

イ 他会計負担金（支払利息への充当額を除く負担金）2,371,600円は、委託料（課税仕入れ）に1,870,500円（特定収入）、会計年度任用職員費用弁償（課税仕入れ）に12,000円（特定収入）、会計年度任用職員報酬（不課税支出）に489,100円（不課税収入）それぞれ充当した。

(4) 資本的収入（一般会計負担金等）の使途

ア 他会計負担金（雨水管渠整備事業負担金）26,236,300円は、工事請負費及び委託料（課税仕入）に23,224,100円（特定収入）、資材費（不課税支出）に3,012,200円（不課税収入）それぞれ充当した。

イ 他会計補助金（児童手当給付補助金）120,000円は、児童手当（不課税支出）に全額（不課税収入）充当した。

ウ 受益者負担金20,382,760円は、企業債償還金（課税仕入れ対応分に係る元金償還金）に全額（特定収入）充当した。

エ 工事負担金1,607,700円は、工事請負費（課税仕入）に全額（特定収入）充当した。

(5) 守谷市指定排水設備工事事業者の指定

令和7年度中に指定した排水設備の工事事業者は14事業者で、廃止又は未更新の工事事業者は4事業者であり、年度末の指定排水設備工事事業者数は147事業者となった。

(6) その他会計経理に関する重要事項

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

・先入先出法に基づく原価法

イ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

・定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物	31年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～ 5年
工具器具及び備品	4年～ 5年

ウ 引当金の計上の方法

(ｱ) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(ｲ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

農業集落排水事業会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

1　概況

(1) 総括事項

ア 業務状況

令和7年度末の業務状況は、水洗便所設置済人口が530人（前年度比6人減）、行政区域内人口7万1,015人に対する処理区域内人口は538人で、普及率は0.8％となった。

年間総汚水処理水量は4万7,719㎥（同2,563㎥減）、晴天時一日平均汚水処理水量は130㎥（同3㎥減）で、晴天時一日最大汚水処理水量は168㎥（同3㎥減）となった。

使用料収入の対象となる年間総有収水量は4万6,403㎥（同379㎥減）、一日平均有収水量は127㎥（同1㎥減）で、年間総汚水処理水量に占める年間総有収水量の割合を表す有収率は97.2％となった。

イ 財政収支状況

収益的収支のうち、総事業収益は4,021万3,291円（税込み額4,057万147円）、総事業費用は3,796万4,149円（同3,833万7,513円）で、収支差引額224万9,142円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込み額）は、総収入額が2,917万6,294円、総支出額も同額の2,917万6,294円であった。

経営指標では、総収支比率が105.9％（前年度113.4％）、経常収支比率が105.9％（同113.4％）及び営業収支比率が14.3％（同15.2％）といずれも減少した。

ウ 建設改良事業

建設改良事業については、設置申請に基づく汚水桝の設置を実施した。

エ その他

農業集落排水事業における適切な施設の更新を実施していくため、実施設計委託業務を実施した。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営指標は、経営の健全性を示す経常収支比率については、前年度比7.5ポイント減の105.9％となったが、健全経営の水準とされる100％を上回っている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比3.4ポイント減の27.8％となり、事業に必要な費用を農業集落排水施設使用料で賄える状況とされる100％を下回っており、不足する事業費については、一般会計からの繰入れで賄っている。

一方、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は前年度比1.0ポイント減の40.6％となり、今後は規模の適正化を考慮した施設の更新が必要である。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却費率は前年度比1.5ポイント増の52.5％となり、施設の老朽化が少しづつ進行している。今後も財政状況等を踏まえながら、計画的な施設の更新を行っていく。

〈経営指標の推移〉

	R5	R6	R7
経常収支比率	104.6%	113.4%	105.9%
経費回収率	24.3%	31.2%	27.8%
施設利用率	42.2%	41.6%	40.6%
有形固定資産減価償却率	49.5%	51.0%	52.5%

(3) 議会議決事項

ア　議案事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
議案第57号	令和7年度守谷市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）	令和7年6月2日	令和7年6月17日
議案第74号	令和6年度守谷市農業集落排水事業会計決算認定	令和7年9月1日	令和7年9月19日
議案第77号	令和6年度守谷市農業集落排水事業会計利益の処分	令和7年9月1日	令和7年9月19日
議案第83号	守谷市上下水道事業審議会条例の一部を改正する条例	令和7年9月1日	令和7年9月19日
議案第108号	令和7年度守谷市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）	令和7年12月3日	令和7年12月18日
議案第34号	令和8年度守谷市農業集落排水事業会計予算	令和8年3月2日	令和8年3月23日

イ　報告事項

報告番号	件　　名	報告年月日
報告第16号	令和6年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について	令和7年9月1日

(4) 行政官庁認可事項（承認事項含む。）

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

該当事項なし

(6) 使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2　工事

(1) 建設改良工事の概況

汚水桝設置　　（単位：円）

工事件名及び請負業者	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
R7農業集落排水桝設置第1号工事 ㈲浅井設備工業	公共汚水桝設置数　1か所 （施工場所：板戸井地内）	506,000	R8.2.25	R8.3.31	

(2) 保存工事の概況

管渠費　　（単位：円）

工事件名及び請負業者	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
R7汚水管渠路面復旧工事 ㈲オオヤマ建設工業	路面舗装面積　197㎡ （施工場所：板戸井地内）	3,905,000	R7.6.18	R7.9.5	

3　業務

(1) 業務量

事　　項	令和7年度	令和6年度	比較	
			増　　減	増 減 率
行政区域内人口	71,015 人	70,907 人	108 人	0.2 %
行政区域内戸数	31,175 戸	30,772 戸	403 戸	1.3 %
行政区域面積	3,571 ｈａ	3,571 ｈａ	0 ｈａ	－
処理区域内人口	538 人	544 人	△ 6 人	△ 1.1 %
水洗便所設置済人口	530 人	536 人	△ 6 人	△ 1.1 %
水洗便所設置済戸数	218 戸	218 戸	0 戸	－
処理区域面積	28 ｈａ	28 ｈａ	0 ｈａ	－
普及率（人口）	0.76 %	0.77 %	△ 0.01 %	△ 1.3 %
水洗化率（人口）	98.51 %	98.53 %	△ 0.02 %	△ 0.0 %
総面積普及率	0.78 %	0.78 %	0.00 %	－
年間汚水処理水量	47,719 ㎥	50,282 ㎥	△ 2,563 ㎥	△ 5.1 %
年間総有収水量	46,403 ㎥	46,782 ㎥	△ 379 ㎥	△ 0.8 %
一日平均汚水処理水量（晴天時）	130 ㎥	133 ㎥	△ 3 ㎥	△ 2.3 %
一日最大汚水処理水量（晴天時）	168 ㎥	171 ㎥	△ 3 ㎥	△ 1.8 %
一日平均有収水量	127 ㎥	128 ㎥	△ 1 ㎥	△ 0.8 %
有　　収　　率	97.24 %	93.04 %	4.20 %	－

(2) 事業収入に関する事項（税抜き）　　（単位：円、%）

区分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
営業収益	5,054,154	12.6	5,097,424	12.3	△ 43,270	△ 0.8
営業外収益	35,159,137	87.4	36,233,191	87.7	△ 1,074,054	△ 3.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
計	40,213,291	100.0	41,330,615	100.0	△ 1,117,324	△ 2.7

(3) 事業費に関する事項（税抜き）　　（単位：円、%）

区分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
営業費用	35,444,380	93.4	33,576,122	92.1	1,868,258	5.6
営業外費用	2,519,769	6.6	2,864,282	7.9	△ 344,513	△ 12.0
特別損失	0	0.0	1,167	0.0	△ 1,167	皆減
計	37,964,149	100.0	36,441,571	100.0	1,522,578	4.2

4　会計

(1) 重要契約の要旨（※契約金額は農集排排水事業会計分を記載）

処理場費　（単位：円）

契約年月日	金額	件　名	契約の相手方	備　考
R8.3.12	727,705	R8農集排汚泥運搬業務	㈱シイナクリーン	R7債務負担行為

農業集落排水施設建設費　（単位：円）

契約年月日	契約金額	件　名	契約の相手方	備　考
R7.7.9	12,100,000	R7機能強化対策実施設計業務（農集）	茨城県土地改良事業団体連合会	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア　企業債　（単位：円）

区　分		R6年度末残　高	R7年度増加高	R7年度償還高	R7年度末残　高	R7年度支払利息
下水道事業債		60,937,820	0	16,478,294	44,459,526	1,103,248
内訳	政府債	47,524,695	0	10,604,571	36,920,124	865,869
	機構債	13,413,125	0	5,873,723	7,539,402	237,379

借入利率別残高　（単位：円）

区　分		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	計
下水道事業債		41,265,182	3,194,344	0	0	44,459,526
内訳	政府債	36,192,699	727,425	0	0	36,920,124
	機構債	5,072,483	2,466,919	0	0	7,539,402

イ　一時借入金

なし

(3) 引当金の増減

該当なし

5　附帯事項

なし

６　その他

(1) 収納状況　　（単位：千円、％）

区　分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和7年度	調定額(繰越額含む)	55		5,557		5,612	
	収納額	55	100.0	5,493	98.8	5,548	98.9
	未納額 (不納欠損処分前)	0		64		64	
	不納欠損処分額	0		0		0	
	繰越未納額	0		64		64	
令和6年度	調定額(繰越額含む)	603		5,606		6,209	
	収納額	603	100.0	5,551	99.0	6,154	99.1
	未納額 (不納欠損処分前)	0		55		55	
	不納欠損処分額	0		0		0	
	繰越未納額	0		55		55	
比較増減	調定額(繰越額含む)	△ 548	△ 90.9	△ 49	△ 0.9	△ 597	△ 9.6
	収納額	△ 548	△ 90.9	△ 58	△ 1.0	△ 606	△ 9.8
	未納額 (不納欠損処分前)	0	－	9	16.4	9	16.4
	不納欠損処分額	0	－	0	－	0	－
	繰越未納額	0	－	9	16.4	9	16.4

※収納額には未送金分を含む

※不納欠損処分額については該当なし

(2) キャッシュ・フロー状況（概略表）

令和6年度末残高	26.3 百万円	←	令和6年度末現金預金残高は2,630万円で、これは令和7年度に繰り越しています。

期中キャッシュフロー	区　分	差　引 現金預金		
	業務活動	△ 2.8 百万円	←	主に未収金の増加により、280万円の資金が減少しました。
	投資活動	10.1 百万円	←	主に一般会計からの繰入金により、1,010万円の資金を確保しました。
	財務活動	△ 16.5 百万円	←	企業債の償還により、1,650万円の資金が減少しました。
	計	△ 9.2 百万円	←	結果として令和7年度中の現金預金は、920万円減少しました。

令和7年度末残高	17.1 百万円	←	令和6年度から繰り越された2,630万円に令和7年度で減少した920万円を引いて、1,710万円の残高となりました。これを、令和8年度へ繰り越します。

守谷市農業集落排水事業のキャッシュ・フロー分析

農業集落排水事業においては、農業集落排水施設使用料のほかに、一般会計からの繰入金を主たる財源とし事業活動を行っておりますが、トータルで920万円減少しました。
農業集落排水事業は使用料収入のみでは安定した事業運営ができないため、不足する資金については一般会計からの繰入によって賄っています。今後もこのような事業運営を継続しながら、老朽化していく施設の更新や財務活動（企業債償還）への資金の確保が必要です。

(3) 収益的収入（一般会計負担金等）の使途

ア 他会計補助金1,513万7,090円は、委託料及び路面復旧費等（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。

イ 他会計負担金110万3,248円は、支払利息（非課税支出）に全額（不課税収入）充当した。

(4) 資本的収入（一般会計負担金等）の使途

ア 国庫補助金600万円は、委託料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。

イ 他会計補助金635万1,800円は、委託料及び工事請負費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。

ウ 他会計負担金1,647万8,294円は、企業債償還金（免税期間における起債の元金償還金）に全額（不課税収入）充当した。

(5) 守谷市指定排水設備工事事業者の指定

令和7年度中に指定した排水設備の工事事業者は14事業者で、年度末の指定排水設備工事事業者数は145事業者となった。

(6) その他会計経理に関する重要事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

・該当なし

イ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

・定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	8年～20年

ウ 引当金の計上の方法

(ｱ) 賞与引当金

・該当なし

(ｲ) 貸倒引当金

・該当なし

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。また、令和7年度の消費税計算にあたっては、2割特例（インボイス発行事業者となる小規模事業者に対する負担軽減措置）により処理を行っている。

参考資料

１　一般会計の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　220

①　一般会計予算額の内訳　・・・・・・・・・・・・・　220

②　款別決算額比較表　・・・・・・・・・・・・・・・　222

③　目的別・性質別歳出一覧表　・・・・・・・・・・　224

④　目的別・節別歳出一覧表　・・・・・・・・・・・　226

⑤　年度別決算額の状況　・・・・・・・・・・・・・　228

⑥　都市計画税の充当状況　・・・・・・・・・・・・　232

⑦　他会計への繰出金・負担金の状況　・・・・・・・　233

⑧　ふるさとづくり寄附の状況　・・・・・・・・・・　234

２　借入金等の残高の状況　・・・・・・・・・・・・・・　236

３　基金等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　237

４　決算額の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　238

５　引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表　・・・　245

１．一般会計の状況

１－①　一般会計予算額の内訳

（歳　入）

	当初予算額	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第4号
1　市税	12,427,004	－	－	600,000	－
2　地方譲与税	225,209	－	－	－	－
3　利子割交付金	12,159	－	－	－	－
4　配当割交付金	84,812	－	－	－	－
5　株式等譲渡所得割交付金	136,595	－	－	－	－
6　法人事業税交付金	153,104	－	－	－	－
7　地方消費税交付金	1,713,634	－	－	－	－
8　環境性能割交付金	19,752	－	－	－	－
9　地方特例交付金	86,047	－	△ 5,708	－	－
10　地方交付税	732,482	－	△ 105,566	－	－
11　交通安全対策特別交付金	7,226	－	－	－	－
12　分担金及び負担金	294,205	－	2,807	－	－
13　使用料及び手数料	124,333	－	－	783	－
14　国庫支出金	5,680,326	226,807	119,575	49,784	268,117
15　県支出金	2,334,365	466	908	871	58,377
16　財産収入	291,129	－	－	37,576	－
17　寄附金	8,008,598	－	－	－	－
18　繰入金	5,276,248	37,459	357,020	△ 301,098	1,271
19　繰越金	250,000	－	－	－	－
20　諸収入	930,772	－	△ 60,460	－	－
21　市債	2,634,000	－	－	194,000	－
歳　入　合　計	41,422,000	264,732	308,576	581,916	327,765

（歳　出）

	当初予算額	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第4号
1　議会費	211,771	－	2,745	1,776	－
2　総務費	8,317,992	7,219	8,438	95,798	－
3　民生費	13,024,603	228,211	232,725	134,891	327,765
4　衛生費	2,156,007	14,619	△ 43,856	1,585	－
5　労働費	50	－	－	－	－
6　農林水産業費	204,179	1,200	7,357	1,678	－
7　商工費	61,067	－	4,958	2,377	－
8　土木費	3,866,044	11,129	33,787	287,334	－
9　消防費	1,321,640	－	－	4,530	－
10　教育費	6,830,816	4,223	58,708	38,356	－
11　公債費	1,193,036	－	3,714	－	－
12　諸支出金	4,204,795	△ 1,869	－	13,591	－
13　予備費	30,000	－	－	－	－
歳　出　合　計	41,422,000	264,732	308,576	581,916	327,765

（単位：千円）

専決第1号	補正第5号	補正額合計	計	前年度繰越		合　計
－	－	600,000	13,027,004	－		13,027,004
－	－	－	225,209	－		225,209
－	－	－	12,159	－		12,159
－	－	－	84,812	－		84,812
－	－	－	136,595	－		136,595
－	－	－	153,104	－		153,104
－	－	－	1,713,634	－		1,713,634
－	－	－	19,752	－		19,752
－	－	△ 5,708	80,339	－		80,339
－	340,971	235,405	967,887	－		967,887
－	－	－	7,226	－		7,226
－	－	2,807	297,012	－		297,012
－	－	783	125,116	－		125,116
22,271	289,681	976,235	6,656,561	333,710		6,990,271
－	△ 113,464	△ 52,842	2,281,523	－		2,281,523
－	－	37,576	328,705	－		328,705
－	－	－	8,008,598	－		8,008,598
－	△ 257,944	△ 163,292	5,112,956	－		5,112,956
－	－	－	250,000	983,379		1,233,379
－	△ 5,597	△ 66,057	864,715	－		864,715
－	△ 186,000	8,000	2,642,000	360,000		3,002,000
22,271	67,647	1,572,907	42,994,907	1,677,089		44,671,996

専決第1号	補正第5号	補正額合計	計	前年度繰越	予備費充用	合　計
－	－	4,521	216,292	－	95	216,387
22,271	394,658	528,384	8,846,376	23,558	2,902	8,872,836
－	△ 336,729	586,863	13,611,466	33,116	251	13,644,833
－	△ 37,373	△ 65,025	2,090,982	4,004	－	2,094,986
－	－	－	50	－	－	50
－	△ 7,103	3,132	207,311	－	36	207,347
－	－	7,335	68,402	－	－	68,402
－	△ 54,916	277,334	4,143,378	1,438,577	122	5,582,077
－	△ 3,097	1,433	1,323,073	－	－	1,323,073
－	△ 285,937	△ 184,650	6,646,166	177,834	3,838	6,827,838
－	－	3,714	1,196,750	－	1,485	1,198,235
－	398,144	409,866	4,614,661	－	1,858	4,616,519
－	－	－	30,000	－	△ 10,587	19,413
22,271	67,647	1,572,907	42,994,907	1,677,089	－	44,671,996

１－②　款別決算額比較表

（歳　入）

（単位：円、％）

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	予算現額に対する増減額	収入割合（％）			前年度に対する伸縮率(％)
								予算対	調定対	歳入計対	
1. 市税	R7	13,027,004,000	13,442,054,785	13,309,515,561	8,323,606	124,215,618	282,511,561	102.2	99.0	31.1	
	R6	12,271,802,000	12,557,938,271	12,441,394,082	12,171,254	104,372,935	169,592,082	101.4	99.1	31.5	7.0
2. 地方譲与税	R7	225,209,000	206,775,000	206,775,000			△ 18,434,000	91.8	100.0	0.5	
	R6	217,020,000	204,883,000	204,883,000			△ 12,137,000	94.4	100.0	0.5	0.9
3. 利子割交付金	R7	12,159,000	23,926,000	23,926,000			11,767,000	196.8	100.0	0.0	
	R6	5,441,000	5,421,000	5,421,000			△ 20,000	99.6	100.0	0.0	341.4
4. 配当割交付金	R7	84,812,000	125,793,000	125,793,000			40,981,000	148.3	100.0	0.3	
	R6	67,939,000	109,712,000	109,712,000			41,773,000	161.5	100.0	0.3	14.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	R7	136,595,000	196,456,000	196,456,000			59,861,000	143.8	100.0	0.4	
	R6	79,766,000	152,970,000	152,970,000			73,204,000	191.8	100.0	0.4	28.4
6. 法人事業税交付金	R7	153,104,000	157,168,000	157,168,000			4,064,000	102.7	100.0	0.4	
	R6	147,230,000	154,410,000	154,410,000			7,180,000	104.9	100.0	0.4	1.8
7. 地方消費税交付金	R7	1,713,634,000	1,828,556,000	1,828,556,000			114,922,000	106.7	100.0	4.3	
	R6	1,616,745,000	1,693,241,000	1,693,241,000			76,496,000	104.7	100.0	4.3	8.0
8. 環境性能割交付金	R7	19,752,000	25,393,000	25,393,000			5,641,000	128.6	100.0	0.1	
	R6	19,752,000	23,755,000	23,755,000			4,003,000	120.3	100.0	0.1	6.9
9. 地方特例交付金	R7	80,339,000	80,805,000	80,805,000			466,000	100.6	100.0	0.2	
	R6	437,469,000	439,618,000	439,618,000			2,149,000	100.5	100.0	1.1	△ 81.6
10. 地方交付税	R7	967,887,000	1,095,470,000	1,095,470,000			127,583,000	113.2	100.0	2.5	
	R6	808,005,000	810,344,000	810,344,000			2,339,000	100.3	100.0	2.1	35.2
11. 交通安全対策特別交付金	R7	7,226,000	7,927,000	7,927,000			701,000	109.7	100.0	0.0	
	R6	7,887,000	7,496,000	7,496,000			△ 391,000	95.0	100.0	0.0	5.7
12. 分担金及び負担金	R7	297,012,000	304,695,347	304,185,597		509,750	7,173,597	102.4	99.8	0.7	
	R6	308,214,000	307,929,545	307,817,195		112,350	△ 396,805	99.9	100.0	0.8	△ 1.2
13. 使用料及び手数料	R7	125,116,000	130,360,188	128,970,057		1,390,131	3,854,057	103.1	98.9	0.3	
	R6	113,195,000	114,337,330	112,964,799		1,372,531	△ 230,201	99.8	98.8	0.3	14.2
14. 国庫支出金	R7	6,990,270,398	5,886,717,259	5,886,717,259			△ 1,103,553,139	84.2	100.0	13.7	
	R6	6,126,638,741	5,639,898,097	5,639,898,097			△ 486,740,644	92.1	100.0	14.3	4.4
15. 県支出金	R7	2,281,523,000	2,168,371,119	2,168,371,119			△ 113,151,881	95.0	100.0	5.1	
	R6	2,140,815,000	1,983,155,883	1,983,155,883			△ 157,659,117	92.6	100.0	5.0	9.3
16. 財産収入	R7	328,705,000	403,505,941	403,505,941			74,800,941	122.8	100.0	0.9	
	R6	277,927,000	284,147,403	284,147,403			6,220,403	102.2	100.0	0.6	42.0
17. 寄附金	R7	8,008,598,000	7,103,283,295	7,103,283,295			△ 905,314,705	88.7	100.0	16.6	
	R6	8,008,098,000	7,046,314,449	7,046,314,449			△ 961,783,551	88.0	100.0	17.9	0.8
18. 繰入金	R7	5,112,956,000	5,098,694,682	5,098,694,682			△ 14,261,318	99.7	100.0	11.9	
	R6	4,111,501,000	4,092,611,265	4,092,611,265			△ 18,889,735	99.5	100.0	10.4	24.6
19. 繰越金	R7	1,233,379,744	1,233,379,744	1,233,379,744				100.0	100.0	3.0	
	R6	1,083,220,500	1,083,220,500	1,083,220,500				100.0	100.0	2.7	13.9
20. 諸収入	R7	864,715,000	872,880,683	824,911,440	1,150	47,968,093	△ 39,803,560	95.4	94.5	1.9	
	R6	678,763,000	663,644,865	614,162,662	768,773	48,713,430	△ 64,600,338	90.5	92.5	1.6	34.3
21. 市債	R7	3,002,000,000	2,591,000,000	2,591,000,000			△ 411,000,000	86.3	100.0	6.1	
	R6	2,861,753,000	2,231,753,000	2,231,753,000			△ 630,000,000	78.0	100.0	5.7	16.1
合計	R7	44,671,996,142	42,983,212,043	42,800,803,695	8,324,756	174,083,592	△ 1,871,192,447	95.8	99.6	100.0	
	R6	41,389,181,241	39,606,800,608	39,439,289,335	12,940,027	154,571,246	△ 1,949,891,906	95.3	99.6	100.0	8.5

（歳　出）　　（単位：円、％）

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合（％）		前年度に対する伸縮率（％）
						予算対	歳出計対	
1. 議会費	R7	216,387,000	210,459,583		5,927,417	97.3	0.5	
	R6	212,536,000	204,373,166		8,162,834	96.2	0.6	3.0
2. 総務費	R7	8,872,836,000	7,564,400,971	592,537,440	715,897,589	85.3	19.4	
	R6	7,933,916,000	7,041,126,796	23,558,000	869,231,204	88.7	19.2	7.4
3. 民生費	R7	13,644,832,845	12,803,344,559	19,645,960	821,842,326	93.8	32.8	
	R6	12,955,010,341	12,073,067,589	33,115,845	848,826,907	93.2	32.8	6.0
4. 衛生費	R7	2,094,986,000	1,858,644,877	128,212,000	108,129,123	88.7	4.7	
	R6	1,901,830,900	1,698,343,193	4,004,000	199,483,707	89.3	4.6	9.4
5. 労働費	R7	50,000	50,000			100.0	0.0	
	R6	50,000	50,000			100.0	0.0	0.0
6. 農林水産業費	R7	207,347,000	192,806,032	605,000	13,935,968	93.0	0.5	
	R6	195,736,000	179,462,691		16,273,309	91.7	0.5	7.4
7. 商工費	R7	68,402,000	64,600,276		3,801,724	94.4	0.2	
	R6	61,599,000	59,322,926		2,276,074	96.3	0.2	8.9
8. 土木費	R7	5,582,077,000	3,402,665,884	1,896,774,362	282,636,754	61.0	8.7	
	R6	5,446,863,000	3,670,667,837	1,438,577,000	337,618,163	67.4	10.0	Δ7.3
9. 消防費	R7	1,323,073,000	1,280,092,577	28,006,000	14,974,423	96.8	3.3	
	R6	1,335,008,000	1,315,751,555		19,256,445	98.6	3.6	Δ2.7
10. 教育費	R7	6,827,838,297	6,326,288,071	47,795,000	453,755,226	92.7	16.2	
	R6	5,415,095,000	4,873,612,451	177,834,297	363,648,252	90.0	13.3	29.8
11. 公債費	R7	1,198,235,000	1,197,529,042		705,958	99.9	3.1	
	R6	1,069,943,000	1,069,942,737		263	100.0	2.9	11.9
12. 諸支出金	R7	4,616,519,000	4,135,857,316		480,661,684	89.6	10.6	
	R6	4,852,481,000	4,527,844,258		324,636,742	93.3	12.3	Δ8.7
13. 予備費	R7	19,413,000			19,413,000	0.0	0.0	
	R6	9,113,000			9,113,000	0.0	0.0	
合計	R7	44,671,996,142	39,036,739,188	2,713,575,762	2,921,681,192	87.4	100.0	
	R6	41,389,181,241	36,713,565,199	1,677,089,142	2,998,526,900	88.7	100.0	6.3

１－③　目的別・性質別歳出一覧表

性質別＼目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
人　件　費	192,981	1,721,024	1,045,303	316,890		75,335	35,690
物　件　費	14,101	2,522,509	842,885	766,454		7,873	1,581
維持補修費		6,725	7,605				
扶　助　費	360	9,960	8,485,057	28,359		1,320	
補助費等	3,018	3,101,580	527,552	745,504	50	102,752	23,329
普通建設事業費		197,703	45,716	1,438		5,526	
(1) 補助事業							
(2) 単独事業		197,703	45,716	1,438		5,526	
災害復旧事業費							
公　債　費							
積　立　金							
投資・出資金		4,900					
貸　付　金							4,000
繰　出　金			1,849,226				
決算額合計	210,460	7,564,401	12,803,344	1,858,645	50	192,806	64,600
構成比	0.5	19.4	32.8	4.7	0.0	0.5	0.2
前年度決算額	204,373	7,041,127	12,073,068	1,698,343	50	179,463	59,323
構成比	0.6	19.2	32.8	4.6	0.0	0.5	0.2

人件費	議員報酬手当、委員等報酬、三役給与、職員給（給料･手当・共済費）、職員共済組合市負担金、退職手当組合市負担金
物件費	旅費、交際費、需用費、役務費（保険料を除く）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
補助費等	補償費、役務費のうち保険料、負担金補助及び交付金

※性質別の区分は、地方財政状況調査に基づくものとなっている

（単位：千円、％）

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	決算額合計	構成比	前年度決算額	構成比
391,217	20,611	1,055,757			4,854,808	12.4	4,267,886	11.6
1,039,266	14,539	2,162,906			7,372,114	18.9	6,612,140	18.0
237,062		35,054			286,446	0.7	442,307	1.2
4,450		34,034			8,563,540	21.9	8,158,671	22.2
259,383	1,238,891	127,202		800,167	6,929,428	17.8	6,987,773	19.1
1,471,288	6,052	2,911,335			4,639,058	11.9	3,999,863	10.9
1,012,930		1,666,903			2,679,833	6.9	2,648,593	7.2
458,358	6,052	1,244,432			1,959,225	5.0	1,351,270	3.7
			1,197,529		1,197,529	3.1	1,069,943	2.9
				3,335,282	3,335,282	8.6	3,327,374	9.1
					4,900	0.0		
					4,000	0.0	5,000	0.0
				408	1,849,634	4.7	1,842,608	5.0
3,402,666	1,280,093	6,326,288	1,197,529	4,135,857	39,036,739	100.0	36,713,565	100.0
8.7	3.3	16.2	3.1	10.6	100.0			
3,670,668	1,315,751	4,873,612	1,069,943	4,527,844	36,713,565			
10.0	3.6	13.3	2.9	12.3	100.0			

１－④　目的別・節別歳出一覧表

性質別＼目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1　報酬	89,197	102,576	179,034	30,781		13,517	7,492
2　給料	22,321	589,590	365,987	130,252		27,148	11,958
3　職員手当等	49,932	569,509	381,089	115,266		26,649	12,526
4　共済費	31,892	471,235	122,792	41,851		9,342	3,714
7　報償費		2,612,477	3,420	6,510			132
8　旅費	1,460	2,967	2,446	524		94	310
9　交際費	134	344				10	
10　需用費	3,067	142,526	53,126	14,531		1,082	753
11　役務費	925	918,024	24,998	11,716		223	3
12　委託料	7,419	1,177,811	3,620,569	734,358		2,636	207
13　使用料及び賃借料	1,095	171,221	13,000	2,111		2,947	
14　工事請負費		223,503	63,431	1,488		1,980	
15　原材料費						252	
16　公有財産購入費							
17　備品購入費		95,534	8,945	3,293		645	308
18　負担金補助及び交付金	3,018	436,384	1,338,471	731,124	50	106,274	23,197
19　扶助費			5,108,242	27,099			
20　貸付金							4,000
21　補償補填及び賠償金				322			
22　償還金利子及び割引料		40,596	223,066	7,358			
23　投資及び出資金		4,900					
24　積立金							
25　寄附金		5,052					
26　公課費		152	37	61		7	
27　繰出金			1,294,691				
決算額合計	210,460	7,564,401	12,803,344	1,858,645	50	192,806	64,600
構成比	0.5	19.4	32.8	4.7	0.0	0.5	0.2
前年度決算額	204,373	7,041,127	12,073,068	1,698,343	50	179,463	59,323
構成比	0.6	19.2	32.8	4.6	0.0	0.5	0.2

（単位：千円、％）

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	決算額合計	構成比	前年度決算額	構成比
15,104	14,851	400,333			852,885	2.2	728,069	2.0
168,705		244,547			1,560,508	4.0	1,491,622	4.1
155,883		333,667			1,644,521	4.2	1,438,483	3.9
55,975		79,860			816,661	2.1	623,499	1.7
106	6,128	13,671			2,642,444	6.8	2,575,455	7.0
380	399	8,156			16,736	0.0	17,727	0.0
	36	58			582	0.0	586	0.0
32,546	10,610	805,057			1,063,298	2.7	1,056,530	2.9
13,057	553	41,385			1,010,884	2.6	967,183	2.6
1,086,664	2,335	926,518			7,558,517	19.4	7,043,989	19.2
135,411	304	344,899			670,988	1.7	613,944	1.7
1,198,543	1,819	2,738,596			4,229,360	10.8	2,483,759	6.8
9,924		561			10,737	0.0	7,546	0.0
13,546	4,530	12,939			31,015	0.1	1,111,882	3.0
204	149	235,683			344,761	0.9	242,546	0.6
288,463	1,237,024	108,296			4,272,301	11.0	4,394,765	12.0
		31,384			5,166,725	13.2	4,597,427	12.5
					4,000	0.0	5,000	0.0
220,344	1,097	437			222,200	0.6	239,338	0.7
7,749		182	1,197,529	800,167	2,276,647	5.8	2,457,998	6.7
					4,900	0.0		
				3,335,282	3,335,282	8.6	3,327,374	9.1
					5,052	0.0	28,933	0.1
62	258	59			636	0.0	792	0.0
				408	1,295,099	3.3	1,259,118	3.4
3,402,666	1,280,093	6,326,288	1,197,529	4,135,857	39,036,739	100.0	36,713,565	100.0
8.7	3.3	16.2	3.1	10.6	100.0			
3,670,668	1,315,751	4,873,612	1,069,943	4,527,844	36,713,565			
10.0	3.6	13.3	2.9	12.3	100.0			

１－⑤　年度別決算額の状況

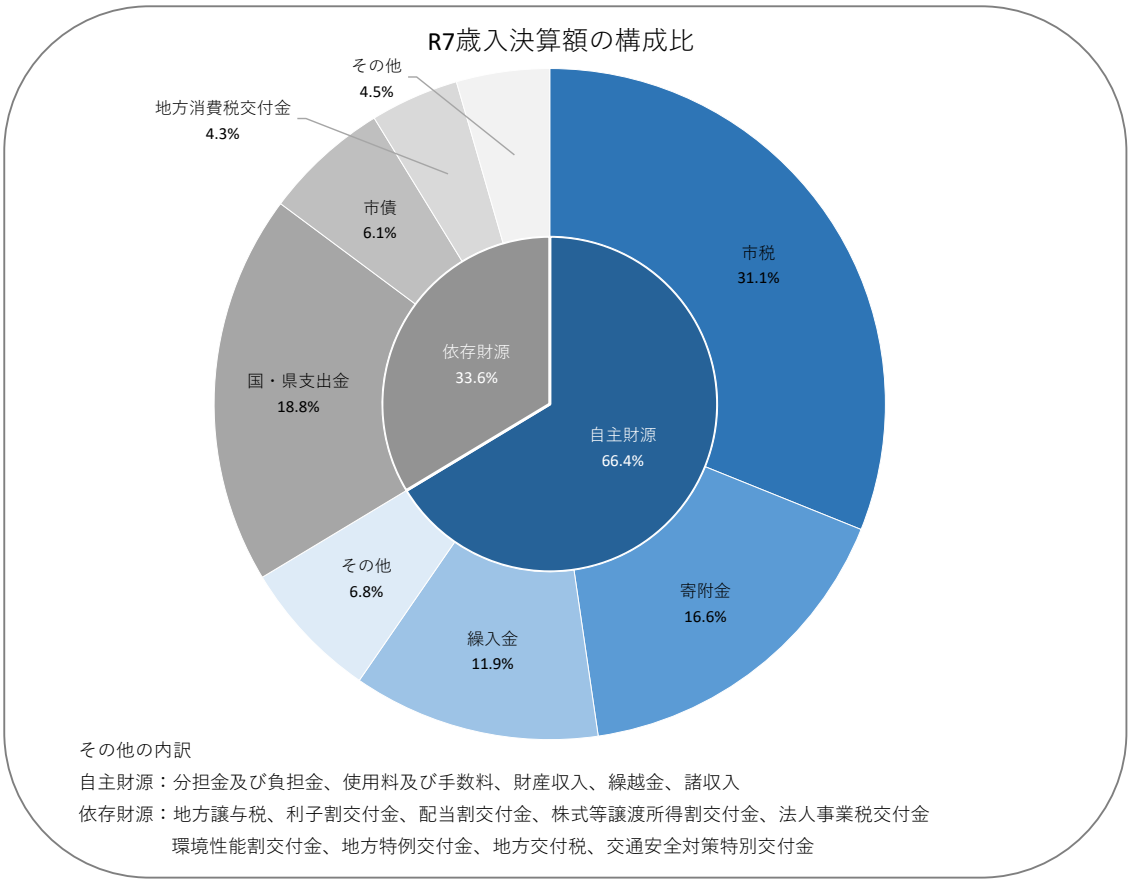
（１）歳　入

歳入決算額　　単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7
1　市税	11,892,070	12,196,723	12,610,172	12,441,394	13,309,516
12　分担金及び負担金	270,374	316,862	324,525	307,817	304,186
13　使用料及び手数料	97,026	100,651	99,092	112,965	128,970
16　財産収入	154,271	377,411	255,116	284,147	403,506
17　寄附金	3,479,939	5,562,686	6,908,903	7,046,314	7,103,283
18　繰入金	1,841,212	3,051,627	6,783,425	4,092,611	5,098,695
19　繰越金	1,197,579	962,385	1,517,720	1,083,221	1,233,380
20　諸収入	453,706	650,408	639,436	614,163	824,911
自主財源　計	**19,386,177**	**23,218,753**	**29,138,389**	**25,982,632**	**28,406,447**
2　地方譲与税	192,789	203,066	205,046	204,883	206,775
3　利子割交付金	7,499	4,291	3,919	5,421	23,926
4　配当割交付金	71,997	62,710	74,999	109,712	125,793
5　株式等譲渡所得割交付金	86,028	49,858	84,230	152,970	196,456
6　法人事業税交付金	149,686	142,973	151,571	154,410	157,168
7　地方消費税交付金	1,465,612	1,591,365	1,592,805	1,693,241	1,828,556
8　環境性能割交付金	16,647	19,368	21,708	23,755	25,393
9　地方特例交付金	143,423	105,480	93,857	439,618	80,805
10　地方交付税	700,297	629,545	587,004	810,344	1,095,470
11　交通安全対策特別交付金	8,373	7,887	7,226	7,496	7,927
14　国庫支出金	7,553,346	6,556,851	5,073,444	5,639,898	5,886,717
15　県支出金	1,692,752	1,757,154	1,820,453	1,983,156	2,168,371
21　市債	3,093,450	1,446,107	1,376,241	2,231,753	2,591,000
22　自動車取得税交付金	－	223	1,444	－	－
依存財源　計	**15,181,899**	**12,576,878**	**11,093,947**	**13,456,657**	**14,394,357**
合　計	**34,568,076**	**35,795,631**	**40,232,336**	**39,439,289**	**42,800,804**

自主財源とは・・・市が、国や県に依存しないで市独自に調達できる財源

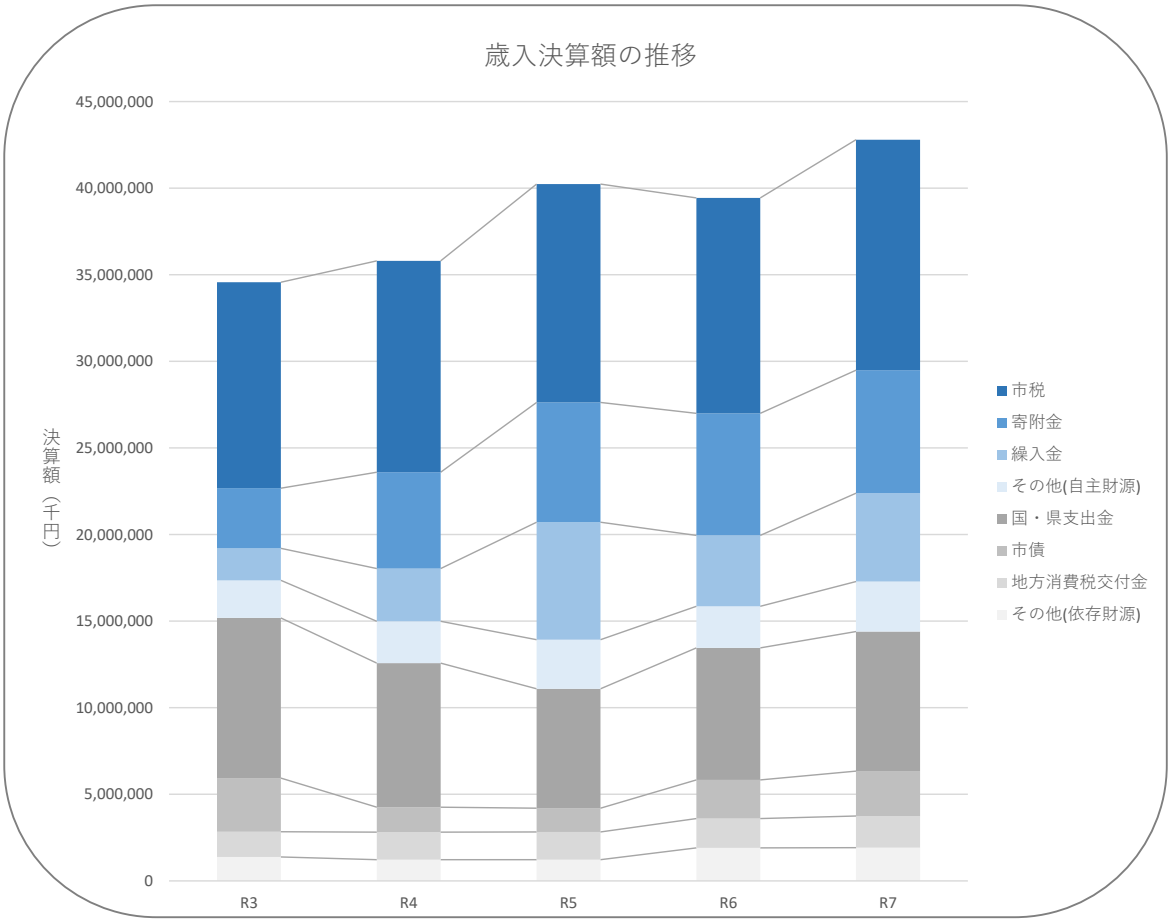
依存財源とは・・・国や県の基準に基づき交付・配分される財源



その他の内訳

自主財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金
環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金



※端数処理の関係上、他の統計情報と数値が合致しない場合があります

（３）歳　出

（目的別）

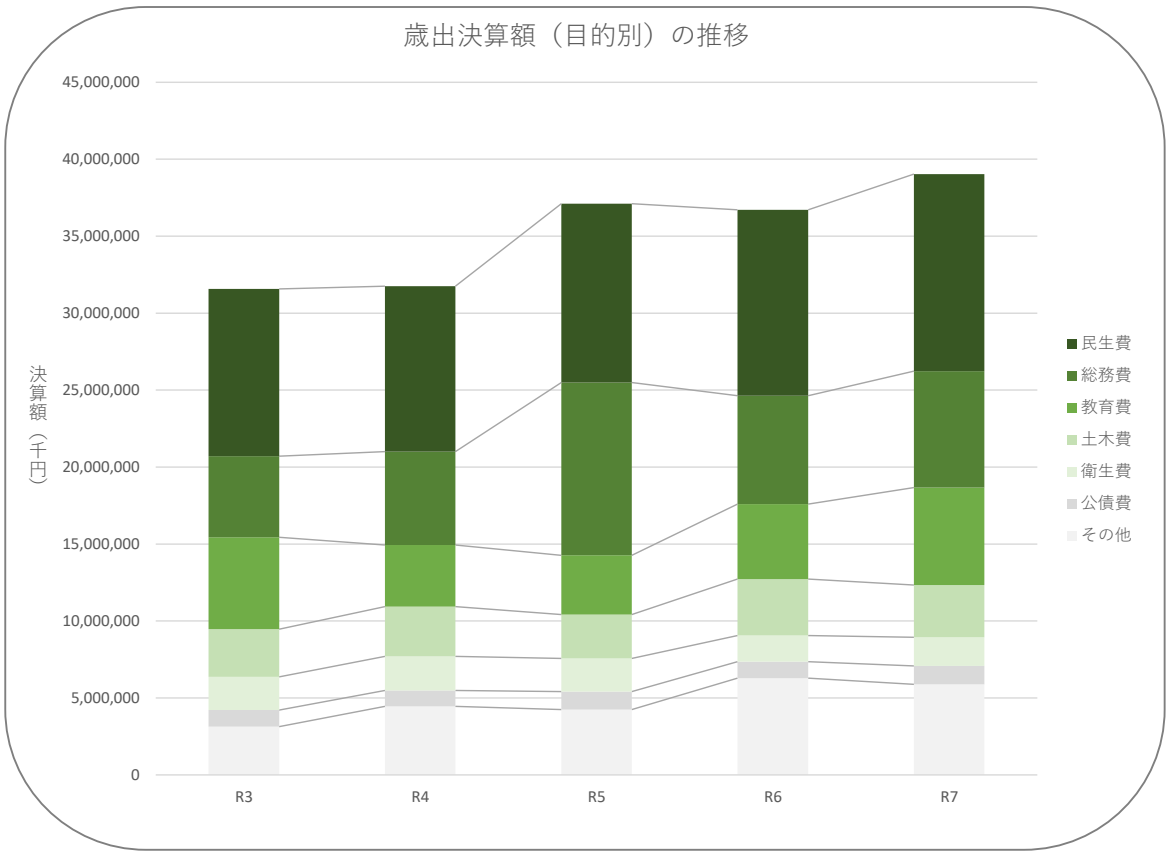
単位：千円

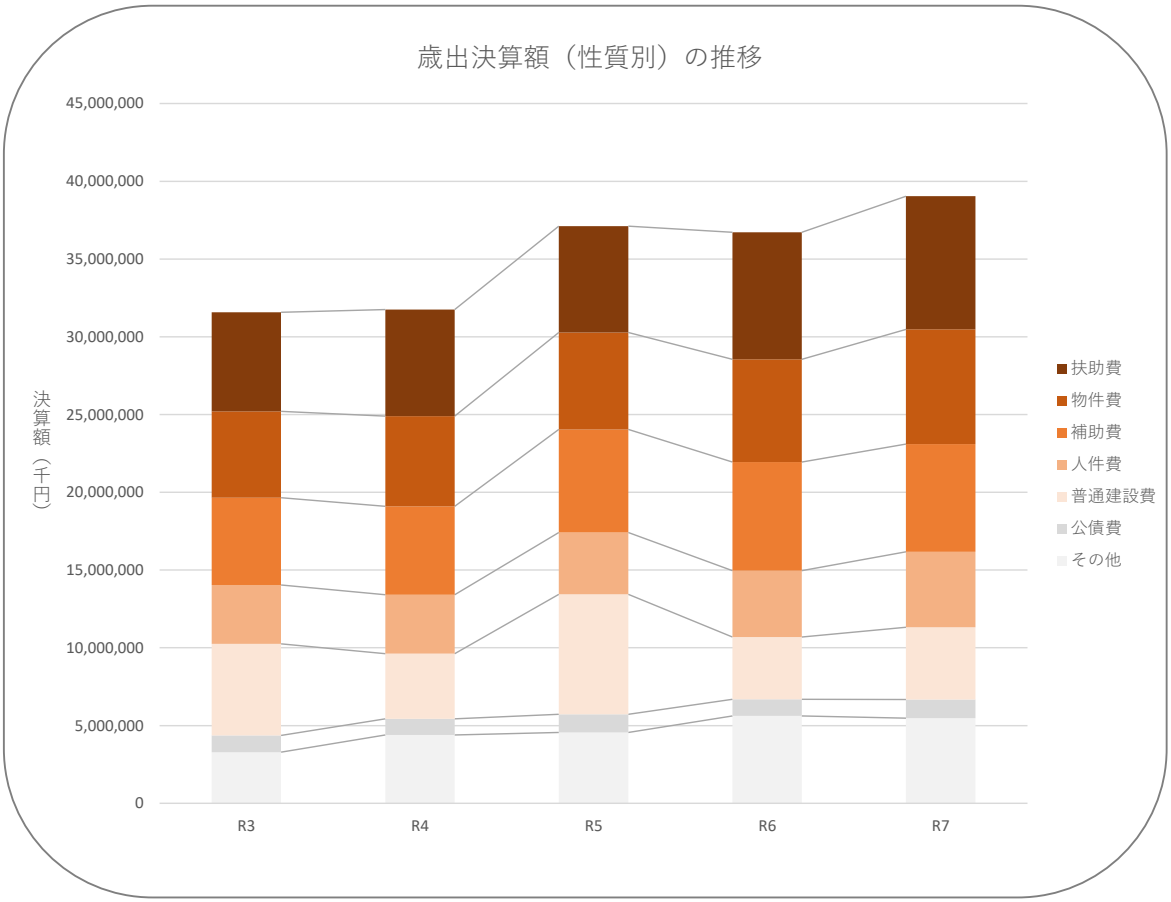
	R3	R4	R5	R6	R7
議会費	204,550	210,498	193,015	204,373	210,460
総務費	5,277,159	6,075,190	11,223,177	7,041,127	7,564,401
民生費	10,865,590	10,738,601	11,620,317	12,073,068	12,803,344
衛生費	2,156,958	2,212,567	2,150,734	1,698,343	1,858,645
労働費	70	70	50	50	50
農林水産業費	170,676	190,641	185,800	179,463	192,806
商工費	92,139	416,534	305,980	59,323	64,600
土木費	3,097,407	3,231,911	2,849,947	3,670,668	3,402,666
消防費	1,117,899	1,057,146	1,134,892	1,315,751	1,280,093
教育費	5,965,215	4,004,824	3,853,883	4,873,612	6,326,288
公債費	1,075,786	1,031,151	1,168,265	1,069,943	1,197,529
諸支出金	1,544,616	2,580,982	2,423,936	4,527,844	4,135,857
災害復旧費	7,246	－	－	－	－
合計	31,575,311	31,750,115	37,109,996	36,713,565	39,036,739

（性質別）

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	3,789,994	3,790,173	3,975,997	4,267,886	4,854,808
扶助費	6,366,693	6,852,351	6,828,310	8,158,671	8,563,540
公債費	1,075,786	1,031,151	1,168,265	1,069,943	1,197,529
義務的経費計	11,232,473	11,673,675	11,972,572	13,496,500	14,615,877
物件費	5,565,293	5,800,511	6,240,441	6,612,140	7,372,114
維持補修費	124,910	143,683	458,433	442,307	286,446
補助費等	5,600,518	5,686,407	6,629,370	6,987,773	6,929,428
普通建設事業費	5,888,316	4,196,037	7,708,370	3,999,863	4,639,058
(1) 補助事業	4,689,699	2,251,045	2,046,862	2,648,593	2,679,833
(2) 単独事業	1,198,617	1,944,992	5,661,508	1,351,270	1,959,225
積立金	1,544,611	2,580,978	2,423,773	3,327,374	3,335,282
投資・出資金	－	－	－	－	4,900
貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000	4,000
繰出金	1,614,190	1,663,824	1,672,037	1,842,608	1,849,634
合計	31,575,311	31,750,115	37,109,996	36,713,565	39,036,739





※端数処理の関係上、他の統計情報と数値が合致しない場合があります

２－⑥　都市計画税の充当状況

都市計画税収入額　837,337 千円（①）

充当先一覧　（単位：千円）

区　　分	事業費	財源内訳					次年度繰越都市計画税
		国県支出金	市債	その他の特定財源	都市計画税	一般財源	
都市計画事業	1,221,709	347,454	414,000	245,110	177,774	37,371	232,504
1 公園施設改修事業	20,346	0	0	0	20,346	0	0
2 総合公園新設事業	757,267	324,003	304,000	87,135	42,129	0	160,141
3 公共下水道事業	107,467	0	0	47,516	22,580	37,371	72,363
4 街路事業費	316,629	23,451	110,000	110,459	72,719	0	0
坂町清水線整備事業	168,811	5,328	29,000	65,317	69,166	0	0
西口大柏線整備事業	21,010	8,250	0	9,900	2,860	0	0
みずき野大日線整備事業	126,808	9,873	81,000	35,242	693	0	0
5 新守谷駅周辺土地区画整理事業	20,000	0	0	0	20,000	0	0
地方債償還額 ※３	556,055	0	0	0	427,059	128,996	0
6 市借入分	211,805	0	0	0	211,805	0	0
7 常総地方広域市町村圏事務組合借入分	344,250	0	0	0	215,254	128,996	0
合計	1,777,764	347,454	414,000	245,110	604,833	166,367	232,504
					（②）		（③）

都市計画税充当額の合計（②＋③）※１	837,337 （④）
都市計画事業基金積立額（①－④）※２	0

※１　目的税である都市計画税については、事業費に充当しています。

※２　事業費を超える分を都市計画事業基金に積み立てています。この基金への積立額は、今後予定される都市計画事業に充当していきます。

※３　地方債償還額は、これまで都市計画事業の財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上しています。なお、常総地方広域市町村圏事務組合借入分については、負担金として市から組合へ支出しています。

１－⑦　他会計への繰出金・負担金の状況

（単位：千円）

名　　称	令和7年度	令和6年度	比　較
国民健康保険特別会計	339,066	343,027	△ 3,961
保険基盤安定繰出（保険税軽減分）	103,654	111,757	△ 8,103
保険基盤安定繰出（保険者支援分）	84,459	82,917	1,542
未就学児均等割保険税繰出	2,354	2,486	△ 132
職員給与費等繰出	122,349	115,405	6,944
再任用職員給与費等繰出	5,458	5,284	174
出産育児一時金繰出	4,667	8,651	△ 3,984
財政安定化支援事業繰出	15,484	15,562	△ 78
産前産後保険税繰出	641	965	△ 324
後期高齢者医療特別会計	181,616	154,833	26,783
事務費繰出	57,248	33,817	23,431
保険基盤安定繰出	124,368	121,016	3,352
介護保険特別会計	791,686	761,101	30,585
介護給付費繰出	508,282	463,625	44,657
職員給与費等繰出	141,752	137,526	4,226
事務費繰出	83,999	69,759	14,240
地域支援事業費繰出（介護予防事業）	13,597	25,921	△ 12,324
地域支援事業費繰出（包括支援事業・任意事業）	14,807	29,917	△ 15,110
低所得者保険料軽減繰出	28,451	27,645	806
再任用職員給与費等繰出	0	5,511	△ 5,511
低所得者保険料軽減繰出（過年度精算分）	798	1,197	△ 399
水道事業会計	4,259	30,285	△ 26,026
児童手当負担金	1,290	697	593
消火栓維持管理負担金	2,552	1,947	605
消火栓設置負担金	417	23,769	△ 23,352
配水管整備事業負担金	－	3,872	△ 3,872
公共下水道事業会計	108,127	148,203	△ 40,076
雨水処理維持管理負担金	56,819	47,716	9,103
水質規制負担金	1,821	1,819	2
下水道事業債償還元利負担金	22,580	22,580	0
雨水管渠整備事業負担金	25,169	75,306	△ 50,137
その他繰出	1,738	782	956
農業集落排水事業会計	39,070	33,570	5,500
農業集落排水事業債償還元利負担金	17,581	17,748	△ 167
農業集落排水維持管理補助金	15,137	15,750	△ 613
農業集落排水整備事業補助金	6,352	72	6,280
合　　計	1,463,824	1,471,019	△ 7,195

※農業集落排水事業会計は令和4年度まで1つの項目で繰出していましたが、令和5年度からは地方公営企業法の適用により項目を細分化しています。

１－⑧　守谷市ふるさとづくり寄附の状況

【令和7年度守谷市ふるさとづくり寄附の状況】　（単位：千円）

項　　目	金　額	備　考
① 寄附金額	7,093,258	→詳細は以下（１）を参照
② 令和7年度に直接活用した額	3,842,019	→詳細は以下（２）を参照
③ 基金積立額	3,251,239	→詳細は以下（３）を参照
① － ② － ③	0	

（１）令和7年度守谷市ふるさとづくり寄附金の受入状況　（単位：千円）

寄附金の使途	令和7年度	令和6年度	増減額
1　生活環境の向上を図る事業	317,584	329,489	△ 11,905
2　健康福祉の増進を図る事業	487,106	530,034	△ 42,928
3　教育文化の振興を図る事業	1,224,567	1,315,573	△ 91,006
4　都市基盤の整備を図る事業	239,471	208,274	31,197
5　産業経済の振興を図る事業	280,564	302,605	△ 22,041
6　市民協働の充実を図る事業	40,235	41,755	△ 1,520
7　その他市長が特に必要と認める事業	4,490,139	4,282,840	207,299
8　寄附受入年度に実施する事業	13,592	28,933	△ 15,341
合　　計	7,093,258	7,039,503	53,755

（２）令和7年度守谷市ふるさとづくり寄附金を当該年度に活用した状況　（単位：千円）

主な活用内容	活用金額	予算上の事業名
寄附受入年度に実施する事業の財源（条例※第5条第1号）	13,592	
災害応援寄附	4,376	ふるさとづくり寄附金事業
守谷ハーフマラソン応援プロジェクト	1,346	守谷ハーフマラソン開催補助事業
守谷市地域クラブ応援サポート	7,870	教育文化振興基金（翌年度に活用）
返礼品・配送料（条例第5条第2号）	2,598,851	
寄附金の募集、受付、受入等の事務費（条例第5条第3号）	1,229,576	
合　　計	3,842,019	

※　条例は「守谷市ふるさとづくり寄附条例」を指します。

（３）守谷市ふるさとづくり寄附に係る基金の積立状況　（単位：千円）

項　　目	金額	備　　考
A　令和6年度からの繰越額	3,682,429	
B　令和7年度取崩額	2,795,403	→活用事業の詳細は以下（４）を参照
C　令和7年度積立額	3,288,646	
令和7年度ふるさとづくり寄附分	3,251,239	令和7年度ふるさとづくり寄附金充当
既積立に係る利子発生分	8,557	
令和6年度ふるさとづくり寄附分（積立不足分）	28,850	
D　令和7年度末残高	4,175,672	A－B＋C

（４）前年度までに基金へ積み立てた寄附金を令和7年度に活用した事業　（単位：千円）

主な活用内容	活用金額	予算上の事業名
1　生活環境の向上を図る事業	6,850	
太陽光発電設備設置費等の補助	2,320	ゼロカーボンシティ推進事業
消防機械器具置場の建替え（用地買収）	4,530	消防施設整備事業

主な活用内容	活用金額	予算上の事業名
2　健康福祉の増進を図る事業	93,371	
いきいきプラザげんき館の改修工事	44,616	いきいきプラザげんき館施設維持管理事業
就労助成金により保育士確保を支援	1,070	保育人材確保事業
保育所等施設の整備（不動産鑑定）	869	保育所整備事業
遊育施設の運営	18,400	遊育施設運営事業
国の制度に上乗せした不妊治療費の助成	11,897	不妊治療費助成事業
社会福祉協議会移転に係る改修工事　※R8に一部繰越	16,519	もりや学びの里施設維持管理事業
3　教育文化の振興を図る事業	407,432	
学校間での児童生徒数の偏在是正	129,480	小中学校適正配置事業
オンライン英会話やAIスピーキングテストの実施	13,927	外国語教育推進事業
教育現場でのICT活用を支援	46,382	学校教育研究・研修事業
フリースペース支援員の配置	40,065	総合教育支援センター事業
スクールソーシャルワーカーの配置	12,500	総合教育支援センター事業
遊具新設・撤去工事、空調機設置工事等	29,607	小学校施設維持管理事業
松前台小学校校舎の改修工事（実施設計）	9,100	松前台小学校校舎改修事業
ICT教育環境の整備	44,114	中学校ＩＣＴ環境整備事業
中学校部活動の地域移行	10,094	中学校部活動地域移行推進事業
公民館施設の改修工事	10,513	公民館運営管理事業
北守谷公民館の改修工事	61,650	北守谷公民館改修事業
4　都市基盤の整備を図る事業	80,000	
守谷SAスマートICの設計　※R8に一部繰越	80,000	市道整備改良事業
5　産業経済の振興を図る事業	29,790	
市公式アプリを活用した市民生活の支援　※R8に繰越	29,790	市公式アプリ・デジタル地域通貨活用市民生活支援事業
6　市民協働の充実を図る事業	20,000	
まちづくり協議会の活動支援	20,000	まちづくり協議会推進事業
7　その他市長が特に必要と認める事業	1,357,793	
組織再編に向けた支援業務　※R8に繰越	13,900	職員等管理事務
庁舎の改修工事	67,506	庁舎施設維持管理事務
旧結婚式場の改修工事（基本設計）	15,290	松ケ丘六丁目地内事業用地利活用事業
デジタルトランスフォーメーションの取組推進	177,935	デジタルトランスフォーメーション推進事業
まちづくり協議会の活動支援【再掲】	3,546	まちづくり協議会推進事業【再掲】
守谷SAスマートICの設計【再掲】　※R8に一部繰越	47,791	市道整備改良事業【再掲】
守谷SAスマートICの整備　※R8に一部繰越	97,997	スマートＩＣ整備推進事業
総合公園の新設（上下水道事業一般会計負担分）※R8に一部繰越	128,212	水道／公共下水道事業会計負担金
新守谷駅周辺土地区画整理事業（市負担分）※R8に一部繰越	72,363	公共下水道事業会計負担金
市内小学校への教科担任教職員の配置	120,653	小学校教科担任給与関係経費
竣工図面等のデータ化	4,410	小／中学校施設維持管理事業
大井沢小学校体育館の改修工事	49,611	大井沢小学校屋内運動場改修事業
松ケ丘小学校体育館の改修工事	51,556	松ケ丘小学校屋内運動場改修事業
アーカススタジオ移転等に係る改修工事　※R8に一部繰越	38,368	高野小学校校舎改修事業
御所ケ丘中学校校舎の改修工事	6,606	御所ケ丘中学校校舎改修事業
けやき台中学校校舎の改修工事	275,176	けやき台中学校校舎改修事業
中央図書館の改修工事	178,791	中央図書館大規模改修事業
総合公園新設のために借り入れた起債の償還	8,082	市債等利子償還金
ー　横断的に寄附金を活用した事業	800,167	
松ケ丘地内事業用地取得に係る借入金の償還	800,167	公営企業等償還金
合　計（基金繰入額）	2,795,403	

２．借入金等の残高の状況

（１）令和７年度末借入金等の状況　　（単位：千円）

会　　計	市　　債
一般会計	16,809,917
水道事業会計	7,114
公共下水道事業会計	1,139,425
農業集落排水事業会計	44,460
合　　計	18,000,916

（２）令和７年度末借入金等の内訳　　（単位：千円）

区分	事業名等	令和6年度末現在高	令和7年度発行額	令和7年度償還額	令和7年度末現在高	前年度末比増減
1　総務債	・庁舎改修事業	607,487	106,000	33,117	680,369	72,882
	・街路灯整備管理事業	72,721	0	5,398	67,323	△ 5,398
	・避難所空調設備整備事業	221,914	0	12,748	209,166	△ 12,748
	小　　計	902,122	106,000	51,264	956,858	54,736
2　民生債	・災害援護資金貸付事業	127	0	127	0	△ 127
	・保育所整備事業	163,908	0	10,199	153,709	△ 10,199
	・児童クラブ整備事業	15,935	0	969	14,966	△ 969
	小　　計	179,970	0	11,295	168,675	△ 11,295
3　衛生債	・保健センター改修事業	519,713	0	5,645	514,068	△ 5,645
	・上水道安全対策出資金	2,481	0	847	1,634	△ 847
	小　　計	522,194	0	6,492	515,702	△ 6,492
4　土木債	・道路・街路事業	1,025,800	110,000	7,591	1,128,209	102,409
	・松並土地区画整理事業	1,113,212	0	117,564	995,648	△ 117,564
	・守谷駅周辺一体型土地区画整理事業	128,205	0	60,185	68,020	△ 60,185
	・総合公園新設事業	540,000	304,000	0	844,000	304,000
	小　　計	2,807,217	414,000	185,340	3,035,877	228,660
5　消防債	・消防車両購入事業	55,002	0	14,475	40,527	△ 14,475
	小　　計	55,002	0	14,475	40,527	△ 14,475
6　教育債	・義務教育施設整備事業	6,926,928	1,635,000	412,097	8,149,831	1,222,903
	・公民館施設改修事業	767,142	0	28,449	738,693	△ 28,449
	・中央図書館大規模改修事業	0	436,000	0	436,000	436,000
	小　　計	7,694,070	2,071,000	440,546	9,324,524	1,630,454
7　その他	・減税補てん債	17,783	0	12,687	5,096	△ 12,687
	・減収補てん債	195,070	0	12,137	182,933	△ 12,137
	・臨時財政対策債	2,945,142	0	365,417	2,579,725	△ 365,417
	小　　計	3,157,995	0	390,241	2,767,754	△ 390,241
一般会計　合計		15,318,571	2,591,000	1,099,653	16,809,917	1,491,347
8　水道事業会計	・上水道事業	11,841	0	4,727	7,114	△ 4,727
9　公共下水道事業会計	・下水道事業	1,358,945	0	219,520	1,139,425	△ 219,520
10　農業集落排水事業会計	・農業集落排水事業	60,938	0	16,478	44,460	△ 16,478
公営企業会計　合計		1,431,724	0	240,725	1,190,999	△ 240,725
総合計		16,750,295	2,591,000	1,340,378	18,000,916	1,250,622

３．基金等の状況

１．一般会計

（単位：千円）

	令和6年度末現在高	令和7年度増減額			令和7年度末現在高	担当課
		積立額	取崩額			
財政調整基金	5,267,868	1,507,432	2,252,458	△ 745,026	4,522,842	財政課
減債及び立替金償還基金	1,823	5	0	5	1,828	財政課
公共公益施設整備基金	1,450,672	2,772	0	2,772	1,453,444	財政課
土地開発基金（現金）	180,795	408	15,020	△ 14,612	166,183	財政課
都市計画事業基金	131,075	309	0	309	131,384	財政課
ふるさとづくり基金	3,682,429	3,288,646	2,795,403	493,243	4,175,672	財政課
地方創生応援基金	0	0	0	0	0	企画課
収入印紙等購買基金	3,000	0	0	0	3,000	総合窓口課
森林環境譲与税基金	28,741	8,508	2,848	5,660	34,401	経済課
国際交流基金	23,569	62	5,218	△ 5,156	18,413	市民協働推進課
協働のまちづくり基金	19,994	58	2,458	△ 2,400	17,594	市民協働推進課
地域福祉基金	249,410	765	0	765	250,175	社会福祉課
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	5,000	0	0	0	5,000	介護福祉課
緑化基金	17,992	1,365	0	1,365	19,357	都市計画課
市営住宅修繕費積立金	237,602	9,926	0	9,926	247,528	管理課
教育文化振興基金	27,236	7,946	0	7,946	35,182	学校教育課
計	11,327,206	4,828,202	5,073,405	△245,203	11,082,003	—

２．国民健康保険特別会計

国民健康保険支払準備基金	781,717	1,881	199,554	△ 197,673	584,044	国保年金課

３．介護保険特別会計

介護給付費準備基金	1,222,940	3,610	35,827	△ 32,217	1,190,723	介護福祉課

４．水道事業会計

減債積立金	11,841	0	4,727	△4,727	7,114	上下水道課
建設改良積立金	0	211,000	211,000	0	0	上下水道課
計	11,841	211,000	215,727	△4,727	7,114	—

５．公共下水道事業会計

減債積立金	735,527	289,000	178,180	110,820	846,347	上下水道課

６．農業集落排水事業会計

減債積立金	0	4,700	0	4,700	4,700	上下水道課

合計	14,079,231	5,338,393	5,702,693	△364,300	13,714,931	—

※１．「令和6年度末現在高」は、出納整理期間中(R7.4.1から5.31まで)の増減を含む。
※２．「令和7年度中増減額」・「令和7年度末現在高」は、出納整理期間中(R8.4.1から5.31まで)の増減を含む。

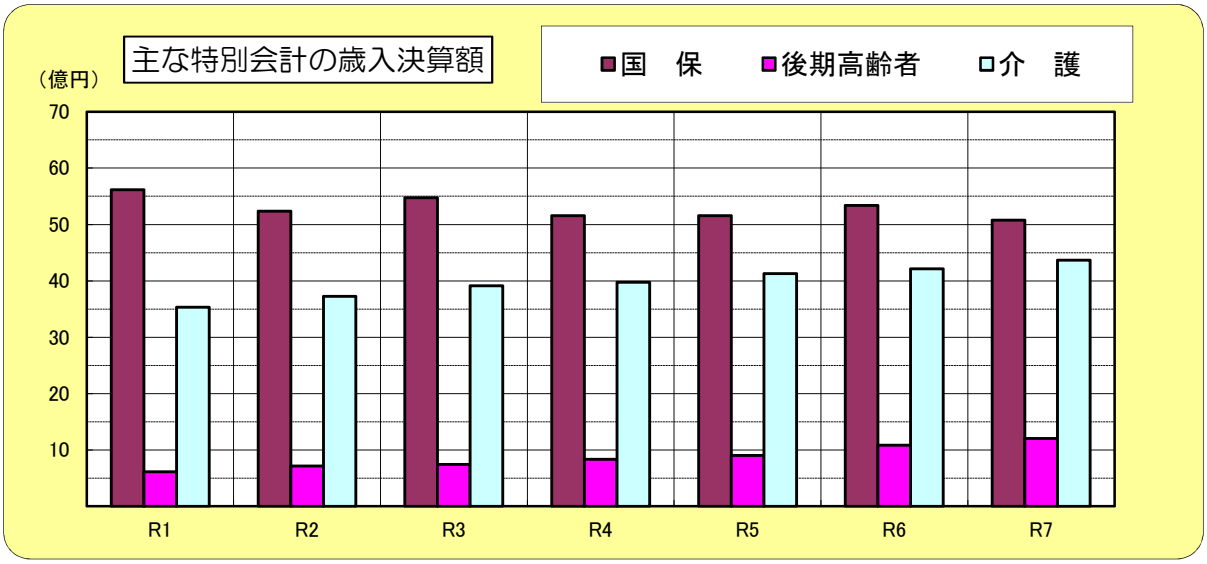
４．決算額の推移（特別会計および企業会計）

（１）特別会計

①歳入

（単位：千円）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国　保	5,616,113	5,234,625	5,471,604	5,155,148	5,158,782	5,339,664	5,075,789
後期高齢者	613,094	716,755	744,935	832,652	900,500	1,082,556	1,203,116
介　護	3,529,154	3,726,381	3,913,209	3,974,446	4,129,242	4,211,527	4,364,484
農　集	48,832	47,802	40,440	49,685	－	－	－
計	9,775,977	9,679,452	10,129,848	9,962,246	10,188,524	10,633,747	10,643,389

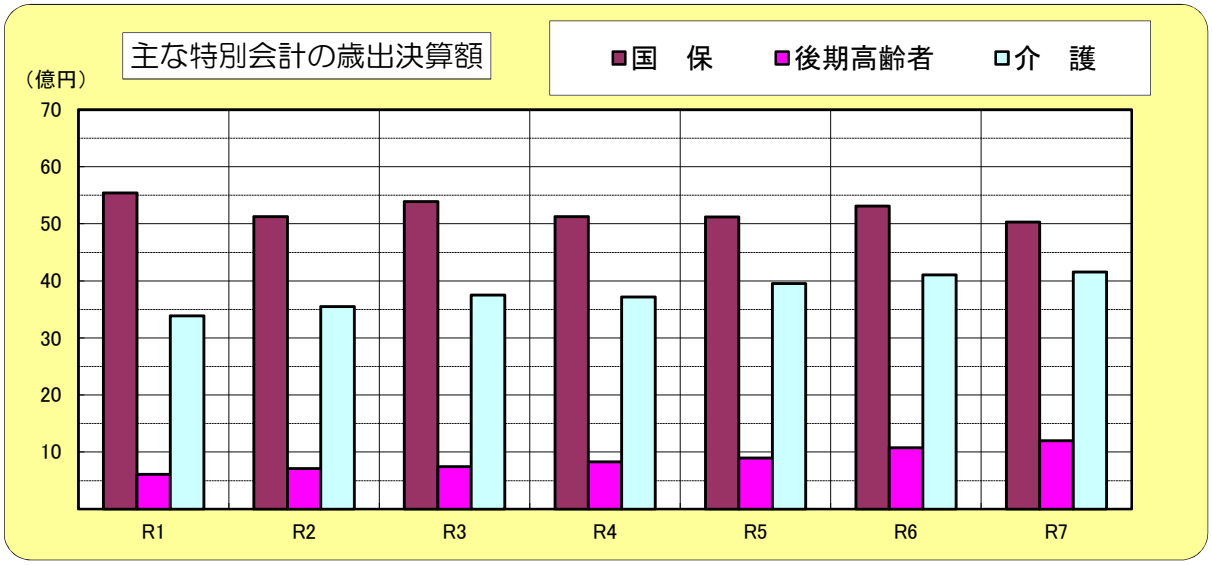


※農業集落排水事業会計については、令和5年度より地方公営企業法の適用となる企業会計に移行したため、表示していません。

②歳出

（単位：千円）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国　保	5,538,401	5,124,695	5,392,363	5,124,065	5,118,542	5,312,173	5,029,085
後期高齢者	611,217	713,058	741,860	828,292	896,623	1,077,709	1,196,258
介　護	3,389,255	3,550,561	3,754,144	3,716,302	3,955,009	4,105,448	4,156,916
農　集	46,258	43,862	36,280	23,947	－	－	－
計	9,554,902	9,389,904	9,888,467	9,668,659	9,970,174	10,495,330	10,382,259

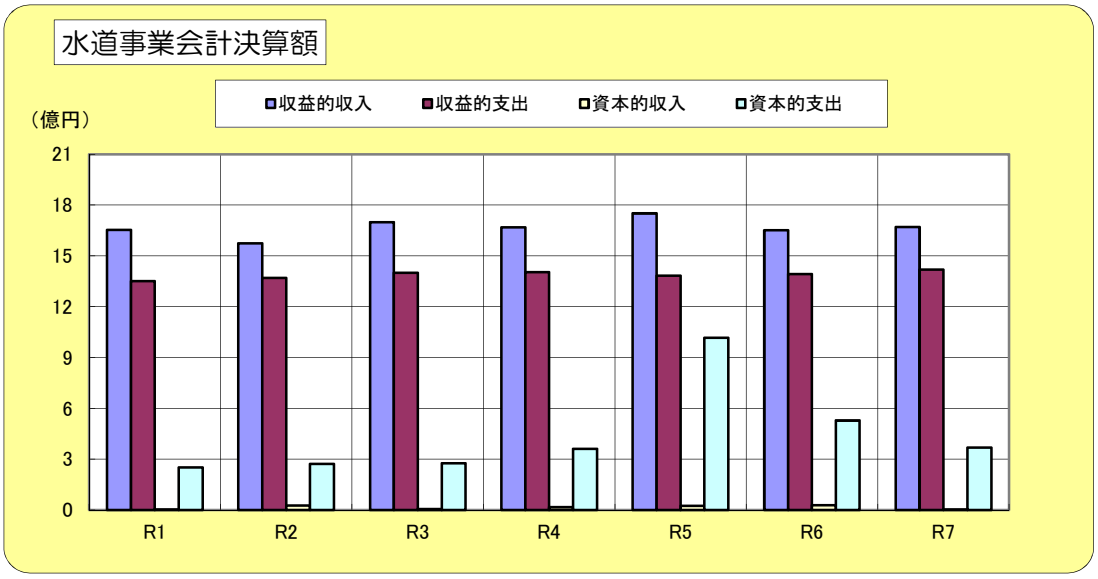


※農業集落排水事業会計については、令和5年度より地方公営企業法の適用となる企業会計に移行したため、表示していません。

（２）水道事業会計

①決算額　　（単位：千円）

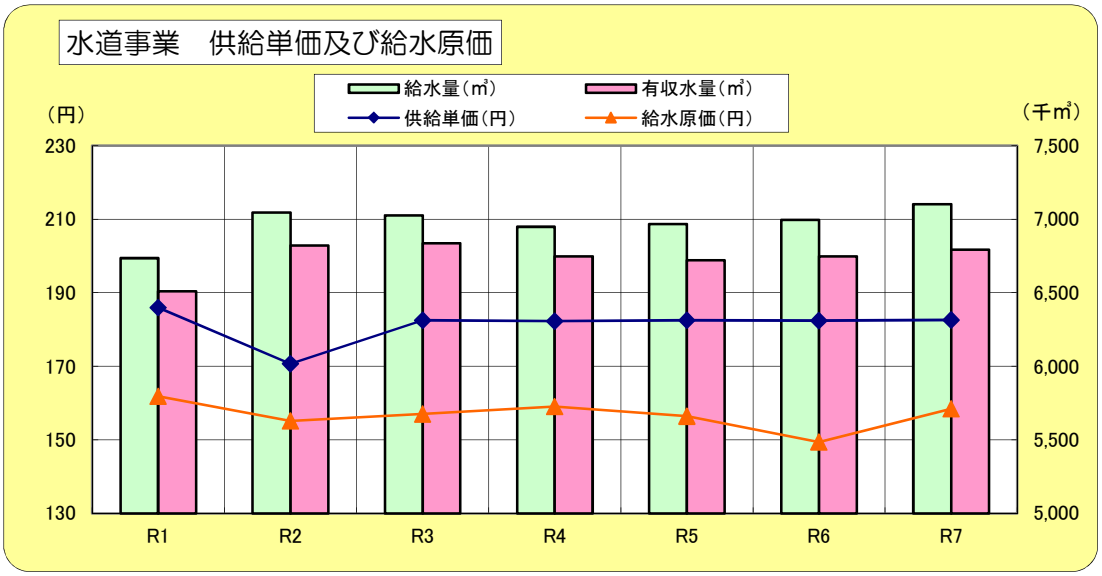
年　度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収益的収入	1,652,751	1,574,050	1,700,204	1,668,671	1,751,394	1,652,033	1,669,332
収益的支出	1,351,701	1,370,252	1,400,665	1,403,627	1,382,833	1,392,890	1,419,164
資本的収入	2,714	25,937	6,385	16,913	23,435	27,981	1,107
資本的支出	252,066	272,300	275,425	362,224	1,014,912	528,283	368,702



②供給単価及び給水原価比較表

年　度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
供給単価（円）	185.96	170.67	182.48	182.26	182.48	182.47	182.58
給水原価（円）	161.85	155.13	157.04	159.06	156.41	149.38	158.43
給水収益（千円）	1,210,587	1,164,382	1,247,632	1,229,878	1,226,279	1,231,454	1,240,011
費用（千円）	1,053,662	1,058,379	1,073,700	1,073,353	1,051,085	1,008,101	1,076,039
給水量（m^3）	6,735,872	7,044,939	7,025,948	6,949,191	6,966,964	6,994,982	7,102,936
有収水量（m^3）	6,509,974	6,822,318	6,837,110	6,748,013	6,720,235	6,748,739	6,791,751

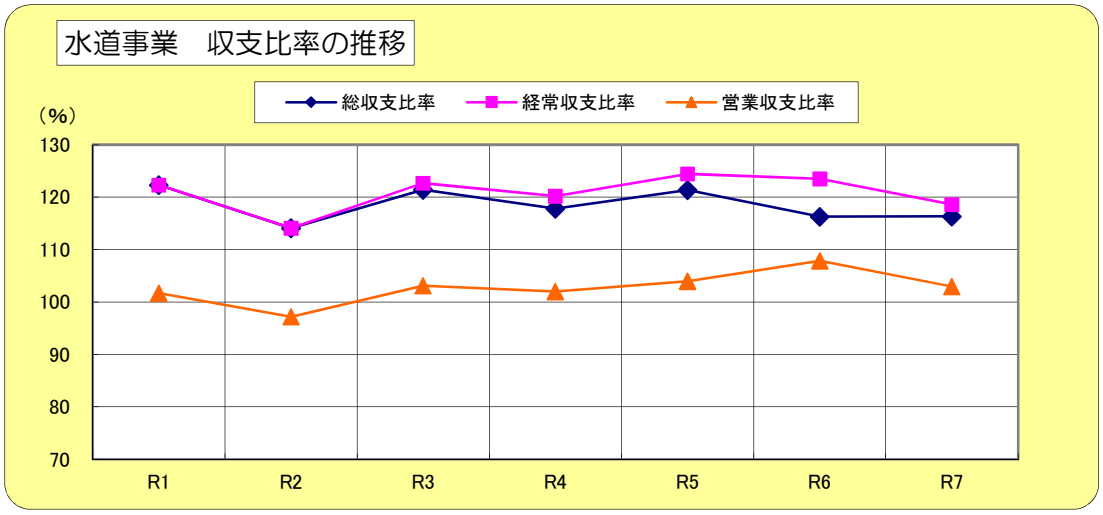
※　供給単価　＝　給水収益÷有収水量
　　給水原価　＝　費　　用÷有収水量
　　（費用は、営業費用及び営業外費用から受託事業費及び材料売却原価を除いたもの。また、給水原価の算出に際しては減価償却費から長期前受金戻入額を差し引く。）



③収支比率の推移　　（単位：%）

年　度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総収支比率	122.3	114.1	121.4	117.8	121.4	116.3	116.3
経常収支比率	122.3	114.1	122.7	120.2	124.4	123.5	118.6
営業収支比率	101.7	97.2	103.1	102.0	104.0	107.9	103.0

※　総収支比率　　＝　総収益÷総費用
　　経常収支比率　＝（営業収益＋　営業外収益　）÷（営業費用＋営業外費用）
　　営業収支比率　＝（営業収益－受託事業収益）÷（営業費用－受託事業費）

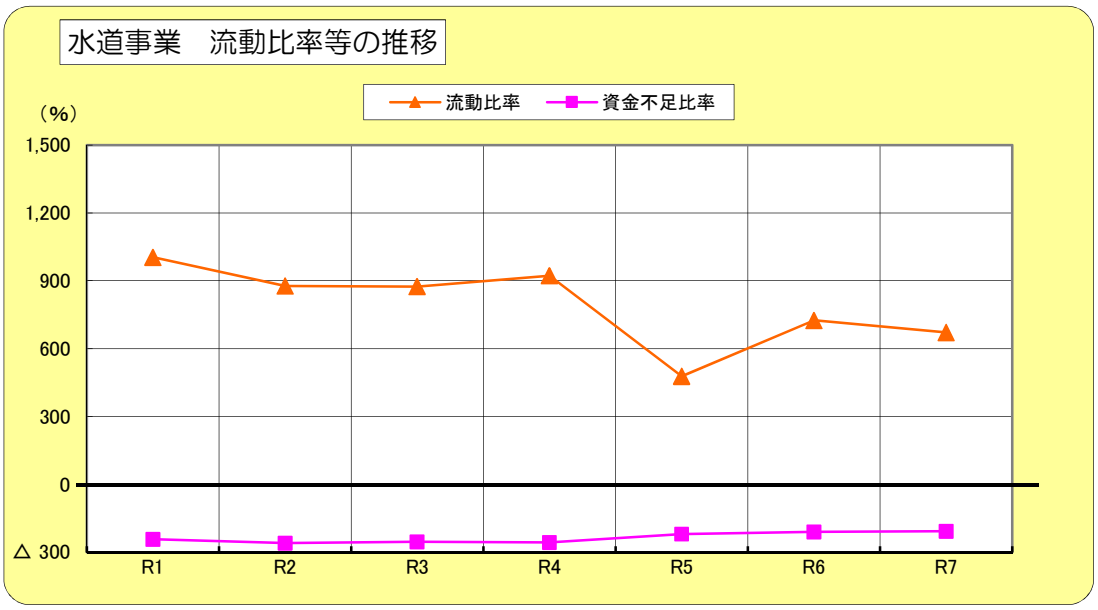


④流動比率等の推移　　（単位：%）

年　度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
流動比率	1,003.9	876.8	875.1	922.4	477.8	724.3	671.3
資金不足比率	△ 242.9	△ 258.9	△ 253.0	△ 256.4	△ 219.4	△ 209.0	△ 206.2

（注）資金不足比率の△表示は「資金不足なし」を示している。

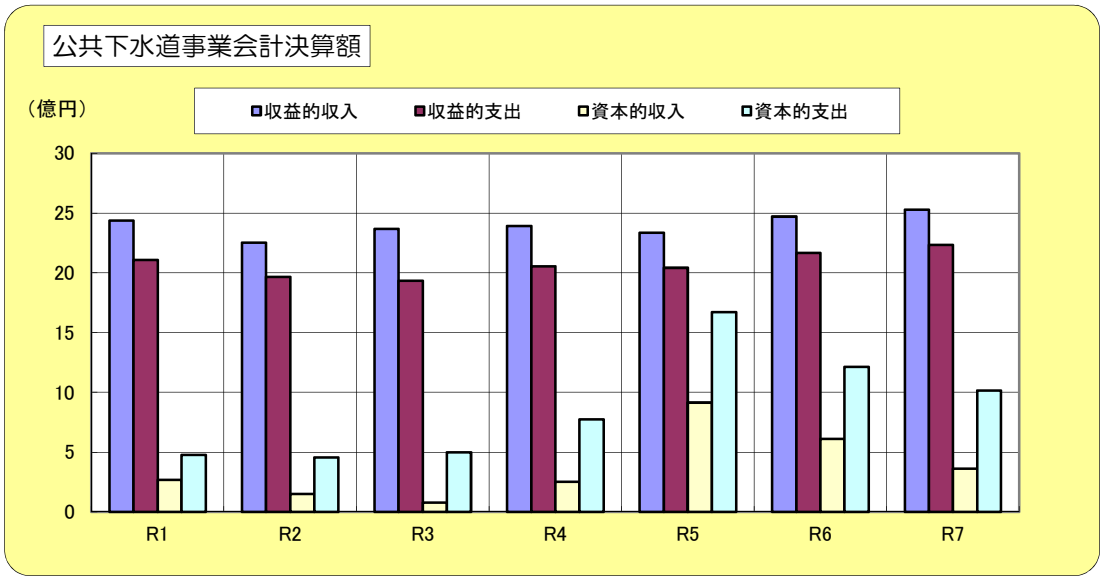
※　流動比率　　＝　流動資産÷流動負債
　　資金不足比率　＝（流動負債－流動資産）÷（営業収益－受託事業収益）



（３）公共下水道事業会計

①決算額　　（単位：千円）

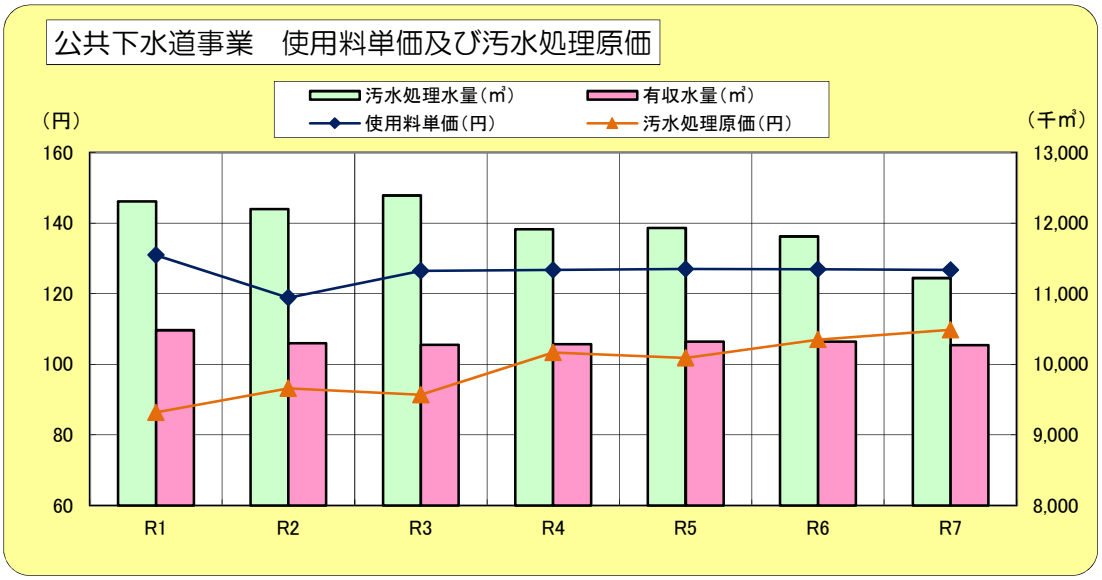
年　度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収益的収入	2,436,290	2,252,601	2,365,300	2,393,238	2,334,986	2,470,373	2,526,465
収益的支出	2,107,424	1,965,873	1,933,628	2,055,154	2,041,134	2,167,167	2,232,829
資本的収入	266,940	150,683	78,173	251,932	915,151	611,524	360,282
資本的支出	476,240	456,310	498,966	774,170	1,670,878	1,213,878	1,016,726



②使用料単価及び汚水処理原価比較表

年　度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
使用料単価（円）	130.92	118.86	126.45	126.69	127.00	126.90	126.71
汚水処理原価（円）	86.38	93.23	91.34	103.32	101.82	107.00	109.77
下水道使用料（千円）	1,372,601	1,224,145	1,299,312	1,302,998	1,310,532	1,309,675	1,301,709
汚水処理費（千円）	905,552	960,194	938,606	1,062,587	1,050,715	1,104,360	1,127,705
汚水処理水量（㎥）	12,307,560	12,196,890	12,392,860	11,912,420	11,931,990	11,811,110	11,222,710
有収水量（㎥）	10,483,888	10,298,801	10,275,654	10,284,870	10,318,931	10,320,796	10,273,127

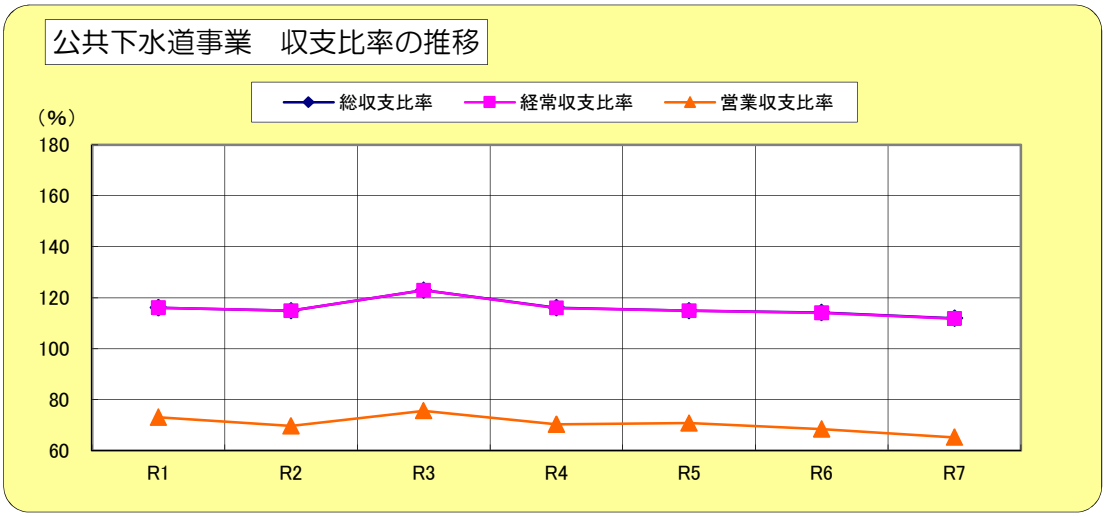
※　使用料単価　＝　下水道使用料÷有収水量
　　汚水処理原価　＝　汚水処理費　÷有収水量
　　（汚水処理原価の算出に際しては減価償却費から長期前受金戻入額を差し引く。）



③収支比率の推移　　（単位：%）

年　度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総収支比率	116.1	114.8	122.9	116.1	114.8	114.1	111.9
経常収支比率	116.1	114.8	122.9	116.0	114.8	114.0	111.8
営業収支比率	73.1	69.7	75.6	70.2	70.8	68.4	65.2

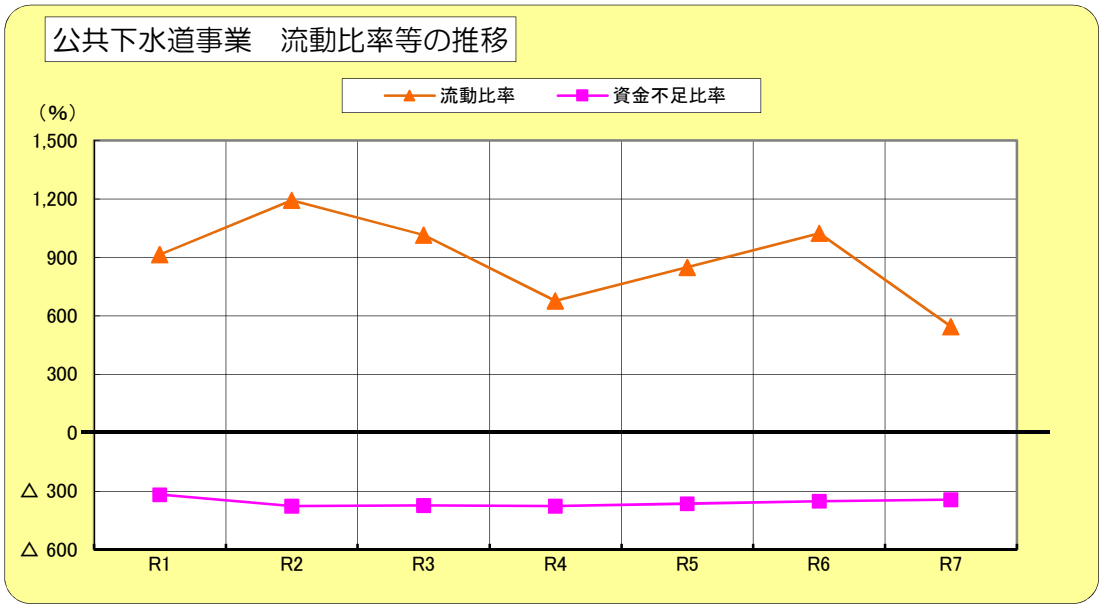
※　総収支比率　　＝　総収益　÷　総費用
　　経常収支比率　＝（営業収益＋営業外収益　）÷（営業費用＋営業外費用）
　　営業収支比率　＝（営業収益－受託事業収益）÷（営業費用－受託事業費）



④流動比率等の推移　　（単位：%）

年　度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
流動比率	914.1	1,193.0	1,015.5	677.7	849.3	1,024.2	544.8
資金不足比率	△ 316.7	△ 375.9	△ 372.6	△ 375.7	△ 363.5	△ 351.1	△ 343.3

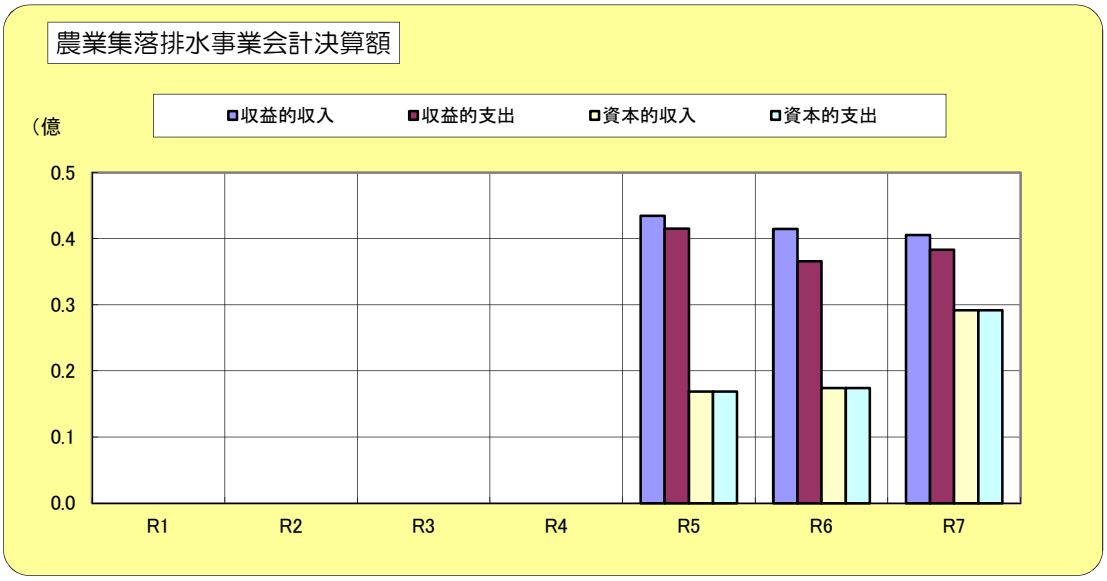
（注）資金不足比率の△表示は「資金不足なし」を示している。
※　流動比率　　＝　流動資産÷流動負債
　　資金不足比率　＝（流動負債－流動資産）÷（営業収益－受託事業収益）



（４）農業集落排水事業会計

①決算額　　（単位：千円）

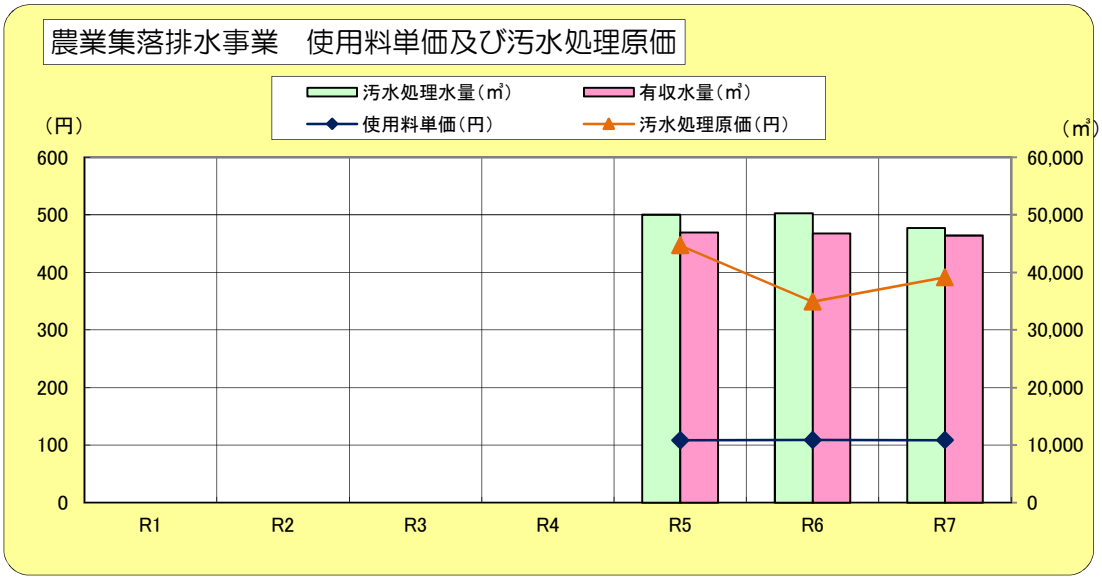
年　度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収益的収入					43,439	41,482	40,570
収益的支出					41,516	36,594	38,338
資本的収入					16,871	17,431	29,176
資本的支出					16,871	17,431	29,176



②使用料単価及び汚水処理原価比較表

年　度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
使用料単価（円）					108.74	108.93	108.87
汚水処理原価（円）					446.97	349.10	391.38
農集排使用料（千円）					5,108	5,096	5,052
汚水処理費（千円）					20,996	16,332	18,161
汚水処理水量（㎥）					50,024	50,282	47,719
有収水量（㎥）					46,974	46,782	46,403

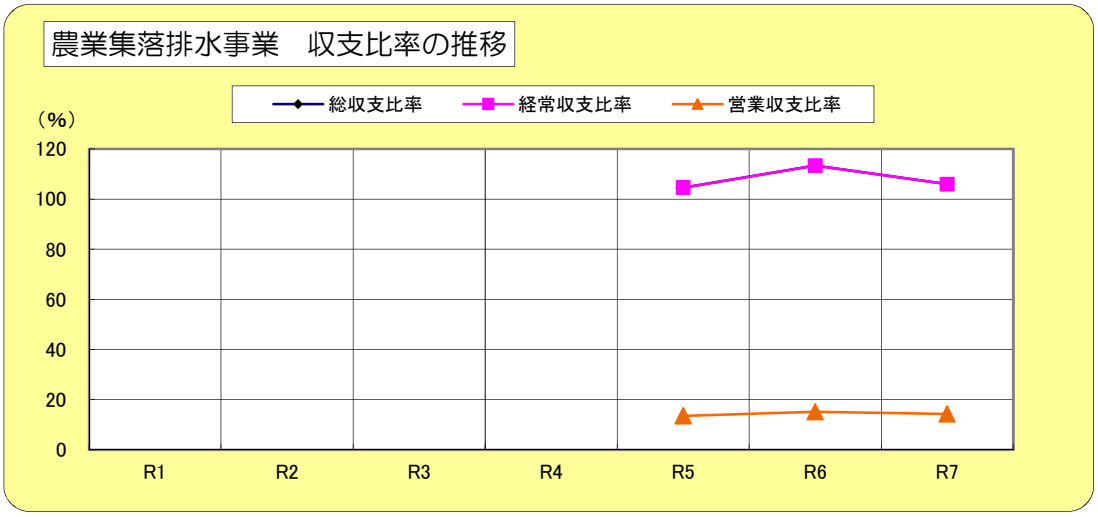
※　使用料単価　＝　農業集落排水施設使用料÷有収水量
　　汚水処理原価　＝　汚水処理費　÷有収水量
　　（汚水処理原価の算出に際しては減価償却費から長期前受金戻入額を差し引く。）



③収支比率の推移　　（単位：%）

年　度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総収支比率					104.6	113.4	105.9
経常収支比率					104.6	113.4	105.9
営業収支比率					13.5	15.2	14.3

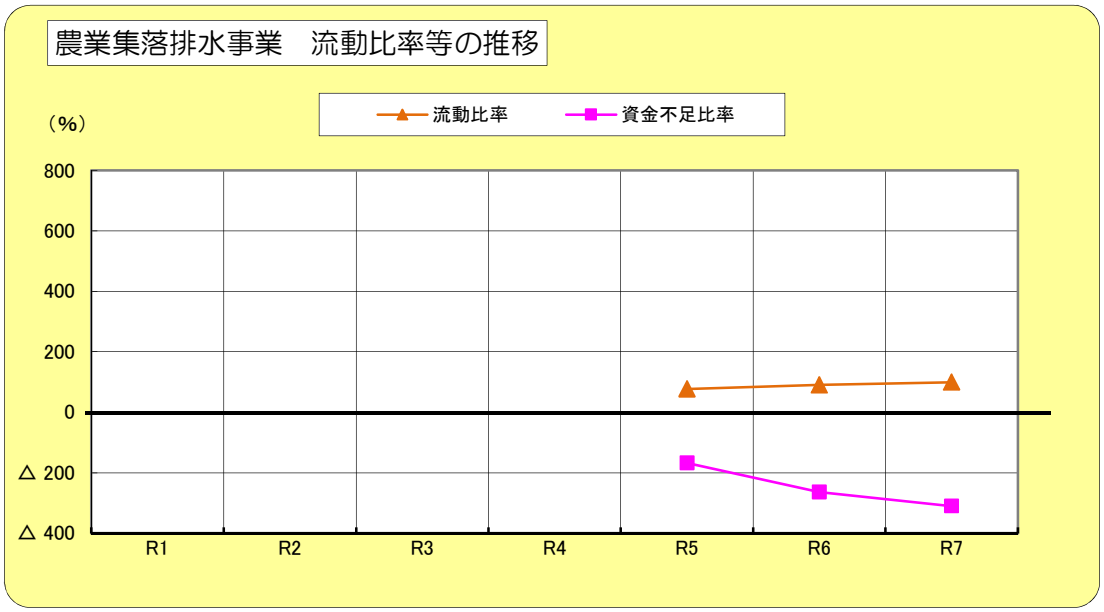
※　総収支比率　　＝　総収益　÷　総費用
　　経常収支比率　＝（営業収益＋営業外収益　）÷（営業費用＋営業外費用）
　　営業収支比率　＝（営業収益－受託事業収益）÷（営業費用－受託事業費）



④流動比率等の推移　　（単位：%）

年　度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
流動比率					77.4	90.0	99.7
資金不足比率					△ 167.3	△ 263.6	△ 310.3

（注）資金不足比率の△表示は「資金不足なし」を示している。
※　流動比率　　＝　流動資産÷流動負債
　　資金不足比率　＝（流動負債－流動資産－解消可能資金不足額）÷（営業収益－受託事業収益）



５．引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
その他社会保障施策に要する経費

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　1,051,436 千円

（歳出）　社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　10,678,754 千円

【歳出内訳】　単位：千円

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金【充当額】	一般財源
社会福祉分野	7,931,904	4,004,508		357,563	642,557	2,927,276
障がい者福祉事業	1,949,143	1,463,268		0	87,456	398,419
高齢者福祉事業	7,686			360	1,319	6,007
児童福祉事業	5,385,373	2,061,388		357,203	534,010	2,432,772
生活保護事業	556,565	475,220		0	14,641	66,704
就学援助事業	33,137	4,632			5,131	23,374
社会保険分野	1,845,312	258,330			285,652	1,301,330
国民健康保険特別会計繰出金	309,066	143,331			29,832	135,903
後期高齢者医療特別会計繰出金	755,505	93,660			119,130	542,715
介護保険特別会計繰出金	780,741	21,339			136,690	622,712
保健衛生分野	901,538	197,753		19,170	123,227	561,388
医療費助成事業	480,479	156,339		19,062	54,913	250,165
疾病予防対策事業	57,720	0		108	10,369	47,243
母子衛生事業	363,339	41,414		0	57,945	263,980
合計	10,678,754	4,460,591		376,733	1,051,436	4,789,994

※地方消費税交付金はすべて一般会計に充当し、特別会計については繰出金として充当しています。

※「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金について、使途を明確にした資料を予算説明書等で明示するよう指示があったため、平成26年度から参考資料として明示しています。